

休眠預金等活用事業の現況

〈データ集〉

2023年6月発行



JANPIA

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

はじめに

休眠預金等活用制度は 2019 年度より本格的に運用が開始され、丸 4 年が経過しました。現在、最長 3 年の助成である通常枠助成事業と最長 1 年の助成である新型コロナウイルス等に対応したコロナ枠助成の大きく 2 つの事業が進行しています。本データ集にあるように、休眠預金の活用も 2019 年度から大きく広がってまいりました。

休眠預金等活用法附則第9条には、「この法律の規定については、この法律の施行後 5 年を目途として、この法律の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする」と規定されており、休眠預金等活用法が全面施行されて 2023 年 1 月で 5 年を迎えることから、内閣府において 5 年後見直しの対応方針が取りまとめられました。その取りまとめの際にも JANPIA のデータが活用されています。

私たち JANPIA は、パートナーである資金分配団体・実行団体の皆さんと休眠預金等活用事業を通じた社会課題の解決に取り組むと共に、それらの取り組みからの学びを広く皆さまに共有することで社会の諸課題の解決を担う民間公益活動全体の持続的発展に貢献していきます。これらのデータ集がその一助となれば幸いです。

データで見る休眠預金等活用事業(全体像)¹

■ 資金分配団体による助成事業数

(累計)

152 事業

通常枠
86事業

コロナ枠
66事業

【参照】 1.1.1

■ 助成予定総額

(累計)

約 **221.1** 億円

通常枠
133.8億円※1

コロナ枠
87.3億円

【参照】 1.1.1

■ 資金分配団体総数

(コンソーシアム構成団体含む累計団体数)

232 団体

資金分配団体152団体
+コンソーシアム構成団体80団体

通常枠
129団体

コロナ枠
103団体

【参照】 1.1.5

複数事業採択を除く、
資金分配団体数

105 団体

資金分配団体 70団体
コンソーシアム構成団体 35団体※2

■ 実行団体数 (累計)

966 団体

通常枠
388団体

コロナ枠
578団体



休眠預金活用事業のシンボルマーク

※1 2020年度に実施した2019年度採択団体向けの新型コロナウイルスに対応した助成3.5億円については、通常枠に加算している。

※2 コンソーシアムにおいて、構成団体・非幹事団体として採択されている団体のみをカウントしている。

¹ 2022年度通常枠・コロナ枠資金分配団体の助成予定総額については、2022年度中の公表データでは採択時情報を使用していたが、このデータ集から資金提供契約締結時情報に変更している。

【主な参照データ】

このデータ集作成にあたり、参照している主なデータは以下である。

データ集前半の統計データ* (P7～P45)	・休眠預金助成システム 2023年4月末時点 ・JANPIA—資金分配団体資金提供契約 別紙資金計画 等
別紙	資金分配団体によりウェブサイトで公開されている情報、JANPIA に提出された書類の情報 ※情報確認時期は採択の公表に合わせており、団体によって異なる

*端数処理の関係で表中の計算があわないことがある。

【助成事業の表記について】

一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)は、大きく分けて 10 の助成事業を実施した。データ集作成にあたり、以下のように省略して表記している。

1	2019 年度休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の公募	2019 年度通常枠
2	2020 年度休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の公募	2020 年度通常枠
3	2020 年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成(初回)	2020 年度コロナ枠
4	2020 年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成(随時募集)	2020 年度コロナ枠(随)
5	2021年度休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の公募(第1回)	2021年度通常枠(第1回)
6	2021年度休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の公募(第2回)	2021年度通常枠(第2回)
7	2021 年度新型コロナウイルス対応支援助成(随時募集)	2021 年度コロナ枠
8	2022年度休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の公募(第2回)	2022 年度通常枠(第1回)
9	2022年度休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の公募(第2回)	2022 年度通常枠(第2回)
10	2022年新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠(随時募集)	2022 年度コロナ枠

【地域ブロックについて】

- 地域ブロックの都道府県区分は以下となっている。

北海道:北海道

東北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都、山梨県

北陸:新潟県、福井県、石川県、富山県

東海:愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、長野県

近畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県

中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

九州:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄:沖縄県

【別紙:法人等略語】

(NPO):特定非営利活動法人(NPO 法人)

(認定 NPO):認定特定非営利活動法人(認定 NPO 法人)

(一社):一般社団法人

(一財):一般財団法人

(公社):公益社団法人

(公財):公益財団法人

(株):株式会社

(有):有限会社

(福):社会福祉法人

(同):合同会社

※別紙の記載なしのものは「任意団体」、または公表資料では法人格が不明のもの

目次

1	公募の状況.....	6
1.1	JANPIA が実施する「資金分配団体の公募」について	6
1.1.1	「資金分配団体の公募」の実施状況(まとめ)	6
1.1.2	通常枠.....	7
	■通常枠について(まとめ)	7
	■2022 年度 通常枠	10
	■2021 年度 通常枠	10
	■2020 年度 通常枠	11
	■2019 年度通常枠.....	12
1.1.3	コロナ枠.....	13
	■コロナ枠について	13
	■2022年度コロナ枠	14
	■2021 年度コロナ枠.....	14
	■2020 年度コロナ枠	15
1.1.4	2019 年度通常枠団体への新型コロナウイルスに対応するための追加助成.....	15
1.1.5	資金分配団体のコンソーシアム申請	16
1.1.6	複数事業が採択された資金分配団体	18
1.2	資金分配団体が実施する「実行団体の公募」について	19
1.2.1	「実行団体の公募」の実施状況(まとめ)	19
1.2.2	通常枠.....	20
	■2022 年度通常枠	20
	■2021 年度通常枠.....	21
	■2020 年度通常枠	23
	■2019 年度通常枠.....	24
1.2.3	コロナ枠.....	25
	■2022年度コロナ枠	25
	■2021 年度コロナ枠.....	26
	■2020 年度コロナ枠(初回).....	27
	■2020 年度コロナ枠(随時).....	28
	■2019 年度通常枠団体への新型コロナウイルスに対応するための追加助成.....	29
1.2.4	資金分配団体による公募対象地域.....	30
2	採択団体の状況.....	31

2.1	資金分配団体の状況	31
2.1.1	資金分配団体の団体種類	31
2.1.2	資金分配団体の職員数	32
2.1.3	資金分配団体の設立年	33
2.1.4	資金分配団体の所在地	34
2.2	実行団体の状況	36
2.2.1	実行団体の団体種類	36
2.2.2	実行団体の職員数	37
2.2.3	実行団体の設立年	38
2.2.4	実行団体の所在地	39
3	助成事業の状況	41
3.1	実行団体の活動対象地域	41
	〈参考:実行団体の活動対象地域と資金分配団体の所在地の関係〉	41
3.2	実行団体が掲げる「優先的に解決すべき社会の諸課題」の状況	43
	〈参考:助成金の分配状況試算〉	44
	〈参考:2019年度、2020年度、2021年度通常枠における3領域への助成金の分配状況試算〉	45

別紙 事業の詳細

別紙1-1	2019年度通常枠 資金分配団体 事業一覧(24事業)
別紙1-2	2019年度通常枠 実行団体 事業一覧(143事業)
別紙1-3	2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧(20事業)
別紙1-4	2020年度通常枠 実行団体 事業一覧(97事業)
別紙1-5	2021年度通常枠(第1回) 資金分配団体 事業一覧(11事業)
別紙1-6	2021年度通常枠(第1回) 実行団体 事業一覧(66事業)
別紙1-7	2021年度通常枠(第2回) 資金分配団体 事業一覧(10事業)
別紙1-8	2021年度通常枠(第2回) 実行団体 事業一覧(36事業)
別紙1-9	2022年度通常枠(第1回) 資金分配団体 事業一覧(17事業)
別紙1-10	2022年度通常枠(第1回) 実行団体 事業一覧(46事業)
別紙1-11	2022年度通常枠(第2回) 資金分配団体 事業一覧(4事業)
別紙2-1	2021年度コロナ枠 資金分配団体 事業一覧(15事業)
別紙2-2	2021年度コロナ枠 実行団体 事業一覧(144事業)
別紙2-3	2022年度コロナ枠 資金分配団体 事業一覧(15事業)
別紙2-4	2022年度コロナ枠 実行団体 事業一覧(75事業)

※2020年度コロナ枠(初回)〈随時〉の事業一覧は、昨年度のデータ集をご参照ください。

1. 公募の状況

1.1 JANPIA が実施する「資金分配団体の公募」について

1.1.1 「資金分配団体の公募」の実施状況(まとめ)²

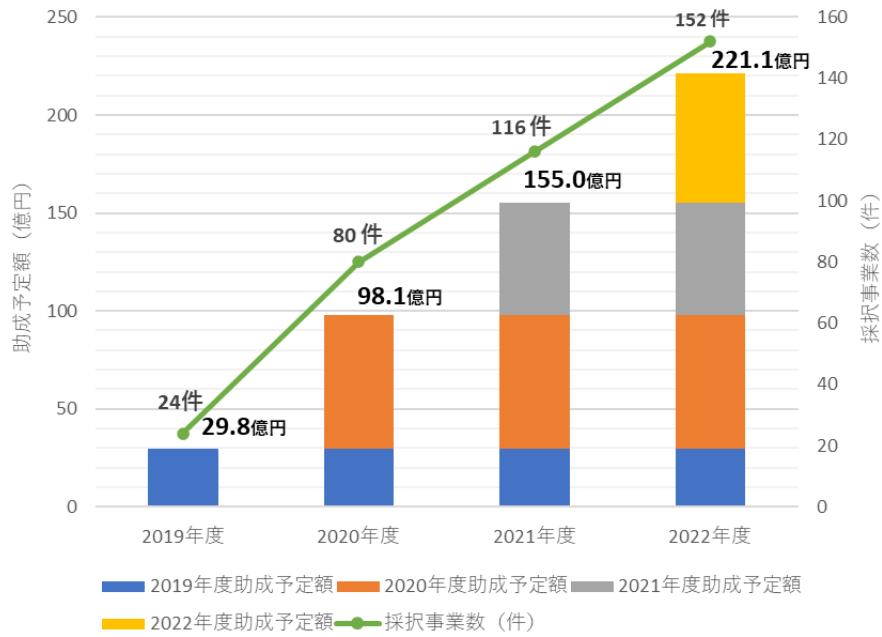
- ・ 「資金分配団体の公募」については、2022年度は『通常枠(第1回)〈第2回〉』『新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠(随時募集)(コロナ枠)』の3回を実施。2019年度から2021年度実施の7回に加え、合わせて10回実施した。
- ・ 全体の申請事業数は375件、採択事業数152件、採択率は全体で40.5%であった。
- ・ もっとも採択率が低かったのは2022年度通常枠であり、採択率が高かったのは2020年度コロナ枠(随)であった。
- ・ 1事業あたりの平均助成予定額は1.43億円であり、最高は2022年度コロナ枠の5.08億円、最低は2020年度コロナ枠の0.13億円であった。なお、1事業あたりの助成予定額の平均は、増額傾向である。
- ・ 10回の公募に加えて、2020年度には2019年度通常枠で採択された資金分配団体向けに、新型コロナウイルスに対応するための追加助成(1.1.4参照)3.5億円を実施した。
- ・ 追加助成と合わせ、助成予定総額の累計は221.1億円(217.6億円+3.5億円)となった。
- ・ 次項以降に、各枠の詳細を示す。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (億円)	1事業あたり助成予定額(億円)		
					平均	最高	最低
資金分配団体の公募	375	152	40.5	217.6	1.43	5.08	0.13
通常枠	242	86	35.5	130.3	1.51	3.74	0.14
2022年度通常枠(第1回・第2回)	71	21	29.6	39.9	1.90	3.74	0.80
2021年度通常枠(第1回・第2回)	61	21	34.4	32.7	1.56	2.97	0.75
2020年度通常枠	43	20	46.5	27.9	1.39	2.46	0.66
2019年度通常枠	67	24	35.8	29.8	1.24	2.47	0.14
コロナ枠	133	66	49.6	87.3	1.32	5.08	0.13
2022年度コロナ枠	33	15	45.5	26.2	1.74	5.08	0.65
2021年度コロナ枠	31	15	48.4	24.2	1.61	3.98	0.43
2020年度コロナ枠	42	20	47.6	16.0	0.80	2.49	0.13
2020年度コロナ枠〈随〉	27	16	59.3	20.9	1.30	5.02	0.30

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

² 2022年度資金分配団体の助成予定額については、2022年度中の公表データでは採択時情報を使用していたが、このデータ集から資金提供契約締結時情報に変更している。

助成予定額・採択件数累計



※2020年度に実施した2019年度採択団体向けの助成3.5億円については、2020年度に加算している。

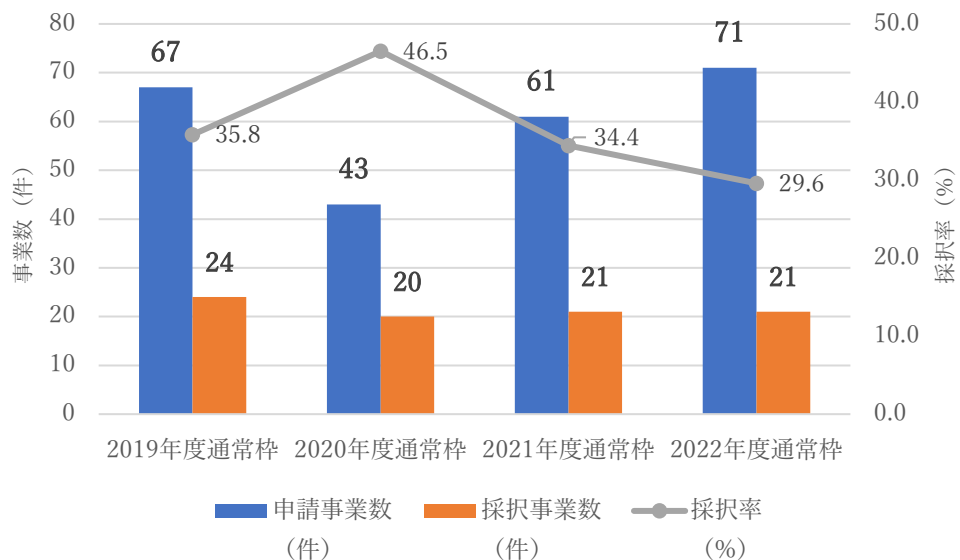
1.1.2 通常枠

■ 通常枠について(まとめ)

申請数・採択数・採択率

- ・ 通常枠は、休眠預金等活用事業の開始年となる2019年度より毎年度実施しており、2022年度で4年目となる。
- ・ 2019年度は、1団体が申請できる事業数に上限がなく、1団体最大で7事業の申請があったことなどを背景に申請事業数が多かった。2020年度からは、1団体2事業申請までとしている。
- ・ 採択率は、申請数が少なかった2020年度については高くなった。2022年度は、申請件数増加に伴い採択率は低下した。

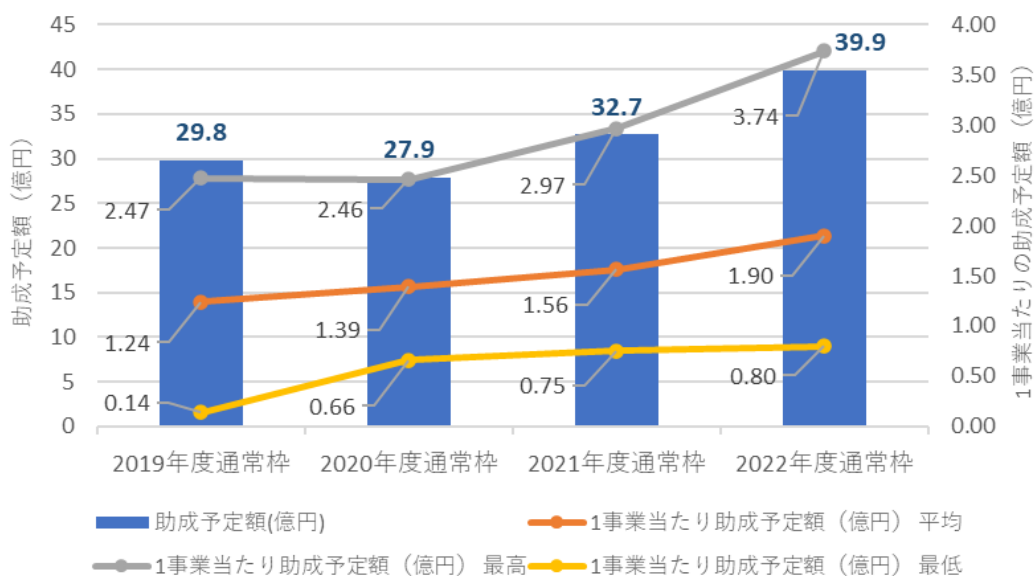
申請数・採択数・採択率の推移



助成予定額・1事業当たりの助成予定額

- ・ 助成予定額・1事業当たりの助成予定額については、増加傾向にある。

通常枠助成予定額、1事業当たりの助成予定額の推移



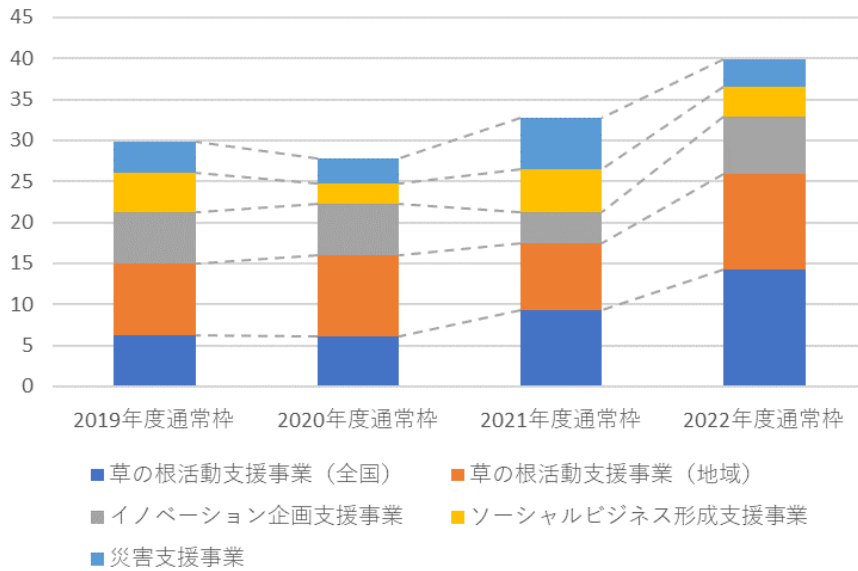
通常枠各事業の採択数と助成予定額

- ・ 通常枠の4年間の助成予定額を事業ごとに合計すると、草の根活動支援事業(地域)の合計額が最大であるが、採択事業数も最大であるため、1事業当たりの助成予定額は最小となっている。
- ・ 1事業当たりの助成予定額が一番大きいのは、イノベーション企画支援事業である。

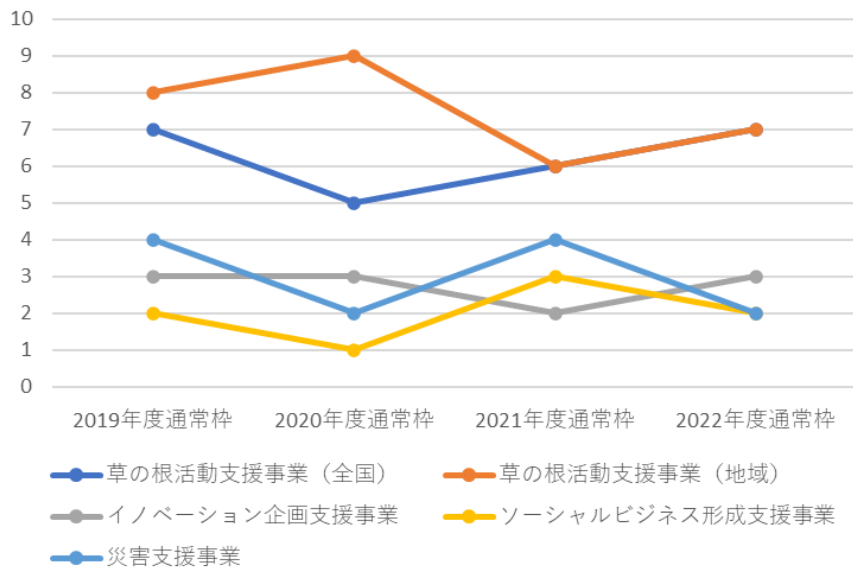
	草の根活動支援事業(全国)		草の根活動支援事業(地域)		イノベーション企画支援事業		ソーシャルビジネス形成支援事業		災害支援事業		合計	
	採択事業数(件)	助成予定額(億円)	採択事業数(件)	助成予定額(億円)	採択事業数(件)	助成予定額(億円)	採択事業数(件)	助成予定額(億円)	採択事業数(件)	助成予定額(億円)	採択事業数(件)	助成予定額(億円)
通常枠	25	35.81	30	38.62	11	23.02	8	16.25	12	16.58	86	130.3
2022年度通常枠〈第1/2回〉	7	14.32	7	11.62	3	6.92	2	3.63	2	3.40	21	39.9
2021年度通常枠〈第1/2回〉	6	9.28	6	8.17	2	3.74	3	5.26	4	6.30	21	32.7
2020年度通常枠	5	6.03	9	9.96	3	6.22	1	2.46	2	3.19	20	27.9
2019年度通常枠	7	6.18	8	8.87	3	6.14	2	4.90	4	3.69	24	29.8
1事業当たりの助成予定額(億円)	1.43		1.29		2.09		2.03		1.38		1.51	

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

通常枠各事業の助成予定額推移



通常枠各事業の採択事業数推移



■ 2022 年度 通常枠³

- ・ 2022年度通常枠については「2022年度 事業計画及び収支予算」での複数回実施の計画に基づき、年間に2回の公募を実施した。
- ・ 申請事業数は第1回・第2回の合計で71件、採択事業数は21件、採択率は全体で29.6%であった。
- ・ 最も採択率が低かったのは第2回のソーシャルビジネス形成支援事業であり、採択率が高かったのは第1回の草の根活動支援事業(全国)、ソーシャルビジネス形成支援事業、災害支援事業であった。
- ・ 1事業あたりの平均助成予定額は1.90億円であり、最高は第1回の草の根活動支援事業(全国)3.74億円、最低も第1回の草の根活動支援事業(全国)0.80億円であった。
- ・ 2022年度通常枠の助成予定額は39.91億円となった。(最長3年間の助成)

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (億円)	1事業あたり助成予定額 (億円)		
					平均	最高	最低
2022年度通常枠全体	71	21	29.6	39.91	1.90	3.74	0.80
第1回	40	17	42.5	30.12	1.77	3.74	0.80
草の根活動支援事業 (全国)	12	6	50.0	11.51	1.91	3.74	0.80
草の根活動支援事業 (地域)	13	6	46.2	9.44	1.57	2.92	0.83
イノベーション企画支援事業	9	2	22.2	3.90	1.95	2.11	1.79
ソーシャルビジネス形成支援事業	4	2	50.0	3.63	1.81	2.19	1.43
災害支援事業	2	1	50.0	1.61	1.61	1.61	1.61
第2回	31	4	12.9	9.79	2.44	3.01	1.79
草の根活動支援事業 (全国)	4	1	25.0	2.80	2.80	2.81	2.81
草の根活動支援事業 (地域)	9	1	11.1	2.17	2.17	2.17	2.17
イノベーション企画支援事業	9	1	11.1	3.01	3.01	3.01	3.01
ソーシャルビジネス形成支援事業	5	0	0.0	-	-	-	-
災害支援事業	4	1	25.0	1.79	1.79	1.79	1.79

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

■ 2021 年度 通常枠

- ・ 2021 年度通常枠については「2021 年度事業計画及び収支予算」での複数回実施との計画に基づき、初めて年間に2回の公募を実施した。
- ・ 申請事業数は第1回・第2回の合計で61件、採択事業数は21件、採択率は全体で34.4%であった。
- ・ もっとも採択率が低かったのは第2回の草の根活動支援事業(全国)であり、採択率が高かったのは第2回の災害支援事業であった。
- ・ 1事業あたりの平均助成予定額は1.56億円であり、最高は第2回の災害支援事業2.97億円、最低は第2回の草の根活動支援事業(地域)0.75億円であった。
- ・ 2021年度通常枠の助成予定額は32.73億円となった。(最長3年間の助成)

³ 2022 年度通常枠資金分配団体の助成予定額については、2022 年度中の公表データでは採択時情報を使用していたが、このデータ集から資金提供契約締結時情報に変更している。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (億円)	1事業あたり助成予定額 (億円)		
					平均	最高	最低
2021年度通常枠全体	61	21	34.4	32.73	1.56	2.97	0.75
第1回	33	11	33.3	18.49	1.68	2.46	0.95
草の根活動支援事業 (全国)	8	5	62.5	7.90	1.58	2.15	0.95
草の根活動支援事業 (地域)	9	2	22.2	3.38	1.69	1.82	1.56
イノベーション企画支援事業	3	1	33.3	2.34	2.34	2.34	2.34
ソーシャルビジネス形成支援事業	10	2	20.0	3.84	1.92	2.46	1.38
災害支援事業	3	1	33.3	1.03	1.03	1.03	1.03
第2回	28	10	35.7	14.24	1.42	2.97	0.75
草の根活動支援事業 (全国)	7	1	14.3	1.37	1.37	1.37	1.37
草の根活動支援事業 (地域)	11	4	36.4	4.79	1.20	1.55	0.75
イノベーション企画支援事業	3	1	33.3	1.39	1.39	1.39	1.39
ソーシャルビジネス形成支援事業	3	1	33.3	1.42	1.42	1.42	1.42
災害支援事業	4	3	75.0	5.27	1.76	2.97	0.95

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

■ 2020年度 通常枠

- ・ 申請事業数は43件、採択事業数は20件、採択率は全体で45.5%であった。
- ・ もっとも採択率が低かったのはイノベーション企画支援事業であり、採択率が高かったのは、ソーシャルビジネス形成支援事業および災害支援事業であった。
- ・ 1事業あたりの平均助成予定額は1.39億円であり、最高はイノベーション企画支援事業の2.46億円、最低は草の根活動支援事業(地域)の0.66億円であった。
- ・ 2020年度通常枠の助成予定額は27.86億円となった。(最長3年間の助成)

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (億円)	1事業あたり助成予定額 (億円)		
					平均	最高	最低
2020年度通常枠全体	43	20	46.5	27.86	1.39	2.46	0.66
草の根活動支援事業 (全国)	13	5	38.5	6.03	1.20	1.37	0.66
草の根活動支援事業 (地域)	16	9	56.3	9.96	1.10	1.37	0.66
イノベーション企画支援事業	11	3	27.3	6.22	2.07	2.46	1.33
ソーシャルビジネス形成支援事業	1	1	100.0	2.46	2.46	2.46	2.46
災害支援事業	2	2	100.0	3.19	1.59	2.25	0.93

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

■ 2019 年度通常枠

- ・ 申請事業数は 67 件、採択事業数は 24 件、採択率は全体で 35.3%であった。
- ・ もっとも採択率が低かったのは新規企画支援事業であり、採択率が高かったのは草の根活動支援事業(地域)であった。
- ・ 1 事業あたりの平均助成予定額は 1.24 億円であり、最高は新規企画支援事業の 2.47 億円、最低は災害支援事業の 0.14 億円であった。
- ・ 2019 年度通常枠の助成予定額は 29.78 億円となった。(最長 3 年間の助成)

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (億円)	1事業あたり助成予定額 (億円)		
					平均	最高	最低
2019年度通常枠全体	67	24	35.8	29.78	1.24	2.47	0.14
草の根活動支援事業 (全国)	16	7	43.8	6.18	0.88	1.16	0.58
草の根活動支援事業 (地域)	16	8	50.0	8.87	1.10	1.37	0.76
新規企画支援事業	16	3	18.8	6.14	2.04	2.47	1.19
ソーシャルビジネス形成支援事業	10	2	20.0	4.90	2.45	2.46	2.44
災害支援事業	9	4	44.4	3.69	0.92	1.37	0.14

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

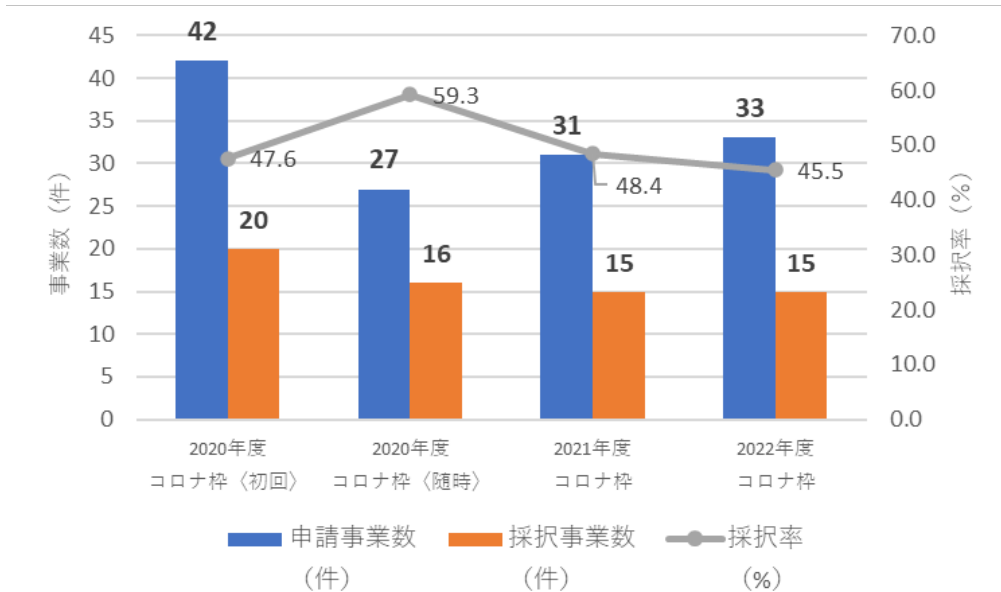
1.1.3 コロナ枠

■ コロナ枠について

申請数・採択数・採択率

- ・ コロナ枠については、2020 年度前半に緊急的に立ち上げ、初回を実施して以降は、随時募集に切り替え、2020 年度～2022年度も切れ目なく継続的に実施した。加えて2022年度においては、「新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠(随時募集)」とし、原油価格・物価高騰にも対応した。
- ・ 採択率は、通常枠と比較して高い傾向にある。

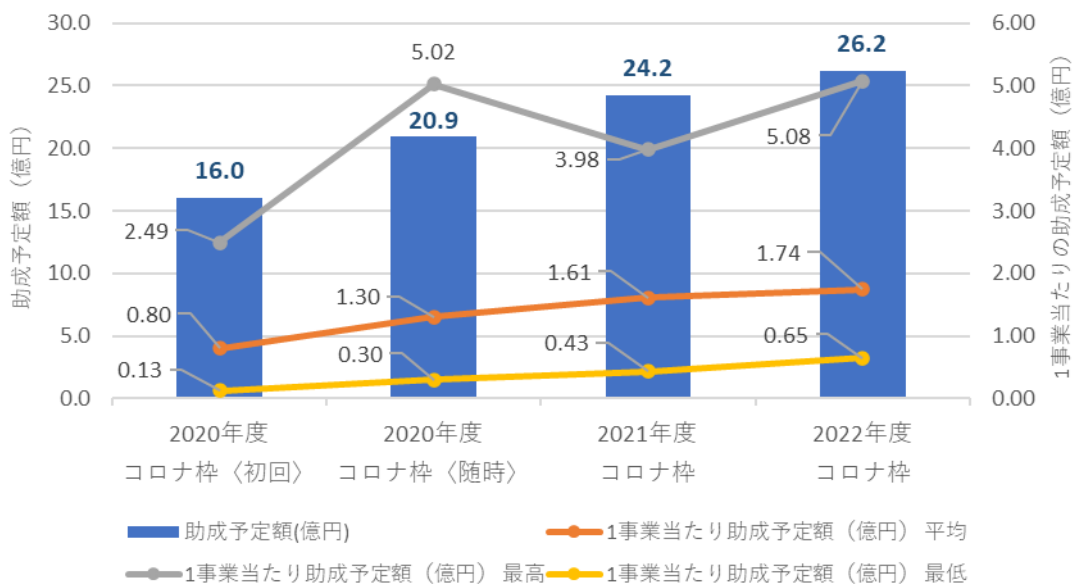
コロナ枠申請数・採択数・採択率の推移



助成予定額・1 事業当たりの助成予定額

- ・ 1 事業当たりの助成予定額(最高)は通常枠よりも大きい傾向にあり、1 事業当たりの助成額(最低)については小さい傾向にある。助成額からも様々な規模の事業・団体の助成に対応していることが見える。

コロナ枠助成予定額、1 事業当たりの助成予定額の推移



■ 2022年度コロナ枠⁴

- ・ 2022年度コロナ枠については4次まで実施した。申請事業数は合計で 33件、採択事業数は 15 件、採択率は全体で 45.5%であった。
- ・ 1事業あたりの平均助成予定額は 1.74億円であり、最高は 5.08 億円、最低は 0.65億円であった。
- ・ 2022年度コロナ枠の助成予定額は 26.24億円となった。(1年間の助成)

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (億円)	1事業あたり助成予定額 (億円)		
					平均	最高	最低
2022年度コロナ枠 (全体)	33	15	45.5	26.24	1.74	5.08	0.65
コロナ枠〈随時 (1次)〉	6	2	33.3	6.33	3.16	5.08	1.26
コロナ枠〈随時 (2次)〉	7	3	42.9	5.83	1.94	2.69	1.30
コロナ枠〈随時 (3次)〉	6	4	66.7	3.81	0.95	1.11	0.76
コロナ枠〈随時 (4次)〉	14	6	42.9	10.27	1.71	3.02	0.65

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

■ 2021年度コロナ枠

- ・ 2021年度コロナ枠については7次まで実施した。申請事業数は合計で 31件、採択事業数は 15件、採択率は全体で 48.4%であった。
- ・ 1事業あたりの平均助成予定額は 1.61億円であり、最高は 3.98億円、最低は 0.43億円であった。
- ・ 2021年度コロナ枠の助成予定額は 24.17億円となった。(1年間の助成)
- ・ なお、1次では採択団体がなかった。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (億円)	1事業あたり助成予定額 (億円)		
					平均	最高	最低
2021年度コロナ枠 (全体)	31	15	48.4	24.17	1.61	3.98	0.43
コロナ枠〈随時 (1次)〉	2	0	0.0	—	—	—	—
コロナ枠〈随時 (2次)〉	2	1	50.0	2.02	2.02	2.02	2.02
コロナ枠〈随時 (3次)〉	4	2	50.0	4.52	2.26	3.49	1.03
コロナ枠〈随時 (4次)〉	2	1	50.0	2.99	2.99	2.99	2.99
コロナ枠〈随時 (5次)〉	3	1	33.3	1.07	1.07	1.07	1.07
コロナ枠〈随時 (6次)〉	4	2	50.0	6.28	3.14	3.98	2.30
コロナ枠〈随時 (7次)〉	14	8	57.1	7.29	0.91	1.79	0.43

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

⁴ 2022年度コロナ枠資金分配団体の助成予定額については、2022年度中の公表データでは採択時情報を使用していたが、このデータ集から資金提供契約締結時情報に変更している。

■ 2020 年度コロナ枠

- ・ 初回と随時募集を合わせ申請事業数は 69 件、採択事業数は 36 件、採択率は全体で 52.2%であった。
- ・ 1 事業あたりの平均助成予定額は 1.02 億円であり、最高は 5.02 億円、最低は 0.13 億円であった。
- ・ 2020 年度コロナ枠の助成予定額は 36.89 億円となった。(1 年間の助成)

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (億円)	1事業あたり助成予定額 (億円)		
					平均	最高	最低
2020年度コロナ枠全体	69	36	52.2	36.89	1.02	5.02	0.13
コロナ枠〈初回〉	42	20	47.6	15.98	0.80	2.49	0.13
コロナ枠〈随〉全体	27	16	59.3	20.91	1.30	5.02	0.30
コロナ枠〈随時(1次)〉	5	3	60.0	3.39	1.13	1.91	0.30
コロナ枠〈随時(2次)〉	4	2	50.0	1.69	0.84	0.95	0.73
コロナ枠〈随時(3次)〉	18	11	61.1	15.83	1.43	5.02	0.29

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

1.1.4 2019 年度通常枠団体への新型コロナウイルスに対応するための追加助成

- ・ 2019 年度に採択された資金分配団体・実行団体のうち、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた、事業計画の変更に伴う追加助成については、資金分配団体 18 団体 18 事業への 3.5 億円であった。

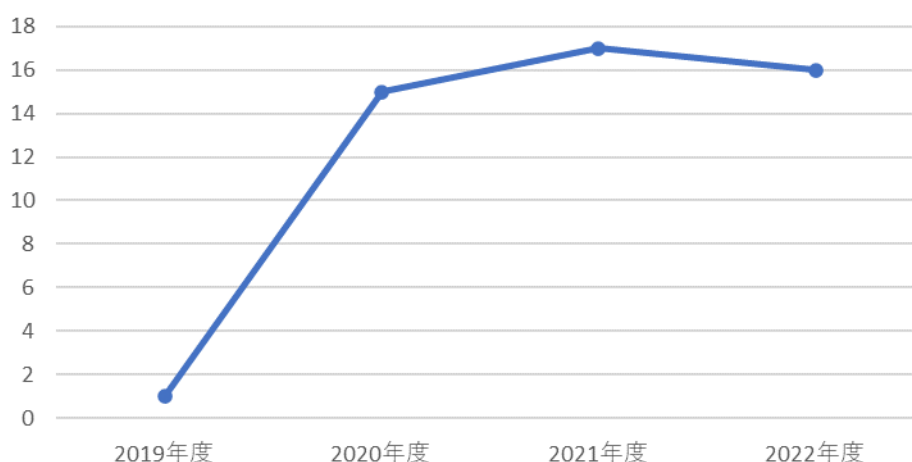
	採択事業数 (件)	助成額 (億円)	1事業あたり助成予定額 (億円)		
			平均	最高	最低
2019年度団体への追加助成	18	3.5	0.19	0.67	0.01

1.1.5 資金分配団体のコンソーシアム申請

- ・ コンソーシアムとして採択された団体は、2022年度は通常枠とコロナ枠を合わせ16事業であった。

	2019年度	2020年度			2021年度		2022年度	
	通常枠	通常枠	コロナ枠	コロナ枠 (随)	通常枠	コロナ枠	通常枠	コロナ枠
コンソーシアム採択事業数合計	1	15			17		16	
コンソーシアム採択事業数	1	6	4	5	9	8	9	7
幹事団体数	1	6	4	5	9	8	9	7
構成団体数	4	11	7	11	14	10	14	9

コンソーシアム採択事業数推移



※コンソーシアム申請団体詳細

資金分配団体名	19年度 通常枠	20年度 通常枠	20年度 コロナ枠	20年度 コロナ枠 (随)	21年度 通常枠 (1/2回)	21年度 コロナ枠	22年度 通常枠 (1/2回)	22年度 コロナ枠
1 公益財団法人 パブリックリソース財団	草 (全) /SB	イノベ	—	緊急	草 (全)	—	草 (全)	緊急
特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク	—	—	—	緊急	—	—	—	—
子どもシェルター全国ネットワーク会議	—	—	—	—	草 (全)	—	—	—
一般社団法人居住支援全国ネットワーク	—	—	—	—	—	—	—	緊急
2 特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター	草 (地)	草 (地)	緊急	緊急	草 (地)	—	災害	—
公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター	草 (地)	草 (地)	緊急	緊急	草 (地)	—	災害	—
公益財団法人 ふるさと島根定住財団	草 (地)	草 (地)	緊急	緊急	草 (地)	—	災害	—
特定非営利活動法人 岡山NPOセンター	草 (地)	草 (地)	緊急	緊急	草 (地)	—	災害	—
特定非営利活動法人 やまぐち県民ネット21	草 (地)	草 (地)	緊急	緊急	草 (地)	—	災害	—
3 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	災害	災害	—	緊急/緊急	災害	〈コンソ: 緊急〉	—	〈コンソ: 草 (全)〉
公益財団法人 日本国際交流センター	〈単体: イノベ〉	—	—	—/緊急	—	〈コンソ (幹): 緊急〉	—	〈コンソ (幹): 草 (全)〉
4 特定非営利活動法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ	—	草 (全)	緊急	—	草 (全)	緊急	草 (全)	—
社会福祉法人青森県社会福祉協議会	—	—	—	—	—	緊急	—	—
特定非営利活動法人山口せわやきネットワーク	—	—	—	—	—	緊急	—	—
一般社団法人さが、こども未来応援プロジェクト実行委員会	—	—	—	—	—	緊急	—	—
5 一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	草 (地)	—	緊急	—	草 (地)	緊急	—	緊急
学校法人名古屋学院大学	—	—	—	—	草 (地)	—	—	—
6 公益財団法人日本国際交流センター	イノベ	—	—	—/〈コンソ緊急〉	—	緊急	草 (全)	緊急
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	〈単体: 災害〉	〈単体: 災害〉	—	〈単体: 緊急/コンソ緊急〉	〈単体: 災害〉	緊急	草 (全)	—
7 公益財団法人佐賀未来創造基金	草 (地)	—	緊急	緊急	—	緊急	—	—
一般財団法人 未来基金ながさき	—	—	緊急	緊急	—	—	〈コンソ(幹):草(地)〉	—
一般財団法人日本未来創造公益資本財団	—	—	—	緊急	—	—	—	—
特定非営利活動法人宮崎文化本舗	—	〈単体: 草 (地)〉	—	緊急	—	—	—	—
公益財団法人おおいの共創基金	—	—	—	緊急	—	—	—	—
佐賀災害支援プラットフォーム	—	—	—	—	—	緊急	—	—

(次ページ表に続く)

資金分配団体名	19年度 通常枠	20年度 通常枠	20年度 緊急支援枠	20年度 コロナ枠 (随時)	21年度 通常枠 (1/2回)	21年度 コロナ枠 (随時)	22年度 通常枠 (1/2回)	22年度 コロナ枠 (随時)
8 公益財団法人 長野県みらい基金	草(地)	<コンソ:草(地)>	緊急	—	イノベ	—	<コンソ:災害>	緊急
一般社団法人 長野県経営者協会	—	—	—	—	イノベ	—	—	—
一般社団法人 長野県労働者福祉協議会	—	—	—	—	イノベ	—	—	—
社会福祉法人 長野県社会福祉協議会	—	—	—	—	—	—	—	緊急
認定NPO法人 フードバンク信州	—	—	—	—	—	—	—	緊急
9 公益財団法人 みらいファンド沖縄	草(地)	—	緊急	—	草(地)	—	—	緊急
公益社団法人 沖縄県地域振興協会	—	—	—	—	草(地)	—	—	—
10 プラスソーシャルインベストメント株式会社	—	—	—	緊急	—	緊急/緊急	—	—
京都北都信用金庫	—	—	—	—	—	—/緊急	—	—
11 公益財団法人 東近江三方よし基金	—	草(全)	緊急	緊急	<コンソ:草(全)>	—	<コンソ:草(地)>	—
公益財団法人 南砺幸せ未来基金	—	草(全)	—	—	<コンソ:幹:草(全)>	—	<コンソ:幹:草(地)>	—
一般財団法人 うんなんコミュニティ財団	—	草(全)	—	—	<コンソ:草(全)>	—	—	—
12 特定非営利活動法人地球と未来の環境基金	—	草(全)	緊急	—	—	—	—	緊急
特定非営利活動法人 持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会	—	草(全)	緊急	—	—	—	—	緊急
ランドブレイン株式会社	—	草(全)	—	—	—	—	—	緊急
13 認定特定非営利活動法人 育て上げネット	—	—	—	—	—	緊急	—	緊急
READYFOR株式会社	—	—	<単体:緊急>	—	—	<コンソ:緊急/緊急>	<コンソ:イノベ>	緊急/<コンソ:緊急/緊急>
14 READYFOR株式会社	—	—	緊急	—	—	緊急/<コンソ:緊急>	<コンソ:イノベ>	<コンソ:緊急/緊急/緊急>
特定非営利活動法人キッズドア	—	—	—	—	—	緊急/—	—	—
15 公益財団法人 南砺幸せ未来基金	—	<コンソ:草(全)>	—	—	草(全)	—	草(地)	—
公益財団法人 東近江三方よし基金	—	<コンソ:幹:草(全)>	<単体:緊急>	<単体:緊急>	草(全)	—	<コンソ:草(地)>	—
一般財団法人 うんなんコミュニティ財団	—	<コンソ:草(全)>	—	—	草(全)	—	—	—
七尾未来基金(仮)設立準備会	—	—	—	—	—	—	草(地)	—
16 特定非営利活動法人神奈川子ども未来ファンド	—	—	緊急	—	—	—	草(地)	—
NPO法人 よこはま地域福祉研究センター	—	—	—	—	—	—	草(地)	—
17 認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会	—	—	—	緊急	—	—	—	緊急
公益財団法人公害地域再生センター(あおぞら財団)	—	—	—	緊急	—	—	—	緊急
18 公益財団法人熊本YMCA	—	—	緊急	—	—	緊急	—	—
一般財団法人くまもと未来創造基金	—	—	緊急	—	—	緊急	—	—
19 特定非営利活動法人みんなのコード	—	—	—	—	—	—	イノベ	—
READYFOR株式会社	—	—	<単体:緊急>	—	—	<コンソ:緊急/緊急>	イノベ	<コンソ:緊急/緊急/緊急>
20 特定非営利活動法人 Learning for All	—	—	—	—	—	—	—	緊急
READYFOR株式会社	—	—	<単体:緊急>	—	—	<コンソ:緊急/緊急>	<コンソ:イノベ>	緊急/<コンソ:緊急/緊急>
21 特定非営利活動法人 DxP	—	—	—	—	—	—	—	緊急
READYFOR株式会社	—	—	<単体:緊急>	—	—	<コンソ:緊急/緊急>	<コンソ:イノベ>	緊急/<コンソ:緊急/緊急>
22 公益財団法人九州経済調査協会	—	SB	—	—	—	—	—	—
一般社団法人ユヌス・ジャパン	—	SB	—	—	—	—	—	—
23 株式会社クロスエッジ	—	—	—	—	—	—	SB	—
一般社団法人 SINKa	—	—	—	<単体:緊急>	<単体:SB>	—	SB	—
株式会社ONE GO	—	—	—	—	—	—	SB	—
24 特定非営利活動法人碧いびわ湖	—	—	—	—	—	—	草(地)	—
公益財団法人 東近江三方よし基金	—	—	—	—	—	—	草(地)	—
25 社会福祉法人長野県共同募金会	—	—	—	—	—	—	災害	—
公益財団法人 長野県みらい基金	<単体:草(地)>	<コンソ:草(地)>	<単体:草(地)>	—	<コンソ:イノベ>	—	災害	—
26 公益財団法人 原田積善会	—	草(全)	—	—	—	—	—	—
一般社団法人希望を未来につなぐプロジェクト	—	草(全)	—	—	—	—	—	—
27 一般財団法人未来基金ながさき	—	—	<コンソ:緊急>	<コンソ:緊急>	—	—	草(地)	—
社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会	—	—	—	—	—	—	草(地)	—
社会福祉法人 雲仙市社会福祉協議会	—	—	—	—	—	—	草(地)	—
28 一般社団法人 グラミン日本	—	—	—	—	イノベ	—	—	—
一般社団法人日本シングルマザー支援協会	—	—	—	—	イノベ	—	—	—
29 認定特定非営利活動法人カタリバ	—	—	—	—	草(全)	—	—	—
認定特定非営利活動法人エティック	<単体:イノベ>	—	—	—	草(全)	—	—	—
30 一般社団法人 全国古民家再生協会	—	—	—	—	SB	—	—	—
特定非営利活動法人 全国ひとり親居住支援機構	—	—	—	—	SB	—	—	—
31 認定特定非営利活動法人 富士山クラブ	—	草(地)	—	—	—	—	—	—
公益財団法人長野県みらい基金	<単体:草(地)>	草(地)	<単体:草(地)>	—	<コンソ:イノベ>	—	<コンソ:災害>	—
32 NPO法人いるか	—	—	—	—	—	緊急	—	—
一般財団法人 日本未来創造公益資本財団	—	—	—	<コンソ:緊急>	—	緊急	—	—

※ 草(全):草の根活動支援(全国)、草(地):草の根活動支援(地域)、イノベ:新規企画支援・イノベーション企画支援、SB:ソーシャルビジネス形成支援、災害:災害支援

1.1.6 複数事業が採択された資金分配団体

- ・ 38 団体が複数回採択されており、一番多い団体は7事業の選定を受けている。

資金分配団体名	19年度 通常枠	20年度 通常枠	20年度 コロナ枠 (初回)	20年度 コロナ枠 (随時)	21年度 通常枠 (1/2回)	21年度 コロナ枠	22年度 通常枠 (1/2回)	22年度 コロナ枠
7 事業選定<1団体>								
1 公益財団法人 バブリックリソース財団	2	1	—	1	1	—	1	1
6 事業選定<1団体>								
1 特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター	1	1	1	1	1	—	1	—
5 事業選定<4団体>								
1 一般社団法人 全国食支援活動協力会	1	1	1	1	—	—	1	—
2 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	1	1	—	2	1	<コンソ>	—	<コンソ>
3 特定非営利活動法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	—	1	1	—	1	1	1	—
4 一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	1	—	1	—	1	1	—	1
4 事業選定<7団体>								
1 一般社団法人 RCF	1	1	—	1	1	—	—	—
2 公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	—	—	—	1	—	1	1	1
3 特定非営利活動法人 北海道NPOファンド	—	1	1	—	1	—	1	—
4 公益財団法人日本国際交流センター	1	—	—	—/ <コンソ>	—	1	1	1
5 公益財団法人佐賀未来創造基金	1	—	1	1	—	1	—	—
6 公益財団法人 長野県みらい基金	1	<コンソ>	1	—	1	—	<コンソ>	1
7 公益財団法人 みらいファンド沖縄	1	—	1	—	1	—	—	1
3 事業選定<8団体>								
1 一般財団法人 社会変革推進財団	1	1	—	—	1	—	—	—
2 公益財団法人地域創造基金さなぶり	—	—	1	—	1	—	—	—
3 一般財団法人 ふくしま百年基金	—	1	1	—	—	—	1	—
4 一般社団法人 全国コミュニティ財団協会	—	1	1	—	1	—	—	—
5 一般社団法人全国フードバンク推進協議会	—	—	—	1	—	1	1	—
6 プラスソーシャルインベストメント株式会社	—	—	—	1	—	2	—	—
7 公益財団法人 東近江三方よし基金	—	1	1	1	<コンソ>	—	<コンソ>	—
8 特定非営利活動法人地球と未来の環境基金	—	1	1	—	—	—	—	1
2 事業選定<17団体>								
1 一般財団法人 リープ共創基金	—	—	1	—	—	1	—	—
2 公益財団法人信頼資本財団	1	—	—	1	—	—	—	—
3 有限責任事業組合 まちとしごと総合研究所	—	—	—	—	—	1	—	1
4 更生保護法人日本更生保護協会	1	—	—	—	—	—	1	—
5 公益財団法人 ちばのWA地域づくり基金	—	1	1	—	—	—	—	—
6 公益社団法人日本サードセクター経営者協会	—	—	1	—	—	—	1	—
7 一般社団法人SINKa	—	—	—	1	1	—	<コンソ>	—
8 一般財団法人 筑後川コミュニティ財団	—	1	—	—	1	—	—	—
9 特定非営利活動法人ACOPA	—	—	—	1	—	—	—	1
10 社会福祉法人 中央共同募金会	2	—	—	—	—	—	—	—
11 特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク	—	—	—	1	—	1	—	—
12 認定特定非営利活動法人 育て上げネット	—	—	—	—	—	1	—	1
13 READYFOR株式会社	—	—	1	—	—	1/ <コンソ>	<コンソ>	<コンソ*3>
14 公益財団法人 南砺幸せ未来基金	—	<コンソ>	—	—	1	—	1	—
15 特定非営利活動法人神奈川子ども未来ファンド	—	—	1	—	—	—	1	—
16 認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会	—	—	—	1	—	—	—	1
17 公益財団法人熊本YMCA	—	—	1	—	—	1	—	—

1.2 資金分配団体が実施する「実行団体の公募」について

1.2.1 「実行団体の公募」の実施状況(まとめ)

- ・ 「実行団体の公募」は採択された資金分配団体の 152事業で実施されており、2022年度採択事業においては2023年4月末現在、公募中・選定中となっており結果が公表されていない事業もある。
- ・ 2023年4月末現在、申請事業数は全体で2,917件、採択事業数は966件である。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)		
					平均	最高	最低
実行団体の公募	2,917	966	33.1	1,259,922	1,304	10,000	46
通常枠	1,192	388	32.6	676,922	1,745	6,270	62
2022年度通常枠〈第1回〉※1	114	46	40.4	94,649	2,057	6,270	629
2022年度通常枠〈第2回〉※1	—	—	—	—	—	—	—
2021年度通常枠〈第1回〉	169	66	39.1	118,853	1,800	6,000	429
2021年度通常枠〈第2回〉	114	36	31.6	83,982	2,332	4,716	1,464
2020年度通常枠	292	97	33.2	181,578	1,871	5,615	487
2019年度通常枠	503	143	28.4	197,860	1,383	5,628	62
コロナ枠	1,725	578	33.5	583,000	1,009	10,000	46
2022年度コロナ枠※1	170	75	44.1	85,454	1,139	4,493	240
2021年度コロナ枠	674	144	21.4	201,483	1,399	7,000	200
2020年度コロナ枠〈初回〉	621	229	36.9	133,814	584	3,448	46
2020年度コロナ枠〈随〉	260	130	50.0	162,249	1,248	10,000	61

※助成予定額：資金提供契約(JANPIA-資金分配団体)締結時の「助成金の合計」

1.2.2 通常枠

■ 2022年度通常枠

第1回

- ・ 2022年度通常枠(第1回)の「実行団体の公募」では、8事業が現在公募の過程(公募中/選定中)にあり、採択事業は公表されていない。
- ・ 2022年4月末現在、114事業の申請を受け付け、46事業が採択されている。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業あたり助成予定額(万円)		
					平均	最高	最低
2022年度通常枠〈第1回〉全体	114	46	40.4	94,649	2,057	6,270	629
草の根活動支援事業(全国)	68	24	35.3	50,791	2,116	6,270	629
特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ	18	5	27.8	21,143	4,228	6,270	2,984
一般社団法人全国フードバンク推進協議会	24	6	25.0	7,543	1,257	1,500	640
更生保護法人日本更生保護協会	10	4	40.0	5,664	1,416	2,211	629
公益社団法人日本サードセクター経営者協	10	6	60.0	8,908	1,484	1,785	840
公益財団法人パブリックリソース財団	公募中	—	—	—	—	—	—
公益社団法人ユニバーサル志縁センター	6	3	50.0	7,533	2,511	3,667	1,674
草の根活動支援事業(地域)	25	11	44.0	17,592	1,599	2,541	671
特定非営利活動法人碧いびわ湖	17	6	35.3	12,598	2,099	2,541	1,869
認定NPO法人神奈川子ども未来ファンド	8	5	62.5	4,994	998	1,344	671
公益財団法人地域創造基金さなぶり	公募中	—	—	—	—	—	—
公益財団法人南砺幸せ未来基金	選定中	—	—	—	—	—	—
認定NPO法人北海道NPOファンド	公募中	—	—	—	—	—	—
一般財団法人未来基金ながさき	公募中	—	—	—	—	—	—
イノベーション企画支援事業	12	5	41.7	11,268	2,253	2,474	1,940
特定非営利活動法人こどもたちのこどもたちのこどもたちのために	12	5	41.7	11,268	2,253	2,474	1,940
一般社団法人全国食支援活動協力会	選定中	—	—	—	—	—	—
ソーシャルビジネス形成支援事業	9	6	66.7	14,998	2,499	3,679	1,000
株式会社クロスエイジ	9	6	66.7	14,998	2,499	3,679	1,000
株式会社トラストバンク	選定中	—	—	—	—	—	—
災害支援事業	—	—	—	—	—	—	—
社会福祉法人長野県共同募金会	選定中	—	—	—	—	—	—

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

第2回

- 2022年度通常枠(第2回)の「実行団体の公募」は、2022年4月末現在、全ての事業が公募の過程(公募中/選定中)にあり、採択事業は公表されていない。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額(万円)		
					平均	最高	最低
2022年度通常枠〈第2回〉全体	—	—	—	—	—	—	—
草の根活動支援事業(全国)							
公益財団法人日本国際交流センター	公募中	—	—	—	—	—	—
草の根活動支援事業(地域)							
一般財団法人ふくしま百年基金	公募中	—	—	—	—	—	—
イノベーション企画支援事業							
特定非営利活動法人みんなのコード	公募中	—	—	—	—	—	—
災害支援事業							
公益財団法人 地域創造基金さなぶり	公募中	—	—	—	—	—	—

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

■ 2021年度通常枠

第1回

- 2021年度通常枠(第1回)の「実行団体の公募」では、169事業の申請があり、66事業が採択された。
- 災害支援事業の1事業は、令和4年やそれ以前に発生した大雨、台風、地震等の災害による被災地域を対象として公募を実施しており、現在選定中となっている。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額(万円)		
					平均	最高	最低
2021年度通常枠〈第1回〉全体	169	66	39.1	118,853	1,800	6,000	429
草の根活動支援事業(全国)	88	40	45.5	61,273	1,531	3,067	429
認定特定非営利活動法人 カタリバ	44	14	31.8	18,756	1,339	2,499	1,000
特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ	12	5	41.7	13,248	2,649	3,067	2,396
社会福祉法人 全国盲ろう者協会	7	5	71.4	6,479	1,295	1,380	1,127
公益財団法人 南砺幸せ未来基金	20	12	60.0	15,990	1,332	2,516	429
公益財団法人 パブリックリソース財団	5	4	80.0	6,800	1,700	1,700	1,700
草の根活動支援事業(地域)	35	11	31.4	20,512	1,864	2,608	1,048
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	12	4	33.3	8,529	2,132	2,608	1,050
特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター	23	7	30.4	11,983	1,711	2,100	1,048
イノベーション企画支援事業	17	7	41.2	16,468	2,352	2,690	1,507
公益財団法人 長野県みらい基金	17	7	41.2	16,468	2,352	2,690	1,507
ソーシャルビジネス形成支援事業	29	8	27.6	20,600	2,575	6,000	700
一般財団法人 社会変革推進財団	7	2	28.6	12,000	6,000	6,000	6,000
一般社団法人 全国古民家再生協会	22	6	27.3	8,600	1,433	1,900	700
災害支援事業	—	—	—	—	—	—	—
一般社団法人RCF	(選定中)	—	—	—	—	—	—

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

第2回

- 2021年度通常枠(第2回)の「実行団体の公募」では、114事業の申請があり、36事業が採択された。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)		
					平均	最高	最低
2021年度通常枠〈第2回〉全体	114	36	31.6	83,982	2,332	4,716	1,464
草の根活動支援事業 (全国)	10	4	40.0	9,233	2,308	2,310	2,305
一般社団法人 全国コミュニティ財団協会	10	4	40.0	9,233	2,308	2,310	2,305
草の根活動支援事業 (地域)	43	14	32.6	31,196	2,228	4,716	1,464
公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団	8	3	37.5	11,004	3,668	4,716	3,144
一般財団法人 ちくご川コミュニティ財団	12	3	25.0	4,392	1,464	1,464	1,464
公益財団法人 みらいファンド沖縄	5	5	100.0	9,928	1,985	2,125	1,753
認定特定非営利活動法人 北海道NPO ファンド	18	3	16.7	5,872	1,957	2,000	1,877
イノベーション企画支援事業	9	4	44.4	9,448	2,362	2,794	1,993
一般社団法人 グラミン日本	9	4	44.4	9,448	2,362	2,794	1,993
ソーシャルビジネス形成支援事業	30	5	16.7	10,499	2,099	2,482	1,631
一般社団法人 SINKa	30	5	16.7	10,499	2,099	2,482	1,631
災害支援事業	22	9	40.9	23,606	2,622	3,000	2,128
公益財団法人 地域創造基金さなぶり	19	7	36.8	18,000	2,571	3,000	2,128
特定非営利活動法人 ジャパン・ブ ラットフォーム	3	2	66.7	5,606	2,803	2,987	2,619
特定非営利活動法人 ジャパン・ブ ラットフォーム							

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

■ 2020年度通常枠

- ・ 2020年度通常枠の「実行団体の公募」では、292事業の申請があり、97事業が採択された。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)		
					平均	最高	最低
2020年度通常枠全体	292	97	33.2	181,578	1,871	5,615	487
草の根活動支援事業 (全国)	64	29	45.3	44,351	1,529	2,200	592
NPO法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ	13	4	30.8	12,735	3,183	3,906	1,477
一般社団法人 全国コミュニティ財団協会	1期	4	3	75.0	6,600	2,200	2,200
	2期	2	1	50.0	2,200	2,200	2,200
NPO法人 地球と未来の環境基金	1期	16	4	25.0	2,930	732	733
	2期	4	1	25.0	731	731	731
公益財団法人原田積善会	8	5	62.5	10,040	2,008	2,042	1,998
公益財団法人 東近江三方よし基金 ※第二期は「うなんんコミュニティ財団」のみ	1期	13	7	53.8	5,950	850	1,200
	2期	4	4	100.0	3,165	791	965
草の根活動支援事業 (地域)	106	42	39.6	62,151	1,479	2,396	487
一般財団法人 大阪府人権協会	22	10	45.5	7,484	748	888	487
公益財団法人 オリオンビール奨学財団	9	4	44.4	9,081	2,270	2,396	2,102
一般財団法人 筑後川コミュニティ財団	5	2	40.0	3,645	1,822	1,842	1,803
公益財団法人 ちばのWA地域づくり基金	4	4	100.0	8,016	2,004	2,098	1,739
NPO法人 ひろしまNPOセンター	1期	16	6	37.5	7,775	1,295	1,785
	2期	3	1	33.3	892	892	892
一般財団法人 ふくしま百年基金	1期	8	2	25.0	3,848	1,924	2,000
	2期	4	2	50.0	4,169	2,084	2,093
認定NPO法人 富士山クラブ	8	5	62.5	6,985	1,397	1,575	1,062
NPO法人 北海道NPOファンド	14	3	21.4	4,999	1,666	1,700	1,620
NPO法人 宮崎文化本舗	13	3	23.1	5,257	1,752	2,000	1,489
イノベーション企画支援事業	49	14	28.6	41,908	2,993	4,987	1,702
一般財団法人 社会変革推進財団	24	4	16.7	17,849	4,462	4,987	3,150
一般社団法人全国食支援活動協力会	5	5	100.0	8,596	1,719	1,725	1,702
公益財団法人パブリックリソース財団	20	5	25.0	15,463	3,092	3,560	2,146
ソーシャルビジネス形成支援事業	55	5	9.1	18,030	3,606	5,615	2,666
公益財団法人九州経済調査協会	55	5	9.1	18,030	3,606	5,615	2,666
災害支援事業	18	7	38.9	15,138	2,162	3,227	1,387
NPO法人 ジャパン・プラットフォーム	7	3	42.9	8,848	2,949	3,227	2,780
一般社団法人RCF	11	4	36.4	6,290	1,572	1,799	1,387

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

■ 2019年度通常枠

- ・ 2019年度通常枠の「実行団体の公募」では、503事業の申請があり、143事業が採択された。
- ・ 2022年3月末にすべての事業が完了した。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)			
					平均	最高	最低	
2019年度通常枠全体	503	143	28.4	197,860	1,383	5,628	62	
草の根活動支援事業 (全国)	129	46	35.7	41,596	904	2,087	219	
公益財団法人 お金をまわそう基金	5	3	60.0	2,830	943	1,024	806	
社会福祉法人 中央共同募金会	11	3	27.3	5,531	1,843	1,883	1,767	
更生保護法人 日本更生保護協会	20	10	50.0	10,110	1,011	1,196	870	
公益財団法人 日本対がん協会	25	6	24.0	8,701	1,450	2,087	657	
公益財団法人 パブリックリソース財団	21	4	19.0	4,552	1,138	1,138	1,138	
公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	20	10	50.0	3,670	367	536	219	
認定NPO法人 まちぽっと	27	10	37.0	6,202	620	629	600	
草の根活動支援事業 (地域)	194	56	28.9	57,207	1,021	2,125	62	
一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	20	8	40.0	4,722	590	822	315	
公益財団法人 佐賀未来創造基金	12	4	33.3	7,191	1,797	2,000	1,333	
公益財団法人 信頼資本財団	50	8	16.0	8,938	1,117	1,582	834	
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	32	12	37.5	8,777	731	1,573	62	
公益財団法人 長野県みらい基金	18	7	38.9	6,709	958	965	920	
NPO法人 ひろしまNPOセンター	9	4	44.4	6,317	1,579	2,125	1,050	
一般社団法人 北海道総合研究調査会	48	10	20.8	8,272	827	1,581	230	
公益財団法人 みらいファンド沖縄	5	3	60.0	6,281	2,093	2,101	2,090	
新規企画支援事業	61	17	27.9	43,883	2,581	4,196	1,086	
認定NPO法人 エティック	39	6	15.4	17,748	2,958	4,196	1,086	
一般社団法人 全国食支援活動協力会	6	4	66.7	7,447	1,861	1,913	1,798	
公益財団法人 日本国際交流センター	16	7	43.8	18,688	2,669	3,438	1,803	
ソーシャルビジネス形成支援事業	83	9	10.8	37,185	4,131	5,628	3,000	
一般財団法人 社会変革推進財団	75	6	8.0	20,779	3,463	5,485	3,000	
公益財団法人 パブリックリソース財団	8	3	37.5	16,406	5,468	5,628	5,308	
災害支援事業	36	15	41.7	17,989	1,199	3,326	272	
NPO法人 ジャパン・プラットフォーム	12	4	33.3	6,882	1,720	3,326	667	
NPO法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	8	3	37.5	4,098	1,366	1,573	953	
社会福祉法人 中央共同募金会	5	4	80.0	1,153	288	304	272	
一般社団法人 RCF	1次	9	3	33.3	3,966	1,322	1,492	1,097
	2次	2	1	50.0	1,890	1,890	1,890	1,890

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

1.2.3 コロナ枠

■ 2022年度コロナ枠

- ・ 2022年度コロナ枠の「実行団体の公募」では、8事業が現在公募の過程(公募中/選定中)にあり、採択事業は公表されていない。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)			
					平均	最高	最低	
2022年度コロナ枠	170	75	44.1	85,454	1,139	4,493	240	
第1次	16	10	62.5	9,997	999	1,000	999	
特定非営利活動法人地球と未来の環境基金	16	10	62.5	9,997	999	1,000	999	
公益財団法人パブリックリソース財団	選定中	—	—	—	—	—	—	
第2次	94	29	30.9	45,115	1,555	4,493	240	
特定非営利活動法人育て上げネット	56	8	14.3	20,983	2,622	4,493	1,198	
認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会	26	12	46.2	10,000	833	1,900	240	
公益財団法人みらいファンド沖縄	1次	12	9	75.0	14,132	1,570	3,500	923
	2次	選定中	—	—	—	—	—	—
第3次	60	36	60.0	30,342	842	1,257	246	
特定非営利活動法人ACOBA	12	8	66.7	6,000	750	900	500	
公益財団法人日本国際交流センター	10	7	70.0	8,000	1,142	1,257	933	
公益社団法人ユニバーサル志縁センター	24	13	54.2	7,543	580	1,000	246	
特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク	14	8	57.1	8,799	1,099	1,100	1,099	
第4次	—	—	—	—	—	—	—	
一般社団法人 さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会	公募中	—	—	—	—	—	—	
一般財団法人中部圏地域創造ファンド	公募中	—	—	—	—	—	—	
特定非営利活動法人 DxP	公募中	—	—	—	—	—	—	
公益財団法人長野県みらい基金	公募中	—	—	—	—	—	—	
有限責任事業組合まちとしごと総合研究所	公募中	—	—	—	—	—	—	
特定非営利活動法人Learning for All	公募中	—	—	—	—	—	—	

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

■ 2021年度コロナ枠

- ・ 2021年度コロナ枠の「実行団体の公募」では、674事業の申請があり、144事業が採択された。
- ・ 2022年3月末にすべての事業が完了した。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)		
					平均	最高	最低
2021年度コロナ枠〈随時〉	674	144	21.4	201,483	1,399	7,560	200
第2次	27	12	44.4	16,996	1,416	2,499	1,000
一般財団法人 リープ共創基金	1期	8	80.0	10,770	1,346	2,499	1,000
	2期	4	23.5	6,226	1,556	2,146	1,191
第3次	310	21	6.8	37,358	1,778	4,000	504
有限責任事業組合 まちとしごと総合研究所	33	5	15.2	8,500	1,700	2,476	1,016
READYFOR株式会社	277	16	5.8	28,858	1,803	4,000	504
第4次	9	7	77.8	23,398	1,700	7,560	800
公益財団法人 佐賀未来創造基金	1期	7	77.8	23,398	1,700	7,560	800
	2期	0					
第5次	36	13	36.1	9,043	696	999	423
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	36	13	36.1	9,043	696	999	423
第6次	139	24	17.3	53,711	2,237	4,000	839
認定特定非営利活動法人 育て上げネット	128	18	14.1	33,733	1,874	3,331	839
プラスソーシャルインベストメント株式会社	11	6	54.5	19,978	3,329	4,000	2,378
第7次	153	67	43.8	60,977	910	4,000	200
NPO法人いるか	10	8	80.0	4,887	610	997	295
公益財団法人 熊本YMCA	31	10	32.3	7,927	792	1,000	476
特定非営利活動法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	7	5	71.4	4,753	950	998	914
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	20	7	35.0	4,199	599	600	599
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	25	13	52.0	9,554	734	993	500
認定特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク	18	9	50.0	3,445	382	500	200
公益財団法人 日本国際交流センター	16	9	56.3	16,212	1,801	2,324	1,265
プラスソーシャルインベストメント株式会社	26	6	23.1	10,000	1,666	4,000	663

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

■ 2020年度コロナ枠(初回)

- ・ 2020年度コロナ枠(初回)の「実行団体の公募」では、621事業の申請があり229事業が採択された。
- ・ 2021年3月末にすべての事業が完了した。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)		
					平均	最高	最低
2020年度コロナ枠 (初回)	621	229	36.9	133,814	584	3,448	46
NPO法人 神奈川子ども未来ファンド	6	6	100.0	1,101	183	264	86
公益財団法人 熊本YMCA	17	7	41.2	4,997	713	920	500
公益財団法人 佐賀未来創造基金	1期	6	54.5	3,525	587	1,000	229
	2期	3	66.7	1,365	682	865	500
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	57	17	29.8	17,867	1,051	3,448	400
NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	12	5	41.7	2,966	593	700	488
一般社団法人 全国コミュニティ財団協会	1期	13	61.9	2,416	185	200	132
	2期	8	75.0	1,200	200	200	200
一般社団法人 全国食支援活動協力会	1期	5	55.6	2,229	445	450	430
	2期	8	75.0	2,049	341	370	200
公益財団法人 地域創造基金さなぶり	14	9	64.3	6,000	666	920	130
NPO法人 地球と未来の環境基金	11	5	45.5	4,997	999	1,000	997
公益財団法人 ちばのWA地域づくり基金	13	6	46.2	4,998	833	1,000	300
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	40	20	50.0	9,388	469	792	220
公益財団法人 長野県みらい基金	1期	10	66.7	2,933	293	300	260
	2期	12	83.3	2,997	299	300	299
公益社団法人 日本サードセクター経営者協会	35	12	34.3	2,550	212	500	46
公益財団法人 東近江三方よし基金	10	4	40.0	4,380	1,095	2,000	480
NPO法人 ひろしまNPOセンター	41	17	41.5	5,575	327	500	179
一般財団法人 ふくしま百年基金	19	7	36.8	2,491	355	462	75
NPO法人 北海道NPOファンド	1期	7	46.7	3,158	451	500	318
	2期	11	36.4	1,772	443	500	365
公益財団法人 みらいファンド沖縄	7	6	85.7	2,085	347	360	300
一般財団法人 リープ共創基金	1期	7	31.8	11,525	1,646	2,000	1,112
	2期	7	85.7	8,002	1,333	2,000	839
READYFOR株式会社	197	26	13.2	21,248	817	1,634	300

データ参照元：助成システム (2021.4.30)、団体提出データ・団体公表データ
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

■ 2020年度コロナ枠(随時)

- ・ 2020年度コロナ枠(随時)の「実行団体の公募」では、260事業の申請があり、130事業が採択された。
- ・ 2021年3月末にすべての事業が完了した。

	申請事業数 (件)	採択事業数 (件)	採択率 (%)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額(万円)			
					平均	最高	最低	
2020年度コロナ枠(随時)	260	130	50.0	162,249	1,248	10,000	61	
第1次	45	22	48.9	25,337	1,151	4,452	500	
公益財団法人佐賀未来創造基金	1期	19	13	68.4	12,656	973	1,189	611
	2期	1	1	100.0	945	945	945	945
NPO法人ジャパン・プラットフォーム	7	3	42.9	9,100	3,033	4,452	1,243	
NPO法人ACOPA	18	5	27.8	2,636	527	599	500	
第2次	34	15	44.1	13,903	926	10,000	300	
公益財団法人 東近江三方よし基金	10	8	80.0	6,000	750	1,610	300	
一般社団法人RCF	24	7	29.2	7,903	1,129	10,000	931	
第3次	181	93	51.4	123,009	1,322	10,000	61	
NPO法人 ジャパン・プラットフォーム	16	8	50.0	14,999	1,874	2,710	1,500	
公益財団法人信頼資本財団	21	15	71.4	21,250	1,416	2,000	1,000	
一般社団法人全国食支援活動協会	8	7	87.5	2,438	348	400	177	
一般社団法人全国フードバンク推進協会	20	7	35.0	2,866	409	410	408	
NPO法人 とちぎボランティアネットワーク	17	8	47.1	1,982	247	500	61	
認定特定非営利法人 日本都市計画家協会	17	7	41.2	4,249	607	1,080	260	
公益財団法人パブリックリソース財団	15	4	26.7	37,891	9,472	10,000	8,370	
NPO法人ひろしまNPOセンター	12	9	75.0	6,794	754	3,000	217	
プラスソーシャルインベストメント 株式会社	11	5	45.5	19,993	3,998	4,000	3,997	
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	1期	17	13	76.5	5,899	453	684	157
	2期	5	4	80.0	1,650	412	665	156
一般社団法人 SINKa	22	6	27.3	2,998	499	738	389	

データ参照元：団体提出データ・団体公表データ
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

■ 2019 年度通常枠団体への新型コロナウイルスに対応するための追加助成

- ・ 2019 年度に採択された実行団体のうち、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、事業計画の変更に伴う事業費の増額が必要な場合の追加助成については、実行団体 93 事業から申請があった。

	事業数 (件)	助成予定額 (万円)	1事業当たり助成予定額 (万円)		
			平均	最高	最低
2019年度通常枠追加助成	93	30,018	322	1,513	11
草の根活動支援事業 (全国)	40	9,459	236	600	20
公益財団法人 お金をまわそう基金	1	114	114	114	114
社会福祉法人 中央共同募金会	2	1,100	550	600	500
更生保護法人 日本更生保護協会	10	2,243	224	310	20
公益財団法人 日本対がん協会	6	1,326	221	415	50
公益財団法人 パブリックリソース財団	3	1,242	414	414	414
公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	10	1,263	126	377	41
認定NPO法人 まちぼっと	8	2,171	271	436	37
草の根活動支援事業 (地域)	36	9,534	264	600	11
一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	8	1,717	214	460	102
公益財団法人 佐賀未来創造基金	4	1,927	481	595	392
公益財団法人 信頼資本財団	6	2,265	377	600	50
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	4	252	63	136	11
公益財団法人 長野県みらい基金	6	1,283	213	291	44
NPO法人 ひろしまNPOセンター	3	521	173	300	86
一般社団法人 北海道総合研究調査会	5	1,569	313	500	26
公益財団法人 みらいファンド沖縄	-	-	-	-	-
新規企画支援事業	14	9,663	690	1,513	12
認定NPO法人 エティック	5	5,600	1,120	1,400	1,000
一般社団法人 全国食支援活動協力会	4	2,380	595	1,513	165
公益財団法人 日本国際交流センター	5	1,683	336	850	12
ソーシャルビジネス形成支援事業	-	-	-	-	-
一般財団法人 社会変革推進財団	-	-	-	-	-
公益財団法人 パブリックリソース財団	-	-	-	-	-
災害支援事業	3	1,362	454	612	300
NPO法人 ジャパン・プラットフォーム	-	-	-	-	-
NPO法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	3	1,362	454	612	300
社会福祉法人 中央共同募金会	-	-	-	-	-
一般社団法人 RCF	-	-	-	-	-

データ参照元：JANPIA-資金分配団体 資金提供契約 覚書
(万円単位で切り捨てた各団体の助成額を使用して算出)

1.2.4 資金分配団体による公募対象地域

- 資金分配団体による公募対象地域の空白都道府県はないが、公募対象地域となった実績が1回と少ない県が7つ(山形県、茨城県、群馬県、埼玉県、山梨県、新潟県、福井県)となっている。

	22年度通常枠 (対象：21事業)	21年度通常枠 (対象：21事業)	20年度通常枠 (対象：20事業)	19年度通常枠 (対象：24事業)	22年度コロナ枠 (対象：15事業)	21年度コロナ枠 (対象：15事業)	20年度コロナ枠 (対象：20事業)	20年度コロナ枠(随) (対象：16事業)	合計
全国	10	11	9	16	8	7	7	7	75
北海道	1	1	1	1	0	0	1	0	5
北海道	1	1	1	1	0	0	1	0	5
東北	4	3	1	0	0	0	3	6	17
青森	0	1	0	0	0	0	0	1	2
岩手	1	1	0	0	0	0	1	1	4
宮城	2	0	0	0	0	0	1	1	4
秋田	0	1	0	0	0	0	0	1	2
山形	0	0	0	0	0	0	0	1	1
福島	1	0	1	0	0	0	1	1	4
関東	2	7	2	0	1	1	2	2	17
茨城	0	1	0	0	0	0	0	0	1
栃木	0	1	0	0	0	1	0	1	3
群馬	0	1	0	0	0	0	0	0	1
埼玉	0	1	0	0	0	0	0	0	1
千葉	0	1	1	0	1	0	1	1	5
神奈川	1	1	0	0	0	0	1	0	3
東京	1	1	0	0	0	0	0	0	2
山梨	0	0	1	0	0	0	0	0	1
北陸	2	1	1	0	0	0	4	0	8
新潟	0	0	0	0	0	0	1	0	1
福井	0	0	0	0	0	0	1	0	1
石川	1	0	0	0	0	0	1	0	2
富山	1	1	1	0	0	0	1	0	4
東海	1	6	1	4	6	5	6	0	29
愛知	0	1	0	1	1	1	1	0	5
静岡	0	1	0	0	1	1	1	0	4
岐阜	0	1	0	1	1	1	1	0	5
三重	0	1	0	0	1	1	1	0	4
長野	1	2	1	2	2	1	2	0	11
近畿	1	2	2	7	1	13	1	13	40
滋賀	1	1	1	1	0	2	1	3	10
京都	0	0	0	1	1	3	0	2	7
大阪	0	1	1	2	0	2	0	2	8
兵庫	0	0	0	1	0	2	0	2	5
奈良	0	0	0	1	0	2	0	2	5
和歌山	0	0	0	1	0	2	0	2	5
中国	5	6	2	5	0	0	0	3	21
鳥取	1	1	0	1	0	0	0	0	3
島根	1	2	1	1	0	0	0	0	5
岡山	1	1	0	1	0	0	0	1	4
広島	1	1	0	1	0	0	0	1	4
山口	1	1	1	1	0	0	0	1	5
四国	0	5	0	0	0	4	4	0	13
徳島	0	1	0	0	0	1	1	0	3
香川	0	2	0	0	0	1	1	0	4
愛媛	0	1	0	0	0	1	1	0	3
高知	0	1	0	0	0	1	1	0	3
九州	2	7	12	1	1	6	3	21	53
福岡	1	2	2	0	0	1	0	3	9
佐賀	0	1	2	1	1	2	1	3	11
長崎	1	0	1	0	0	1	1	3	7
熊本	0	2	2	0	0	1	1	3	9
大分	0	2	2	0	0	1	0	3	8
宮崎	0	0	2	0	0	0	0	3	5
鹿児島	0	0	1	0	0	0	0	3	4
沖縄	0	1	2	1	2	0	1	1	8
沖縄	0	1	2	1	2	0	1	1	8

※1事業で公募が複数地域・都道府県にまたがる場合はそれぞれの地域をカウントしている。

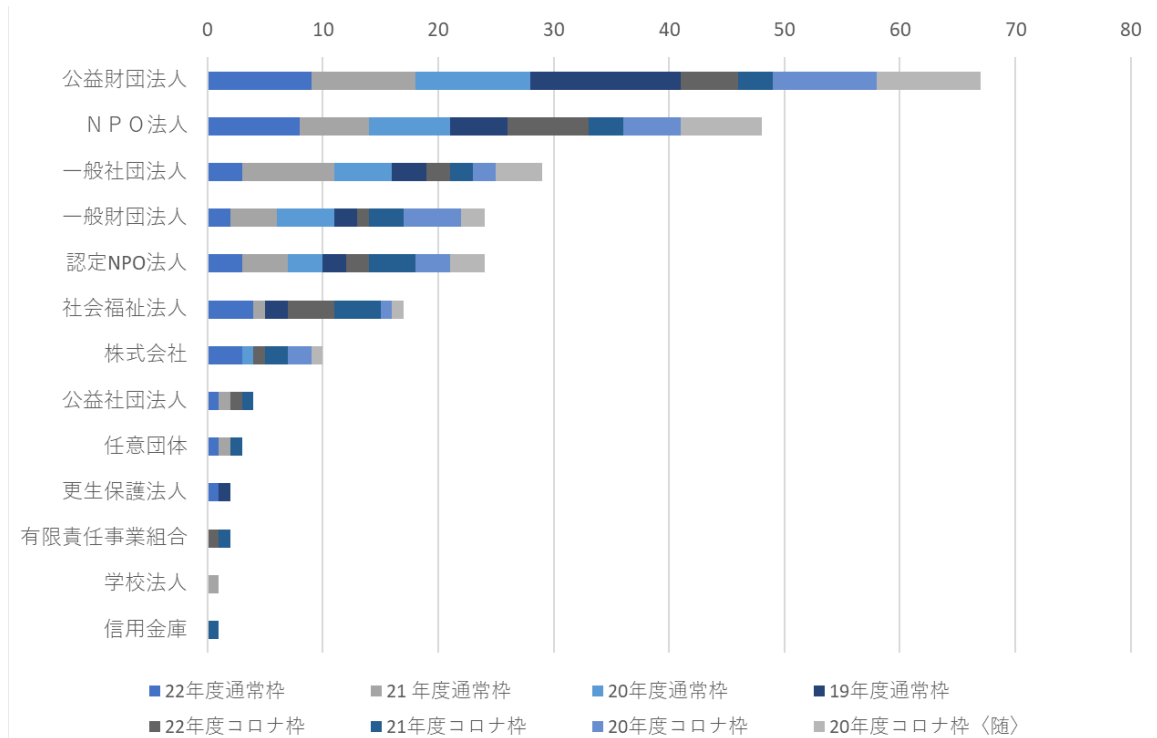
※休眠預金助成システム登録データを使用。

2. 採択団体の状況

2.1 資金分配団体の状況

2.1.1 資金分配団体の団体種類

- ・ 団体の種類については、資金分配団体(幹事団体)に加え、コンソーシアム構成団体の団体種類を示す。
- ・ 公益財団法人が全体の 28.9%を占め最大であるが、NPO 法人(20.7%)と認定 NPO 法人(10.3%)を合わせると 31.0%となり公益財団法人を超える。

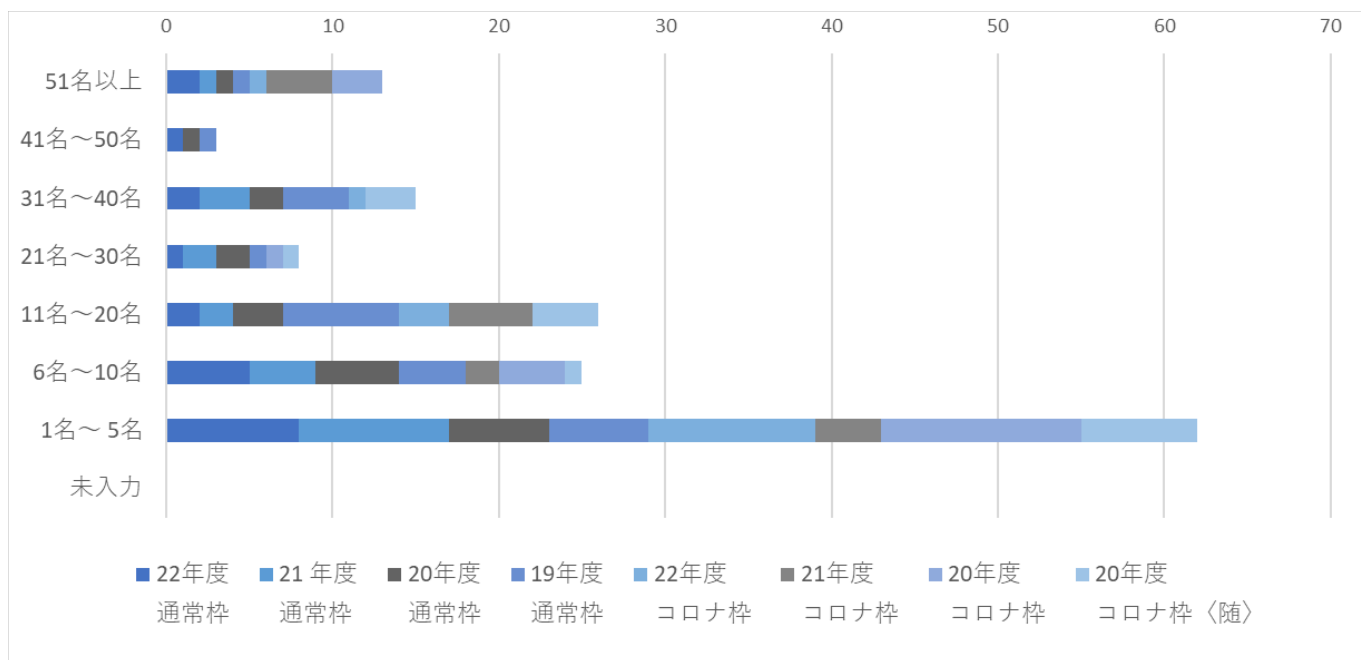


	22年度通常枠		21年度通常枠		20年度通常枠		19年度通常枠		22年度コロナ枠		21年度コロナ枠		20年度コロナ枠〈初回〉		20年度コロナ枠〈随時〉		合計	
	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	合計	%
公益財団法人	5	4	6	3	6	4	11	2	4	1	3	0	7	2	4	5	67	28.9
NPO法人	4	4	3	3	4	3	3	2	6	1	1	2	2	3	3	4	48	20.7
一般社団法人	2	1	5	3	3	2	3	0	1	1	1	1	2	0	4	0	29	12.5
一般財団法人	2	0	3	1	4	1	2	0	1	0	1	2	3	2	0	2	24	10.3
認定NPO法人	3	0	3	1	3	0	2	0	1	1	3	1	3	0	3	0	24	10.3
社会福祉法人	2	2	1	0	0	0	2	0	0	4	3	1	1	0	1	0	17	7.3
株式会社	1	2	0	0	0	1	0	0	0	1	1	1	2	0	1	0	10	4.3
公益社団法人	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	4	1.7
任意団体	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	1.3
更生保護法人	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.9
有限責任事業組合	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0.9
学校法人	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.4
信用金庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.4
合計	21	14	21	14	20	11	24	4	15	9	15	10	20	7	16	11	232	100.0

※助成システム登録データ、団体申請書類を使用

2.1.2 資金分配団体の職員数

- ・ 全体の40.8%が5名以下の小規模団体となっている。



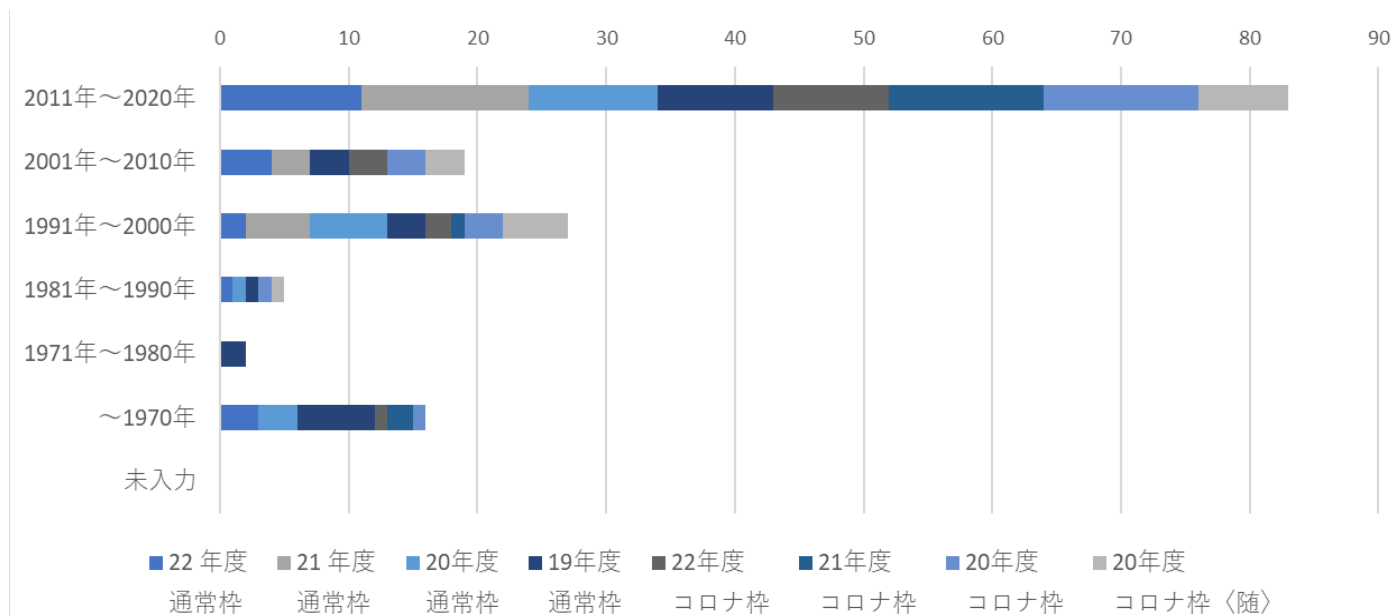
	22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		22年度 コロナ枠		21年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠〈随〉		合計	
	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%
51名以上	2	9.5	1	4.8	1	5.0	1	4.2	1	6.7	4	26.7	3	20.0	0	0.0	13	8.6
41名～50名	1	4.8	0	0.0	1	5.0	1	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	2.0
31名～40名	2	9.5	3	14.3	2	10.0	4	16.7	1	6.7	0	0.0	0	0.0	3	15.0	15	9.9
21名～30名	1	4.8	2	9.5	2	10.0	1	4.2	0	0.0	0	0.0	1	6.7	1	5.0	8	5.3
11名～20名	2	9.5	2	9.5	3	15.0	7	29.2	3	20.0	5	33.3	0	0.0	4	20.0	26	17.1
6名～10名	5	23.8	4	19.0	5	25.0	4	16.7	0	0.0	2	13.3	4	26.7	1	5.0	25	16.4
1名～5名	8	38.1	9	42.9	6	30.0	6	25.0	10	66.7	4	26.7	12	80.0	7	35.0	62	40.8
未入力	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	21	—	21	—	20	—	24	—	15	—	15	—	20	—	16	—	152	—

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。

※資金分配団体(コンソーシアム幹事団体)をカウント

2.1.3 資金分配団体の設立年

・全体の54.6%が2011年以降に設立された団体となっている。



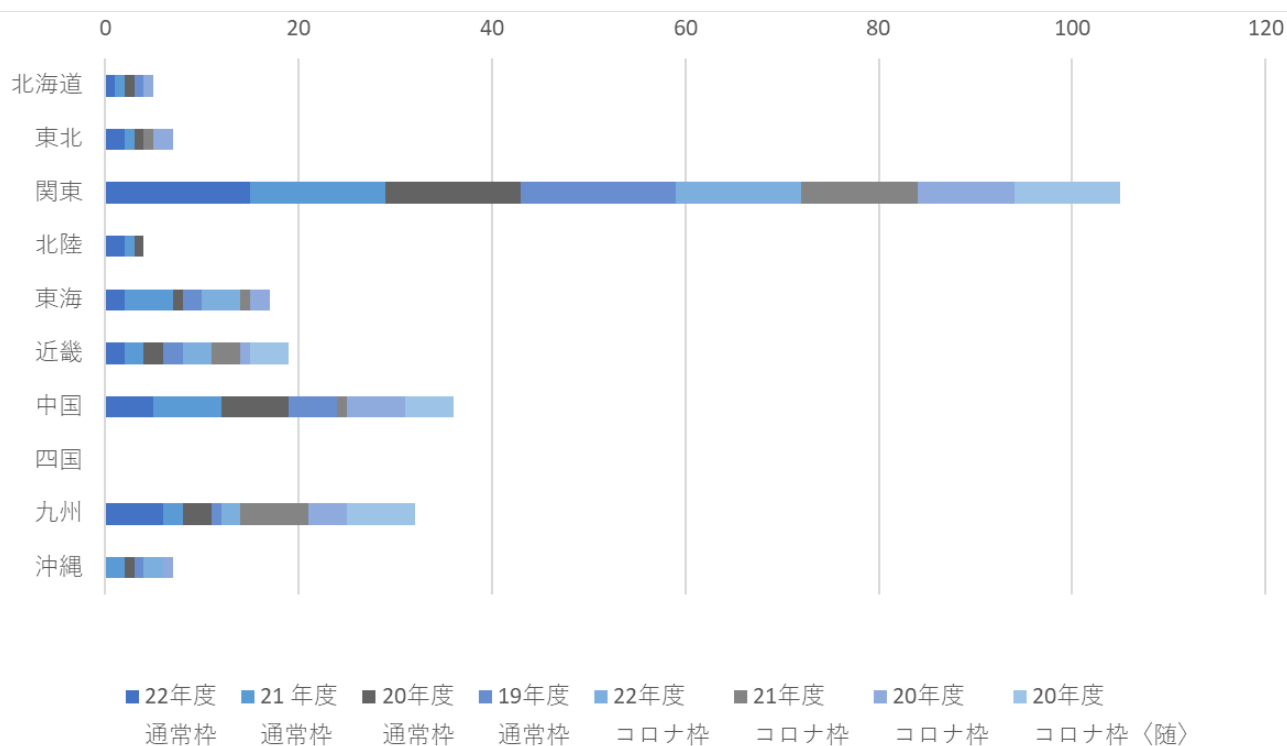
	22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		22年度 コロナ枠		21年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠 (随)		合計	
	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%
2011年～2020年	11	52.4	13	61.9	10	50.0	9	37.5	9	60.0	12	80.0	12	80.0	7	35.0	83	54.6
2001年～2010年	4	19.0	3	14.3	0	0.0	3	12.5	3	20.0	0	0.0	3	20.0	3	15.0	19	12.5
1991年～2000年	2	9.5	5	23.8	6	30.0	3	12.5	2	13.3	1	6.7	3	20.0	5	25.0	27	17.8
1981年～1990年	1	4.8	0	0.0	1	5.0	1	4.2	0	0.0	0	0.0	1	6.7	1	5.0	5	3.3
1971年～1980年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1.3
～1970年	3	14.3	0	0.0	3	15.0	6	25.0	1	6.7	2	13.3	1	6.7	0	0.0	16	10.5
未入力	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	21	—	21	—	20	—	24	—	15	—	15	—	20	—	16	—	152	—

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。

※ 資金分配団体(コンソーシアム幹事団体)をカウント

2.1.4 資金分配団体の所在地

- ・ 所在地については、資金分配団体(幹事団体)に加え、コンソーシアム構成団体の団体所在地を示す。
- ・ 資金分配団体の所在地は、45.3%が関東となっている。
- ・ 四国を所在地とする資金分配団体はない。
- ・ 1.2.4 の公募対象地域を見ると、公募対象地域は所在地ほどの偏りはない。これは関東に所在する団体は、全国を対象とする公募を実施する割合が高いことが背景である。



	22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		22年度 コロナ枠		21年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠〈随〉		合計	
	団体数	%	団体数	%	団体数	%	団体数	%	団体数	%	団体数	%	団体数	%	団体数	%	団体数	%
北海道	1	2.9	1	2.9	1	3.2	1	3.6	0	0.0	0	0.0	1	3.7	0	0.0	5	2.2
東北	2	5.7	1	2.9	1	3.2	0	0.0	0	0.0	1	4.0	2	7.4	0	0.0	7	3.0
関東	15	42.9	14	40.0	14	45.2	16	57.1	13	54.2	12	48.0	10	37.0	11	40.7	105	45.3
北陸	2	5.7	1	2.9	1	3.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	1.7
東海	2	5.7	5	14.3	1	3.2	2	7.1	4	16.7	1	4.0	2	7.4	0	0.0	17	7.3
近畿	2	5.7	2	5.7	2	6.5	2	7.1	3	12.5	3	12.0	1	3.7	4	14.8	19	8.2
中国	5	14.3	7	20.0	7	22.6	5	17.9	0	0.0	1	4.0	6	22.2	5	18.5	36	15.5
四国	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
九州	6	17.1	2	5.7	3	9.7	1	3.6	2	8.3	7	28.0	4	14.8	7	25.9	32	13.8
沖縄	0	0.0	2	5.7	1	3.2	1	3.6	2	8.3	0	0.0	1	3.7	0	0.0	7	3.0
合計	35	-	35	-	31	-	28	-	24	-	25	-	27	-	27	-	232	-

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。

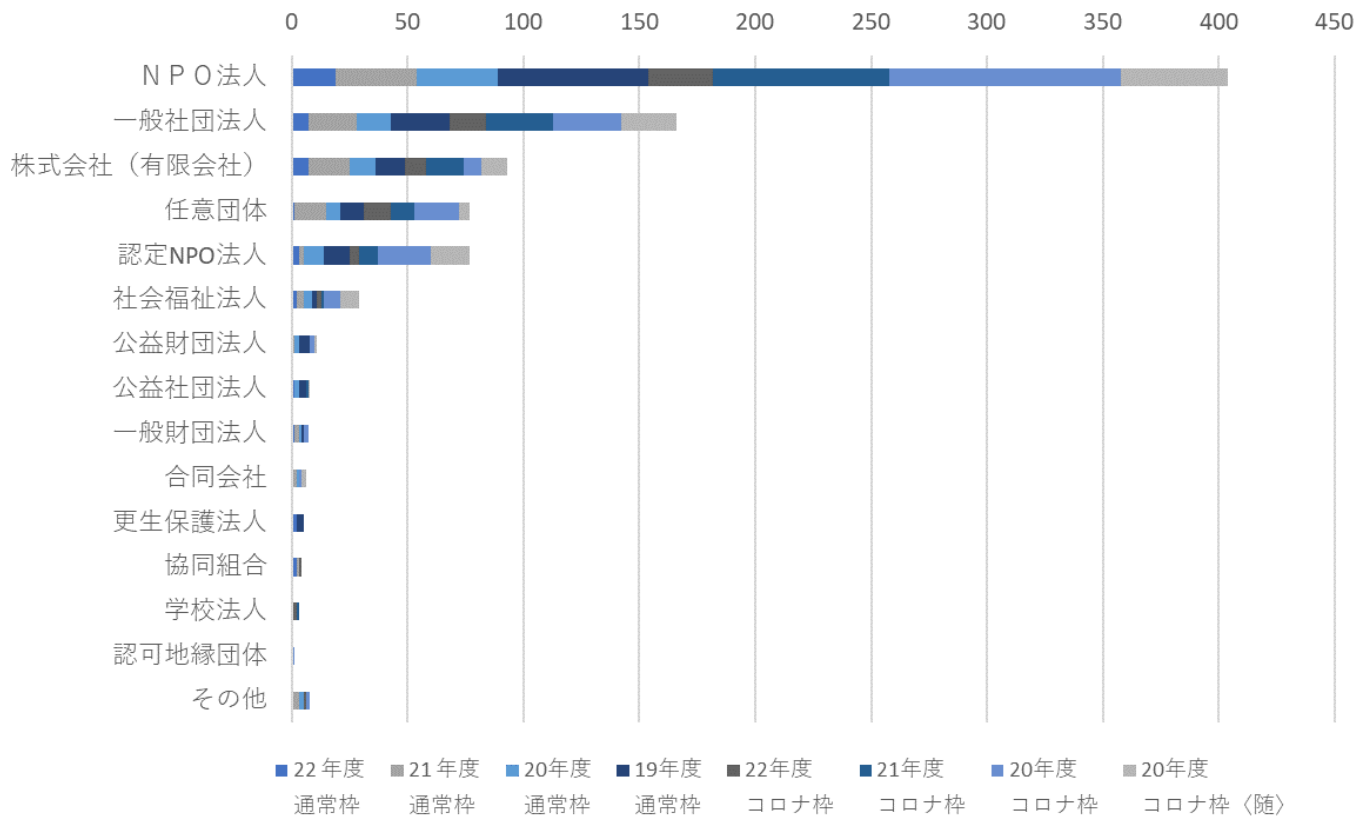
※資金分配団体の所在地内訳

	22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		22年度 コロナ枠		21年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠(随時)		合計		
	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	幹事	コンソ	合計	%	
北海道	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	2.2	北海道
北海道	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	2.2	北海道
東北	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	7	3.0	東北
青森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.4	青森
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	岩手
宮城	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1.3	宮城
秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	秋田
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	山形
福島	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1.3	福島
関東	12	3	10	4	10	4	16	0	8	5	9	3	9	1	10	1	105	45.3	関東
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	茨城
栃木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0.9	栃木
群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	群馬
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	埼玉
千葉	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	4	1.7	千葉
神奈川	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	2.2	神奈川
東京	11	2	10	2	8	4	16	0	7	5	8	3	7	1	8	1	93	40.1	東京
山梨	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.4	山梨
北陸	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1.7	北陸
新潟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	新潟
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	福井
石川	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.4	石川
富山	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1.3	富山
東海	1	1	2	3	0	1	2	0	2	2	1	0	2	0	0	0	17	7.3	東海
愛知	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	6	2.6	愛知
静岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	静岡
岐阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	岐阜
三重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	三重
長野	1	1	1	2	0	1	1	0	1	2	0	0	1	0	0	0	11	4.7	長野
近畿	1	1	1	1	2	0	2	0	2	1	2	1	1	0	3	1	19	8.2	近畿
滋賀	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	6	2.6	滋賀
京都	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	1	0	0	2	0	7	3.0	京都
大阪	0	0	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	6	2.6	大阪
兵庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	兵庫
奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	奈良
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	和歌山
中国	1	4	2	5	2	5	1	4	0	0	0	1	2	4	1	4	36	15.5	中国
鳥取	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	6	2.6	鳥取
島根	0	1	0	2	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	8	3.4	島根
岡山	0	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	9	3.9	岡山
広島	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	6	2.6	広島
山口	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	7	3.0	山口
四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	四国
徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	徳島
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	香川
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	愛媛
高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	高知
九州	2	4	2	0	3	0	1	0	1	1	3	4	2	2	2	5	32	13.8	九州
福岡	1	2	2	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	2	12	5.2	福岡
佐賀	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	2	1	0	1	0	7	3.0	佐賀
長崎	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5	2.2	長崎
熊本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	4	1.7	熊本
大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.4	大分
宮崎	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0.9	宮崎
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.4	鹿児島
沖縄	0	0	1	1	1	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	7	3.0	沖縄
沖縄	0	0	1	1	1	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	7	3.0	沖縄
未入力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	未入力
合計	21	14	21	14	20	11	24	4	15	9	15	10	20	7	16	11	232	100.0	合計

2.2 実行団体の状況

2.2.1 実行団体の団体種類

- ・NPO 法人が全体の 41.8%で最大であり、認定 NPO 法人(8.0%)を含めると、49.8%が NPO 法人である。
- ・8.0%が法人化されていない任意団体である。

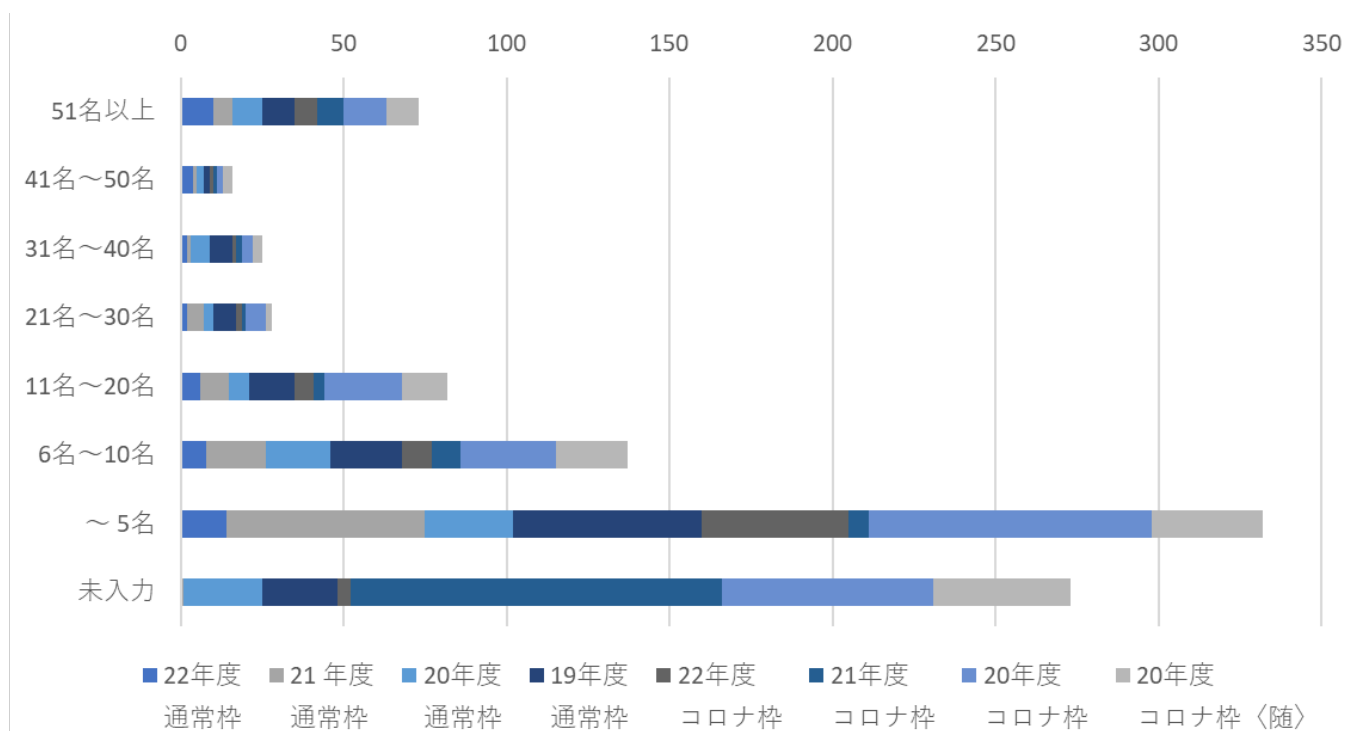


	22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		22年度 コロナ枠		21年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠(随)		合計	
	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%
NPO法人	19	41.3	35	34.3	35	36.1	65	45.5	28	37.3	76	33.2	100	43.7	46	35.4	404	41.8
一般社団法人	7	15.2	21	20.6	15	15.5	25	17.5	16	21.3	29	12.7	29	12.7	24	18.5	166	17.2
株式会社(有限会社)	7	15.2	18	17.6	11	11.3	13	9.1	9	12.0	16	7.0	8	3.5	11	8.5	93	9.6
任意団体	1	2.2	14	13.7	6	6.2	10	7.0	12	16.0	10	4.4	19	8.3	5	3.8	77	8.0
認定NPO法人	3	6.5	2	2.0	9	9.3	11	7.7	4	5.3	8	3.5	23	10.0	17	13.1	77	8.0
社会福祉法人	2	4.3	3	2.9	4	4.1	2	1.4	2	2.7	1	0.4	7	3.1	8	6.2	29	3.0
公益財団法人	0	0.0	1	1.0	2	2.1	5	3.5	0	0.0	0	0.0	2	0.9	1	0.8	11	1.1
公益社団法人	1	2.2	0	0.0	2	2.1	3	2.1	0	0.0	1	0.4	0	0.0	1	0.8	8	0.8
一般財団法人	1	2.2	2	2.0	1	1.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0	2	0.9	0	0.0	7	0.7
合同会社	0	0.0	2	2.0	1	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4	2	1.5	6	0.6
更生保護法人	2	4.3	0	0.0	0	0.0	3	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	0.5
協同組合	2	4.3	1	1.0	0	0.0	0	0.0	1	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	0.4
学校法人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.7	1	0.4	0	0.0	0	0.0	3	0.3
認可地縁団体	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	1	0.1
その他	0	0.0	3	2.9	2	2.1	0	0.0	1	1.3	0	0.0	2	0.9	0	0.0	8	0.8
未入力	1	2.2	0	0.0	9	9.3	5	3.5	0	0.0	2	0.9	35	15.3	15	11.5	67	6.9
合計	46	—	102	—	97	—	143	—	75	—	144	—	229	—	130	—	966	—

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。

2.2.2 実行団体の職員数

・10名以下の小規模団体が48.6%となっている。

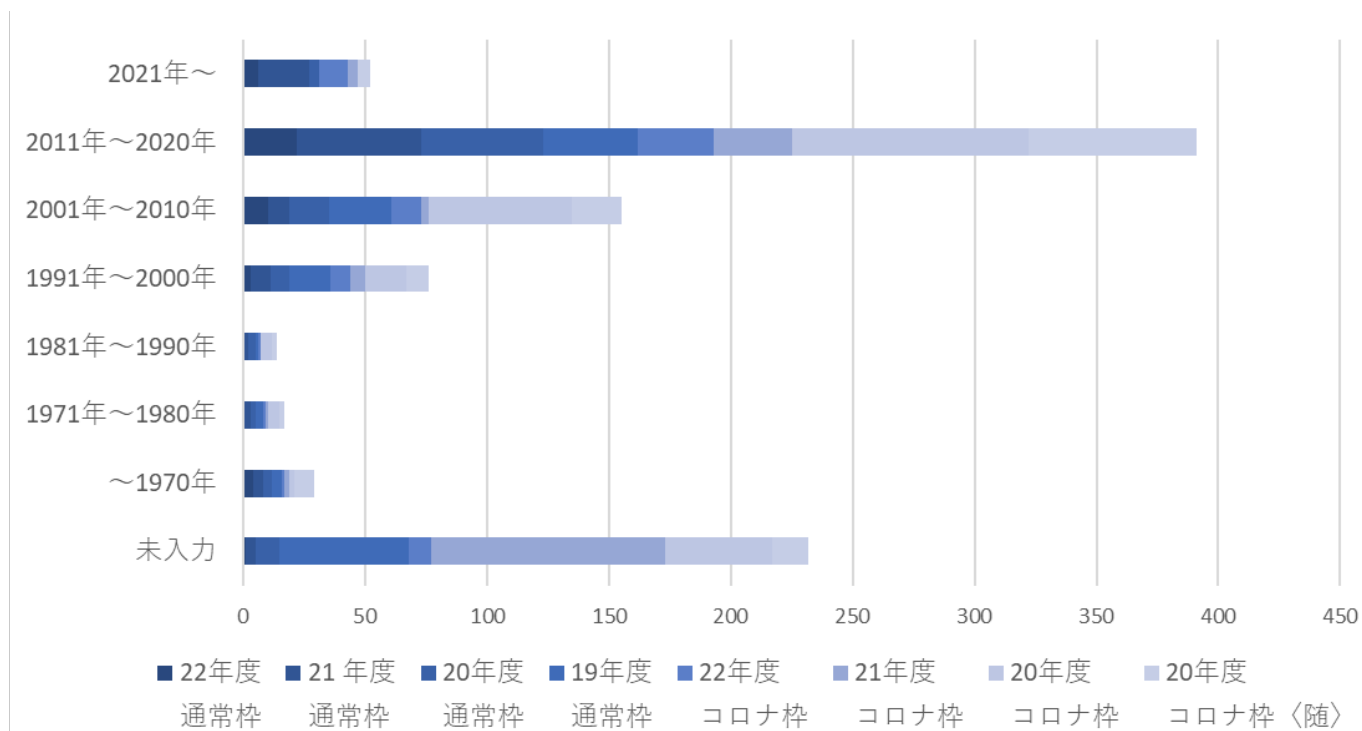


	22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		22年度 コロナ枠		21年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠 (随)		合計	
	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%
51名以上	10	9.8	6	5.9	9	9.3	10	7.0	7	4.9	8	5.6	13	9.0	10	4.4	73	7.6
41名～50名	4	3.9	1	1.0	2	2.1	2	1.4	1	0.7	1	0.7	2	1.4	3	1.3	16	1.7
31名～40名	2	2.0	1	1.0	6	6.2	7	4.9	1	0.7	2	1.4	3	2.1	3	1.3	25	2.6
21名～30名	2	2.0	5	4.9	3	3.1	7	4.9	2	1.4	1	0.7	6	4.2	2	0.9	28	2.9
11名～20名	6	5.9	9	8.8	6	6.2	14	9.8	6	4.2	3	2.1	24	16.7	14	6.1	82	8.5
6名～10名	8	7.8	18	17.6	20	20.6	22	15.4	9	6.3	9	6.3	29	20.1	22	9.6	137	14.2
～5名	14	13.7	61	59.8	27	27.8	58	40.6	45	31.3	6	4.2	87	60.4	34	14.8	332	34.4
未入力	0	0.0	1	1.0	24	24.7	23	16.1	4	2.8	114	79.2	65	45.1	42	18.3	273	28.3
合計	46	—	102	—	97	—	143	—	75	—	144	—	229	—	130	—	966	—

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。

2.2.3 実行団体の設立年

- ・ 全体の 3 分の 2 弱が 2001 年以降に設立された団体であり、うち 2011 年以降に設立された団体が 45.9%となっている。また、2021 年以降に設立された新しい団体が 5.4%となっている。



	22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		22年度 コロナ枠		21年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠 (随)		合計	
	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%
2021年～	6	13.0	21	20.6	4	4.1	0	0.0	12	16.0	4	2.8	0	0.0	5	3.8	52	5.4
2011年～2020年	22	47.8	51	50.0	50	51.5	39	27.3	31	41.3	32	22.2	97	42.4	69	53.1	391	40.5
2001年～2010年	10	21.7	9	8.8	16	16.5	26	18.2	12	16.0	3	2.1	59	25.8	20	15.4	155	16.0
1991年～2000年	3	6.5	8	7.8	8	8.2	17	11.9	8	10.7	6	4.2	17	7.4	9	6.9	76	7.9
1981年～1990年	0	0.0	2	2.0	3	3.1	1	0.7	1	1.3	0	0.0	5	2.2	2	1.5	14	1.4
1971年～1980年	0	0.0	3	2.9	2	2.1	3	2.1	1	1.3	1	0.7	5	2.2	2	1.5	17	1.8
～1970年	4	8.7	4	3.9	4	4.1	4	2.8	1	1.3	2	1.4	2	0.9	8	6.2	29	3.0
未入力	1	2.2	4	3.9	10	10.3	53	37.1	9	12.0	96	66.7	44	19.2	15	11.5	232	24.0
合計	46	—	102	—	97	—	143	—	75	—	144	—	229	—	130	—	966	—

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。

2.2.4 実行団体の所在地

- ・ 団体所在地としては、26.5%が関東となっており最大である。
- ・ 都道府県別にみると「東京」に所在する団体が最多である。
- ・ 実行団体の所在地がない都道府県は、「徳島県」の1県である。

	22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		22年度 コロナ枠		21年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠 (随)		合計	
	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%
北海道	1	2.2	4	3.9	5	5.2	11	7.7	2	2.7	3	2.1	13	5.7	4	3.1	43	4.5
東北	4	8.7	6	5.9	9	9.3	11	7.7	1	1.3	4	2.8	24	10.5	4	3.1	63	6.5
関東	18	39.1	12	11.8	19	19.6	40	28.0	27	36.0	45	31.3	54	23.6	41	31.5	256	26.5
北陸	0	0.0	10	9.8	6	6.2	2	1.4	2	2.7	1	0.7	7	3.1	1	0.8	29	3.0
東海	1	2.2	15	14.7	5	5.2	28	19.6	6	8.0	21	14.6	52	22.7	6	4.6	134	13.9
近畿	13	28.3	7	6.9	18	18.6	25	17.5	7	9.3	25	17.4	8	3.5	34	26.2	137	14.2
中国	1	2.2	14	13.7	15	15.5	12	8.4	3	4.0	7	4.9	21	9.2	10	7.7	83	8.6
四国	0	0.0	7	6.9	3	3.1	1	0.7	2	2.7	2	1.4	15	6.6	3	2.3	33	3.4
九州	8	17.4	17	16.7	12	12.4	8	5.6	5	6.7	34	23.6	26	11.4	22	16.9	132	13.7
沖縄	0	0.0	6	5.9	4	4.1	5	3.5	19	25.3	2	1.4	9	3.9	2	1.5	47	4.9
未入力	0	0.0	4	3.9	1	1.0	0	0.0	1	1.3	0	0.0	0	0.0	3	2.3	9	0.9
合計	46	—	102	—	97	—	143	—	75	—	144	—	229	—	130	—	966	—

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。一部、資金分配団体公開情報により情報を補完

※実行団体の所在地の詳細

	22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		22年度 コロナ枠		21年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠(随)		合計		
	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	事業数	%	
北海道	1	2.2	4	3.9	5	5.2	11	7.7	2	2.7	3	2.1	13	5.7	4	3.1	43	4.5	北海道
東北	4	8.7	6	5.9	9	9.3	11	7.7	1	1.3	4	2.8	24	10.5	4	3.1	63	6.5	東北
青森	1	2.2	2	2.0	0	0.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	5	0.5	青森
岩手	1	2.2	2	2.0	1	1.0	2	1.4	1	1.3	0	0.0	4	1.7	1	0.8	12	1.2	岩手
宮城	1	2.2	0	0.0	4	4.1	5	3.5	0	0.0	3	2.1	9	3.9	2	1.5	24	2.5	宮城
秋田	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0	1	0.4	1	0.8	3	0.3	秋田
山形	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	1	0.1	山形
福島	1	2.2	2	2.0	4	4.1	2	1.4	0	0.0	1	0.7	8	3.5	0	0.0	18	1.9	福島
関東	18	39	12	11.8	19	19.6	40	28.0	27	36.0	45	31.3	54	23.6	41	31.5	256	26.5	関東
茨城	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.7	1	1.3	1	0.7	1	0.4	1	0.8	5	0.5	茨城
栃木	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.7	1	1.3	10	6.9	1	0.4	8	6.2	21	2.2	栃木
群馬	1	2.2	1	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.7	1	0.4	1	0.8	5	0.5	群馬
埼玉	0	0.0	0	0.0	1	1.0	2	1.4	1	1.3	3	2.1	2	0.9	2	1.5	11	1.1	埼玉
千葉	0	0.0	2	2.0	5	5.2	3	2.1	8	10.7	2	1.4	8	3.5	8	6.2	36	3.7	千葉
神奈川	6	13.0	0	0.0	2	2.1	6	4.2	2	2.7	7	4.9	11	4.8	5	3.8	39	4.0	神奈川
東京	11	23.9	9	8.8	6	6.2	27	18.9	14	18.7	21	14.6	29	12.7	16	12.3	133	13.8	東京
山梨	0	0.0	0	0.0	5	5.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	6	0.6	山梨
北陸	0	0.0	10	9.8	6	6.2	2	1.4	2	2.7	1	0.7	7	3.1	1	0.8	29	3.0	北陸
新潟	0	0.0	1	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.7	4	1.7	1	0.8	7	0.7	新潟
福井	0	0.0	1	1.0	1	1.0	0	0.0	1	1.3	0	0.0	1	0.4	0	0.0	4	0.4	福井
石川	0	0.0	5	4.9	1	1.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	8	0.8	石川
富山	0	0.0	3	2.9	4	4.1	1	0.7	1	1.3	0	0.0	1	0.4	0	0.0	10	1.0	富山
東海	1	2.2	15	14.7	5	5.2	28	19.6	6	8.0	21	14.6	52	22.7	6	4.6	134	13.9	東海
愛知	0	0.0	3	2.9	0	0.0	11	7.7	2	2.7	11	7.6	19	8.3	2	1.5	48	5.0	愛知
静岡	0	0.0	1	1.0	0	0.0	2	1.4	2	2.7	2	1.4	1	0.4	2	1.5	10	1.0	静岡
岐阜	0	0.0	2	2.0	1	1.0	3	2.1	0	0.0	3	2.1	4	1.7	0	0.0	13	1.3	岐阜
三重	1	2.2	1	1.0	0	0.0	1	0.7	1	1.3	2	1.4	3	1.3	1	0.8	10	1.0	三重
長野	0	0.0	8	7.8	4	4.1	11	7.7	1	1.3	3	2.1	25	10.9	1	0.8	53	5.5	長野
近畿	13	28.3	7	6.9	18	18.6	25	17.5	7	9.3	25	17.4	8	3.5	34	26.2	137	14.2	近畿
滋賀	7	15.2	5	4.9	3	3.1	5	3.5	0	0.0	1	0.7	4	1.7	12	9.2	37	3.8	滋賀
京都	2	4.3	0	0.0	1	1.0	4	2.8	1	1.3	11	7.6	0	0.0	11	8.5	30	3.1	京都
大阪	2	4.3	1	1.0	12	12.4	13	9.1	2	2.7	8	5.6	3	1.3	4	3.1	45	4.7	大阪
兵庫	1	2.2	1	1.0	1	1.0	1	0.7	4	5.3	3	2.1	0	0.0	4	3.1	15	1.6	兵庫
奈良	1	2.2	0	0.0	1	1.0	2	1.4	0	0.0	1	0.7	1	0.4	2	1.5	8	0.8	奈良
和歌山	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.7	0	0.0	1	0.8	2	0.2	和歌山
中国	1	2.2	14	13.7	15	15.5	12	8.4	3	4.0	7	4.9	21	9.2	10	7.7	83	8.6	中国
鳥取	0	0.0	1	1.0	4	4.1	0	0.0	1	1.3	1	0.7	7	3.1	0	0.0	14	1.4	鳥取
島根	0	0.0	5	4.9	4	4.1	1	0.7	0	0.0	1	0.7	2	0.9	0	0.0	13	1.3	島根
岡山	0	0.0	2	2.0	2	2.1	5	3.5	0	0.0	2	1.4	5	2.2	4	3.1	20	2.1	岡山
広島	1	2.2	4	3.9	2	2.1	4	2.8	2	2.7	2	1.4	3	1.3	4	3.1	22	2.3	広島
山口	0	0.0	2	2.0	3	3.1	2	1.4	0	0.0	1	0.7	4	1.7	2	1.5	14	1.4	山口
四国	0	0.0	7	6.9	3	3.1	1	0.7	2	2.7	2	1.4	15	6.6	3	2.3	33	3.4	四国
徳島	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	徳島
香川	0	0.0	4	3.9	0	0.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0	6	2.6	1	0.8	12	1.2	香川
愛媛	0	0.0	1	1.0	2	2.1	0	0.0	1	1.3	1	0.7	8	3.5	2	1.5	15	1.6	愛媛
高知	0	0.0	2	2.0	1	1.0	0	0.0	1	1.3	1	0.7	1	0.4	0	0.0	6	0.6	高知
九州	8	17.4	17	16.7	12	12.4	8	5.6	5	6.7	34	23.6	26	11.4	22	16.9	132	13.7	九州
福岡	3	6.5	5	4.9	7	7.2	4	2.8	2	2.7	10	6.9	4	1.7	10	7.7	45	4.7	福岡
佐賀	0	0.0	2	2.0	1	1.0	4	2.8	0	0.0	6	4.2	6	2.6	0	0.0	19	2.0	佐賀
長崎	0	0.0	1	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	1.4	3	1.3	0	0.0	6	0.6	長崎
熊本	3	6.5	4	3.9	1	1.0	0	0.0	1	1.3	10	6.9	11	4.8	7	5.4	37	3.8	熊本
大分	1	2.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.3	3	2.1	1	0.4	3	2.3	9	0.9	大分
宮崎	1	2.2	2	2.0	3	3.1	0	0.0	0	0.0	2	1.4	1	0.4	2	1.5	11	1.1	宮崎
鹿児島	0	0.0	3	2.9	0	0.0	0	0.0	1	1.3	1	0.7	0	0.0	0	0.0	5	0.5	鹿児島
沖縄	0	0.0	6	5.9	4	4.1	5	3.5	19	25.3	2	1.4	9	3.9	2	1.5	47	4.9	沖縄
沖繩	0	0.0	6	5.9	4	4.1	5	3.5	19	25.3	2	1.4	9	3.9	2	1.5	47	4.9	沖繩
未入力	0	0.0	4	4.1	1	1.0	0	0.0	1	1.0	0	0.0	0	0.0	3	1.3	9	0.9	未入力
合計	46	-	102	-	97	-	143	-	75	-	144	-	229	-	130	-	966	-	合計

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。一部、資金分配団体公開情報により情報を補充

3. 助成事業の状況

3.1 実行団体の活動対象地域

- ・ 実行団体の活動対象地域は、「関東」「東海」「近畿」「九州」が多い。
- ・ 都道府県別にみると「東京」を活動対象地域としている事業が最多であり、「長野」「千葉」「愛知」「熊本」「沖縄」「大阪」が続く。
- ・ すべての都道府県が活動対象地域となっている。

	22年度通常枠 (対象:46事業)	21年度通常枠 (対象:102事業)	20年度通常枠 (対象:96事業)	19年度通常枠 (対象:143事業)	22年度コロナ枠 (対象:75事業)	21年度コロナ枠 (対象:144事業)	20年度コロナ枠 (対象:229事業)	20年度コロナ枠<随> (対象:130事業)	合計
	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数
全国	2	0	4	21	4	24	23	13	91
北海道	1	5	5	11	2	3	14	3	44
東北	4	7	9	10	2	4	28	8	72
関東	15	18	15	26	45	49	51	40	259
北陸	0	9	6	3	1	1	7	1	28
東海	1	17	5	29	8	36	72	7	175
近畿	12	11	19	23	7	27	15	39	153
中国	4	16	19	10	4	8	24	11	96
四国	0	13	4	1	1	3	19	3	44
九州	15	18	27	9	12	38	40	32	191
沖縄	0	6	7	5	18	2	10	3	51
未入力	0	0	0	0	0	12	0	6	18

※ 1事業で活動地域が複数にまたがる場合はそれぞれの地域をカウントしている。

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。一部、資金分配団体公開情報により情報を補完

〈参考:実行団体の活動対象地域と資金分配団体の所在地の関係〉

- ・ 実行団体の活動対象となっている数が 10 未満の件と、その県に所在する資金分配団体の採択実績を以下に示す。
- ・ 実行団体の活動が空白に近い地域からは、資金分配団体が採択されていないことが読み取れる。

	実行団体活動対象数	資金分配団体採択実績
山形	2	0
徳島	3	0
福井	3	0
秋田	5	0
和歌山	5	0
石川	7	1 ※
青森	8	1 ※
新潟	8	0
高知	9	0
山梨	9	1

※ コンソーシアム構成団体

※実行団体の活動対象地域(詳細)

	22年度通常枠 (対象:46事業)	21年度通常枠 (対象:102事業)	20年度通常枠 (対象:96事業)	19年度通常枠 (対象:143事業)	22年度コロナ枠 (対象:75事業)	21年度コロナ枠 (対象:144事業)	20年度コロナ枠 (対象:229事業)	20年度コロナ枠<随> (対象:130事業)	合計
	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数	事業実施数
全国	2	0	4	21	4	24	23	13	91
北海道	1	5	5	11	2	3	14	3	44
北海道	1	5	5	11	2	3	14	3	44
東北	4	7	9	10	2	4	28	8	72
青森	1	3	0	1	0	0	2	1	8
岩手	1	1	1	2	1	0	5	1	12
宮城	1	1	3	4	1	2	11	2	25
秋田	0	1	0	1	0	0	1	2	5
山形	0	0	0	0	0	0	1	1	2
福島	1	1	5	2	0	2	8	1	20
関東	15	18	15	26	45	49	51	40	259
茨城	0	0	0	1	2	3	1	4	11
栃木	0	0	0	1	3	13	1	11	29
群馬	1	1	0	0	1	3	1	3	10
埼玉	0	3	2	3	7	5	5	3	28
千葉	0	5	5	4	14	5	10	9	52
神奈川	6	2	2	6	5	7	17	4	49
東京	8	7	2	11	12	11	14	6	71
山梨	0	0	4	0	1	2	2	0	9
北陸	0	9	6	3	1	1	7	1	28
新潟	0	1	0	1	0	1	4	1	8
福井	0	1	1	0	0	0	1	0	3
石川	0	4	1	1	0	0	1	0	7
富山	0	3	4	1	1	0	1	0	10
東海	1	17	5	29	8	36	72	7	175
愛知	0	3	0	9	4	12	21	3	52
静岡	0	2	0	2	2	4	4	2	16
岐阜	0	2	1	4	0	8	10	0	25
三重	1	2	0	1	1	8	10	1	24
長野	0	8	4	13	1	4	27	1	58
近畿	12	11	19	23	7	27	15	39	153
滋賀	4	5	3	5	0	1	5	13	36
京都	2	0	0	3	1	12	1	12	31
大阪	3	4	12	13	2	7	4	5	50
兵庫	2	1	2	0	3	2	3	4	17
奈良	1	1	2	2	1	3	1	3	14
和歌山	0	0	0	0	0	2	1	2	5
中国	4	16	19	10	4	8	24	11	96
鳥取	1	1	4	0	2	1	6	0	15
島根	1	5	5	1	0	1	3	0	16
岡山	1	3	3	3	0	2	6	4	22
広島	1	5	2	4	2	3	4	5	26
山口	0	2	5	2	0	1	5	2	17
四国	0	13	4	1	1	3	19	3	44
徳島	0	1	1	0	0	0	1	0	3
香川	0	5	0	1	0	0	7	1	14
愛媛	0	3	2	0	1	1	9	2	18
高知	0	4	1	0	0	2	2	0	9
九州	15	18	27	9	12	38	40	32	191
福岡	5	4	6	5	2	11	6	5	44
佐賀	1	2	5	4	1	9	8	2	32
長崎	1	1	2	0	1	2	5	2	14
熊本	4	5	4	0	3	10	14	12	52
大分	1	0	3	0	2	3	2	5	16
宮崎	2	2	5	0	1	2	3	4	19
鹿児島	1	4	2	0	2	1	2	2	14
沖縄	0	6	7	5	18	2	10	3	51
沖縄	0	6	7	5	18	2	10	3	51
未入力	0	0	0	0	0	12	0	6	18

※ 休眠預金助成システム登録データを使用。一部、資金分配団体公開情報により情報を補完

※ 1事業で活動地域が複数地域・複数県にまたがる場合はそれぞれの地域・都道府県でカウントしている。

3.2 実行団体が掲げる「優先的に解決すべき社会の諸課題」の状況

- ・ 休眠預金等活用法に掲げられた 3 つの「公益に資する活動」(領域)別にみると(複数回答)、「1)子供及び若者の支援に係る活動」を選択している事業がわずかに多い。

優先的に解決すべき社会の諸課題	22年度 通常枠		21年度 通常枠		20年度 通常枠		19年度 通常枠		22年度 コロナ枠		21年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠		20年度 コロナ枠(随)		総合計	
	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)
1) 子ども及び若者の支援に係る活動	26	86.7	62	60.8	74	76.3	87	61.7	45	84.9	38	76.0	146	70.2	84	77.8	562	71.2
① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	15	50.0	38	37.3	45	46.4	58	41.1	22	41.5	31	62.0	113	54.3	67	62.0	389	49.3
② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	20	66.7	39	38.2	43	44.3	69	48.9	26	49.1	29	58.0	99	47.6	54	50.0	379	48.0
③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援	9	30.0	32	31.4	39	40.2	35	24.8	35	66.0	20	40.0	61	29.3	32	29.6	263	33.3
2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	18	60.0	48	47.1	61	62.9	83	58.9	39	73.6	41	82.0	138	66.3	77	71.3	505	64.0
④ 働くことが困難な人への支援	10	33.3	29	28.4	29	29.9	35	24.8	28	52.8	34	68.0	86	41.3	49	45.4	300	38.0
⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援	14	46.7	42	41.2	49	50.5	71	50.4	31	58.5	34	68.0	101	48.6	65	60.2	407	51.6
⑥ 女性の経済的自立への支援	2	6.7	—	—	—	—	—	—	13	24.5	—	—	—	—	—	—	15	1.9
3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	22	73.3	59	57.8	74	76.3	88	62.4	43	81.1	34	68.0	132	63.5	71	65.7	523	66.3
⑦ 地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援	14	46.7	34	33.3	31	32.0	34	24.1	29	54.7	19	38.0	62	29.8	39	36.1	262	33.2
⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	19	63.3	51	50.0	57	58.8	76	53.9	26	49.1	27	54.0	107	51.4	61	56.5	424	53.7
カウント対象とした事業	30		102		97		141		53		50		208		108		789	

*複数選択可となっている

【算出式】 選択率 (%) = (事業数 (件)) / (カウントの対象とした事業数) × 100

※2021年度通常枠の「優先的に解決すべき社会の諸課題」の状況詳細

優先的に解決すべき社会の諸課題	草の根全国		草の根地域		イノベーション		ソーシャル		災害		合計	
	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)	事業数 (件)	選択率 (%)
1) 子ども及び若者の支援に係る活動	34	77.3	17	68.0	4	36.4	7	53.8	0	0.0	62	60.8
① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	21	47.7	10	40.0	3	27.3	4	30.8	0	0.0	38	37.3
② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	24	54.5	11	44.0	3	27.3	1	7.7	0	0.0	39	38.2
③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援	13	29.5	11	44.0	4	36.4	4	30.8	0	0.0	32	31.4
2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	24	54.5	9	36.0	7	63.6	5	38.5	3	33.3	48	47.1
④ 働くことが困難な人への支援	12	27.3	5	20.0	7	63.6	4	30.8	1	11.1	29	28.4
⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援	22	50.0	7	28.0	5	45.5	5	38.5	3	33.3	42	41.2
3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	19	43.2	14	56.0	8	72.7	9	69.2	9	100.0	59	57.8
⑥ 地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援	11	25.0	8	32.0	7	63.6	8	61.5	0	0.0	34	33.3
⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	18	40.9	11	44.0	6	54.5	7	53.8	9	100.0	51	50.0
カウント対象とした事業	44		25		11		13		9		102	

*2019年度、2020年度通常枠の選択状況は昨年度データ集をご参照ください。

〈参考:助成金の分配状況試算〉

- ・ 実行団体の多くは、1 事業で複数の「優先的に解決すべき社会の諸課題」の解決に向けて活動している。活動は、複合的な社会の諸課題に対応する形で進んでおり、その金額的切り分けは難しい。
- ・ そこで各々の実行団体の助成予定額が、選択した社会課題の解決にそれぞれ全額使われていると仮定して、各社会課題への助成予定額を試算した。
- ・ 1)の選択率が高いが、3)が、イノベーション企画支援事業・ソーシャルビジネス形成支援事業など、比較的 1 事業当たりの予算が大きい事業で選択されていることを背景に、3)が金額的に大きくなっている。

優先的に解決すべき社会の諸課題	総合計		助成額※ (億円)
	事業数 (件)	選択率 (%)	
1) 子ども及び若者の支援に係る活動	562	71.2	67.1
① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	389	49.3	47.7
② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	379	48.0	44.8
③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援	263	33.3	30.9
2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	505	64.0	64.7
④ 働くことが困難な人への支援	300	38.0	39.4
⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援	407	51.6	52.4
⑥ 女性の経済的自立への支援	15	1.9	0.4
3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	523	66.3	70.0
⑦ 地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援	262	33.2	36.4
⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	424	53.7	59.5
カウント対象とした事業	789		

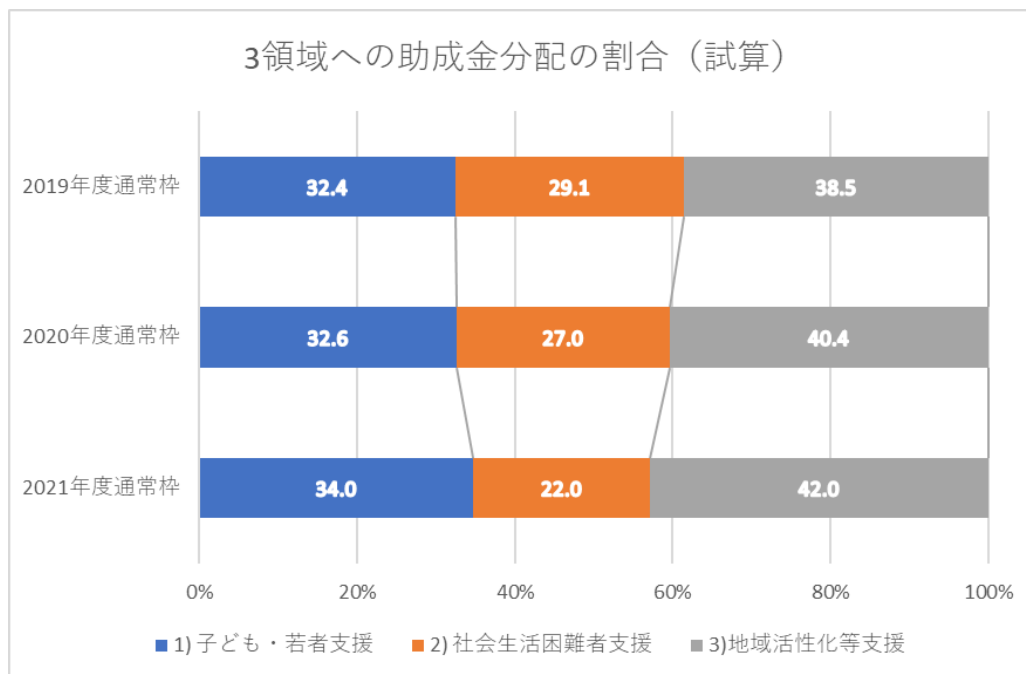
* 複数選択可となっている

【算出式】 選択率 (%) = 〈事業数 (件)〉 / 〈カウントの対象とした事業数〉 × 100

※実行団体の助成予定額と選択した「優先的に解決すべき社会の諸課題」より試算

〈参考:2019年度、2020年度、2021年度通常枠における3領域への助成金の分配状況試算〉

- ・ 2019年度、2020年度、2021年度通常枠実行団体の助成予定額を、それぞれの団体が選択した領域数で単純平均し、領域ごとの合計を出すことで、助成金が3領域にどのような割合で配分されているかを試算した。



[別紙 1] 通常枠 資金分配団体・実行団体 事業一覧

- 別紙 1－1 2019年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (24事業)
- 別紙 1－2 2019年度通常枠 実行団体 事業一覧 (143事業)
- 別紙 1－3 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)
- 別紙 1－4 2020年度通常枠 実行団体 事業一覧 (97事業)
- 別紙 1－5 2021年度通常枠 〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (11事業)
- 別紙 1－6 2021年度通常枠 〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (66事業)
- 別紙 1－7 2021年度通常枠 〈第2回〉 資金分配団体 事業一覧 (10事業)
- 別紙 1－8 2021年度通常枠 〈第2回〉 実行団体事業一覧 (36事業)
- 別紙 1－9 2022年度通常枠 〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)
- 別紙 1－10 2022年度通常枠 〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (46事業)
- 別紙 1－11 2022年度通常枠 〈第2回〉 資金分配団体事業一覧 (4事業)

別紙1-1 2019年度通常枠資金分配団体 事業一覧(24事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)	
						採択時	20年度追加※
草の根活動支援事業(全国)							
1	公益財団法人 お金をまわそう基金	東京都	医療的ケア児と家族の夢を寄付で応援	全国	医療の進歩により障害や病気を持つ多くの新生児の命が助かるようになりました。しかし、同時に医療的ケアを必要とする子どもが増加しています。また、医療的ケア児の家族は24時間の介護への負担や周囲からの理解を得にくいなど、社会から孤立しがちです。本事業では、医療的ケア児と家族に安心して楽しい思い出をつくってもらったり、きょうだい児が叶えたい夢をサポートするなど、孤立することなく夢や希望をもって生活することができる社会を目指します。※本事業はマッチング寄付により実行団体への助成を行います。お金をまわそう基金を通じて集まった実行団体への寄付金へ、さらにその寄付金額の3倍の助成金を加算して助成します。	58,886,400	1,166,950
2	社会福祉法人 中央共同募金会	東京都	当事者会のピアサポート支援事業 【副題】生きづらさを抱えた者に対する当事者活動支援事業	全国	「生きづらさ」を抱える人々の当事者会や家族会を全国に広げ、多くの同じような思いを抱えている人々同士の支え合いを通じて、「生きづらさ」を抱える人々がその人らしく幸せに暮らせる社会を構築することをめざして、当事者会や家族会の全国ネットワーク組織や、先駆的な当事者支援活動を実施する団体を対象に、当事者活動のネットワーク化、当事者活動を広げる人材養成、社会的認知を広げる事業、先駆的な当事者支援活動の展開等の取り組みに助成を行う。	77,073,182	11,000,000
3	更生保護法人 日本更生保護協会	東京都	安全・安心な地域社会づくり支援事業	全国	地域社会の絆の弱体化や社会の複雑化等により、日本の「安全神話」が崩れつつある今、犯罪や非行をした人の立ち直りを支援する民間ボランティアによる地域密着型の草の根活動の重要性が高まっています。しかしながら、新たな担い手確保の難航、財政基盤や組織基盤の脆弱性といった問題を抱え、活動に支障が生じているところが少なくありません。これら民間ボランティアの基盤強化、活動の活性化により、安心安全な社会の実現を目指した事業を行います。	115,148,800	22,434,750
4	公益財団法人 日本対がん協会	東京都	がん患者支援などの事業	全国	日本では年間約100万人が新たにがんと診断されます。診断された約3割が離職し、自殺する人も多く、5～14歳の子供の病死原因の1位でもあります。患者だけではなく、家族も苦しみ、悩むため、そのサポートも必要です。がん患者支援などの事業として、これらの課題を解決するために【1】がん就労支援事業【2】がん患者の自殺防止【3】AYA世代(15歳から39歳)患者や小児がん患者の支援【4】希少がんや障害者の患者支援【5】がん相談窓口の強化、5つの課題に取り組みます。これらを解決することで、がん患者が自分らしく生きることができる社会を築きます。	116,000,000	24,541,365

別紙1-1 2019年度通常枠資金分配団体 事業一覧(24事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)	
						採択時	20年度追加※
5	公益財団法人 パブリックリソース財団	東京都	子ども支援団体の組織基盤強化 【副題】 実行団体の組織力向上による子ども支援サービスの拡充・安定化	全国	困難を抱える子どもたちを支援するプログラムに取り組んでいる実行団体の組織基盤が脆弱なため、支援プログラムを安定的に供給できていない現状がある。団体が子どものための支援プログラムを安定的に提供できる組織体制を確立することが問題を改善する方策である。 本申請事業は、事業・プログラムを直接支援するのではなく、助成とコンサルティング、伴走支援によって実行団体の組織基盤強化を支援する。団体の組織力強化を図ることを通じて、子ども支援のプログラムやサービスの量や質が向上することで、子どもへの支援プログラムが安定的・持続的に提供され、最終受益者である困難を抱える子どもの状況を改善することを目指すものである。	81,686,819	14,283,000
6	公益財団法人 B & G 財団 (旧：ブルーシー・アンド・グリーンランド財団)	東京都	障害児等の体験格差解消事業 【副題】 水辺の自然体験を通じて障害児や児童養護施設等の子供たちの人間形成を図る	全国	[課題] ①子供たちの協調性や連帯感、探究心や克己心等、人間形成に高い効果を発揮する自然体験活動に、個人の障害や家庭・経済的事情により参加できない子供が多くいる。/②特に海や川など水辺での自然体験は、非常に楽しい反面、陸上と違い習熟した指導員等の下でなければ危険であるため、より参加しづらい状況である。 [活動内容] ①全国で障害児や児童養護施設等の子供たちを対象に、海洋性レクリエーション体験活動を実施している団体と連携し、そのような状況下の子供たちの海洋体験活動を推進する。	69,715,000	14,868,000
7	特定非営利活動法人 まちぼっと	東京都	市民社会強化活動支援事業	全国	約25年にわたる『草の根』助成事業の活動の経験をもとに、①社会貢献、②先駆性、③発展性、④地域コミュニティの4つを特に注視して、『草の根』的に活動する全国の団体を対象に助成による活動支援とともに、公開選考会や報告交流会の開催などにより関係団体による連携、協力し、地域社会の強化を図ります。	99,649,500	23,245,000
草の根活動支援事業(地域)							
8	一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	大阪府	ひと・まち・げんき助成 【副題】 公営住宅を含む地域で、民の互助・共助・ネットワークづくり	大阪府	公営住宅が集積した地域では、公営住宅の応能応益家賃制度により、高齢者を含む低所得者等の方々が、孤立、貧困、不就労、健康不安等の様々な課題が集中していると言われています。その中で、様々な行政サービスが必要な方々に届いていない現状もあります。公益住宅が集積した地域で、高齢者や多様な世代の交流、居場所づくり、顔の見える地域づくり並びに総合的な相談等と関係機関との協働により、孤立や多様な課題を解決し、公にたよらない民による互助・共助又は地域ネットワークづくりを行う団体の事業のモデル化を目指します。	76,295,065	17,173,800

別紙1-1 2019年度通常枠資金分配団体 事業一覧(24事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)	
						採択時	20年度追加※
9	公益財団法人 佐賀未来創造基金	佐賀県	人口減少と社会包摂型コレクティブインパクト事業 【副題】人口減少時代における3分野の地域包摂型コレクティブインパクト	佐賀県	九州をはじめとした地域(各県)の人口減少に伴う共通かつ汎用性のある課題を3つの重点テーマで設定して、実行団体の支援環境が比較的整っている佐賀県のなかで、解決のためのコレクティブインパクト型のモデル事業を募り課題解決策を見出していくというモデルづくり事業である。 また、九州内外の「キーマンとなる先駆的支援者」との相互連携及び協力を得ながら、単県で集中的に小さくモデルを創り出し、九州内で戦略的かつ段階的に拡げていくことで、案件調査・発掘及び原因分析・解決策の策定、包括的支援プログラム及び非資金的支援の確度を高めて、各地域でそれらの支援者からの支援や連携を受けながらフォローアップすることで持続可能を高める事が可能になる。	111,569,997	22,169,060
10	公益財団法人 信頼資本財団	京都府	孤立状態の人につながるをつくる	近畿	障がいや疾病、精神的な状況、生活困窮などの課題を抱える個人は、他者からの支援を受けられないと、課題を解決するどころか、一層孤立を深める悪循環に陥る。実際に、貧困を原因として多重債務や精神的な問題を抱え、家族や周囲に相談できずに孤立し、より深刻な課題を抱えるケースを私たちは見てきた。 一方で、適切なサポートを受けて他者とつながることで課題を乗り越え、社会的自立、QOLの向上につながる事例も見てきた。 私たちは、課題の深刻さと孤独の度合いは相互に強化し合う関係にあると考える。悪循環を断ち切り、他者と支え合う関係性構築を築く活動を支援して、「誰もが社会とつながり将来に希望を持てる」社会づくりを目指したい。	129,250,000	25,787,500
11	一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	愛知県	NPOによる協働・連携構築事業 【副題】寄り添い型包括的支援で困難な課題にチャレンジ!創造性を応援!	中部圏 (長野、岐阜、愛知)	本事業は、「虐待・いじめ・不登校・ひきこもり・自殺など子ども若者が抱える深刻な課題」「日本社会における在留外国人が抱える課題解決への支援と多文化共生」「過疎地域におけるコミュニティの維持と環境保全」の3つの課題にチャレンジする取組を応援する。NPOがチームを組み推進力となって、課題解決のための包括的な協働・連携体制をつくり、互いに知見を共有し新たなサービスを創出する。そして、事業プロセスと取組の効果を調査分析し、モデル事例として中部圏への拡大を図る。 NPO法が出来て20年余、NPOがこれまで積み上げてきた活動実績と経験をいかして事業を推進する。	137,616,380	2,904,808

別紙1-1 2019年度通常枠資金分配団体 事業一覧(24事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)	
						採択時	20年度追加※
12	公益財団法人 長野県みらい基金	長野県	地域支援と地域資源連携事業 【副題】困難を有することも若者その家庭の課題を地域ぐるみで解決する	長野県	「経済的困難を抱える」「引きこもりのこども若者を抱える」「障害を持つ」「ジェンダー等生きづらさを抱える」などの困難を抱えるこども若者その家族への課題解決は、その要因が複合、多様であり、特に長野県は若年層の自殺率は全国一、今年6月の県調査では、引きこもり人口(6ヶ月以上の社会的参加ができない状態)は、県内で2290人。 当県はそれぞれの地域が山岳や河川に囲まれ殆どが中山間地である。そこには、いわゆる都市部における困難を有することも若者、その家族の課題の解決策とは異なったアプローチ、それぞれの地域特性を理解し、資源を活用した地域ぐるみでの課題解決へ取り組んでいく。	104,765,400	15,075,486
13	特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター (コンソーシアム)	広島県	中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業	中国地方	本事業を通じて、私たちは『地方のくらしの崩壊・消滅』を解決したいと考えています。 くらしには様々な要素があり、その要素が何一つ欠けることなく満たされることで初めて持続可能なくらしが成り立つものだとして認識しています。また、くらしの要素を満たしていくためには、問題を包括的に捉え、当事者だけではなく多様な主体との協働を推進するための仕組み(システム)づくりも重要であると考えています。以上の考えを踏まえ、「活動団体との連携を通じて解決したい課題=くらしの要素をテーマとする『テーマ課題』」と「資金分配団体である私たち自身が解決したい課題=仕組み(システム)づくりをテーマとする『システム課題』」の2つに整理し、ご提案いたします。	105,205,480	6,062,160
14	一般社団法人 北海道総合研究調査会	北海道	北海道未来社会システム創造事業 【副題】休眠預金活用による道内地域課題の効果的・効率的な解決に向けて	北海道	・社会課題：広域分散型の北海道は、各種サービスに対するニーズの量が薄く、人材不足である。子どもの貧困問題対応、教育・スポーツ・文化等学びの機会が少ない、特定の支援が新たな排除を引き起こす、地域に居場所と役割がない等の課題がある。 ・既存の取組状況：生活困窮者支援や生活保護、子育て支援など、行政の制度・取組があるが、対象や事業内容が限定されニーズ把握も不十分である。地域のNPO等が子ども食堂や教育支援を行う事例もあるが、事業採算性が厳しく全道的な展開ではない。 ・本事業の意義：実行団体の取組・連携を促進し、「支援の受け手が支援する側になる循環の仕組み」「都市部から地方部への人材の循環の仕組み」を構築する。	126,547,924	19,512,861
15	公益財団法人 みらいファンD沖縄	沖縄県	沖縄・離島の子ども派遣基金事業	沖縄県	沖縄県でも、子どもたちの部活動において、島嶼県のため、県内や全国大会に参加するには高い移動コストがかかります。離島から沖縄本島への移動、沖縄県内から本土への移動コストは地域や家計に大きな負担となっています。本事業では、地域やPTAによる派遣費資金造成活動に相乗りする形でのマッチングファンドを造成し、負担軽減がどのような成果を上げたかの検証と議論をしながら、啓発活動を行います。今後、資金造成に参画してきた人やそれ以外の人々の参画を促し、企業・住民・行政の参加しやすい持続性の高いプラットフォームを開発します。	95,689,000	—

別紙1-1 2019年度通常枠資金分配団体 事業一覧(24事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)	
						採択時	20年度追加※
新規企画支援事業(イノベーション企画支援事業)							
16	特定非営利活動法人 エティック	東京都	子どもの未来の為の協働促進事業 【副題】不条理の連鎖を癒し、皆が共に生きる地域エコシステムの共創	全国	貧困・虐待・いじめ等、子どもを取り巻く深刻な課題に対し、関係者は様々な努力を現場で重ねてきたが、対応が追い付かず疲弊している。個別での対処療法的取組みが限界を示す中、諸機関が連携し、予防・早期発見・対応ができる地域エコシステムの共創が必要である。本事業は、全国4-5地域において、中間支援組織(実行団体)に対し、資金提供及び伴走支援(集合研修と個別支援)を行う。それにより同組織のチェンジ・エージェント機能(コーディネーション、課題の見える化・構造化、対話の促進など)が向上し、地域内の協働プロセスとガバナンス構築を支援することで、課題解決を力強く推進するコレクティブ・インパクトの実現を目指す。	246,496,000	67,849,999
17	一般社団法人 全国食支援活動協力会	東京都	こども食堂サポート機能設置事業	全国のうち4地域(県・政令指定を想定)	2008年以降、『子どもの貧困』が社会問題として取り上げられているなか『こども食堂』は身近にある食を通じた居場所として注目されている。しかし、支援体制は追いついておらず運営側の負担も大きい。そこで本事業は、『子どもたちの食生活の乱れ』、『子どもたちが安心して通える地域の居場所が安定して整備されていない』を課題とし全国地域に『こども食堂サポートセンター』を設置することで解決を目指す。各地に設置するこども食堂サポートセンターに対してこども食堂間のネットワーク形成ノウハウの提供、食に向き合う体験プログラム実施や安全な作業環境整備の伴走支援、地域資源の開発支援などを行い、子どもの健全育成を達成する。	119,140,800	27,970,500
18	公益財団法人 日本国際交流センター	東京都	外国ルーツ青少年未来創造事業 【副題】外国にルーツをもつ子ども・若者の社会的包摂のための社会基盤づくり	全国	学校教育や教育・就労支援を必要とする外国ルーツ青少年が増加しているものの、教育システム及び支援体制は不十分で地域間の格差も大きい。また、偏見、情報不足により地域社会・企業は将来への意欲をもつ外国ルーツ青少年の存在を十分に認識していない。高校進学率の低さや、非正規雇用の多さ等、孤立や貧困等の社会経済的な困難を抱えやすい外国ルーツ青少年のニーズに応える社会基盤作りが求められる。本事業は、複数の実行団体が協働してノウハウ・スキルを移転・共有することで取組みの地域格差や地域社会の認識不足の改善を図るとともに、当分野にかかわる制度・施策の変化に向けた政策提言を合わせて行う。	247,906,990	19,806,018

別紙1-1 2019年度通常枠資金分配団体 事業一覧(24事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)	
						採択時	20年度追加※
ソーシャルビジネス形成支援事業							
19	一般財団法人社会変革推進財団	東京都	地域活性化ソーシャルビジネス成長支援事業 【副題】～インパクトが持続的に創出されるエコシステム形成～	全国	本事業は、ソーシャルビジネス形成支援及びインパクト評価を実施することで、地域の潜在資源を可視化・価値化し、地域資源のエコシステムの好循環を促し、社会課題が地域で自律的に解決されることを目指すもの。社会課題解決に取り組む、地域資源活用型のソーシャルビジネスに対して、資金的支援(出資・助成)及び非資金的支援(社会的インパクト評価を含む伴走支援)を提供し、地域密着型の金融機関(信用金庫など)からも継続的・安定的融資を受けられるように休眠預金に依存しない事業を育成する。また、社会的インパクト評価のノウハウが地域に根付くように、地域の大学・研究機関と連携する。	246,496,100	—
20	公益財団法人パブリックリソース財団	東京都	支援付住宅建設・人材育成事業 【副題】生活困窮者のための安心できる支援付住宅の建設と支援人材の育成	全国	無料低額宿泊所の規制強化(社会福祉法改正)と、良質な無料低額宿泊所において単独での居住が困難な人への日常生活支援を実施する基準の創設(生活保護法改正)が進行中で、2020年4月施行予定である。本申請事業は、無料低額宿泊所の新基準対応の改築・建替え費用を助成すると同時に、質の高い生活支援人材の育成を通じ、「住まい」と「生活支援」をセットで提供するソーシャルビジネスのビジネスモデルを構築する。低所得の単身高齢者、障がい、精神疾患・認知症など地域や家族から孤立し、既存制度や福祉・医療から疎外され、住まいを確保しにくい人の居住の受け皿を提供し、超高齢社会の住宅セイフティネットの構築を目指すものである。	244,084,451	—
災害支援事業							
21	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	東京都	—	全国(指定の災害発災地等)	近年の大規模災害において、発災から復興に至るまで民間団体による支援の有用性が周知された一方、その経済基盤の弱さによる出動の困難さや人材の高い流動性によるノウハウ流出など、被災地への様々な機会損失が課題である。今後の大規模災害を見据え、支援から取り残される被災者をゼロにするため、迅速な出動と知見に裏付けられた信頼性の高い支援への助成を行う。当団体の20年に渡る、世界に向けた災害対応の助成活動と、平時から高品質の支援サービスを行える団体の事前登録により、不可測の災害発生に備える。この取組みにより、全国の将来の災害において民間の支援が約束され、ひいては国内における災害時の安心の広がりへ資すると考える。	137,227,688	—

別紙1-1 2019年度通常枠資金分配団体 事業一覧(24事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)	
						採択時	20年度追加※
22	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援 団体ネットワーク	東京都	中核的災害支援ネットワーク構築 【副題】大規模災害に備え、ネットワークングから始まる地域の支援力強化	全国	これまでの災害支援において、「支援者間の相互理解の不足」、「支援リソースが十分でない」、「支援全体のコーディネーション機能がない」ことにより、支援が行き届かないケースや、災害弱者が取り残されてしまうケースが起こる。これらの課題に対して、平常時から備えていくためには、都道府県域に災害支援のネットワークの構築が第一歩となる。しかし、「災害支援ネットワーク」の構築は、いくつかの県で始まったばかりであり、模範となる形はまだ示されていない。この状況を打破するために、本事業では、モデルとなる中核的災害支援ネットワークを確立させることで、中長期的には全国に災害支援ネットワークが構築されることを目指す。	80,809,360	15,652,050
23	社会福祉法人 中央共同募金 会	東京都	災害時要支援者緊急支援事業 【副題】要支援者に対する支援団体による被災時のネットワーク活動を支援	全国	医療的ケアを必要とする人々や重度心身障がい、発達障がい、知的障がいがある人々、認知症高齢者など、災害時に特に特別な配慮を有する「災害弱者」といわれる人々に対する支援団体や当事者団体の全国ネットワーク組織が、災害時に、全国の支援団体や当事者団体などと協働して行う緊急避難の支援活動や、避難所や在宅での避難生活を安全・安心に送ることができるような環境支援を、緊急的に行う活動に助成を行う。	平時： 5,231,777 発災時： 14,388,851	—
24	一般社団法人 RCF	東京都	大災害後の生活再建推進事業 【副題】企業・地域・NPOが連携し地域コミュニティと経済再生を目指す	発災後に 調査・選 定	行政は住宅やインフラ復旧は達成できるが、生活再建に求められる地域コミュニティ形成や地域経済回復は民間主導が求められる。この課題解決に向けて、企業・地域・NPOの連携による持続的・革新的な復興アプローチ確立を目指す。平時では、支援企業ネットワークを構築し、資金と企業ノウハウを確保する。発災時には、関係省庁と協議の上被災自治体と連携し、地域の候補団体を全て調査の上、複数年に及ぶ復興の中核となる実行団体を選定する。選定後は企業や行政との連携、コミュニティ支援や事業者支援、事業運営等に関するノウハウを包括的に提供し、また復興状況に応じた進捗の監督・評価によって、地域の復興を自律的に担う団体を育成する。	137,187,400	—

※20年度追加：2020年度に実施した、新型コロナウイルス感染に対応する追加助成 ※データは資金提供契約締結時

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
草の根活動支援事業 (全国)							
公益財団法人 お金をまわそう基金							
1	(公社) ア・ドリームア・デイ IN TOKYO	東京都	医療的ケア児とご家族の集い・分かち合い事業	全国	・これまでにサポートしてきた医療的ケア児の家族の中に、同じ境遇の家族を応援したいという方が増えていることから、他の家族を励ます場を増やし、より多くの家族をサポートすることを目指す ・他の病児支援団体、企業の協力を仰ぎ、それぞれの強みを活かして幅広い家族をサポートできるプログラムを作る	806	—
2	(公社) 難病の子どもとその家族へ夢を	東京都	外出が困難な離島在住の医療的ケア児と家族の応援プロジェクト	全国	モデルケースとして沖縄県の離島を含め、立地的に外出が困難であったり、社会資源の活用がしにくい地域の医療的ケア児とその家族をサポートする	1,000	114
3	(NPO) Lino	東京都	重症心身障害児・者と家族の学びの場を確保と生活の充実を図る事業	全国	・重症心身障害児・者が日常生活に充実感を得られるために商業施設と連携をはかり、毎月一回映画の上映会を開催 ・日本で唯一の海洋リハビリ学科で学んだ専門スタッフのもと、海洋リハビリテーションプログラムを実施する	1,024	—
社会福祉法人 中央共同募金会							
4	(公社) 認知症の人と家族の会	京都府	認知症の人や介護家族がいきいきと自分らしく暮らせるためのピアサポートネットワークの構築と人材育成事業	全国	認知症の症状に苦しみ戸惑う本人や介護家族に対して、当事者同士の交流会などネットワークを構築することで、当事者がいきいきと暮らすことをめざす。	1,883	600
5	(NPO) KHJ全国ひきこもり家族会連合会	東京都	本人と家族が孤立しないためのひきこもりピアサポーター養成研修及び実践活動の全国展開	全国	社会的に孤立しがちなひきこもりの人やその家族が、仲間として安心して悩みを分かち合えるピアサポーター活動を通じ、官民連携促進及び、継続の基盤を全国に構築する。	1,767	500
6	(NPO) 女性ネットSaya-Saya	東京都	DV被害にあった女性とその子どもたちのための支援事業	全国	DV被害にあった女性と子どもたちに対して、さまざまなプログラムを提供し、自尊心を高め、心身の回復を目指していく。また就労支援をすることで、社会復帰をめざす。	1,881	—
更生保護法人 日本更生保護協会							
7	更生保護法人ウイズ広島	広島県	退所者フォローアップ支援	広島県	更生保護施設退所者への心理生活相談及び居場所づくり等の拡充	1,009	100
8	更生保護法人滋賀県更生保護事業協会	滋賀県	息の長い支援基盤整備事業	滋賀県	生きづらさを抱えた人々が支援を受けられる体制を順次県下で整備する	1,054	299

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
9	更生保護法人清心寮	埼玉県	地域の力をつないだ複合型再犯防止事業	埼玉県	多様な地域の資源をつないで対象者を孤立させない持続性のある支援活動を実施	994	229
10	全国再非行防止ネットワーク協議会	愛知県	罪を犯した青少年の社会的居場所全国連携 拡充事業	全国(愛知・大阪・広島)	罪を犯した子ども・若者の社会的居場所について、県域を越えた支援の枠組みづくりと、「自立準備ホーム」のネットワーク構築の環境整備を実現する	1,029	298
11	(NPO) 愛知県就労支援事業者機構	愛知県	刑務所出所者等就労支援事業の狭間を埋める 支援事業	愛知県	国の制度の狭間を埋める、刑務所出所者等への就職活動支援と協力雇用主への支援を実施	964	231
12	(NPO) 神奈川県就労支援事業者機構	神奈川県	無職・非行等少年の職場体験・職場定着事業	神奈川県	非行等の問題行動のある少年を対象に、関係機関と連携し、就労の場を提供する	1,196	157
13	(NPO) ジャパンマック	福岡県	犯罪を犯した依存症者の支援拠点づくり	福岡県	触法依存者に対する地域での再犯防止・回復を可能とするコーディネート機関を創設	1,047	310
14	(NPO) TFG	福岡県	パープルエイド・ブルークロス運動	福岡県	若年女性を対象としたアウトリーチ活動と相談活動、自立支援等の事業を拡充して実施。青少年にフォーカスした(再)非行防止運動である「ブルークロス運動」の展開	895	300
15	(NPO) のわみサポートセンター	愛知県	当事者主体の再犯防止・社会復帰支援事業	愛知県	刑余者の住居、生活、就労の支援等を実施。当事者主体による当事者支援	870	297
16	(NPO) 両全トウネサーレ	東京都	依存的窃盗症者への再社会化支援事業	東京都	常習窃盗者や依存的行動傾向のある者に対する認知・行動変容支援ツールの作成と実施	1,052	20
公益財団法人 日本対がん協会							
17	(公財) がんの子どもを守る会	東京都	小児がん経験者の長期フォローアップ受診促進のための啓発活動	全国	・小児がん経験者を適切な医療機関と繋ぎ、現在の健康状態を確認すると共に、今後の健康管理についての方針を医療者から受けられるようにする ・それらを通じて晩期合併症等のリスクを理解し、適切な健康管理により小児がん経験者の生活をサポートしていく	1,678	186
18	(認定NPO) キャンサーネットジャパン	東京都	がん患者の性生活(セクシュアリティ)～心と体に及ぼす性的側面のサポート～	全国	・がん患者やそのパートナーに向けて、性(セクシュアリティ)の問題を、WEB・冊子・動画・セミナーを活用して専門家監修のもと広く情報発信する ・がん治療中の患者や治療を終えた人の不安解消等を目的として、スマートフォン向けアプリ・WEBを使って専門家に相談出来る仕組みを構築する	2,087	415

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
19	(一社) CSRプロジェクト	埼玉県	企業内がんコミュニティ育成による、治療と仕事の両立支援・ダイバーシティの推進	東京都 全国	・企業内でのピアサポーター育成、がん罹患社員の身近な相談先確保、企業内でのがん理解促進等の就労支援全般の体制を向上する ・中小事業者向けにはオンラインでのコミュニティ支援・eラーニングの活用、ピアサポーター研修の合同開催などで支援する	657	50
20	(一社) 仕事と治療の両立支援ネット ブリッジ	愛知県	愛知県におけるがん患者の就労支援モデル構築事業～医療と労働の連携を重視した包括的な就労支援体制の創出～	愛知県	・患者・企業・医療機関を結ぶプログラムの包括的支援により、がん患者の多様な労働環境を確保する ・治療プロセスの早期から医療機関内の個人面談や企業への調整支援を行う ・これらを通じ、がん治療による心身の変化に応じた働き方の実現をサポートする	1,044	147
21	(一社) 日本希少がん患者会ネットワーク	東京都	「つながろう！希少がん」～国内外、地域での希少がん(小児・AYAがん含む)患者家族と産官学ネットワーク強化による希少がん医療体制・治療開発・QOL向上推進事業～	全国	・希少がんの相談支援、専門施設間連携による紹介を促し、専門医の質向上、受療体制等の向上、結果生存率やQOLの向上に繋げる ・産官学連携の希少がん患者サミットやキャラバン、患者家族意識調査、掲示板、関連学会等5つのプログラムを実施する	1,565	232
22	(NPO) 日本キャリア開発協会	東京都	がん患者の就労移行と中小企業の両立支援推進事業	東京都	・がんの罹患により休職中、退職したがん患者に対する復職に向けた就労移行を支援する ・就労や生き方に対する価値観をキャリアカウンセリングにより再認識、リハビリボランティアによる就労体験を通じて罹患後の心理状態や職務能力についての患者自らの評価を支援する	1,670	295
公益財団法人 パブリックリソース財団							
23	(NPO) 沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい	沖縄県	貧困世帯の継続的な支援を行う組織基盤作り事業	沖縄県	・放課後等デイサービス等の障害福祉作業所を開設し、新規事業を開発する。 ・受益者負担型の子どもの居場所の拡張や、寄付収益を増やし、既存取り組みの強化と効率的運用を行う。	1,138	414
24	(認定NPO) 発達わんぱく会	千葉県	療育部門の組織基盤強化	千葉県	・経験を積んだ療育スタッフに暗黙知として蓄積されている4種の療育の目的、実施方法、実施プログラムを明文化し、療育スタッフ間で共有する。 ・療育スタッフとしての共通概念、理論を明らかにし、療育を自立して行うための育成プロセスを確立する。	1,138	414

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
25	(認定NPO) ブリッジ フォースマイル	東京都	B4S広報啓発事業リボーン プロジェクト	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の「広報啓発事業」を専門的知見を取り入れながら根本から見直し強化する。 ・「広報啓発事業」を強化することで、以下の2つを達成する。 1.里子の支援を充実、よりきめ細やかさと個性の高まる里親里子支援を行うことのできる人材の確保。 2.社会的養護、親を頼れない子どもへの理解者を増やし、養育里親登録者を増やし、社会的養護の受け皿を増やす。	1,138	414
26	(一社) 無限	奈良県	未来の福祉育成プロジェクト	奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ個人に対するキャリア支援 ・組織に対する自己組織化組織（ホラクラシー）体制構築の実施により、個人と組織の自律化を促進し、未来の福祉課題を創造的に解決できる福祉の担い手を育成する。 	1,138	—
ブルーシー・アンド・グリーンランド財団							
27	宮城県障がい者カヌー協会	宮城県	カヌーを通じての共生社会、インクルーシブの実現を目指す事業	宮城県内 (川)	障がい児と健常児と分けることなく、カヌー体験を提供することで、受動的な入口（体験）から、能動的（趣味や競技としてのカヌー）活動へ橋渡しを行う。	219	41
28	龍ヶ崎市B&GUSC海洋 クラブ	茨城県	障害児やひとり親家庭のための運動支援	茨城県龍 ヶ崎市 (沼)	運動・スポーツを通じて発達障害のある青少年の余暇を支援し、地域とつながることを最終目的に、参加者が主体的に取り組めるアプローチを行う。	219	377
29	(認定NPO) Ocean's Love	神奈川県	障害児等の体験格差解消事業	神奈川県 茅ヶ崎市 (海)	知的障がい児・発達障がい児を対象にサーフィンスクールを開催し、子供たちがソーシャルスキルを獲得できるようにスクールのプログラムを進化させる。	325	46
30	(認定NPO) オーシャン ファミリー海洋自然体験セ ンター	神奈川県	みんなの海project ～地域のすべての子に海辺での楽しい体験を～	神奈川県 葉山町 (海)	海に行く機会がないなど見えない制約がある子、通級指導教室に通う子などに海辺での自然体験に参加する機会を設ける。	325	165
31	(公財) 身体教育医学研究 所	長野県 東	障害児等の体験格差解消事業	長野県東 御市 (池)	障害児や児童養護施設の子供、一人親家庭の子供等を対象に自然体験活動を実施。健常児との交流を通して子供自身が育ちやすい地域や仕組みを整える。	430	97
32	(有) SHIPMAN	静岡県	障がい児等の体験格差解消事業	静岡県浜 松市 (湖)	障がい児など個々に必要な合理的配慮の基に、水辺での活動などを通して、規律や協力を体験的に学びながら子供たちの成長を促す。自分の力を最大限に発揮できる支援の環境づくりのモデル施設となることを目指す。	220	81

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
33	(NPO) 海の達人	三重県	障がい児等の体験格差解消事業	三重県津市	・障がい児や児童養護施設の子供などを対象に、海洋性レクリエーションを主とした自然体験活動を通じ、子供たちの心身の成長を促し、社会性や自立心を育む。 ・他の子供たちとの交流や活動団体間の交流等を通じて、支援の環境づくりを行う。	430	131
34	(株) FEEL	山口県	障害児等の体験格差解消事業	山口県内3ヵ所	発達障害や四肢障害、母子家庭や貧困家庭、不登校や養護施設で暮らす子供たちなどを対象に、水辺の体験活動を定期的かつ複数年体験してもらい、体験不足の子供たちの体験格差を解消する。	536	86
35	(NPO) コバルトブルー下関ライフセービングクラブ	山口県	プロジェクト豊夢 (ハウム)	山口県下関市	・経済的困窮など家庭内に課題を抱える子供や、日常生活や成長に困難を抱える子供たちに海の楽しさや怖さを伝える親水教育を通じて、人との関係や心の育成を促す。 ・大学のボランティアサークルなどの人たちを巻き込み、若者の能力の向上を促す。	430	28
36	(NPO) あそびとまなび研究所	福岡県	もじうみ里海探検隊 障害児等の体験格差解消事業	福岡県北九州市	体験格差の解消を目指し、安全に通年の海辺や水辺の体験活動を行える仕組みを作り上げる。	536	208
認定特定非営利活動法人 まちぼっと							
37	(NPO) エコ・コミュニケーションセンター	東京都	(埼玉県西部) 「地域資源をしごとにする！」担い手育成3か年計画	埼玉県西部地域および隣接都市	若者を対象に「地域資源をしごとにする」起業家としての能力開発を行い、3か年の事業終了後には参加者の1/3以上が起業することを目指す。また、当該地域の地域循環経済の担い手になっていただく。3か年計画で、現場OJTと専門家による研修を組み合わせ、必要な能力開発を行っていく。	623	—
38	(特例認定NPO) くるみー来未	神奈川県	川崎市中原区の一軒家型コミュニティスペース「くるみのおうち」運営	神奈川県川崎市	2014年の設立以来6年間、自閉症などの発達障害児者・家族の支援活動を実施。地域で社会的インパクトの高い事業を行うため、築50年の空き家をDIY改修した「くるみのおうち」を2020年2月に立ち上げた。今回の提案事業は ①当事者向け社会体験 ②シェルター機能 ③地域ニーズに向けた事業 ④担い手育成事業等。	629	39
39	(NPO) 芸術家と子どもたち	東京都	プロの芸術家による表現ワークショップを通じた当事者の交流及び共同創作事業	東京都	児童養護施設や子ども食堂などの居場所に通う子どもたちを対象に、音楽や演劇、ダンス等を用いて、各々の場所に集う子どもたちが、自己表現力や自己肯定感、コミュニケーション能力を培うアーティスト・ワークショップを継続的に実施。アーティストは、国内外で活躍し、ワークショップの経験も豊富なプロの芸術家を起用。	629	37
40	(NPO) コミュサーあおもり	青森県	フリースクール「あおもりサニーヒル」運営事業	青森県	青森県の不登校児童生徒は小中学校合わせて1591人。このような状況を踏まえ、教育委員会、学校現場、保護者等に対して学校以外の居場所としてフリースクールの周知・理解を図り、また、ITを活用した通信教育等により出席扱いを実現することで、利用者個々の状況に応じた社会的自立を促していく。	624	300

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
41	(NPO) 全国女性シェルターネットワーク	東京都	「女性に対する暴力」専門相談支援者育成事業	全国	DV・性暴力被害者等の相談支援において専門性をもった人材を確実に育成するための基準やカリキュラム及び認定の仕組みを作る。①他国の実践、国内の民間団体や行政の先駆的な職員の経験・知識などを集めてカリキュラムを構築し、人材育成プログラムを作成。そのことによって、求められている相談支援活動の内容、それを実行するために求められる知識、能力、訓練などの「基準」を提示する。	603	999
42	(NPO) 東京里山開拓団	東京都	児童養護施設との里山開拓活動とそれを支える企業向け里山研修事業	東京都八王子市等	児童養護施設の子どもたちとともに自らの手で荒れた山林を開拓する活動。過去8年で60回実施し、厚労省表彰や林野庁助成等も受けている。児童養護施設と開拓してきた里山を活用した企業向け里山体験研修事業で、2019年度に初実施している。	600	—
43	(一社) 栃木県若年者支援機構	栃木県	小さなものづくりから始まる「しごとはじめ」×「誰でも学べる寺子屋」で、社会とのつながりに苦しさを抱える人たちに安心を	栃木県	長期ひきこもりや社会に対する信頼を持てずにいる人たちの、最初の一步を提供し、社会的自立につなげていく。具体的には、①SNSを活用した当事者との接点づくり ②「しごとはじめ」となる新たな中間的就労体験の場づくりと、個別に異なる出口の開拓 ③不登校や高校未進学、高校中退でも参加可能な「寺子屋」での学びなおし ④上記を組み合わせ、各相談機関との連携や周知広報等。	610	139
44	(認定NPO) びーのびーの	神奈川県	新生児家庭を育む「新生児ファミリーミニステイ」実現のためのプラットフォームづくり	神奈川県横浜市と隣接地域	現在の日本では、妊娠中の家庭及び出産直後の家庭に対する支援体制が脆弱である。古来の日本社会のように、地域ぐるみで支え合う、多世代による共助社会の実現のため、医療と福祉の連携で、本質的な切れ目のない支援体制や環境整備を検討し、「新生児ファミリーミニステイ」の足掛かりとなるプラットフォームを構築し、 実現 実現のための環境整備を提言していくことが本事業の目的である。	628	436
45	(NPO) フリースクール木のねっこ	広島県	子どもがつくる次世代型町内会	広島県廿日市市を中心に県内外	フリースクール生によるカフェ運営、ICTの利用による県内外のフリースクールや連携コミュニティとの交流、ICT教材・Eラーニングシステムによるグローバルで多様な学び支援、次世代教育としての外国人労働・移住等の方との異文化共生、体験としての語学・文化交流の場づくり、等々を実施。	629	84
46	(NPO) Tensa (旧：ワセダクロニクル)	東京都	市民社会の調査・発信力強化プロジェクト	全国	市民社会の担い手に対して、調査・発信を強化するノウハウを提供し、市民社会の主役としてプレゼンスを高めていくことがこのプロジェクトの狙い。合言葉は「1人ひとりをジャーナリストに」。私たちの取材と発信のノウハウを、地域コミュニティーとNGO、若手ジャーナリストに伝えていく。	627	135

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
草の根活動支援事業 (地域)							
一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社							
47	岬町人権協会	大阪府	誰もが暮らしやすい地域の創造	大阪府岬町	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者一人世帯住民の安否確認、社会的孤立を防ぐための見守り活動。喫茶・健康体操、食事提供等とおした居場所づくりと交流活動。 ・食品、物品の購入支援や移動支援活動、空き家を活用した物品による買い物弱者支援。 	822	260
48	(NPO) スイスイ・すていしょん	大阪府	子ども・若者の笑顔から生まれる温かい地域創造事業	大阪市淀川区	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅に居住する子どもを中心に「人とつながる場」「さまざまな経験の場」等をつくること通じて、心を育み、自己肯定感を高める。 ・未来の地域活動を担う人材を育成する。 ・スタッフに孤立状態の若者を起用し、その若者の「居場所支援・役割の提供」から社会的な自立促進を行う。 ・子どもや若者の親に対する相談支援、包括的支援により経済的困窮や家庭内の課題解決をはかり、安心・安全な地域の創造を叶える 	315	143
49	(NPO) 人権尊重の矢田まちづくり委員会 (旧:共生と自立のまちづくり・ふれあい)	大阪府	矢田地域の安心・安全のまちづくり	大阪市東住吉区	住民自らがプレイヤーとなる居場所と出番・人権の矢田まちづくり。	730	102
50	(一社) タウンスペースWAKWAK	大阪府	被災者支援からインクルーシブコミュニティネットワーク構築事業	大阪府高槻市	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等地縁組織、学校、行政、企業等の多セクターとの共創により、民家の空き家を改装し、コミュニティソーシャルワーク機能を併せ持った多世代型の包摂コミュニティスペースを創出する。 ・多様な層がいつでも気軽に立ち寄り困りごとを相談でき、かつ、そこで多世代を対象とした多様な事業を展開し、「つながる・つつみこむ・出会う」包摂の居場所および住民主体のまちづくり社会的企業を設立する。 	672	460
51	(NPO) 三島コミュニティ・アクションネットワーク	大阪府	「ひと・まち・元気」支援事業	大阪府茨木市	地域の顔の見えるネットワーク、社会資源を活用しながら、巡回相談活動安心ドアセンサーの設置、緊急時の一人ひとりの避難計画策定などの見守りを支援する。	630	214

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
52	(NPO) 釜ヶ崎支援機構	大阪府	萩之茶屋地域ひと・まち・いきいきリカバリー事業	大阪市西成区	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進み、健康の維持及び適切なケアが必要な住民を対象にカフェ & 健康促進プログラムを開催し社会的孤立の解消や、相談支援が必要な方とのつながりを作ることで、総合的な相談への入口を拡げ、地域とのつながりを強化する。 ・生活保護受給者の方へボランティアや中間的就労機会を提供し社会活動を促進する。 ・ホームレス状態で生活する人々の社会的包摂を進めるために、あいりんシェルターの整理券配布の仕組みを改善し結核対策等医療支援や自立支援と連携させる。 ・LGBT、刑務所を出所した人等、多様な生きづらさを抱える当事者の居場所の自律的な運営に伴う活動を行う。 	483	172
53	(公財) 住吉隣保事業推進協会	大阪府	共に生きるまちづくり支援事業	大阪市住吉区	<ul style="list-style-type: none"> ・「断らない相談」と継続的な伴奏支援で社会的に孤立しがちな困窮者をサポートする。 ・「自分らしく安心できる」居場所や「一人ひとりが主役になれる」出番の機会を地域住民と共に創出・発掘し、協力体制を築く。 ・多様な組織・機関と連携し、それぞれの専門性を活かした包括的な支援体制を構築する。 ・相談・居場所・出番のトライアングルで人材を育成し、「誰一人取り残さない」共生のまちづくりの基盤をつくる。 	649	232
54	(NPO) 富田林市人権協議会	大阪府	あい♡新小校区福祉プロジェクト	大阪府富田林市	福祉的な困難を抱えた同和地区の小学校地区において、地域の絆を活かし、各関係機関・団体・企業が連携して、居場所づくり、誰もが社会貢献できるボランティアシステム、小学校の学習支援を行う。	421	132
公益財団法人 佐賀未来創造基金							
55	(NPO) 空家・空地活用サポートSAGA	佐賀県	持続可能な地域のモデル創出事業 副題：空家問題解決に資する地域包摂型コレクティブモデル	佐賀県佐賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・空家問題解決に資する様々な専門家・団体との連携によるプラットフォームを構築し、あらゆる空家問題にワンストップで対応できる体制を整える ・空家を利用して、住居を確保することが困難な社会的弱者の居住の支援を行う 	1,865	461
56	(NPO) 唐津環境防災推進機構KANNE	佐賀県	多様なコミュニティの形成による地域の居場所と活躍の場の創出 副題：虹の松原を通して自信と誇りを育む	佐賀県唐津市	<ul style="list-style-type: none"> ・松葉かきが行われなくなったことで、かつてあった地域コミュニティが衰退し、知名度が高い「虹の松原」も荒廃が進む ・松原の魅力を活用することで、地縁、志縁、知縁を通じた新たなコミュニティを創設し、全ての人が居場所と活躍の場があり、将来にわたり安心して暮らせる持続可能な地域社会の実現を目指し、地域ビジネスモデルを創出 	1,333	392

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
57	基山こどもねっと	佐賀県	基山町に於ける発達障がいを持つ子供たちへの包括的学習サポート事業 副題：発達障がいの子供たちの可能性を広げる佐賀から全国へのモデル事業	佐賀県三養基郡基山町	・実績のある学習支援モデルを導入し、基山町の障がいを持つ子ども達の学習意欲が向上することで、その将来の選択肢を拡大 ・発達障がいの子供達のためのモデル地域になることをめざす	1,993	595
58	一般社団法人 おもやい (旧：チームおもやい)	佐賀県	復興＝防災の取り組みから安心してらせるまちづくり事業 副題：複合的取り組みから総合的・恒常的な仕組みづくり	佐賀県武雄市、同大町町ほか	・2019年8月末の水害で大きな被害を受けた武雄市、大町町を中心に、水害の経験を振り返り、大雨への対策を各世帯ごとに準備、地域で共有し、共に取組を行うことで、地域の災害時のあり方を確認する ・地域のレジリエンスの向上のための情報弱者を減らす取組を行う	2,000	478
公益財団法人 信頼資本財団							
59	(一社) Team Norishiro	滋賀県	「働く」をアイテムに孤立状態の人と地域をつなぐ	滋賀県	ひきこもりなど孤立した人に本人の特性に合わせた就労と支援の組み合わせを提供し、地域からの評価を「課題のある人」から「必要な人」と変え、本人が変わるきっかけを作る。【2か年】	834	—
60	わをんソーシャルサポートシステム(株)	京都府	新たな出発・・・私の居場所 ここにあり	京都府	・障害や引きこもりなどが原因で支援が必要な人やその家族に向けて、戸別訪問することで信頼関係を築き、生活と精神の状況が安定させる。 ・家族にとっての次のステップに進むことを支える。【2か年】	1,582	500
61	immi lab	滋賀県	在住外国人の医療格差是正とコミュニティ創生事業	滋賀県	・外国人工場労働者や留学生などのうち、日本の医療にアクセスすることが非常に難しい所得水準が低い層から、聞き取りにより現状を把握し、仮説とプロトタイプを作る。 ・最終的には当事者が安心して医療を受けられる状態を目指す。【1か年】	934	300
62	お産&子育てを支える会	滋賀県	滋賀県におけるバースセンター開設へのチャレンジ!	滋賀県	バースセンターの設置、産後ケア、普及啓発、開業助産師支援を通して、母親の妊娠、出産、子育てに伴走する助産師を増やし、そして母親が孤立しにくい環境の整備を目指す。【2か年】	1,265	—
63	(一社) KYOTOGRAPHIE	京都府	京都国際写真祭 KYOTOGRAPHIEビジョン	京都府	・国際写真展を開催し、視覚障害者にまつわる展示と、独居高齢者の写真を扱う展示を行い、来場者に課題の現状に触れてもらう。 ・継続したコミュニケーションの場を作り、行動への意識を持ってもらうこと、またそのコミュニティ作りに取り組む。【2か年】	844	50

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
64	(NPO) こどもソーシャルワークセンター	滋賀県	生きづらさを抱える若者たちによるアウトリーチ事業	滋賀県	子ども、若者をとりまく様々な課題に関し十分なアプローチがされず孤立している若者に対して、孤立した経験を持つ若者によるアウトリーチを行なう。【2か年】	1,054	315
65	(NPO) 釜ヶ崎支援機構	大阪府	多様な社会的孤立に対応できるヨリドコ機能の構築	大阪府	・ネットカフェ難民のような若者のホームレス、就労困難者へのアウトリーチのためのオンラインサービスを開発する。 ・そのサービスにより就労困難者・生活困難者が安全なオンライン上の場所で生きるために必要な情報を得て、就労先を見つけ、困窮状態から抜け出すことを支援する。【2か年】	896	600
66	(一社) S P S ラボ 若年認知症サポートセンター きずなや	奈良県	another family	奈良県	若年性認知症者への福祉事業へボランティアとして参加した若者の中に、将来的に働きづらさを抱えるリスクの高いと予想される人物が一般的な集団より高い割合でいた。彼らは支援がなければ社会の壁にぶつかり孤立してしまうリスクがある一方、自らの困りごとを自分で解決したいという意思や、他者に貢献し支える役割を担いたいという意思をもっている。事業ターゲットとなる「課題や困難を抱える若者」が学び、働き、実現する場と支援を提供する。【2か年】	1,529	500
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド							
67	(NPO) アイダオ	長野県	孤独を生み出さないための居場所作りの整備～コミュニティシネマの活用～	長野県上田市	不登校の生徒に上田映劇で映画を見ることが出来るバウチャーを配布し、子ども・若者が同じ空間で同じコンテンツを共有する。侍学園のノウハウを活用して、上田映劇のカフェスペースを整備し、新たな若者の居場所提供や若者支援の拠点としての活用を提案する。	1,541	11
68	(NPO) 侍学園スクオーラ・今人	長野県	U E D A 次世代支援プロジェクト	長野県上田市	上田映劇を子どもや若者たちが時間やコンテンツを共有できる場所として提供し、新しいライフスタイルとして提案する。地域協議会を通じて東信を中心とした地域に在住する子ども・若者へのアクセスを提供する。『公開授業』を上田映劇にて開催し、あらゆる人を対象とした新たな社会教育の場、コミュニティスペースとして発展させていく。	520	37
69	(NPO) 上田映劇	長野県	うえだ・こどもシネクラブ	長野県上田市	様々な理由で学校に行くことができない子どもたちの「オルタナティブな学びの場」として映画館を活用していく「うえだ・こどもシネクラブ」を立ち上げる。あらゆるジャンルの作品鑑賞や映画監督や脚本家等のクリエイティブな人材を講師とした、「主体的で対話的で深い学び」の提供だけでなく、孤独を生み出さないための子どもたちの居場所として、コミュニティシネマを活用する新しい視点の“支援”を試みる。	512	136
70	愛知県県営住宅自治会連絡協議会	愛知県	多文化多様性の輝く保見団地プロジェクト	愛知県豊田市	ゴミ問題を始めとする「ゴミ環境」、人や社会との関係を築く力を身につけるための「子ども支援」、外国人住民が自主・自立的に生活するためのエンパワーメントにつながる「交流」や「情報発信」について、各課題実行団体と連携しながら解決に向けて取り組む。	1,573	—

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
71	県営保見自治区	愛知県	子どもから高齢者まで、住民が考える多国籍団地自治	愛知県豊田市	「HOMIアートプロジェクト」により新しい切り口で団地内の一角を落書きからアートへと蘇らせた後の住民の変化を調査し、団地の声をプラス面もマイナス面も拾い上げていく。自治区は外国籍住民からみた地域づくりの実現可能な方法を考える手助けをする。そのための場として公共の集会所を改修し、住民が集まりやすい「居場所」を作る。	512	—
72	(NPO) トルシーダ	愛知県	つながりで作る多文化多様性が輝く地域	愛知県豊田市	サッカーやポルトガル語教室の指導者、YouTuberなどの活動をするブラジル人と、自治区活動の役割を担う住民を対象に、地域への理解や参加意識についてのインタビューや、現状を共有するための対話の場の創出、ブラジル人主体のワークショップ等を行う。活動を通し、自治区とは異なる立場で活動する人材を見える化し、個別の活動につながりを作ることで、交流と多文化多様性の地域づくりの充実を目指す。	523	—
73	保見プロジェクト (中京大学)	愛知県	保見に新しい風を!	愛知県豊田市	中京大学学生とNPO団体等の構成員を中心とした、保見団地清掃活動によるごみ問題及び不法投棄問題の解決。地域住民と大学生の信頼関係構築、融和、後の活動と事業を柔軟に進めるためのイベントや、大学生とトルシーダによる外国人と日本人の子どもとの交流を目的としたイベント等の企画立案と開催。子ども食堂の設立と高齢者への給食の実施。上記活動による、保見団地に暮らす在住外国人および高齢者と大学生との交流促進。将来的に、大学生が保見団地内の空き公営住宅に住み込み、ボランティア活動、清掃活動等の実施を目指す。	469	—
74	外国人との共生を考える会	愛知県	外国人による地域活動推進と多言語情報発信プロジェクト	愛知県豊田市	日本赤十字社愛知県支部との協働による、外国人防災指導員の育成事業。豊田市消防署との連携で、外国人主体の自主防災会の立ち上げ。豊田市保見団地4自治区にて外国人が地域に参画する活動促進に向けての情報発信。地域課題解決のためのコミュニティビジネス設立支援のための情報発信。	62	—
75	(NPO) かしもむら	岐阜県	自然と生きる若者集団プロジェクト	岐阜県中津川市、下呂市	過疎地域コミュニティの維持再生という課題を解決するためには、産業の創出、地域づくりへの意識の共有、助け合いのネットワークづくり、地域と都市部の若者による協議体モデル形成を行い、中部圏へ展開することが効果的だと考えられる。そのためには、地域の特性・資源を活かす新たな発想での林業、農業、観光業の創出に向け、地域と大学等が連携し、調査研究、実践、成果の共有が必要である。この取り組みを推進する新たな担い手の地域での掘り起し、都市部の大学生へ働きかけと共に、新たな視点での地域づくりの体制構築を進めていく人材の育成を行う。	1,573	—

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
76	(NPO) 馬瀬川プロデュース	岐阜県	自然とふれあう活動による地域づくり事業	岐阜県中津川市、下呂市	会員を確保し体制を整える。WWOOF (Willing Workers On Organic Farms) 制度等で外国の若者をスタッフとして迎え入れ、連携して事業を実施する。 「森林アドベンチャー」、沢登り、釣り教室によるアウトドアビジネス等を行う。地域住民の支援活動として、森林・林業の活性化、環境保全について都市と連携して共同作業等・清掃活動を行う。語学教室 (プチ留学) の本格的稼働に向けて、施設の整備、体制づくりを進める。	522	—
77	(一社) aichikara	愛知県	山村地域における若者の体験学習と継続的な交流の場の創出	岐阜県中津川市、下呂市	地域資源を有効に活用し、地域外の若者が地域に参加できるプログラムを継続的に実施する。プログラムには、意識や行動変容のきっかけとなるよう、地域の魅力や諸課題への理解を深め、住民と交流し、貢献の実感を得られる機会や、自己開示や内省の機会を重点的に設ける。プログラム後も参加者が継続的に地域に関われるような機会や場を整備する。	498	67
78	学生団体 加子母木匠塾	岐阜県	若者の木造建築を通じた山村再生事業	岐阜県中津川市、下呂市	大学では学ぶことのできない木造建築の実習体験を通じて、わが国の伝統的な木造建築技術を承継する人材の育成、建築技術の発展を図る。山村集落維持の課題に対して、若者たちによる地域への貢献、森林・林業の再生に向けた自然科学、産業の発展及び、都市と農村、若者と高齢者が交流できるシステムの整備、コミュニティ再生を模索する活動を行う。	472	—
公益財団法人 長野県みらい基金							
79	(NPO) ITサポート銀のかささぎ	長野県	ICT学習支援官民協働事業	長野県千曲市、長野市	千曲市・千曲市教育委員会、千曲商工会議所などと協働で学習困難な子どもたちの居場所をつくる、ICTを活用した学習支援の事業を実施。引きこもりの若者への職業あっせんや不登校改善を行い、取り組み手法、成果等をICTで全国発信	920	272
80	(NPO) いいだ人形劇センター	長野県	人形たちとつくるコミュニティスポット -誰もがわいわい集まって人形劇をつくることを支援する-	長野県飯田市、下伊那地域	人形劇という文化財の持つ特性を生かしたコミュニティを基盤とし、若者、高齢者、障害や生きづらさを感じる人が集まり、人形劇の制作・上演をする。空き民家を借り上げることで、まちの賑わいを創出。	964	44
81	(NPO) Gland・Riche	長野県	地域巻き込み型共生社会の実現!	長野県、安曇野市、北安曇郡、東筑摩郡	地元農家と協力し、様々な課題を抱える人たちが、わさび田を整備し、守り育てる。山際の荒廃農地を利用して、生薬栽培を行い生産単価の高い新たな農業をスタートすることにより安定した収入の確保を目指し、貧困問題等の解決を目指す。	965	138
82	(NPO) 子ども・若者サポートはみんぐ	長野県	子どもの居場所とネットワーク推進事業	長野県、上伊那地域	上伊那地域の様々な団体と連携し、子ども食堂の立ち上げ支援・相談窓口を設置。学校外の居場所づくり、研修会、自立支援者の支援、食堂、支援者養成講座を開催し、子ども・若者の成長を支える地域力を強化していく。	965	273

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
83	(認定NPO) フードバンク 信州	長野県	食の循環システム構築事業 経済的困窮を食の循環で支 援するためのプラット フォーム	長野県	食品製造企業等で構成する「食の循環システム検討会議(仮)」を設置し、困窮者支援に資する フードロス対策の仕組みを検討する。県内企業300社に、食品ロスと困窮者支援の調査を実施し課題 とシステム構築に反映。支援者と企業向けクラウドシステムの構築により食品管理体制を確立。	965	291
84	(NPO) ふくろうSUWA	長野県	働きづらさ解消に向けた支 援事業 (Diverse Working)	長野県、 諏訪6市町 村、塩尻 市、伊那 市	困難を抱える若者等に、シイタケ栽培を通じた就労支援事業、就労準備訓練等を実施。地域企業で の就労体験等も併用。新たな相談機能を持つ困難を抱える若者や家族が安心して居られる居場所づ くり。	965	—
85	(一社) ふれジョブ長野支 部	長野県	生きづらさのある市民の居 場所づくり	長野県、 南佐久6町 村	南佐久6町村での中間教室、居場所カフェの設置等。不登校・ひきこもりの全世代対象の自立支援、 居住支援 等。	965	263
特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター							
86	たすき(株) (島根県エリ ア)	島根県	場を通じた多世代・多業種 の関わり合いとコレクティ ブな支援から、まちに チャレンジや生業を増やす 事業	島根県雲 南市三新 塔地区	地域自主組織と連携しながら商店街に隣接する2棟の空き家を改修し、「働く」「泊まる」の機能を 持つ施設と「食べる」「集う」の機能を持つ施設を運営。「まちの縁側をつなげる」というテーマ のもと、境界を緩やかに共有できる工夫を仕掛ける。 本施設をきっかけとして、住民・行政・企業/大人・子ども/域内・域外、内外の垣根を超えた多 様な交流を促し、人とチャレンジの行き交う拠点を創出する。	2,125	135
87	(NPO) 子どもシェルター モモ (岡山県エリア)	岡山県	児童養護施設等を退所後に 困難を抱えた若者支援の充 実・強化事業	岡山県	児童養護施設等退所後のアフターケア事業における居場所機能の拡充や就労困難な若者への訓練の 場の必要性から、不動産取得による拠点整備と一人一人に合った支援拡充と強化を図り、貧困の連 鎖を減らす。 拠点施設において生活・学習・就労・住居支援を展開すると共に、不足している支援者の育成、 個々の支援者の抱えるケースの共有など、多様な機関との連携を取りながら、子どもたちに寄り添 い、次の生活へ向けたサポートを行う。	2,092	86
88	(NPO) 湯来観光地域づく り公社 (広島県エリア)	広島県	主題：湯来町の課題を解決 する、収益性の高い観光モ デル構築事業 副題：アドベンチャーツー リズムと温泉街再生を切り	広島市佐 伯区湯来 町	人口が減少している湯来町の現状に対し、収益性の高い観光のモデルを構築することで、包括的な 地域経済循環を創出していく。広島市中心部からの近接性と、美しい自然を活用したアドベン チャーツーリズム事業、研修事業、サイクルツアー事業、温泉街再生に向けた、飲食店立ち上げ事 業で収益性を高め、雇用を創出し、湯来に住む若者世代を増やす。また、町内の事業者収益が還 元され、事業承継が可能となることでUターンを増やす。	1,050	300

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
89	(NPO) NPO 狩留家 (広島県エリア)	広島県	主題：狩留家特産「狩留家なす」の物流センターを整備し地域の活性化を推進する 副題：広島に一番近い本物の田舎と言われる狩留家に「ひと」「しごと」「地域資源」などの好循環モデルを形成 -	広島市安佐北区狩留家町	新たに整備する物流センターでの狩留家なす事業を核に、自助・共助の仕組みを確立し、地域の収益力をさらに向上させると共に、主体的に参画する狩留家人（ジン）を増やし、地域に「やればできる」という雰囲気醸成し、更なる参画を促す好循環に繋げる。その利益や住民参画が地域に還元されることで、その活力と経済の好循環がさらに加速し、自立し持続可能な狩留家の住民自治を実現する。そのノウハウを社会に還元することで、「地域社会に貢献し、豊かな生活が出来る社会基盤の構築」を達成する。	1,050	—
一般社団法人 北海道総合研究調査会							
90	(NPO) ezorock	北海道	持続的な北海道に向けた関係人口を活用した次世代育成事業	北海道	都市と地域の新たな関わり方としての関係人口を手法とした人材育成モデル構築事業として実施。全自治体に設置されている社会教育担当を地域側のコーディネーターとして、都市部人材の受け入れ及び地域づくり人材育成の重要な窓口と位置づけ連携。	1,507	470
91	(公財) さっぽろ青少年女性活動協会	北海道	北海道若年女性支援 ネットワーク事業	北海道	貧困や孤立のリスクが高い若年妊娠女性を対象に、キャリア支援と地域での居場所・つながり作りの支援を行うネットワークを構築。キャリアについてのおしゃべり会や地域交流会を実施し、地域で孤立しないための環境づくりと女性への伴走支援を行う。	1,533	—
92	(NPO) 地域生活支援ネットワークサロン	北海道	若者たちの自立プロセスを地域の社会資源として活用するための仕組みづくりのモデル事業 (若者自立プロセス 資源化モデル事業)	北海道釧路市	就労等の機会を逸した若者たちに必要な生活と教育、就労の機会を提供し、人材不足の地域の福祉分野等における地域生活支援の担い手の人材確保・育成。分野横断的で持続可能な相互扶助の仕組みを創造するためのモデル事業を実施。	1,581	500
93	(株) ヒトココチ	北海道	「学校の長期休みを中心にした函館圏のセンターとなる学童保育所の開設」	函館圏	学校の長期休みの間、こどもの受入れを行う学童保育所を新たに開設。通常登校期には、こどもの最低限の学習能力の保障を目的とした月会費の安価な個別学習支援塾を開設し、職員の通年雇用を確保。	1,580	473
94	(NPO) 北海道レインボー・リソースセンター L-Port	北海道	SNSによるセクシュアル・マイノリティ専門相談「にじいろTalkTalk」	全国	LINEを用いたセクシュアル・マイノリティの若年層を対象とした一对一の相談事業。マイノリティであるが故に苦しむ若者が気軽に誰にも知られることなく頼れるツールとしての確立を目指す。	664	—
95	(NPO) 旭川NPOサポートセンター	北海道	空き家整理の担い手に！生活困窮者の自立支援事業	旭川市	空き家の処分に伴う家財整理や、管理などを、一般就労が困難な生活困窮者の仕事として確立し、将来の自立を支援する仕組みを構築する	230	—

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
96	(NPO) かしわのもり「ここから実験室」	北海道	ここから実験室	北海道鹿追町	鹿追町の子どもを対象に、身体づくり、地域と子どもを繋げかつ経験の幅を広げるアート・クック、保護者同士の交流用のカフェ、個別相談支援を実施。地域活性化につながる、「暮らしたい地域での子供たちの健やかな成長」を、地域の仲間たちと応援し伴走支援していく。	234	26
97	(一社) 国際交流団体ブロック	北海道	青少年育成グローバル事業	北海道七飯町、函館市、北斗市	語学を通じ、子供達の可能性を広げ、グローバルな感覚を養う場を提供。遊びやコミュニケーションの中から楽しく自然に英語を習得できるメソッドを使用したプログラムで子供たちに英語に触れあう機会を提供。	311	100
98	(一社) ちくだいKIP	北海道	多様な「ひとのつながり」でレジリエントな子どもを育成する次世代型ヘルスケア体操コミュニティの構築	帯広市	多様な「ひととの繋がり」で自律した子供を育成する次世代型ヘルスケア体操コミュニティを既存の公共施設を利用して構築。運動プログラムとコミュニティ育成のパッケージ化により会費の安価な体操コミュニティの下支えを行いたい。	316	—
99	(NPO) 飛んでけ車いすの会	北海道	「車いすの学校」を活用した“三方よし!”の社会的弱者支援	北海道札幌市、千歳市、余市町	社会的弱者（引きこもり、不登校、生活困窮者、障がい者、外国人労働者など）に、熟練者による車いす整備技術を伝承（車いすの学校）、就労を支援。「車いすの学校」には、専門家による健康相談、家族が集う場の提供などを合わせて行い就労支援をサポートする。	316	—

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
公益財団法人 みらいファンド沖縄							
100	(一社) 沖縄県サッカー協会	沖縄県	島国沖縄のサッカーファミリーに夢を諦めさせない派遣事業	沖縄県	離島や少人数のためにサッカーができない、大会を実施することができない子どもたちへの支援事業を行う。サッカーファミリーの活動の充実(誰でも参加できる)・女子サッカー活動の補助・7つの障がい者サッカー選手たちへの大会運営・派遣補助・ビーチサッカーやフットサル団体への大会派遣補助。	2,090	—
101	(株) ハブクリエイト	沖縄県	沖縄・離島の子どもの派遣基金事業	沖縄県石垣市、沖縄県八重山郡	沖縄県石垣島および竹富町の小中学生の派遣旅費等の課題解決に取り組み、特に、派遣頻度の高い野球部、学校単位の部活動ではない文化芸能(プログラミング・マーチングバンド・現代版組踊)を中心に助成を行う。	2,090	—
102	(NPO) 豊見城市体育協会	沖縄県	豊見城市子ども派遣基金事業	沖縄県豊見城市	補助金交付金交付事業の交付対象外の大会などに対して、経費の一部を補助することで家計の負担軽減を図り、機会の平等を確保することを目的とする。	2,101	—
新規企画支援事業 (イノベーション企画支援事業)							
特定非営利活動法人 エティック							
103	(NPO) 岡山NPOセンター	岡山県	「おかやま子ども基金(仮)」創設を核とした子どもの虐待・貧困等0を目指すオール岡山体制構築事業	岡山県岡山市	<p>予防からセーフティネットまでオール岡山で対応できる体制を構築する。</p> <p>1) アライアンスと情報連携の仕組み構築：家庭を中心とする様々な支援組織による包括連携的な支援アライアンス(連合)を構築するために、総合的なアセスメント開発と支援の判断や情報共有の仕組みを構築。</p> <p>2) おかやま子ども基金(仮)創設とそのサポーター養成：子どもの支援の資金の流れを生み出す「おかやま子ども基金(仮)」を創設、市民サポーター等による仕組み構築を行い、継続可能な仕組みに繋げる。</p> <p>3) 官民協働の支援体制づくり、政策提言：市の支援と連動するために政策提言など各種調整を行う。</p>	4,196	1,000

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
104	(NPO)グッド・エイジング・エールズ	東京都	日本初の大型総合LGBTQセンター 「プライドハウス東京」設立プロジェクト-情報・支援を全国へ届ける仕組みを創り、LGBTQの子ども/若者も安心して暮らせる未来へ-	東京都、及び全国	「プライドハウス東京」は、LGBTQユースがそのまま大人になれる日本を創るために、地域にかかわらず適切な支援と正しい情報にアクセスできる体制を構築。50団体超の官民産学のコンソーシアムとして、以下3つの機能を持つ。 1)支援・啓発のため日本初の大型総合LGBTQセンターを東京に設立 (センター機能) 2)情報の集約、オン/オフラインのアクセス (情報プラットフォーム機能) 3)全国各地域へ支援・情報を届ける仕組みづくりを支援 (アウトリーチ機能) 2020年は、コロナ禍によりLGBTQユース向けのオンラインの居場所づくりを緊急立上げ。前倒しで常設センターを設立、可能な支援を通して課題やニーズを可視化。 2021年は、センターで支援・啓発プログラムの確立、国内外への情報発信の強化。2022年は、センターの持続可能な運営体制と、全国へのアウトリーチ機能を強化。	3,150	1,400
105	NPO法人Learning for All	東京都	困難を抱える子どもを早期から切れ目なく支える地域の生態系作り	関東2地区	「遅すぎる支援」「対応できない支援」の解決のため、地域のステークホルダーと共に『困難を抱える子どもを早期から切れ目なく支える地域の生態系作り』を実践。以下の活動を関東2地区で行う。 ・子どもが早期に繋がる仕組み作り：子どもに関わる地域のネットワークを活用、学習支援ネットワークの構築や行政連携を活用 ・子どもの課題に沿った支援の仕組み作り：柔軟な支援体制を用意、必要に応じた地域資源と連携、他団体へのノウハウ支援、地域の子どもの対応のため関係者と定期的に相談会や懇談会の実施	3,990	-
106	NPO法人MamaCan	千葉県	子育て・子どもの孤立をオール松戸で予防する「まつどでつながるプロジェクト」	千葉県松戸市	子育ての社会的孤立を減らし、負のループを予防・緩和することを目指し、出産前後からの早期のアプローチと、子育て世帯が自然とつながりを持てる機会を増やす。 ・「行政・企業・NPO・地縁組織の課題意識を共有し、既存の取り組みを活性化させる体制づくり」「社会からこぼれてしまう人を一人でも減らすための予防・リスクに関する仕組みづくり」の2つの柱で、松戸市の様々なステークホルダーと子育てを地域全体で支える風土を広げる。 ・この取り組みのノウハウや仕組みをモデルとして、他地域に展開するために評価、発信を行う。	2,520	1,200
107	(一社)小豆島子ども・若者支援機構	香川県	未来につなぐ持続可能な地域社会を目指した、子ども・若者とその家族のための「生きるを支える」多機能的支援事業	香川県小豆郡全域	・定期的な供食支援を伴う居場所の開催、子どもの個別のニーズを聴き支援活動を実施。 ・移動支援の実施。公共交通機関が不便なため、病院や役場への同行や送迎の依頼が頻回。 ・島内事情によるピアサポート等も展開。多世代交流による地域の活性化を促進。 ・生活を支援する「子ども・若者版の小規模多機能的支援」の役割。子供や家族の自立のための生活支援活動。 ・ひとり親の日常生活自立支援事業や、困窮世帯子弟の学習支援機関との連携も始まる、気軽に相談できる窓口ともなっている。	1,086	1,000

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
108	(NPO)子育て運動えん	大阪府	西成区子育て・子育て応援事業	大阪市西成区(および浪速区などの近隣区)	<ul style="list-style-type: none"> ・「いつでも どこでも みんなで子育て」というビジョンのもと、西成区のすべての子育て世帯が安心して生活できるように、支援が必要な世帯の課題を早期に発見し、虐待など問題の深刻化を防止する取り組みを行う。 ・西成区の子育て・子育てに関わる公的・民間団体のほぼ全てが加盟するネットワークのなかで、情報発信によるアウトリーチから、ボランティアや専門家による子育て支援、親子の居場所作り、子どもの権利推進に至るまでの包括的な取り組みを、連携を図りながら実施していく。 	2,806	1,000
一般社団法人 全国食支援活動協力会							
109	(一社) こどもの居場所サポートおおさか (旧：にしなりプレーパークプロジェクト)	大阪府	こども食堂サポート機能設置事業・こどもの居場所サポートおおさか	大阪府大阪市	こども食堂サポートセンターを設置し、各こども食堂の安定的継続や、活動の発展を支援する。こどもたちの自己肯定感向上等に向けた働きかけも行う。行政区単位のネットワークづくりやその活発化、社会福祉協議会等との連携、企業等とのマッチング、イベントの開催も行い、こどもを中心とした取り組みを通じて、地域の活性化を図る。	1,868	380
110	(NPO) 寺子屋方丈舎	福島県	ふくしまこども食堂組織基盤整備～こども食堂ネットワークを整備し、持続的展開を拡充させる事業～	福島県	21団体が加盟する任意団体「ふくしまこども食堂ネットワーク」の実行団体は事務局の活動と組織基盤をこども食堂の中間支援団体として確立する。各団体の財政基盤、人材育成、地域ごとの行政等との連携を支援することでこども食堂の持続可能性を高めてゆく。3年後には現在45箇所のこども食堂を90箇所まで増やしてゆく。	1,798	165
111	(福) 那覇市社会福祉協議会	沖縄県	こども食堂等支援事業	沖縄県那覇市	子どもの居場所を支援し、居場所の持続的運営に向けて取り組む。子ども支援を考えている企業や団体の掘り起こし、居場所とマッチングし、子供の居場所の支援拡充を目指す。関係者で組織する「支援連携会議(仮称)」を立ち上げ、研修や情報発信、ネットワーク等を通じて課題を整理、共有し、解決に向けた取り組みを進めていく。	1,913	322
112	(一社) コミュニティシンクタンク北九州	福岡県	子ども食堂ネットワーク北九州機能強化事業	福岡県北九州市	子ども食堂や多世代が参加する地域食堂の普及促進と運営サポートなどを軸に、関係者や支援者が無理なく活動出来るよう、サポート体制の構築を図る。改善事例の紹介や市内外への情報発信などを行っていく。産学官民が連携した「オール北九州」で実施できるよう環境づくりを行っていく。	1,868	1,513

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
公益財団法人 日本国際交流センター							
113	(NPO) IKUNO・多文化ふらっと	大阪府	大阪市生野区における「多文化共生のまちづくり拠点」の構築事業	大阪府大阪市生野区を軸とした大阪全域	大阪市生野区の特徴を生かし多文化共生をまちづくりの軸にすえた総合的・多面的支援拠点を構築する。外国ルーツ青少年と家族の教育・生活面などの安定化に向けた仕組みをつくり、「多文化共生の生野区モデル」の構築に寄与することを目標とする。	2,648	30
114	(NPO) ABCジャパン	神奈川県	移民2世・3世のキャリア形成に向けた青少年未来創造事業	神奈川県	高校中退等により「フリーター化」する外国ルーツの若者の課題が顕在化しつつある鶴見・川崎地域において、移民2世・3世の経済的社会的自立に向けてロールモデルとなる「先輩」と「後輩」の継続的な交流・情報交換の機会の確保や、キャリア形成に向けた日本語学習・電気工事士等の資格取得講座を実施する。外国ルーツ青少年の多様な進路の可能性を示し、移民2世・3世が主体的に自らの進路を選べる社会を作り、貧困の世代間再生産を断ち切る仕組みづくりを目指す。	3,253	221
115	(NPO) glolab	東京都	外国ルーツ青少年(高校生)向け進路・キャリアの支援・相談およびロールモデルコミュニティ創出事業	東京都	学習や進路に課題を抱える外国ルーツの高校生を対象とした相談ツールや、進路・在留資格等の動画等の情報を提供するオンラインプラットフォームの構築や、ロールモデルとしての外国ルーツの社会人・大学生との助け合う、学び合う場の形成を通じて、自律学習を促す仕組みの構築を目指す。高校現場での法律・生活・日本語教育にかかわる教員研修施を通じて、複数分野の専門家や行政、学校と連携したバックアップ体制作りを目指す。	2,974	—
116	(福) さぼうとにじゅういち	東京都	「一人も取り残さない」ための包括的学習支援展開事業	東京都、埼玉県、千葉県	外国ルーツ青少年本人も親も頼れるリソースを持たず、学習の場にも来られない外国ルーツ青少年が教育から取り残されないように、拠点型とアウトリーチ型の学習支援を組み合わせた包括的学習支援のモデル提示を目指す。	2,502	—
117	(NPO) 青少年自立援助センター	東京都	公益活動における海外ルーツ青少年受け入れ体制推進事業	全国	日本人を主な対象とする既存の公益活動団体等に対し、海外ルーツの青少年にも対応できるよう実践を含む研修・伴走支援機会を提供する。各団体との協働により各課題領域に応じた適切な多文化対応の推進を図り、海外ルーツの青少年とその家族が活用できる社会的資源の拡大を目指す。	3,438	850
118	(NPO) アレッセ高岡 (旧:高岡外国人の子どものことばと学力を考える会)	富山県	CLD (Culturally and Linguistically Diverse) 青少年のための市民性教育プログラム	富山県高岡市と周辺市町村	CLD (Culturally Linguistically Diverse) 青少年を主体としたワークショップやフィルムフェスティバル等を通じて地域社会との接点を広げつつ、学習・キャリア支援を強化する。CLD 青少年が視野を広げ、自尊心を高め、地域の課題に主体的に社会参画していくための基盤作りを目指す。	1,803	373

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
119	(一社) DiVE.tv	愛知県	教育と仕事をつなげる愛知モデル構築プロジェクト	愛知県	外国人集住地域の愛知県において地域資源としての外国人学校、NPO、企業等の連携により外国ルーツ青少年の健全な成長を応援する体制整備に向けて、実態調査、若者のコミュニティ形成と情報サイトの構築、キャリア講座を実施。外国ルーツ青少年が適切かつ正確な情報を得て進路選択できるような体制作りに取り組む。	2,070	208
ソーシャルビジネス形成支援事業							
一般財団法人社会変革推進財団							
120	シェアビレッジ(株)	秋田県	Share Village	秋田県南 秋田郡五 城目町	・秋田県五城目町で成果を上げたコミュニティ形成・関係人口構築の知見を全国に広めるため、各地に多様で自律分散型のコミュニティの立ち上げと運営を支援するプラットフォーム「Share Village」を開発する。 ・同地域で運営される複数のコミュニティを通して、地域外からの関係人口の流入や交流への寄与を実証する。	3,000	—
121	(株) sonraku	岡山県	自然エネルギーを使った”自立・分散型エネルギー設備”による地域活性化ソーシャルビジネス	北海道勇 払郡厚真 町	地域の森林資源を有効に活用する自立・分散型エネルギー設備の導入を通じ、日々の生活に必要な電力と熱エネルギーを地域に安定供給し、森林資源の地域内好循環を生み出す。	5,485	—
122	(株)雨風太陽 (旧：ポケットマルシェ)	沖縄県	オンラインを主軸とした関係人口創出・深化プロセスの体系化・一般化事業	全国	・一次産業の製品のオンライン購買を契機として地方の生産現場と都市部消費者との関係が強化され、いわゆる「関係人口」が創出されるプロセスおよびその評価指標が明確化する。これにより、オンライン関係人口創出プラットフォームとして同社サービスが強化される。 ・効果は、オンライン購買による関係人口創出モデルを広く社会に共有し、地方部一次産業者と都市部消費者の互助、共助関係が広く構築され、一次産業従事者の増加、平均年齢の低下を実現。	3,000	—
123	(株) 御祓川	石川県	能登チャレンジコミュニティ化に向けた「ローカルビジネスラボ～TANOMOSHI」	石川県奥 能登地域	・奥能登地域の企業（事業者）を選抜し、様々な実験的取り組みにチャレンジできるアクセラレーション・プログラムである「ローカルビジネスラボ～TANOMOSHI」を立ち上げ、興能信用金庫と共に実施・運営する。 ・助成期間終了後は、本事業協力者の興能信用金庫が、創業・中間支援的な役割を担い、地域で自律的に運営される仕組みの開発・構築を目指す。	3,294	—
124	(株) Ridilover	東京都	「大地の芸術祭」を活用した新たな地域エコシステム構築	新潟県越 後妻有	・新潟県越後妻有で20年続く「大地の芸術祭」や、田園風景、里山暮らしの文化などの地域資源を活用した関係人口の創出・拡大と継続的かつ複線的なキャッシュポイントの創出。 ・地方における多様なライフスタイルと経済的な自立安定を両立する地域エコシステム構築を目指す。	3,000	—

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
125	Renovater(株)	京都府	空き家等の築古物件を活用した住宅困難者への住宅供給	京阪地域	・空き家等の築古物件を低価格で買取り、リフォームを実施、住宅確保困難者に安い賃料で良質な住居を提供し、きめ細かい入居者サービスや保険の活用など、現実的なリスク回避も行う。 ・必要に応じNPO法人等と連携し、入居者へのきめ細かい支援を提供、入居者の人生好転の仕組みを創出。地域コミュニティ形成事業も実施。	3,000	—
公益財団法人パブリックリソース財団							
126	(NPO)自立支援センターふるさとの会	東京都	東向島プロジェクト	東京都墨田区	・東京都墨田区東向島に新築の日常生活支援住居施設を建設。事業に賛同した地元家主との共同プロジェクト。 ・一人暮らしが困難な単身高齢・生活困窮者が地域の中で安心、安定した生活を継続できるようにサポート。心身の状態が回復した利用者に、アパートへの移行を支援。 ・生活支援は、当該施設の職員に限らず、今後の日住全体の支援の在り方に反映するため、人材育成と経験の発信を行っていく。	5,628	—
127	(NPO)抱樸	福岡県	支援付き住宅の複合モデル「プラザ抱樸」の拡充と整備事業	福岡県北九州市	・居住とは、住宅(箱物)、生活の拠点(場所)と、社会生活を営むこと(生活)とを一对の概念とし、特に孤立した単身者や絆を失った母子・父子家庭、障がい者など、生活が困難な状況の方々に対して、日常生活支援の提供および建物を活用した地域共生社会の構築を目指す。 ・プラザ抱樸(居室110室)を全棟購入し、日住制度だけでなく、制度・非制度を組み合わせた複合型の支援付き住宅群を形成する。	5,470	—
128	(NPO)ワンファミリー仙台	宮城県	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる良質な支援付き住居施設の建設とその住居施設で働くスタッフ等の人材育成事業	宮城県仙台市	・令和2年10月開始の日常生活支援住居施設の制度により、支援付き住宅を建設し、身寄りの有無に関わらず、また制度の狭間の者も、必要な生活支援を受け、自分らしく暮らせる地域社会の実現と地域におけるソーシャルビジネスの持続を目指す。 ・人材に、スキルや知識が身につく育成プログラムを検討し、事業モデルを確立。	5,308	—
災害支援事業							
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム							
129	公益財団法人共生地域創造財団	宮城県	台風19号災害被災者への伴走型支援事業	岩手県山田町	・生活相談を兼ねたサロン活動により、仮設住宅での引きこもりや孤立を防止、不便な買い物や通院を移動支援を行い、心と体の健康維持と生活の安定を図る。 ・コミュニティ形成や交流促進のために、山田町の花であるハマナスを栽培するコミュニティ農園を計画する。	2,068	—
130	(NPO)SEEDS Asia	兵庫県	「Withコロナ時代」の復興まちづくり支援事業【2か年】	長野県長野市	・河川堤防のハード整備と並行して、市内外に点在する被災住民が「戻りたいまち」を実現するため、住民主体の復興まちづくりに向けた視察/交流/リレー講座を実施。 ・地域資源の再発掘と継承による持続可能な社会の担い手育成支援等を行う。	821	—

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
131	(NPO) ながのこどもの城いきいきプロジェクト	長野県	台風19号による被害を受けた子どもとその保護者への支援事業	長野県長野市	・台風19号の大きな被害により、半年後の今も仮設住宅や修繕中の自宅で不自由な生活を余儀なくされるなど、復興には時間がかかる。 ・被災した子どもや保護者が精神的な不安やストレスを軽減し、『心の元気』を取り戻せるよう、居場所の提供や野外活動等を実施する。	3,326	—
132	(一社)日本インターナショナル・サポート・プログラム	宮城県	農作業と地域交流を通じた被災者の健康増進とコミュニティづくり【2か年】	宮城県大郷町	・応急仮設団地近隣に畑を設置し、仮設入居者が日常的に農作業を行ったり、憩うことのできる環境を提供。 ・収穫物を用いて、入居者間および地域住民との交流を促進するためのサロン活動や地域イベントを開催。学生を中心としたボランティア団体と連携して、畑での活動のモニタリングやイベントを開催。	667	—
特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク							
133	(NPO) いわて連携復興センター	岩手県	岩手県内の支援体制構築と支援者の育成・創出事業	岩手県	岩手県域及び市町村域における行政・NPO・社会福祉協議会の三者連携の確立と、支援現場での専門知識をもつ人材の育成、自然災害時のボランティアフェーズにおける活動層の創出を行う。	953	449
134	(NPO) 岡山NPOセンター	岡山県	岡山県内市町村との連携体制と災害時支援スキームの確立事業	岡山県	県内の7割の市町村で災害発生時に即座に立ち上がる3者連携の支援体制を構築。災害発生時に必要な支援を一步先んじて洩れなくできる体制構築と訓練の実施(被災家屋、避難所、在宅避難者、被災者の生業の4点で)。上記のノウハウをどこでも訓練すれば再現可能なものとし、県外3以上の協定先とのノウハウ共有化を実現する。	1,573	612
135	北の国災害サポートチーム	北海道	広域・分散型 災害支援ネットワーク構築事業～広域災害に対応する全国モデルへの展開～	北海道	中心的な支援機関(北海道、北海道社協)とのネットワーク構築(広域)とともに、災害発生リスクが高い2地域におけるネットワーク構築(分散)を行う。自治体数が多い県や自治体が分散する県等に対し、この手法を波及モデルとする。	1,572	300
社会福祉法人 中央共同募金会 ※助成予定額は「発災時」の金額							
136	(NPO)ゆめ風基金	大阪府	災害時、被災障害者(団体)支援事業	全国	・災害時、被災障害者への支援のため緊急物資や救援金を提供する。 ・障害者関係団体の建物等の被害については、手続き後、理事会の決定により補修費等の支援金を提供。 ・必要に応じて、介護専門職員等をネットワーク団体との協働で派遣。	304	—
137	(一社)日本自閉症協会	東京都	災害時要支援者緊急支援事業	全国	事態の即応や集団生活の適応が難しい発達障害児・者とその家族に対し、本協会及び関連団体による情報収集等を通じ、状況把握や避難行動の支援、避難後の生活支援等を行う。	304	—

別紙1-2 2019年度通常枠 実行団体 (143事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)	
						採択時	20年度追加※
138	(NPO) アトピッ子地球の子ネット ワーク	東京都	食物アレルギー・アトピー 性皮膚炎・災害弱者のため の支援事業	全国	食物アレルギー・喘息・乳幼児など、日常生活では普通に生活できるが、災害時に適切な支援がないと生活の質が極端に低くなったり、命を落としかねない人達の支援を行う。	273	—
139	聴覚障害者災害救援中央本 部	東京都	被災聴覚障害者等の安否確 認及び生活再建に係る支援 事業	全国	被災地の聴覚障害者団体とともに、被災者等の安否確認や行政等との交渉支援及び全国のろう あ者相談員や手話言語通訳・要約筆記等情報保障者の派遣を、国・行政を通して実現する。	272	—
一般社団法人 RCF							
140	(一社) Teco	福島県	コミュニティ創出と健康支 援の継続的な仕組みの構築	福島県い わき市	河川の氾濫により被害を受けた在宅避難者や復興公営住宅の入居者への個別ケア、被災者の孤立防 止に向けたコミュニティスペースの運営等、被災者の生活再建をサポートする。【1年間】	1,097	—
141	鋸南復興アクセラレーショ ン	千葉県	鋸南町復興促進プロジェクト	千葉県鋸 南町	台風被害によって家屋が崩壊した住民が安心して生活できる環境を取り戻すことを目指し、防災に 対する住民意識の向上や地域コミュニティの形成、関係人口の創出などにより、住民が安心して生 活できるバックアップ体制作りを行う。【2年間】	1,377	—
142	(一社) YOMOYAMA COMPANY	宮城県	住民主体の持続可能な復興 まちづくり事業	宮城県丸 森町	地域のステークホルダーが参加する情報共有会議等の実施を通して住民の地域参画の機会を創出 し、主体的に活動できる地域の担い手の発掘と育成を行い、持続可能な復興まちづくり体制をつく る。また、事業を通じて次世代の地域リーダーが育成され、チャレンジの連鎖が育まれるコミュニ ティの形成を目指す。【2年間】	1,492	—
143	(株) 未来創造部	静岡県	災害を超えて、地区の生業 とつながりと笑顔を取り戻 す事業	静岡県熱 海市 伊豆山地 区	伊豆山地区の漁業関係者、住民の副収入確保とコミュニティ再構築、精神サポートを実現する3つ の事業を展開する。①海、漁業に関するワーケーションプランの企画、海産物のオンラインショップ 開設支援。②住民が集まって作業し副収入が得られる場を提供し、楽しく交流しながら活力を養う コミュニティの再構築。③伊豆山地区の住民全体が参加者であるとともに関係者となり絆や連帯を 実感できるようなお祭りの実施。【1年間】	1,890	—

※20年度追加：2020年度に実施した、新型コロナウイルス感染に対応する追加助成

※事業期間は、記載がない場合「3カ年」であり、3カ年より短い場合は事業概要に記載している。 ※資金分配団体公表資料等を参照し、JANPIAにて作成。

別紙1-3 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
草の根活動支援事業 (全国)						
1	特定非営利活動法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ	東京都	居場所の包括連携によるモデル地域づくり 【副題】 支え合う地域、災害に強い地域、資源の地域循環の一体的実施	全国	<p>中長期的な日本社会のバージョンアップを目指して、地域の多様な居場所の連携実現とその可視化を行うモデル地域づくりに取り組む。また、モデルが他地域に波及するための全国レベルでの自律的かつ持続的な仕組みづくりを同時並行で進める。これにより、直接的にサービスを楽しむ子や家庭に変化がもたらされることはもちろん、広く日本全国に変化が表れるようにする。</p> <p>また、地域住民や自治体行政、および地域の事業者が地域の居場所の重要性を認識することが重要なため、災害に強い地域づくりや資源の地域循環、縦割りを越えた住民サービスといった普遍的なテーマが、居場所の包括連携と深く関連していることを積極的にアピールし、本事業が狭い福祉領域に閉じ込められないよう留意する。</p> <p>現場レベルでの居場所連携や意見交換会、居場所マップ作成、メゾレベルでの自治体からの委託（政策化）、事業者連携、地域理解の取組み、全国レベルでの質量の拡充、意義や指標の発信、調査研究を下記に記すように有機的に関連させることで、本事業が課題先進国から成熟国家への転換に至る重要な一里塚となるようにする。</p>	136,029,650
2	一般社団法人 全国コミュニティ財団協会	岡山県	地域の中小企業の社会事業化を支援する若手支援者の育成事業 【副題】 多様な資金支援により地域での新しい仕事を生み出す人材育成	全国各地 (特に北陸、山陰、四国地方)	<p>全国の地方都市、特に北陸、山陰、四国地方において、地域の課題解決に取り組む社会事業や中小企業の社会事業進出への資金支援に取り組む担い手となる組織を立ち上げる概ね40歳未満の若者（準備会組織）や、若者が中心となる設立間もない組織に対して、組織体制の確立と案件創出や資金調達に必要な人員の人件費や費用に関する助成を行い、3年間で自律的に資金調達と支援が実施できるように育成する。助成期間中に寄付や社会的投資等の募集や仲介において累計2,000万円を超える実績と案件の形成及び支援に関する4件以上の支援実績を目指す。なお、育成された資金支援組織は3年後には寄付や社会的投資等の仲介を主として自立すると共に、休眠預金活用事業の資金分配団体としても活躍することを目指す。</p>	133,376,000

別紙1-3 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
3	特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金 (コンソーシアム)	東京都	地域の森林を守り育てる生業創出支援事業 【副題】 中山間地域における複業型ライフスタイルモデルの再構築	全国	<p>本事業では、国土の7割（中山間地域の8割）を占める森林資源に着目し、経済・環境面で持続可能で、森林の耐災害性を高める自伐型林業を活用しながら、地域に住み続けられる半林半Xの生業づくりを目指す。3年間の事業を通じてコロナ禍後の価値観に即した、自然と共生するライフスタイルの実例を創出する。</p> <p>実行団体においては、地域の森林資源活用、環境保全の担い手を養成するための自伐型林業に基づく実践研修・森林経営を行うとともに、長伐期多間伐施業、災害に強い壊れない作業道づくりを基本とした、森林整備・保全のモデル整備を促す。</p> <p>これらを通じて、自伐型林業を収入の軸として固めつつ、農業や福祉等のしごとを組み合わせた「複業」的な生業に育て上げる。また、森林資源が有効活用されるよう、木材加工等による付加価値創出、バイオマスエネルギーの活用など地域内外の新たな木材需要システムの構築を推進する。</p> <p>資金分配団体においては、自伐型林業の技術研修サポート、森林経営相談等をフォローするほか、事業終了後の定着に資する国や自治体への政策の働きかけ、企業への支援・協力要請、本事業やライフスタイルの実例の全国への発信等を行う。</p>	67,720,874
4	公益財団法人原田積善会 (コンソーシアム)	東京都	希望を未来へーこどもホスピスプロジェクト 【副題】 難病のこどもと家族が我が家のように過ごせる施設を全国に展開	全国主要都市	<p>こどもホスピス全国展開のために、こどもホスピス関連事業を営む団体、および設立を目指して活動を行っている実行団体に資金的・非資金的支援を行い持続的な自立した事業化を後押しする。設立・運営には相当な人的・物的資源の投入が必要である。事業の資金面をみると、一か所のこどもホスピスの設立（土地・建物の取得、初期費用）で3-5億円、運営には開業前で年間20-30百万円、開業後には年間50百万円程度が必要となる。本事業は設立・運営に当たる実行団体の各々の事業フェーズに応じて、ゴールの確認とそれに至るプロセスの分析を行った上で、各フェーズにおいて当該プロジェクトを推進する起爆剤として最も有効と思われる方法で助成資金を投入する。実際にこどもホスピスの設立に携わった知見も取り入れて、実行団体への設立・運営のノウハウの提供、地元密着でのボランティア人材の確保、行政の支援、ローカルな企業等からの寄附・支援獲得のための様々な非資金的支援を行う。さらに、共同事業自体のゴールである中間支援組織としての機能を拡充・発揮し、全国規模の寄附・資金集めや小児緩和ケア人材の育成などを実施し、各地のプロジェクトを後押しする</p>	137,250,000

別紙1-3 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
5	公益財団法人 東近江三方よし基金 (コンソーシアム)	滋賀県	ローカルな総働で孤立した人と地域をつなぐ 【副題】日本の変革をローカルアクションの共創から実現する	全国、市	地域では課題が絡み合って複雑化し、個人や世帯を孤立させ、その孤立がより深い課題を引き起こしている。このため、本事業では、従来のように個別団体が個別課題に取り組むのではなく、異なる強みを持つ主体が連携しつつ、同じ目標を目指し、地域総働で社会課題の解決へ取り組んでいく活動を支援する。具体的には1) 経済的・物理的距離により学ぶ機会を失った子ども・若者へ学習の場や心のケアを提供する活動。2) ひきこもり、障害、認知症等の疾患、在住外国人へのアウトリーチを地域参加につなげ、地域で働き・暮らせる支援活動、3) 産前産後の母親、ひとり親へ個別訪問や集いの場づくり。4) 若者・移住者に地域産業への就労、地域資源を活用した起業などの働きと、居場所があり地域とつながり暮らせるような支援活動を実施する団体の伴走支援と広報を行う。これらにより、従来から事業を展開している団体の総働体制を整え、人の命と暮らしを支える体制強化と、様々な課題を抱えた孤立していた個人や世帯が地域とつながり、誰もが孤立を感じず安心して働き暮らせる地域や社会を目指す。また、このコンソーシアムにより、市域レベルのローカルアクションの知の構造化を図る。	129,250,000
草の根活動支援事業 (地域)						
6	一般財団法人大阪府人権協会	大阪府	差別や排除のない人権尊重の社会づくり事業 【副題】人権NPO協働助成で被差別・社会的マイノリティと社会をつなぐ	大阪府	人権NPO協働助成事業として、大阪府内(近畿圏の団体も可能)で団体を募集し、「事業計画の作り方講座」を開催して団体を支援しながら、事業推進委員会で事業を選定します。おおむね8団体に平均300万円を3年間助成しながら、実行団体と人権協会とが協働して取り組みます。実行団体は、助成1年目は、事業計画の修正と、活動拠点の整備や人の配置等の基盤整備を始めます。2年目は、事業を本格的に実施しながら、支援団体や行政、企業等との連携を進めていきます。3年目は、事業の定着とともに、2年間の事業の評価と検証を行い、事業を継続する計画を作っていきます。これを人権協会が、毎月の状況報告やプログラム・オフィサーとの連携、事業説明研修会や中間報告交流会、年間報告交流会の開催を通じて、相談と助言、実行団体相互の交流、支援団体や行政、企業等との接点の調整、評価、報告書のまとめ等の支援をしていきます。これにより、実行団体が、人権問題を社会に広く訴えていくとともに、課題解決に取り組む団体や行政、企業等とのネットワークができ、団体としても継続した運営ができることで、差別や排除、孤立や生活困難等の人権問題を解決していく取り組みを進めます。	97,482,000

別紙1-3 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
7	公益財団法人オリオンビール奨学財団	沖縄県	沖縄シングルマザーの活躍推進基盤構築事業	沖縄県	<p>本事業では、沖縄NPOの資金分配を通じて、シングルマザーに対して、経済的自立への一歩を踏み出すための基盤を構築することを目指します。それは3つの機能提供から構成されています。</p> <p>1つ目はシングルマザー同士の連帯を図り孤立感の解消や助け合いを促進するネットワークを構築する「精神的基盤の支援（コミュニティ）」です。2つ目は、職業人としてのマインド涵養、基本的スキルの習得を研修等で支援する「就労態度の変革（Ready）」です。そして3つ目は就労上の課題などを企業側との間に入り解決を図ることでスムーズな就職、就職後の定着をサポートする「企業との連携（Take-off）」です。</p> <p>さらに、資金分配団体活動と伴走支援を通じて、協力を頂く活動団体のNPO活動方向性や強みを生かし、これらの3つの機能発揮のための支援を行う予定です。</p>	134,462,365
8	一般財団法人ちくご川コミュニティ財団	福岡県	<p>困難を抱える子ども若者の孤立解消と育成</p> <p>【副題】子ども・若者が学び、自立するための居場所とふるさとをつくる</p>	筑後川関係地域（福岡都市圏及びその周辺地域）	<p>福岡県及び筑後川流域の佐賀県、大分県、熊本県において、次のような事業を行う実行団体を公募で選定し、対象グループの孤立解消と育成を図り、次代を担う若者が増えていくモデルと環境をつくる。</p> <p>1. 貧困家庭の子どもの孤立を解消し、社会化と学習が進む環境をつくる。</p> <p>1) 子どもの居場所と帰ってくる場所（ふるさと）づくり</p> <p>2) 貧困家庭の子どもに対する奨学金をつくり、私立のフリースクール、塾、学校に通い、社会的孤立から脱することができるようにする。</p> <p>2. 日常生活又は社会生活を営む上で困難を抱える者の社会的孤立を解消する。</p> <p>1) 外国人や外国にルーツをもつ子ども・若者を、地域社会との交流により、居場所・日本のふるさとをつくる。職業・学業・生活が円滑に進む環境づくり。</p> <p>2) 日常生活又は社会生活を営む上で困難を抱える者が地域社会と円滑に交わり社会的孤立等の解消に向かう環境づくり。</p> <p>3. 社会的に孤立する子ども・若者を、過疎化する地域で育て、同地域を居場所・ふるさとにし、同地域の世代交代が可能となる地域づくりを行う。</p>	66,681,900

別紙1-3 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
9	公益財団法人 ちばのWA 地域づくり基金	千葉県	社会的養護下にある若者に対する社会包摂システム構築事業	千葉県	児童養護施設入所者、退所者等、適切な保護者の関与がなく強制的に自立を迫られる15歳～30歳未満の基盤の弱い若者に対する、退所前の支援（キャリア教育、生活支援等）の質的・量的拡充と、退所後の支援（就労支援、住居支援、人材育成等）の質的・量的拡充を図り、多様な主体（施設、事業者、NPO、学校等）の連携により地域資源（第一次産業、地域産業、空き家、都市と農村等）を活用した安心して居ることのできる居場所の創出、地域とつながる仕事の創出をすることで、地域において退所した後も中長期につながる事ができる社会包摂システムを構築する。助成事業には初期投資、運営資金、人材育成、継続準備の仕組みづくりも含む。千葉県内の児童養護施設と所在する周辺地域において、自立に向けた事業実施により、児童養護施設退所者等若者が地域で継続して働くことができ、社会から孤立せず円滑な社会生活を送ることができる社会を目指す。包括的支援体制を確立し、支援プログラムの効果的实施と他地域・他分野への横展開も目指す。	132,880,840
10	NPO法人 ひろしまNPO センター (コンソーシアム)	広島県	中国5県休眠預金等活用事業 2020	中国地方	事前調査から設定した5つのテーマから、各構成団体が状況に応じて実施するテーマを1～3程度選択し公募を行います。このことにより広域性（中国5県をカバー）と地域性（地域ニーズへの対応）を兼ねた緊急支援を実現します。各県で設定したテーマに取り組む実行団体の活動に対して、資金的支援と非資金的支援（団体の組織診断と改善計画作成による事業実施のボトルネック解消 等）を行います。また、資金分配団体として中国地方に包括的な課題解決の仕組みを作るため、中国地方において優先的に資源を投入すべき分野・地域・NPO等の調査分析と、本事業を通じた知見や経験を共有し2歩先を見通した戦略の構築、POを始めとする人材の育成を行います。	137,159,400
11	一般財団法人 ふくしま百 年基金	福島県	被災者の心の健康とコミュニティを守る事業 【副題】震災関連死をこれ以上増やさないために	福島県	本事業は、福島県から震災関連死をなくすための取組みである。震災から10年が経とうとする現在において震災関連死と認定される方のケースは、多くの場合自殺や生活不活性病によるものである。こうしたケースをなくしていくための支援活動は既存の行政制度には馴染みづらく、NPO等民間非営利団体による支援が必要とされている。そのため本事業では、復興支援・被災者支援に取り組むNPO等民間非営利団体に対して、被災者の心の健康改善やコミュニティ維持等の活動を実践するための資金助成を行なう（資金支援）と共に、各団体の基盤強化を進め、復興支援・被災者支援活動を持続可能なものとするための支援（非資金的支援）を実施する。支援の過程において実行団体間の連携や協働、他の支援団体との連携等、集合的インパクト創出を意識した協働モデルの推進も意識する。初年度、2年目には特定地域での充実した支援活動を支えていくものとするが、3年目には上述の協働モデル創出が実現できるよう計画していく。以上のことを評価するため、震災関連死の減少率に加えて、災害ケースマネジメントの実施回数等も短期インパクトに加え、評価していく考えである。	126,825,000

別紙1-3 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
12	認定特定非営利活動法人 富士山クラブ (コンソーシアム)	山梨県	甲信地域支援と地域資源連携事業 【副題】 こども若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり事業	甲信地域 (山梨県・長野県)	<p>様々な資源の地域格差により生じるこども若者が有する課題を、地域の多様な歴史、文化、産業といった資源を掘り起こし、活用し、多機関が連携した人材育成の総体を生み出す事業を生み出していく。3年間の育成プログラムは、地域おこしの側面を持ち、埋もれている地域の力（人材、産業、魅力）、新しい力（移住者、ソリューション、指導者）、やる気を出す地域＋行政（環境醸成）を展開する事業となり、助成終了以降は継続的な事業として地域に根づいていく。</p> <p>甲信それぞれの地域特有のプログラムを構築し、座学、実際のOJT、資源開発（再生）、産官学民の多様な機関連携（コレクティブインパクト）により地域を巻き込み作り上げるコミュニティ・ビジネス創造、地域創生事業としていく。資金助成は3年間で1事業に1000～1500万円。甲信地域に5～7事業を展開する。非資金的支援は、長野県内は2019年度の伴走支援体制を拡充し、県立大等学術機関、該当行政機関、地域のステークホルダーと連携。山梨県内は、県内中間支援5団体、県、該当市町村、地域のステークホルダー、山梨大学等と連携した伴走支援体制を構築し、必要なノウハウは長野県みらい基金が提供する。</p>	123,900,000

別紙1-3 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧(20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)
13	特定非営利活動法人 北海道NPOファンド	北海道	子ども若者が主体の持続可能な地域づくり 【副題】もう一度、「地元のできることを探そう	北海道	<p>本事業は、子ども・若者が主体的にまちづくりに参加することによって、持続可能な地域の実現を図る試みであり、以下3つの活動を行う持続可能な多機関連携の協議会（もしくはネットワーク等）を構成する。また、3年目には、持続可能なモデルとして他地域にノウハウ移転を行うことを想定している。</p> <p>1. ～15歳程度の子どもの「主体性」と「地域への愛着」を育む事業：保護者や地域団体との連携により、例えば「ふるさと学習」や「キャリア教育」を軸とした、「地域の魅力発見」などの活動を通じ、子ども達の主体性や地域への愛着を育む。</p> <p>2. ～18歳程度の子どものまちづくりに関わるきっかけをつくる事業：子ども達が「地域活性化案」を作成し、行政や教育、民間に携わる大人達が、子ども達の提案にそれぞれの立場や視点で向き合い、「子どもの想いの実現」への道をつくるなど子ども達が積極的に地域と向き合う場を設定する。</p> <p>3. 子ども達の将来の仕事づくり事業：行政や地元企業と連携し、子ども達が社会人になったあともUターンなどでその町に戻ってくることでできる受け皿となる事業の創出や、将来地域内で起業・創業などを実現できる環境をつくる。</p>	88,319,000
14	特定非営利活動法人 宮崎文化本舗	宮崎県	社会的孤立解消のための事業 【副題】多層的なオルタナティブ市民活動支援事業	宮崎県	<p>子ども、高齢者、障害者などの生活困窮世帯が直面する社会的な「孤立化」を宮崎県内地域共通の課題として捉え、解消するための事業を行う実行団体を募集し、課題解決に向けたモデル事業を創出していく。事業実施に際して、実行団体に対して本助成を活用した資金的支援と、組織基盤強化等を行う非資金的支援を行う。資金的支援では人材の確保や拠点等の場の整備を視野に入れた事業への支援及び継続的な事業化を進めていく。非資金的支援では、当法人のネットワークを活用して、専門的な知見を有するアドバイザーが伴走支援を行うことで組織自体の運営体制強化や人材育成、他セクターとのネットワーク構築など自立し、継続的に事業を行っていく体制づくりに努める。資金分配団体、プログラムオフィサーだけでなく外部アドバイザーや先駆的事例を行う団体とも協力し、地域内で多層的かつオルタナティブな活動を実践していく。本事業での取り組みをモデル事業として確立させ、他地域にもノウハウ移転の形で広げていくことで、宮崎県内だけでなく中長期的に県外への波及効果も見込んでいく。</p>	88,965,179

別紙1-3 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
イノベーション企画支援事業						
15	一般財団法人 社会変革推進財団	東京都	コレクティブインパクトによる地域課題解決 【副題】～重要社会機能の可視化と集会的支援のためのコンソーシアム育成～	全国	主に5大都市圏を除く地域を対象に、地域社会における活力低下に歯止めをかけ、雇用の維持・増大と目的として、各地域において重要な社会的役割を担う事業（以下、「重要社会事業」という。）を、集会的アプローチによって維持・発展させる。集会的アプローチのハブとして地元企業・団体によって構成されるコンソーシアムを立ち上げ、経営支援、金融支援、プロモーション支援、行政との連携支援等の支援メニューを提供する。コンソーシアムの構成企業・団体は対象地域への貢献を組織目的に含むものとし、コンソーシアム参加を通じた重要社会事業の支援が、構成企業・団体の主業の発展に裨益する仕組みを構築する。 コンソーシアムはコレクティブ・インパクトの実践を通じた地域課題解決に挑戦する。具体的には、「共通アジェンダ」の設定、「共通評価システム」の導入、「相互の補強しあう活動」の実践、「継続的なコミュニケーション」の実施、「プロジェクトの支柱」の配置に取り組む。プロジェクトの支柱とは、コンソーシアムの運営実務担う専任スタッフの配置を意味し、スタッフの配置費用およびコンソーシアムの活動費用を休眠預金資金で助成する。	246,499,972
16	一般社団法人全国食支援活動協力会	東京都	食の物流ネットワーク整備プロジェクト 【副題】企業等と連携した寄付等資源を活性化するロジシステム構築支援	全国	中間支援・ネットワーク団体とともに、企業や団体からの食品等の寄付物品を受け入れる中核拠点と、細分化して分配する機能を有するハブ拠点を設け、地域の小規模な子ども食堂等が企業の支援にアクセスできる新しいロジシステムを整備する。企業にとっては、子ども食堂等への寄付及び食品ロスの削減と共に、持続的に支援活動をおこなうことが可能になる。当会は、中間支援・ネットワーク団体が中核拠点とロジシステムを運営できるよう支援し、中核拠点とハブ拠点の間を多様な地域の団体（生協・運送業・社会福祉施設等）や企業の社員ボランティア等でつなげるよう関係構築をおこなう。交流セミナーや研修会等をつうじて多様なセクターに子ども支援活動への参画を促し、地域の学校や各種団体との連携で遊休スペースのハブ拠点としての活用を進め、地域のマルチセクターでの物流ネットワークを実現する。また、しくみが整備されることによって、これまで食品等の寄付の経験のない企業等からの物品提供も期待できる。遊休スペース等を活用してロジシステムを広げることで、寄付等地域資源の一層の活性化を図り、地域ぐるみでSDGs (1.3,12.3,17.17) の達成に寄与することが可能となる。	133,471,800

別紙1-3 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
17	公益財団法人パブリックリソース財団	東京都	中核的フードバンクによる地域包括支援体制 【副題】フードバンクを核とする食支援の地域コンソーシアムの構築支援	全国	目的：各県に1～2か所の中核的フードバンクを形成し、食品調達を強力に推し進める組織基盤強化を行うと同時に、地域密着のフードバンクや子ども食堂、フードパントリーと協力関係をもち、地域包括的な連携体制をつくる。 支援対象：中核的なフードバンク、または、中核的なフードバンク設立やコンソーシアム形成をめざす地域フードバンクや子ども食堂などの連合体。全国で5か所程度 資金支援：総助成額17,000万円。1か所あたり上限総額3,400万円。中核的フードバンクの企業連携の強化、食品や資金の獲得力の強化、食品保管設備や食品配布システムのデジタル化などの使途にあてる。 非資金的支援：中核的なフードバンクを核とする、地域フードバンクや子ども食堂、フードパントリーとの間のコンソーシアム形成を目指し、コンソーシアムの共通目標の設定、行動計画の策定などについて助言、専門家派遣をすると同時に、実行団体間の学び合いの場を運営する。JANPIAと共同して賛同企業を開拓し、オンライン寄付サイトにおいて、個人、企業からの寄付を募る。実行団体による報告会を開催して、成果を広く他地域と共有する。	242,862,630
ソーシャルビジネス形成支援事業						
18	公益財団法人九州経済調査協会 (コンソーシアム)	福岡県	ソーシャルビジネス循環モデル地域形成事業 【副題】ソーシャルビジネス先進地域の創出とネットワーク化をめざす	九州地域 (九州・沖縄・山口)	本事業は、ソーシャルビジネスに関心が高く、先進的取り組みの多い九州地域を対象に、社会課題解決に取り組む組織の自立的・持続可能な事業の成長やパートナーの開拓・拡大を支援するとともに、ソーシャルビジネスによる新規起業の掘り起こしを狙う。また、実行団体間のみならず、多様なセクター（公共機関・経済団体・教育研究機関等）との連携・協働を促し、九州・沖縄地方のソーシャルビジネス・ネットワーク組織の構築を図るものである。これによりソーシャルビジネスに関する事例や手法の集積、地域伴走支援のノウハウ等の確立、ソーシャルインパクトの価値を地域全体で共有・活用することにより、点在する取り組みを面として繋げ、ソーシャルビジネスの先進モデル地域の形成をめざす。	246,405,000

別紙1-3 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
災害支援事業						
19	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	東京都	感染症下の災害で脆弱層支援を実現する活動 【副題】重点3分野のネットワークを土台とした災害時の被災地との連携支援	全国	<p>■実行団体の選定 防災・減災枠と同じ実行団体を選定することを前提とします。防災減災枠で組織する平時のネットワークに被災地団体が参加している状態がベストですが、そうでない地域もありうるので、全国を活動地とする経験豊富な団体を実行団体の選定条件とし、状況に応じた、有効な支援活動を実現します。</p> <p>■活動分野 発災前の防災減災活動では、3つの対象分野『1.脆弱層への適切な支援』、『2.安心・安全な避難生活』、『3.情報の整理と活用』について、現地とのネットワーク化を進めているため、発災時もこの分野を中心に活動を強化して対応していきます。</p> <p>■実施事業 (被災地内団体と連携) 1.情報収集：各分野に関わる被災状況や被災者のニーズ確認/2.直接活動支援：被災地内団体と連携し、支援活動計画や具体的な支援方法に関して協議、支援を行う。/3.その他：行政との折衝や、企業などとの協働での調整支援。被災地内団体が直接的な活動を行う中、外部からできる被災地内行政との調整や、大規模災害では、内閣府などの公的機関との調整を行う。 ※なお、被災地内に入れない前提で主な活動を記述しているが、被災地に入ることが可能な場合は、上記内容をより主体的に行う事を目指します。</p>	97,885,293
			コロナ・災害常態の中の新しい災害対応準備 【副題】感染症下でも被災地の脆弱層を支援できる分野別ネットワーク創り		<p>常態化する自然災害の甚大化、さらに コロナ感染症下で支援団体が現地入りできない中の災害対応準備として、災害脆弱層への重点支援分野ごとのネットワーク構築と支援の質の向上を、重点地域を選定して行います。このことで、感染症下においても、災害常態化地域が、遠隔からの外部支援を効果的に受けながら復旧・復興の活動が行える連携体制を作ります。</p> <p>■【3重点分野】 国際的な人道支援の分類群において、国内災害において公的な手が届きにくい、『1.脆弱層への適切な支援 (パーソナルサポート)』、『2.安心・安全な避難生活 (QOLの維持)』、『3.情報の整理と活用 (無駄、混乱の無い連携)』を重点支援分野とします。</p> <p>■【3重点地域】 各分野のネットワークにおいては、当面の3年間は、近年、気象災害が頻発する3つのブロック：九州、中国・四国、関東・甲信越・北陸を優先的選定します。</p> <p>■実行団体選定条件 各重点分野における経験を最重視します。重点地域におけるネットワーク参加団体は、JPFが協定を結ぶ全国の市町村長の会と協働しながら、各地域の重点分野の活動に親和性がある既存団体を探していきます。</p>	127,608,496

別紙1-3 2020年度通常枠 資金分配団体 事業一覧 (20事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
20	一般社団法人RCF	東京都	複数被災地における復興支援モデル構築事業 【副題】モデルの展開を通じた自律的な被災地での生活再建を目指す	全国※令和2年7月豪雨を含む過去の災害 (西日本豪雨、東日本大震災など)にて災害救助法の対象となった被災地域	本事業は、過去の災害において災害救助法が適応になった地域を対象に、被災地域において中核的に復興を担う団体を育成するとともに、取組内容をモデル化することにより、今後の災害で展開可能な状態にし、自律的・持続的な復興支援の仕組み構築を目指す。現在、毎年のように大規模な災害が起きているが、行政の支援は住宅再建や設備復旧などハード面の支援が中心となっており、また民間支援も世間的な関心の高い緊急期や復旧期に集中し、復興期は支援の狭間となりやすい状態が続いている。また、そのような背景から復興期の担い手がそもそも不足していることに加え、これまでの被災地では個々に復興が進められ地域内で完結してしまい、結果新たな被災地で知見やノウハウが活用できない状態となっている。そこで、本事業を通じて複数の被災地で被災者支援や事業者支援等生活再建事業のノウハウを持つ団体を育成し、中長期的な復興が可能な状態を目指すとともに、その成果要因や事業要素を抽出し、モデル事業として発信することにより、新たな被災地において、復興に関心を持つ団体がそれを展開し、ノウハウがない中でも復興支援を進められる仕組みの構築を目指す。	93,709,962

※採択時JANPAI公開資料より作成。助成予定額は、資金提供契約締結時。

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
草の根活動支援事業 (全国)						
特定非営利活動法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ						
1	(NPO)新座子育てネットワーク	埼玉県	にいざ子どもの未来 包括連携プロジェクト	埼玉県	子どもの貧困問題は新座市の地域課題であることを広く共有し、地域の子どもの暮らしに関する食支援を軸に、繋がりながら子どもの居場所づくりに取り組む担い手を発掘、育成。新座市内の17小学校区全てに市民主体の居場所を開設し、定期開催を支援するモデル事業を実施。居場所の食を地域で調達し、支え供給するフードバンクを創設。その運営を支える「にいざ子どもの未来応援団」を創設し、自律的な活動の継続を目指す。「食・学・遊」を必要とする児童への居場所としての定着を図り、また地域の支援を必要とする住民の包括的な支援の入り口をして居場所が機能するよう、地域の共助の包括的な連携体制を整備する。	3,602
2	(福)坂井市社会福祉協議会	福井県	坂井市版 居場所の包括連携による笑顔で暮らせるまちづくり	福井県	対象分野を問わないつながりあう場（プラットフォーム）を構築する。分野を超えたネットワークができることで、支援対象者にマッチする活動につなぐことができるようになるなど効果が期待できる。また、居場所支援マップを作製することで地域活動が可視化され支援対象者が自分にあった居場所を見つけることができる。一方的にマップを提示するのではなく、地域住民や学生とともにインタビューしながらマップ化することで、多くの関係者への興味関心の波及効果が期待できる。企業と地域福祉の取り組みについて考えることで、新たなヒト・モノ・カネにつながり、活動基盤の強化になり最終的に支援対象者のメリットにつながる。	1,477
3	(福)堺市社会福祉協議会	大阪府	堺市における居場所の包括連携によるモデル地域づくり	大阪府	本事業の柱は2つである。 (1)地縁組織による居場所と、新たな市民層で形成される子ども食堂等の居場所を掛け合わせ等アプローチすることで触媒を生み出し、新たな多世代が集え災害支援の機能も兼ね備える多様な居場所をつくり、地域に関心を持つ市民を増やす。それらを進める専門職と住民が行うコーディネーター機能の開発と育成を行う。/(2)子ども・若者が発するイエローシグナル(重篤な課題に陥るもしくは再び陥る可能性のある状態)を受け止め、早期対応することで重篤化・レッドシグナルを予防する相談支援体制の開発を行う。試行した取組の施策化の提言を図る。	3,750
4	(一社) タウンスペース WAKWAK	大阪府	市域広域包摂的なみまもり・つながり構築事業	大阪府	高槻市全域を対象とした当助成による「つながる・食べる・学ぶ・生活を支える」をキーワードに以下4点を高槻市が次年度から実施する「子どもみまもり・つながり訪問事業（支援対象児童等見守り強化事業）」を並行して実施する。それにより、高槻市域に民と民、官と民の連携による面（セーフティネット）を構築する。また、その実践を通して得られた知見を大学等との協働の中で「共創知」としてまとめ日本全国に発信する。これら多セクターとの共創により社会システム全体の変容（広域包摂的なみまもり・つながり構築）を生み出す。 (1)第三の居場所のネットワーキング/(2)フードパントリー/(3)学習支援/(4)大学、元保育所OG等と連携した専門職・担い手の育成	3,906

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
一般社団法人 全国コミュニティ財団協会 〈第1期〉						
5	(一社)リズカーレ	愛媛県	社会事業化支援特化型のコミュニティ財団設立に向けて	愛媛県	社会事業化支援特化型のコミュニティ財団を設立して、資金仲介や経営支援を通じて、市内の多くのNPOや市民活動団体が社会的インパクト評価を元にした事業を展開し、地域課題を解決していく様子が可視化されていくように働きかける。	2,200
6	(公財)あくるめ	石川県	石川県加賀市市民自治化における基盤強化事業	石川県	社会事業化支援特化型のコミュニティ財団を設立して、資金仲介や経営支援を通じて、「地域の課題を地域で解決し、地域がよりよくなる実感がある」という状態を実現するために、資金仲介事業を通して以下の取り組みをこの事業で実現します。 (1)社会事業を担う団体を増やす/(2)適切な社会事業案件を形成する/(3)社会事業を担う団体の基盤強化を行う/(4)団体同士が協働できるようマッチング/コーディネート	2,200
7	(NPO)まちづくりスポット	岐阜県	飛騨コミュニティ財団(仮称)設立事業	岐阜県	当法人が実施してきた行政と連携した地域全体への支援サービスの経験をきっかけに、新たな社会的事業の創出をゼロからスタートしていく。その為に、地域の未来にどんな事業が足りないかを把握し、その解決策として住民、企業、行政等に向けたコミュニティ財団立ち上げの理解促進を行っていく。また、地域金融機関等の有識者と連携し、投資決定のプロセスをチェックする評議委員会(仮称)の設置準備を行う。そして、飛騨地域の地域資源を活かした新たな投資・寄付方法を創出する為、飛騨地域金融機関と連携し、電子地域通貨等を活用し、多くの人が関われる寄付文化の醸成を目指す。	2,200
一般社団法人 全国コミュニティ財団協会 〈第2期〉						
8	(NPO) NPO 高知市民会議		こうちコミュニティファンド(仮称)	高知県	「こうちコミュニティファンド(仮称)」が地域の市民活動への資金分配団体として自立・安定的に継続をして、高知県内での周知がはかられ、顔の見える関係性を活かした伴走支援事例として全国的に注目される取り組みになるよう事業を実施する。「こうちコミュニティファンド(仮称)」の支援を得た団体の活動が生まれ、起業・定住した若者が自ら活動を活発にして地域で評価され、次の若者への刺激となり好循環を地域にもたらし、草の根の市民活動や中小企業の社会事業化などによって、社会課題解決能力の飛躍的な向上を目標とする。安定した寄付による資金循環が地域における社会事業拡大を支援する。	2,200
特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金 (コンソーシアム)						
9	(合) 百	宮城県	「食とエネルギーの自給100%」を体験できるエコモーションの運営と木質資源の新しい価値の創出	宮城県	地産地消のエネルギー(薪ボイラーによる熱、太陽電池と小水力発電による電気)を活用して運営する宿泊施設にて、地元で育てた作物を使った蕎麦打ちや餅つきなどの食品加工体験や、真似のできる「やさしいエコ」な暮らしを提供の中心とした宿泊事業を展開する。夜間は、宿泊客と地元民を対象としたバー営業も行う。さらに、自社所有山林内の整備や、整備の中で生産された木材を使った製炭、今後の活用を想定した建材となる丸太の確保・生産を実施していく方針である。	733

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
10	(株) ワイルドウインド	奈良県	自然資源活用での地域生活を目指す方の独立支援事業	全国・奈良県	<p>(1)全国の中山間地域で自伐型林業をメインとした半林半Xの生活を目指す方々を対象に「自伐型林業学校」を奈良県吉野郡で開講する。自伐協と自治体のタイアップ研修、林業就業支援講習20日コース、地球のしごと大学自伐型林業学部等の修了者を主な対象者とする。</p> <p>(2)奈良県吉野郡の各自治体で、吉野の新しい「山守」を目指して活動する自伐型林業の地域おこし協力隊員を主な対象に「八千代の学校」を開講する。地域資源を活かした持続的な副(複)業の提案、講習、OJT等から知識と技術を身に付け、自ら実践し地域移住の収入の柱を作る事を目的とする。(1)(2)(3)の事業に総合的に関わる事により吉野地域を牽引するリーダーグループとなるように進めて行く。(3)関西近郊の都市部で生活に必要な収入源となる定職をお持ちの方で、副業的に自伐型林業に関わりたい方を対象に「ミニ自伐型林業学校」(仮称)を開講する。対象者は都市部に住み主となる収入の仕事を継続しつつ、山村部に通いながら自伐型林業に関わり副収入を得たい方や、自伐型林業実践者を環境保全のボランティアとしてサポートする希望のある方を含む。</p>	733
11	(株) FOREST WORKER	広島県	林業における複業型就労の提案	広島県	<p>(1)長期択伐自伐型・価値創造型林業の普及のための施業地の拡大：自社の保有する山林を永続管理することで利益を出し、雇用を維持する。そのモデルを確立することを目指す。作業道等施業環境整備、新規管理地の収集に取り組む。</p> <p>(2)「+林業」、副業、複業としての林業の確立(兼業型林業)、複業型人材の育成：手始めに、中山間地域で比較的自由度の高い農業者をモデルに兼業型林業に取り掛かる。(農業+林業)。農林兼業モデル⇒研修・セミナー実施、カリキュラム開発、雇用体制構築等に取り組む。</p> <p>(3)林業従事者の他業種での人材シェア：提携する異業種先と人事交流・人材シェアを行なっていく。まず農業でのモデル確立を目的とし閑散期を作らない労働サイクルの実現を目指しwin-winの関係構築を図る。異業種への人材シェア(情報紹介・交流の場づくり等)に取り組む。</p> <p>(4)人材発掘、育成のためのワークショップの開催：林業支援講習等を行うなどで担い手を育成する。「〇〇塾(仮称)」の実施(体験イベント・人事交流・人材発掘、育成)、林業未経験の市内外の人材、インターン(大学、高校)の募集を行う。</p> <p>(5)人材シェアモデルの活用のための(オンライン)サロンの開設：農業分野にて確立したモデルを異業種でも応用し、多様な業種への複業提案を行なっていく。農林兼業モデルの異業種への転用を検討する。</p>	731

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
12	(一社) ディバースライン	長野県	森の担い手育成と森・人・地域社会を豊かにする事業	長野県	<p>本事業は、自伐型林業展開により社会的・環境的・経済的に持続可能なSDGs実現モデルとなる森林をつくと同時に、地域の森林を守り育てる担い手を増やし、中山間地域の森林資源・森林空間・人材を有効活用する事業を実施することを目的とする。</p> <p>(1)コロナ禍での健康維持という社会課題への取り組みから、新たな中山間地産業を創出し、地域振興に繋げる：3密が避けられる森林での癒し効果は注目されており、森林資源や森林空間を利活用した多目的スペース、ハイキングコースの造成を試みる。森林セラピー、ヨガ、ハイキング等でメンタルヘルスケアや健康維持が行える場をつくり、この社会課題解決に臨む。また、新たな中山間地産業の創出の場となり、山での仕事やコミュニティを生み、地域振興に繋げる。</p> <p>(2)地域の森林を守り育てる担い手を増やす：本事業施策で経済的・環境的・社会的に持続可能なSDGs実現モデルとなる森林をつくる過程で、自伐型林業フォーラムと研修を開催し、終了後も定期的なフォローアップで自伐型林業参入希望者を支援する。</p>	733
特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金〈第2期〉						
13	(株) 皐月屋	鳥取県	「人を活かす山を創る」場づくりと自伐型林業人材、複業・兼業人材の創出事業	鳥取県	<p>課題に対する活動は、大きく4つ。</p> <p>(1)環境保全型・持続可能な林業のモデル林づくりと半林半Xの創出・推進の場づくり。/(2)自伐型林業の技術者と指導者の育成。/(3)異業種との連携(林業×〇〇)とそれを通じて皐月屋での多角化経営の確立。/(4)複業・兼業林家の発掘、育成と複業事業の創出。</p> <p>活動を通して、智頭町に技術とモラルを持った自伐型林業人材や、個性を活かした複業・兼業人材が増える。こうした充実感や責任を持って暮らす人々が智頭に増えることで、少子高齢化や人口減少といった社会課題も抑制され、土砂災害の発生も減少することに貢献する。</p>	731
公益財団法人 原田積善会 (コンソーシアム)						
14	(一社) 北海道子どもホスピスプロジェクト	北海道	命を脅かす病気を持つ子ども、その家族に寄り添い共に歩む場作り～命を脅かす病気を持つ子どもと家族が地域の中で豊かに生きることを支える～	北海道	<p>命を脅かす病気や障がいを持つ子ども、他都府県と比べても制度の狭間に陥り社会的に孤立してしまいがちによりなりやすい課題がある。そこで2つの側面からこの課題解決に取り組みたいと考えている。/(1)北海道における唯一の小児がん拠点病院となる北大病院との協力は大変重要となるため、定期的に子ども、家族、病院関係者と対話を重ねながら、北海道全体から集まってくる命を脅かす子ども、その家族の心の拠り所としての子どもホスピスサービスの一部を提供していく。/(2)全道の子ども、家族とともに寄り添う事業を展開していく基盤整備を開始する。旭川、函館、帯広、釧路、網走、稚内等地方都市におけるニーズ調査を実施のうえ、地元の関係各所と協力しながら人材育成、協力体制をはかりつつ、スノーブレンやおもちゃ、PC等を積み込んだホスピスカートを導入し希望に応じてスタッフが地域に赴き、子どもとしての時間、家族としての時間を提供できる体制を作りあげていく。</p>	2,000

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
15	(NPO) 東京子どもホスピ スプロジェクト	東京都	東京子どもホスピス開設に 向けた準備事業～命を脅か されている子どもと家族の 相談、学びの場、グリーフ ケア～	東京 都・首 都圏	世界水準の子どもホスピスを東京に開設するための基盤づくりとして、下記事業を通じてLTCの子どもと 家族が必要とする支援や設備の明確化、地域の企業や住民への子どもホスピスの周知および支援の獲得、 多職種連携による支援体制の構築、行政への支援の働きかけを行っていく。 ・LTCの子どもと家族の相談窓口を東京子どもホスピスとして開設/・LTCの子どもを支援するための情報 共有システム作り(子どもカルテの活用)/・病児の学習支援(学びの場づくり)/・グリーフケア研修に よる人材育成/・講演会、フォーラムの実施	2,000
16	(NPO) 横浜子どもホスピ スプロジェクト	神奈川 県	コミュニティ型子どもホス ピスの創造～生命を脅かす 病気の子どもと家族の豊か な時間を地域で支える～	神奈川 県	(1) LTCの子どもと家族にとって居心地のよい環境をつくり、家族全体のQOL向上を図る ・LTCの子ども・家族(きょうだいや親など)が病気や障がいがあっても「豊かな時間を過ごす」「同年 代の子と同様の経験をする」ことが可能な環境を提供し、それぞれの子どもらしい成長・発達や家族らし い生活を支える。 ・LTCの子ども・家族のニーズやアンメットニーズを明らかにし、ニーズに応じたホスピスケアを提供す ることで、LTCの子どもと家族にとってのありたい姿に近づけるよう支える。 ・同様の体験をするLTCの子ども・家族との交流の場を提供することによって、気持ちや悩みを共有し孤 立感を軽減し、問題解決の糸口となるような情報を得られる機会をつくる。 ・寄り添ってくれる仲間や癒しのある環境で、LTCの子ども・家族の精神心理的な負担を軽減する。 (2)地域コミュニティのリソースやネットワークを強化し、家族と地域コミュニティをつなぐハブ的機能を 備える ・地域コミュニティのリソースやニーズを把握するために地域診断を実施する。 ・緩和ケアに関する地域コミュニティのリソースを最大限に活用し、ネットワークを強化することで、 LTCの子どもや家族が望む場所で、小児緩和ケアを受けられる体制を整備する。 ・地域コミュニティが、LTCの子ども・家族が地域で抱える課題を認識し、目標を共有できる地域連携勉 強会を開催し、LTCの子ども・家族にとって機能的な支援ネットワークを形成する。 ・LTCの子ども・家族(遺族を含む)の抱える悩みの相談を受け、課題の解決に向けて、リソースの提案 や内在する家族の力を引き出し強化できるよう支える。	2,042

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
17	(福) 東大寺福祉事業団	奈良県	快適レスパイトの実現～持続可能な重症児を対象とした子どもホスピスの設立を目指して～	奈良県・近畿	<p>難病や重度の障がい児の多くは命の危険に晒されつつ家族とともに暮らす。限られた生命、環境で深く豊かな時間を持てることが重要である。本事業では、家族の心の安寧、子どもにとっての快適さの提供を目指す。</p> <p>(1)家族の心の支援：地域の協力で難病児とその家族の近隣地域への外出を支援する。本人、家族の活動範囲の拡大、地域の人々の障がい理解、他の児・家族の外出の促しを図る。また、専門職や育成ボランティアによる心の相談の機会を定期的に提供し、レジリエンス（明日に向かい生きる力）の回復、心の安寧を図る。</p> <p>(2)重症児から見た快適さ：ケア、支援が一方的にならぬよう快適さの客観的評価は困難だが必須である。指標として「快食・快眠・快便」を取り上げる。三者は密接に関連し、特に穏やかな睡眠は日中の活動の充実につながる。在宅あるいはレスパイト入院中の睡眠時に睡眠評価、自律神経機能などの非侵襲的評価を行い、難病・重症児の睡眠評価の指標を明らかにする。また、それらの指標を用いて、良睡眠を得るための環境、働きかけの工夫を開発しそれぞれの家族に提案する。</p>	1,998
18	(NPO) 福岡子どもホスピスプロジェクト	福岡県	病気や障がいがあってもいのち輝く社会へ～福岡における子どもホスピスの創造とケア共同社会の醸成～	福岡県・山口県・九州	<p>本事業は、制度の狭間にあって、生命や生活の質の脅かされる状況にある重い病気や障がいのある子どもとその家族を対象に、地域に根ざしたこどもホスピスを福岡に設立することを目的に土地や施設の準備をし、こどもホスピスのソフトである機能を3本柱として実施する。</p> <p>(1)LTCの子どもと家族のおかれた状況を広く地域社会に理解してもらうための教育啓発活動を行う、/(2)制度に依拠せずに、ボランティアやプロボノを活用し、子どもや家族の夢を叶えていく(QOL支援)仕組みづくり、/(3)病院や地域における子どもと家族の社会資源の不足を補うために、親や家族の相談支援を事業化していく。</p>	2,000
公益財団法人 東近江三方よし基金 (コンソーシアム) <第1期>						
19	(NPO) 愛のまちエコ倶楽部	滋賀県	総働で地域につなぐ移住者支援拠点づくり	滋賀県 東近江市	<p>本事業では、空き家等を活用した交流拠点を創り、移住者と地域、移住者同士をつなぐことで、移住者の「暮らす・働く」価値観を具現化し、地域の担い手として活躍できる支援体制を創る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住前に段階的に地域と関係性をつくれる交流型滞在拠点を創り、集落や住民、営農などと丁寧につなぐことで、ミスマッチングや孤立を予防する。/滞在中の地域交流や農業ボランティア・研修などのプログラムを提供し、移住予備軍の関係人口拡大も図る。 ・拠点を求心力にして多くのステークホルダーが移住者を支えるしくみを構築し、移住前から後まで多岐にわたる課題に対応する体制を創る。/・地域資源を活用した生業創出の支援設備を整え、移住後の大きな課題「働く」をサポートする。/・講座・ワークショップなどを通して、移住者同士が「こんな暮らし・働き方を創りたい」を語れる場を醸成し、共感や繋がりを生み出し、地域でそれを具現化する機会を創る。 	1,145

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
20	(一社)Team Norishiro	滋賀県	空き家を活用して命を守りつなぐ場づくり	滋賀県東近江市	年齢、経済条件、障がい福祉制度などに関係なく、ひきこもりや障がいを持つ孤立状態にある人を対象に、暮らしをベースに彼らがアクセスしやすい工夫を凝らし、空き家を活用して緊急時に駆け込み、人によって意味合いが変わる命を守る場づくりを行う。また彼らを支える親や障がい福祉の若手が集い学べるつながりの場とする。さらに、我々の活動を通して障がい福祉のことを知ってもらい、ひきこもりや障がいを持つ方への理解を促進して、地域の応援団になるきっかけづくりを行う。これらにより、働く場づくりから、空き家を活用して命を守り、人をつなぐ場づくりへと取組を拡張させ、彼らの命を守り、地域で働き暮らしていく力をオーダーメイドで育む。それと同時に、彼らの応援団を増やし、地域の「のりしろ」(許容・適応力)を大きくする。	1,200
21	(一社)湖東まちづくり (旧:湖東まちづくり公社)	滋賀県	湖東地区発通勤通学バス	滋賀県東近江市	今回の事業は、社会的・家族内にも孤立している住民に寄り合い、人と人をつなぎ、地域に根ざした暮らしができる仕組みづくりとして、住民が共助の形で運営する通勤時間帯に特化したバス運行を基幹事業として取り組む。バス運行により、子どもの学びと家族の就労の機会を広がり、社会的つながりの増大を目指す。また、大量・安価・高速に大都市への移動に便利なJR駅に接続することで、まちづくりの担い手である若年層の定住促進のきっかけとする。将来的に、昼間休車しているバスを利用した地域内の循環バスや子育て層が利用しやすい学童保育等を担える足がかりにしていく。	700
22	(社) マーシ園	富山県	ひきこもりや精神障がいがあり孤立状態の人に社会参加の環境を創る	富山県南砺市	ひきこもりや精神障がいがあり孤立状態の人に社会参加の環境を創り、孤立者や家族が地域とつながり、安心して暮らせる社会を創る。/(1)ひきこもりや精神障がい者と家族を地域で支え、社会に繋ぐ組織を創る。/(2)支援の実践を通し、各組織や個人の連携と支援能力の向上を図る。/(3)支援機能の改善や創設を通し、関係者の意識と行動の変容を促す。	800
23	(株) ガラパゴス	富山県	桜ヶ池キャンプ場～キャンプ場における障がい者とひきこもりの方を雇用することにより社会に繋げる～	富山県南砺市	(1)桜ヶ池キャンプ場を利用して障がい者施設の施設外労働およびひきこもりの方、地元住民の働く場所を創出するコミュニティづくり。/(2)地元企業から材料を仕入れ、薪の製造販売。地元柿農家の剪定枝の回収し炭化加工後、堆肥としての販売。/(3)炭素循環型農法の普及推進。	790
24	(任意団体) なんとおせっ 会 移住 応援団	富山県	空き家対策・移住・定住促進事業	富山県南砺市	空き家予備軍の一人暮らし老人には空き家となる前に戸別訪問を通して信頼関係を築き、有効利用できる意思を持ってもらう。また、Uターン・移住希望者には地元企業と連携したオンラインマッチング事業等を通して、安心して移り住んでもらえる環境を整える。	666
25	(任意団体) テラまちコ ネクト	富山県	お寺初！おかあさん目線の雇用創出事業	富山県南砺市	子育て中の女性が楽しく、孤独を感じることなく地域とつながりながら働ける場所をつくり、働きながら井波のまちの魅力や歴史を学び、多様な視点と多様な手段で情報を発信し、孤立する人を減らす。	649

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
公益財団法人 東近江三方よし基金 (コンソーシアム) <第2期>						
26	(任意団体) 3C「夢」 CLUB実行委員会	島根県	個性を育む創造プロジェクト	島根県 雲南市	雲南市内の小中学生・高校生で、特別支援学級に所属しているこどもたちや不登校の児童・生徒、経済的に困難な家庭のこどもたちを対象に様々な体験活動の場を提供する。雲南市のキャリア教育プログラム「『夢』発見プログラム」の目指す「生き抜く力」を「個性を育むプロジェクト」が学校・家庭・地域(企業・NPO等)・行政と連携・協働して育んで行く。	863
27	(任意団体) うんなん多文化共生まちづくり協議会	島根県	外国人住民のためのうんな暮らし支援事業	島根県 雲南市	雲南市の地域自主組織2地区でモデル事業として以下を実施し、地域住民と顔の見える関係を築くことでお互いが地域で安心安全に暮らすことができる町を目指す。 (1)日本人住民と外国人住民の交流型の日本語サロン(週1回)実施/(2)日本語サロン参加の外国人を地域での既存の活動(体作りや防災教室など)参加につながるようコーディネート、サポートし、地域活動への参加率をあげることによって元々接点のなかった日本人住民と外国人住民の関係づくりを行う/(3)日本人住民には外国人とのコミュニケーション方や理解講座(やさしい日本語講座等)を実施し、外国人住民の生活相談や簡単な支援に関われるようにする。これらの活動により外国人住民が個人に必要な情報や支援を得、在住地区の行政機関(交流センター)や総合センターを利用できるようにする。	592
28	(任意団体) 産前産後ケアはぐ	島根県	地域みんなで産前産後・子育てを応援!!	島根県 雲南市	雲南市の産前産後・子育て世代の孤立や孤育ての解消・予防として、妊娠中から産後のことを見据えたサポート体制作りや、子育て中のママ同士が不安を気軽に相談し共感し合える場作りとして「LINEオープンチャット運営事業」を行う。また、当事者が産前産後の状態や状況を理解でき、主体的に行動できる女性や産後も心身共に元気に子育てする女性を増やすための「ママへの教育・産後ケア事業」やママ達がやりたいことにチャレンジして自分らしく人生を楽しむためのコミュニティ作りとして「ママチャレンジ応援事業」を行っていく。地域との繋がり、地域で頼れる場所・頼れる人を増やし、母親の役割負担を減らすため、行政や自主組織と共に、子育て世代が多世代と交流できる機会を作る「地域連携事業を行っていく。これらの事業により孤立は解消され、ママ同士や、地域と子育てをする女性がつながり安心して子育ての出来る雲南市を創造していく。	745
29	(一社)みかた麴杜舎	島根県	地域の応援者を増やして、みらいのかのうせいをもっとたかめよう!	島根県 雲南市	学校での学びづらさや過ごしづらさの背景には、LDやHSP、ASDなどがあるが、外見からは障がいが多い。子どもの不登校をめぐって、夫、祖父母との葛藤も抱えていることも多い。そこで、親だけでなく地域の人や祖父母などが気軽に特性や対応を学べる場を作り、理解者を増やす。実行団体が、市内外の既存の親の会、学ぶ場、活動などの情報を集め、実行団体のホームページを利用して情報発信をしたり、相談に乗ったりし、求める情報にたどりつきやすくする。それによって、障がい受容ができていない保護者(先輩ママ)と出会い、大丈夫と安心できるようにする。	965

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
草の根活動支援事業 (地域)						
一般財団法人大阪府人権協会						
30	茨木市人権三島地域協議会	大阪府	地域人権FM放送局開設事業	大阪府	地域密着型人権FM放送局「pixie dust (ピクシーダスト「魔法の粉」)」の開局 (インターネットラジオとも連動) し、毎週2回程度放送 (1)人権の表現と発表の場として、地域のイベントや生活情報とあわせて「人権ちょっといい話」といった番組の作成を行います。例えば、「つながりづくり」意識しつつ、地域のイベント情報や生活情報を取材し、また、様々な詐欺被害等を防ぐ呼びかけや校区内の子ども達の「人権作文・人権標語」、地域の歴史・まち探検などの番組 (コンテンツ) を作成し、紹介・発信を行います。/(2)大阪北部地震の経験を踏まえ、FMラジオを活用した災害時の情報提供や避難・支援情報を (訓練) 発信します。/(3)一人暮らしや、高齢者世帯に「簡易型ラジオ」を無償貸与し、フィジカル・ディスタンス時代における「つながる事業」として展開します。	829
31	(NPO) ウィークタイ	大阪府	ひきこもりと社会資源との架け橋となる事業	大阪府	私たちは「支援」に対しての信頼を失い、「ひきこもり」などの孤立した状態から抜け出せなくなっている若者に対して、以下を通じて、そのような当事者が信頼できる他者と出会い、生きていく事への意欲を回復し、延いては既存の様々な社会資源を頼ってでも自分の人生を主体的に生きていくことを伴走的に支える事業を行います。 (1)当事者同士による痛みや苦しみの共感と分かち合いの場を提供する/(2)各種の支援資源との適切なマッチングを行う	784
32	(NPO) えんばわめんと堺	大阪府	子どもとおとなのエンパワメント事業	大阪府	学童保育や子育てひろば等の子どもがいる現場では、専門知識を有しないおとなの対応により、配慮が必要な子どもたちが不適切な扱いや差別的な取り扱いを受けることがあります。社会的に孤立し抑圧されがちな障がいのある子ども、外国にルーツを持つ子ども、虐待やいじめを受けている子ども等、きめ細かな対応が必要な子どもに対して、乱暴に対応するおとなの存在が子どもたちの居場所を奪っています。このような問題意識から、当団体では、子どもへの支援活動を通して、子どもたちの声に耳を傾け、子どもの人権を守る大人を増やすため、本事業を立案しました。本事業では、子どもとおとなのワークショップを通して、現場の課題を抽出し、子どもの声を反映させた教材を作成し、その教材を活用して子どもの人権を守る人材育成を行います。どんな子どもも取り残されることなく、自分や人を大切にできる社会をめざします。	487

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
33	(公財) 大阪人権博物館	大阪府	人権教育のためのデジタル博物館事業	大阪府	現在休館している大阪人権博物館は、35年の活動のなかで多様な差別・人権問題に関する収藏品(資料・写真・映像など)を収集・保存してきました。今回、部落(牛をめぐる食文化)とハンセン病(回復者と療養所)にテーマを絞り込んで、収藏品を活用した「デジタル博物館」を試行したいと思います。AV機器やデジタル映像といったツールを作成することで、人権教育・啓発の現場において新たな学習素材として活用してもらうことを目指します。あわせて、実物資料を中心に地域コミュニティにおいて展示公開し、セミナーなどと連携させることを通して、差別・人権問題への理解をさらに深める場を設けます。また、来場者から人権教育・啓発のニーズを直接把握することで新しい常設展示の具体化に繋がります。	845
34	(NPO) キャップセンター・ジャパン	大阪府	知的障がいのある子どもへの性暴力防止事業	大阪府	(1)知的障がいのある子どもの性暴力防止の課題を明らかにするための調査の実施、および分析。/(2)自分のからだはまるごとすべて自分のもので自分のからだのことは自分が決めていいことを子どもが理解し、日常で繰り返し実感するための子どもとおとなへの予防教育の提供。/(3)予防教育を提供する人材の養成・育成。/(4)日常生活において知的障がいがある子どもの人権意識(自分を大切な存在と思う感覚)という自分を守る核を育むための視覚教材(絵本)の翻訳・発行・頒布。	632
35	(NPO) 国際ビフレンダーズ大阪自殺防止センター	大阪府	相談ボランティアの養成事業	大阪府	自死であるがために、社会の心ない偏見や差別に直面することがあります。我々は、そのような自死を取り巻く社会の偏見を解くために、ゲートキーパー養成研修の講演会を実施し、啓発活動に取り組んできました。本事業としては、自殺防止に取り組む相談員を養成することで、相談活動のみならず、より幅広く啓発活動に取り組んでいきたいと考えております。/・相談員養成講座を開催し、自殺防止の正しい知識、対応の経験を積んだスタッフを増やしていく。/・講座を受講して認定された相談員が、社会に向けて啓発活動に取り組んでいく。/・講演会や広報活動から市民に正しい知識を伝えていき、社会の自死を取り巻く偏見や差別を少しずつ解消し、自死・自殺を語れる社会を目指す。/・自死・自殺をコミュニティの身近な問題とし、自殺を考えている人や、自死遺族が差別を受けることなく、安心して周囲に苦しみを打ち明けられるよう、継続して啓発活動に取り組んでいく。	529

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
36	(一財) 堺市人権協会	大阪府	地域愛を向上し差別に負けない強さを育てる事業	大阪府	本事業の目的は、被差別部落で育つ子ども達の育ちの妨げとなっている社会的課題を解消する仕組みを地域で構築することである。本事業を実施する地域では、他地域との学力格差や地域愛の低下が課題としてあり、これらが地域における子ども達の成功の妨げとなっている。課題解決に向け、 (1)学習支援活動を実施し学力向上を直接的にサポートする。/(2)学習支援活動では現在地域で活動している子ども食堂やおすそわけマーケット等と連携し、子ども達との関係を構築する。/(3)学習支援活動や子ども食堂等を通じて生まれた関係性を活用し、総合相談会を実施する。/(4)人権問題連続学習会(講座形式、フィールドワーク形式)を実施し、地域への愛着の向上を図る。/(5)子ども達と一緒に地域の名所を紹介したオンラインツアーを実施し、子ども達が地域をより深く知り、地域の良さを再認識するため場を設け、出来たデータなどをYouTubeやTikTok等子ども達が親しみをもちやすいSNSを活用した発信を行う。	868
37	(NPO) ふーどばんく OSAKA	大阪府	困窮世帯に食の安全と地域の支援ネットワーク構築事業	大阪府	年新型コロナウイルスの感染拡大をうけ、失業、収入が減少した子育て世帯の困窮化が進み、個人への緊急的な食支援が急速に拡大し、公的窓口のみでは対応できなくなる状況が増加しました。加えて府内の「子ども食堂」や「居場所づくり」に取り組む団体は、コロナウイルスの影響で開催を中止する団体が多くなり、貧困と孤立が生まれています。上記の対象者に対し、地域で見守り支えるネットワークを構築し、安定した食支援を通じて、支援対象者と「支援機関・地域」をつなぐ仕組みを事業として取り組みます。さらに、大阪府下における全ての生活困窮者自立支援相談窓口と連携することにより「食」支援体制について公的な役割も確立していきます。	769
38	部落解放同盟大阪府連合会	大阪府	子どもが差別意識を持たない、持たせない、引き継がせないための地域人権教育教材づくり事業	大阪府	・被差別部落に対する差別・偏見を子どもたちに引き継がせない為に、地域と学校等が協働して、教育する立場、子どもに関わる方、市民を対象にした学習会・フィールドワークの人権「共育」教材を作成する。 ・"教材づくり"をきっかけに、学校の教職員・被差別当事者・周辺住民等との出会いや"関係づくり"をおこない、差別をしない、なくす"人づくり"につなげる。 ・子どもたちが人権「共育」で学び、差別や排除しない大切な「価値観」を育む。	888
39	(NPO) ほしぞら&ふれあいハウス鳴滝	大阪府	外国にルーツがある家庭支援事業	大阪府	本事業は、「食」を通じて外国にルーツがある子ども、そして家族が我がまち"なるたき"に住んでよかったと思える安心できる居場所になるよう、食・学習・相談を支援する事業である。外国人への行政サービスはまだまだ十分ではなく、当団体が外国人のつづきやきを拾い上げ、これまでの活動経験を活かして、「誰一人取り残さない」住みやすいまちを地域全体に広げていく活動である。	853

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
公益財団法人 オリオンビール奨学財団						
40	(株)アソシア	沖縄県	若年シングルマザーを応援するシェルター支援事業	沖縄県	沖縄のシングルマザーの中でも、最も条件が厳しい若年出産をするシングルマザーの出産を保護・サポートし、自分にあった仕事を探し、自立した生活を送れる包括的なコミュニティを形成する。	2,283
41	(公社)沖縄県母子寡婦福祉連合会	沖縄県	沖縄シングルマザーの活躍推進基盤構築事業～フードロス削減に必要不可欠なデータアナリストの育成事業～	沖縄県	公益法人と企業(マギー(株))が連携し、新しい就労の形を構築。日本の食品流通業界の大きな課題は、食品の廃棄ロスであり、その大きな要因は出店地域の消費者需要が見えないところであり、需要をデータ化し実際とのギャップが見えれば、廃棄ロスも削減できる。1年間のオンライン講座で、地域別の需要と供給をデータ化し、流通現場での売場作りから地域のトレンド、食文化などを組み込んだ解析をするデータアナリストの基礎を構築。講座を経て、シングルマザーが安心して子育てをしながら仕事をできる事業「テレワークママ」(3年間で計50名)の構築を図る。就労収入の増加によって経済基盤を安定させ、子どもの貧困の改善につなげていく。	2,300
42	(NPO)リトルワズ	東京都	企業と連携した母子家庭の就労環境整備事業	沖縄県	母子家庭の就労に関して、働く前にさまざまな苦労があり、働くを継続するための就労環境を整えることが大事である。そこで、県内企業と連携しながら就労環境を整え、継続した就労と安定した生活を構築する。「母子家庭生活環境調査および支援団体支援事業」「複数企業協力普及事業」「就労環境整備事業」を3つの柱とし、沖縄県の文化、企業の体制、母子家庭のニーズに合わせながら、母子家庭のキャリアの構築、企業内の女性就労の体制作り、母子家庭の生活環境作りをモットーに、持続可能な就労支援体制を整える。当事業を通して、沖縄県のシングルマザーと子どもたちの「チカラ」を引き出し、沖縄県に女性向けの就労支援の文化を創る。	2,102
43	(株)レキサス	沖縄県	シングルマザーが自信とやりがいを持って働くための就労プログラムとコミュニティー	沖縄県	ワーキングプアからの脱却、社会からの孤立状態の解消、将来への不安感を希望に変える、沖縄在住のシングルマザーが抱える3つの課題を解決。そのために、東京を中心に県外で発生するWeb運用の業務を沖縄の企業で受託し、PCスキルのないシングルマザーがスキルアップしながらWebデザイナーとして活躍できる体制を構築する。事業終了から3年後には経済的に自立し、コミュニティー・チーム運営スキルと手に入れたシングルマザーたちが自ら法人等を立ち上げ、県内外のIT企業や支援団体と組んでシングルマザー就労プログラムを実施。互いのネットワークをさらに広げ、多様なスキルと身につけた人材を社会へと生み出します。沖縄県のみならず、シングルマザーがハンディと捉えられないことのない社会を目指す。	2,396
一般財団法人 ちくご川コミュニティ財団						
44	みんなの家みんか	福岡県	児童養護施設退所者ならびに生活困窮にある若者の自立支援の家づくり	福岡県・全国	児童養護施設を退所し、準備不十分のまま社会に出ていかななくてはならない子どもたちの自立のために、無期限で生活環境と社会生活に必要なスキルを学ぶ環境を提供する。また、過疎化、高齢化が進む朝倉市高木地区の家を拠点とし、地域機能・産業維持が難しくなっている状況に対し、本事業の対象となる若者と一緒に取り組む機会を設けることで、地域に対する貢献事業を行う。	1,842

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
45	(NPO)わたしと僕の夢	福岡県	貧困の子ども達が貧困の連鎖を断ち切り自立するための仕組みとふるさとづくり	福岡県・佐賀県	貧困からくるこの子ども達の孤立や学力等の問題の解決のため、理想的な居場所や学習の仕組みを作り、長期的にサポートする場所を作ります。進学や就職で巣立った子ども(卒業生)達が、様々な問題や挫折に直面しても、安心して帰ってこれ、相談でき、再出発できる場所づくりを行います。そして、子ども達が自立し、地域に根付き、再チャレンジが可能となる拠点を維持発展していくために、持続的な運営資金調達の仕組みを確立していくことで、貧困の子ども達の連鎖を止める事業として確立します。	1,803
公益財団法人ちばのWA地域づくり基金						
46	(一社)はこぶね	千葉県	ここをつなぐアフターケア事業～「あなたとともに(友)にいる」オトモダチ作戦～	千葉県	社会的養護下の若者には「オトモダチ」(いつでも相談に乗り信頼できる大人のトモダチ)が必要である。この「オトモダチ」が一人ひとりにでき、施設退所後もずっと寄り添い続けて行けるよう社会包摂ネットワークシステムを構築する。 「オトモダチ作戦」とは、施設入所中から子ども達と関係を作るためインケア活動を実施、居場所やイベントで関わる時間を増やし特定の子どもの心をつないでいく。これを実行するために、まずは県内の児童養護施設への作戦への理解と協力を求めていく。さらに、各団体の持つネットワークをつなげ、彼らを信頼できる人の手から次の人の手につないでいくことで、彼らが社会からこぼれ落ちることを予防する。3年後には、県内の児童養護施設を退所する若者一人ひとりに信頼できる「オトモダチ」があり、困った時に相談できる状態になる。	1,739
47	ちば子ども若者アフターケアコンソーシアム (構成団体：ちば子ども若者ネットワーク、(福)チルドレンス・パラダイス、(NPO)長生夷隅地域のくらしを支える会)	千葉県	ちば子ども若者アフターケアネットワーク	千葉県・首都圏	千葉県内に在住する社会的養育経験のある若者が支援につながりにくいことや、特定の支援者が支援を抱え込まざるをえない状況にあることを解消するために、当事業では、千葉県内の児童福祉施設や中核地域生活支援センターと連携しながら千葉県内のアフターケア標準化のためのネットワーク構築を目指す。協働を通じて、若者と支援者とのギャップや支援者の抱え込みを解消し、千葉県内のどこでも標準的にアフターケアが受けられる地域社会を目指す。 (1)若者達のニーズや支援につながらない要因を把握するための調査研究/(2)若者達に支援情報を届けると共に若者達の声を社会に届けるウェブサイト運営/(3)アフターケアに携わる支援者間の連携体制を構築するためのネットワーク事業/(4)若者達が制度枠組にしばられることなく気軽に立ち寄ることができ、問題が深刻化する前に支援につながれるようにするとともに支援者達や市民との対話、共創の拠点となる居場所事業(緊急対応としての短期シェルター機能ややり直しのためのステップハウス機能も予定)。	2,090

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
48	(株)ベストサポート	千葉県	大人のTERAKOYAまなぶ！ つどう！つなぐ！～ぼくらはアシタに歩いていく～	千葉県	社会的養護等により何らかの困りごとを抱えている若者に、スキルの習得及び安心安全の為の居場所を提供する。社会で活躍する人材に育成し、人手不足等で困っている業界を活性化させる。また、社会貢献活動に携わりたいと考えている企業と福祉をつなぐ。 (1)県内の社会的養護等下の若者を支援する団体等とのネットワーク形成と連携/(2)「大人のTERAKOYA」がある地域内のネットワーク形成と連携/(3)社会的養護下の若者を受け入れる企業及び企業が加盟する中小企業団体とのネットワーク形成と連携/(4)本事業終了後も本取り組みが自走する状態（収益化を狙う事業づくり）助成金等の多くは、事業期間の運営に集中し、出口戦略が乏しい。しかし、本事業の最も大切なところは「継続」である。継続の為の収益化を検討する。	2,089
49	(一社)いっぽの会	千葉県	社会へ「いっぽ」を踏み出す 基盤づくり事業 セルフ マネジメント～正しくSOS を出せる力をつける～	千葉県	社会的養護下にある若者が社会で自立するために、住居環境（シェアハウス等住まいの確保、生活力向上、メンタルケア等）と働く（職場開拓、就労支援プログラム、資格取得、フォロー等）これらをトータルに支援できる相談体制・コーディネート機能が必要である。民生委員等と繋がり、情報の共有・地域ボランティアとの協働で生活の体験・社会参加の体験を実施する。	2,098
NPO法人 ひろしまNPOセンター						
50	(NPO)ブエンカミーノ	広島県	ひろしま農業型自立支援プログラム～生きづらさを抱える若者の多様な「働くこと」「暮らすこと」を支える事業～	広島県	自分らしい「働き方」「暮らし方」の達成に向けてチャレンジすることを支える、多様性と出会いを重視した共同生活型就労自立支援事業を実施する。 ・農業研修（就労訓練）/・田舎ホームステイ・広報活動（相談説明会・メディア広報）/・地域企業での研修ボランティア・シェアハウスでの共同生活	1,785
51	(NPO)あかね	岡山県	様々な困難を抱える家庭への横断的な支援を可能にする総合支援施設事業	岡山県	(1)総合支援施設のための物件取得：十分な面積のある物件の取得を行い、現在実施している居場所・フリースクール事業、岡山市子どもの学習サポート事業の支援可能人数の増加、及び放課後デイサービス事業（以下放デイ事業）への参入のための設備基準を備える。/(2)放デイ事業参入：放デイ事業への参入を図るための物件の取得、及び放デイ事業計画の作成、放デイ事業への参入を果たす。/(3)居場所・フリースクール事業、岡山市子どもの学習サポート事業：放デイ事業の有機的な連携体制の構築制度の異なるそれぞれの事業が有機的に連携し、困難を抱える子どもに対する適切な支援を、家庭に大きな負担をかけない実質的な応能負担で支援提供することができる支援体制の構築を図る。また岡山市子どもの学習サポート事業、放デイ事業のように、福祉制度における事業の利用者の活動内容が、学校内での一定の評価を受けることができる体制を構築する。	1,677
52	(NPO)石州きずなの里	島根県	“きずなで咲かそう”笑顔の花プロジェクト	島根県	生きづらさを抱える子ども・若者等が気楽に集い、語り合うことのできる居場所として、交流サロン“きずな”を開設し、自分自身と向き合い、自分を認識する事が出来るよう支援する。また、三隅町出身三浦義武氏の考案したヨシタケコーヒー、三隅町特産の石州和紙関連の教室を通し地域の特性を生かした活動を体験する機会を提供し、体験が生きがいや就労、自立に結びつくことを支援する。	1,785

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
53	ピアサポートつむぎ	鳥取県	生きづらさを抱える子どもや若者、またその家族が安心できる居場所づくり	鳥取県	不登校やひきこもり、発達障がいなど、困難を抱える子どもやその家族を支える為の活動。 (1) 孤立させない仕組みづくり (ピアサポート、アウトリーチ等)/(2) 学びの保証と支援 (予防的支援の提案、得意な力を伸ばす支援等) /(3) 居場所の確保 (困った時にいつでも行ける場所の整備等) /(4) ピアサポート (当事者や家族の立場で相談を継続して受ける等) /(5) 人材育成 (当事者やその家族をサポートできる人材の育成)/(6) 相談支援、連携 (既存の相談機関に繋がるまでに相談できる場所、必要な情報を提供する等) /(7) 理解・啓発 (地域の理解者を作る、サポーター養成、全国にも発信し、新しい情報を得て活動を充実させる等)	892
54	(NPO)西部ろうあ仲間サロン会	鳥取県	まちの誰もが集まる場所 ろう者が考え行動する、まりの「おうち時間」創出事業	鳥取県	(1) 地域交流活動事業 [交流] : カフェの開催や、地域の学校・企業・公民館活動等での交流活動を通じて、ごく自然な形でろう者と地域住民とがコミュニケーションを取り合える機会を創出します。手話を学ぶことだけではなく、ろう者やその他コミュニケーションを取ることに困り感を抱えている人にも理解を示せる地域住民を増やしていきます。 (2) サロンスタジオ事業 [役割] : 書き言葉のない手話は、ほとんどが保存されておらず、手話を使うろう者の歴史も風化される恐れがあります。また、地域の手話の保存も同様です。この取り組みを通して、高齢ろう者の長年の苦難、差別と闘った歴史を保存していきます。この内容は、手話学習者への教材としての活用だけでなく、人権学習や企業研修等への活用にも広がっていきます。また、語り部の育成にも力を注ぎます。その他、地域住民へのスタジオの貸出なども行い、地域住民が自由に活用できる体制も整えたいと思います。新型コロナウイルス感染拡大は、人々との距離を遠ざけることになりましたが、「集まらない交流」の一つの方法として効果的な活用をします。 (3) 地域関連機関との協働事業 [居場所] : 地域住民が気軽に当会に足を運び、共に地域課題を解決していけるような体制を整備します。また、その事業にも積極的にろう者が参画することで、地域住民が自然な形で障がいに対する理解ができるように取り組みます。また、様々な団体とともに連携できる形を作っていきます。	892
55	(NPO)まなびデザインラボ	山口県	学びをつなぐプロジェクト	山口県	不登校を経験した生徒は、発達障がいグレーゾーンの特性を持つ割合が多い。そのため、人間関係の維持が難しく、高校卒業後も収入が安定した仕事に就きづらい。そのため、親からの経済的自立ができない。そこで、不登校生徒たちが独自の感性を生かし、体験から作品を作り出すクリエイターとなることや、高校卒業後はクリエイターとしての作品やスキルを使ってフリーランス・副業ができるようになることを目指し、以下の活動を行う。 (1) 多様な体験活動: アウトドア、アート、プログラミング等を行い、生徒の得意分野を見つけると同時に感性を磨く(2) フリーランス養成講座: 実際にフリーランスで活動している講師が、生徒にビジネスの基礎知識を伝える。	850

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
56	(NPO)はぐ	山口県	早期療育につなげるための発達検査	山口県	当事業所では、児童発達支援、放課後等児童デイサービス、相談支援事業所を多機能型で運営している。子どもの様子をアセスメントする際に、知能検査や発達検査の結果は必要な情報となる。しかしながら、岩国市では検査先が少なく必要とする時に検査を受けられない。この現状は、子ども達の早期療育につながりにくいように思われる。当事業所では、保護者や周辺の人が検査を必要とした時に、心理職による迅速な検査が実施できる支援を行ないたいと考えて活動している。そのための施設面を整えるために、この度の補助金を申請するに至った。	786
一般財団法人 ふくしま百年基金 〈第1期〉						
57	(認定NPO)いわき放射能市民測定室	福島県	被災者の心の健康を守る福島支援事業	福島県	原発事故による被災者・避難者を対象に、精神的ダメージへのケアを目的に下記の各事業を行なう。 / (1) 双葉郡避難者との交流会/ (2) 大熊町避難者の母親たちの交流支援/ (3) 双葉郡の作業員の心のケア (4) 健康記録の子どもドック手帳の配布/ (5) 子どもの心の遊び支援/ (6) ボディーワークによる心の癒しサポート	2,000
58	(NPO)コースター	福島県	住民の孤立・生活困窮防止のための支援実務連携強化	福島県	県中地域、特に郡山市内の復興公営住宅を対象に、自治組織及びその周辺住民組織の孤立防止や生活困窮に関する調査を実施。調査結果をもとに事業対象団地を選定し、孤立防止や生活困窮把握のための取り組みを実施する。また、コミュニティソーシャルワーカー育成研修やケース検討会を実施し、域内の人材育成に務める。	1,848
一般財団法人 ふくしま百年基金 〈第2期〉						
59	(一社) Teco	福島県	被災者の心の健康を守る福島支援事業	福島県	発災後10年を迎えたいわき市内の11の復興公営住宅に対して、個別訪問を通じた状況把握を通じて、各住宅団地コミュニティにおいて必要な支援を組み立て、外部の支援をつなぐ支援事業を行う。また、各住宅団地のコミュニティ力を引き出し、出来ることは住民自らで行う等、キーマンの掘り起こしと自治会運営補助等を行う。	2,093
60	ふくしま子ども食堂ネットワーク	福島県	住民の孤立・生活困窮防止のための支援実務連携強化	福島県	従来の子ども食堂の活動モデルにとどまらず、メンタルヘルスや地域の社会福祉資源と接続するための積極的な地域の支援拠点として子ども食堂を、浜通りにおいて3か年で9か所を当初は直営で事業実施を行い、その上で地元へ運営移管をはかる。そのために、人材育成のための研修等を実施する。	2,076

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
認定特定非営利活動法人 富士山クラブ						
61	(NPO) こどもの未来をかんがえる会	長野県	富士見・八ヶ岳山麓地域の未来のまちづくり・ラボ実現プロジェクト	長野県	長野県富士見町及び八ヶ岳山麓地域（山梨県北杜市、長野県諏訪地域等を含む）の資源や宝を生かして、町民のニーズに対応し、町の課題解決につながる商品やサービスの創造を民間団体、事業者、行政、町民が一体となって取り組むリビングラボを実践する。具体的には、地域の経済循環の実態を分析するワークショップの開催等を通じて地域の関係者がつながるプラットフォームと学びと行動を促すリビングラボを地域内に生み出し、地域経済循環の取組を促す契機とする。同時に、子ども・若者の学びと育ちを支援する多世代の居場所づくりを継続的に行い、高校生たちの参加も得て自立的な活動に発展させていく。プラットフォームづくりを契機に、規格外の野菜などの未利用の野菜の地域内供給の仕組みを構築。これらの野菜等を活用して、上記の居場所に参加する子ども達や女性など多様な人たちの参加により、縄文文化を生かした新しい食のメニューを開発する。開発された食メニューをプラットフォームやリビングラボを通じ広く普及し、食の地域循環を促す仕組みづくりを通じて新たなソーシャルビジネスを生み出す基盤をつくる。	1,062
62	(NPO) 河原部社	山梨県	SOCIAL FOOD DELI 「ニラサキサラニ」	山梨県	韮崎駅に隣接しているテナントを活用し、「若者×食×地域」で韮崎入り口の風景を生み出す、SOCIAL FOOD DELI「ニラサキサラニ」（飲食事業）をゼロから立ち上げます。地域調査、事業構想、計画、資金調達、ハード面ソフト面整備を1年目に。飲食事業運営、さまざまなステークホルダーとの協働企画を2年目に。引継ぎ、事業自走化を3年目に行い、「若者の働く場」づくりを、実際に若者自身が実践することで、「地域の若者プレイヤーを育てていく」3ヶ年プロジェクトです。4年目以降は自走させ、事業の運営を通して持続的に若者プレイヤーがここから生まれていく循環を目指します。また、若者ならではの発想で地域の特産品開発や、立地を活かした観光窓口、関係案内所として機能し、地域と関係人口層を繋ぐハブとなることで、総体的に地域の活力を底上げしていく役割を担っていく事業となります。	1,575

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
63	(NPO) bond place	山梨県	社会的処方を目指した生態系モデル構築事業	山梨県	「地域課題の明確化」「地域資源の発掘」を通して、山梨で起きている社会課題を解決する持続可能な地域づくりを目指す。その手段として、社会的処方というアプローチの実現化を図る。ここで大切にしていけることは、若者・高齢者・障がい者などあらゆる人達と共に活動する共同体となることである。実践を通じての学びの機会を生み出していくことによって、若者には現場での実践を通じた教育を行い、多くの人を巻き込んでいくリーダーシップの発揮とフォロワー人材とのつながりづくりを狙う。山梨に残る、互いを尊重しおせっかいを作り合える文化のおかげで、すでに多くの地域資源はある。ただし、それらの地域資源が社会的孤立の当事者や専門機関につながっていないことが問題である。本事業を通じて地域資源がリンクワーカーによってつなぎ直されることによって、小さな活動にも意味と価値を与え、社会的孤立の解決へ一歩でも先に進めるためにアクションできる人材を増やしていく。	1,575
64	(NPO)スペースふう	山梨県	リユースお弁当箱がつなぐ地域デザイン事業	山梨県	しんどさを抱えやすい家庭(0歳児のいる家庭や中学3年生の子どもがいる家庭)へのニーズ調査及び配によるコミュニケーション。リユース弁当容器の運営による仕事(洗浄や検品等)やお弁当づくり、配送作業等を働きにくい若者や小さな子どものいる母親等に働く場を提供する。このしくみを実施する上で、関わる人たちの研修を受ける。	1,575
65	(一社) 信州上田里山文化推進協会 (旧:地域活性化工房 杜の風舎)	長野県	別所温泉 里山アグロフォレストリープロジェクト	長野県	本事業では昨年のワークショップで明らかになった地域課題を踏まえ、上田市塩田の野倉地区上手地区に森の生態系にそったアグロフォレストリーを作り、そこを拠点に里山暮らしの知恵と技を伝承し、次世代が地域資源を活用して起業できるよう支援する、講座、ワークショップ、体験受け入れなどを行う。里山文化を伝える地域の名人も高齢化していることから、里山暮らしを記録し、映像を通じた伝達も行う。また、この過程で、次世代の地域資源へのアクセスの障壁となっている所有者不明山林、空き家問題などの課題を抽出し、所有者と利用希望者を民間が丁寧に仲介する仕組み、新規参入者と古い住民との相互理解を深め、里山の荒廃を食い止める仕組みなど、若者と共に新たな里山ビジネスを作りながら他地域のモデルとなるような取り組みを模索していく。	1,198

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
特定非営利活動法人 北海道NPOファンド						
66	(NPO)のこたべ	北海道	食と職をつなげる高校生起業塾 ~Food×風土=道南の食と職をつなぎ、地域の若者を「地域でメシが食える起業家」に育てるプロジェクト~	北海道	地域の若者が主体となって道南の生産者の生業を体験プログラム化（商品化）をすることによって6次化を推進する。そのプロセス（起業課程）において、家庭内に課題を抱える子と親が参加できる食育イベントを造成しつつ、その企画運営に成長に困難を抱える若者を関与させることで「主体性」と「地域への愛着」を育む。具体的にはワークショップを通じて大沼学を始めとする地域が取り組んでいる郷土愛学習と連携しながら、七飯町及び道南の魅力を見出す研修の場を繰り返しながら、そこで掘り起こされた地域資源（観光資源と教育資源）を6次化による起業に活用するキャリア教育へと発展させます。そのキャリア教育の一環として高校生や大学生などの働き手が6次化産業の中に自身の活躍の場を見いだせる環境を整える。最終的には地域の若者達の起業思想を育て「地域でメシを食えるチカラ」を養う。	1,679
67	(一社)十勝うらほろ楽舎	北海道	地域の担い手育成事業~うらほろスタイル・イニシアチブ~	北海道	町内の子ども・若者が社会を担うための「たくましく生き抜く力」を身につけるための機会創出、町外に出た若者が町との多様な関わりを持つための環境整備	1,700
68	(NPO)いきたす	北海道	地方における道立高校の存続と人口減少化の課題に対する若者世代への啓蒙とスキル育成	北海道	上士幌町ですでに実践ステージが上がっている、カタリバの実施、高校コーディネーターの配置、マイプロジェクトへのエントリーといった状況がある。これと類似したステージまで他の自治体でも展開できるように引き上げていく事業。事業期間の3年間で、3~4程度の自治体が新たに試み始めることや、試みる前に興味を持つ段階、すでに取り組んでいる自治体や高校に対してはステージを上げていくための業務支援を行う。最終的には、コーディネーターを核とした地域と学校のスタイルの確立を目指す。	1,620

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
特定非営利活動法人 宮崎文化本舗						
69	(認定NPO)ホームホスピス 宮崎	宮崎県	社会的孤立解消のための事業～重症児、医ケア児の家族及び本人の社会的孤立解消のために～	宮崎県	重症心身障がい児及び医療的ケア児のショートステイ施設「たちばな在宅総合支援ハウス」は、家族のレスパイト施設としての役割が大きい。本事業は、主にその当事者(特に母親)達の救済とケア及び孤立解消のための社会活動をサポートする取り組みとして、以下の実施、運営するための事務局体制の整備を3年間の計画で行う。1年目は、担当者の雇用など体制の整備及び設備の整備、また実施計画の策定と事業運用の開始。2年目は、事業の安定した実施及び成果の評価、またそれに基づく是正の計画策定。3年目は、取り組みの是正及び継続した実施のための計画策定とその実際の運用。このような事業計画に基づいて、持続的な仕組みを構築する。 (1)コミュニティカフェを活用した様々な専門家による相談カフェの実施/(2)研修ルームを活用したクラフト教室やヨガ教室などの定期開催/(3)製作されたクラフト作品などの販売サポート/(4)全国の先進的な取り組みとの連携/(5)SNSやリモートミーティングシステムを利用した交流やSOSネットワークの構築/(6)福祉避難所としての設備の整備	1,489
70	(NPO)みやざき子ども文化センター	宮崎県	子育てワンストップセンター及びネットワークの構築	宮崎県	子育て等におけるさまざまな相談を受け付ける窓口が定着し、孤立者が自分の力で解決に向けて進むことができるプロセスを構築することでエンパワメント(及び自己決定)を強化し、これからの多様な課題に対し、自己解決・自己決定(上手なSOSの発信を含む)できるように支援する。多様なニーズに適切な支援を結び付けるために県内各所に点在する社会資源(潜在する支援サービス及びサポート機関、ノウハウを持つ団体)と連携するネットワークを構築するとともに、さまざまな機関・団体における取組み、支援者の資質向上等の機能強化に努め、安定した質の高い支援ができるよう各機関・団体のエンパワメントの強化に繋げる。孤立者を発見し、課題を解決する宮崎モデルを構築し、他県に発信できるモデル事業となることを目指す。	1,768
71	(NPO)五ヶ瀬自然学校	宮崎県	人口減少化により孤立した集落の関係人口による課題解決プロジェクト	宮崎県	・世界農業遺産に認定されている高千穂郷・椎葉山地域には、昔ながらの山側の農村文化が色濃く残っている。ありのままの暮らしを体験する生活・文化・農業体験や、農村の暮らしの中を歩いて巡るフットパスなど、その集落にあったプランを住民と共に作り上げ、まずは定期的にイベントを開催する。動画や、ホームページ(英語版も含む)、SNSなどのメディアツールを駆使し情報発信を行う。 ・地元高校の在校生や卒業生、地方創生系学部的大学生などをターゲットに、「孤立した集落の課題解決」をテーマとした政策提案コンテストを開催し、優秀提案については予算を付けて実践活動を行う。	2,000
イノベーション企画支援事業						
(一財)社会変革推進財団						
72	(NPO)Local Life Design	宮城県	女川地域創業コンソーシアム	宮城県	東日本大震災後、人口減少、商工事業者の減少が進む女川地域において、女川地域創業コンソーシアムを立ち上げ、新たな事業への投資・融資等を含めた包括的な創業支援体制を構築することで、地域内での雇用を増やし、住み続けられる地域づくりを目指します。	3,150

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
73	(一社)東の食の会	東京都	福島県浜通り地域における食関連産業の復興促進事業	福島県	いまだ復興途上にある福島県浜通り地域の農林水産業・食産業、とりわけ、風評被害が懸念される漁業について、風評のネガティブな影響を上回るポジティブなブランディング、ストーリーの発信等のノウハウを活用してヒーロー生産者やヒット商品を生み出し、域外の販路を拡大し、ファンのコミュニティを創出していくことで復興を進めていきます。	4,987
74	(NPO)但馬を結んで育つ会	兵庫県	兵庫県但馬地域における持続可能な医療福祉提供体制構築事業	兵庫県	後期高齢者が急増し、医療介護の持続性が大きく揺らぎ出す「2025年問題」を目前に、医療・介護・福祉・行政等の連携を進め、診療機能の調整、人的資源の共有、経営の共同効率化等を通じ、安心して最期まで暮らせる医療・福祉の包括的かつ継続的な提供体制の構築を目指します。	4,987
75	(NPO)空き家・空地活用サポートSAGA	佐賀県	空き家再活用による貧困家庭への住居・仕事・生活・食事支援事業	佐賀県	防犯、防災、景観、衛生等様々な観点から社会問題化している空き家を利活用して、単なる低所得者用のシェアハウスとしてではなく、フードバンクの物流拠点としての機能を兼ね備えた建物として整備し、他の団体と協業しながら、子どもがいる貧困家庭への食事支援の強化も図ります。また、この拠点で創出された仕事は、入居者など低所得世帯の雇用を生み出すものとする事で、食事支援・居住支援・就労支援の三つの社会課題を同時に解決できるエコシステムの構築を目指す考えです。	4,725
一般社団法人全国食支援活動協力会						
76	(NPO) チャイルドケアセンター	福岡県	九州沖縄子ども食堂「食」の連携事業 ～九州沖縄 ONE TEAM～子ども達の健やかな成長を目指して～	九州沖縄地方 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)	九州沖縄地域の子ども食堂の運営に関して、寄付食品等の物の流れの問題や、人材が不足している実態が顕在化しており、地域間で大きな格差が生じていることが明らかになった。この格差を平準化するため、福岡と九州各県、沖縄を結ぶICTを活用した情報ネットワークシステムを構築し、物の流れを効率的かつ円滑にするとともに、事業のコーディネーター役を担う人材の育成に取り組む。	1,725
77	(NPO) ホットライン信州	長野県	「共食」と「食育」でつなぐ子ども居場所物流整備事業	長野県	現在、プレハブ冷凍、冷蔵庫を導入する事により年々増える支援需要と支援供給、食料品の衛生管理の不安を解消し、信州子ども食堂ネットワークによるフードパントリーを活かした、「共食」と「食育」からつなぐ「子ども居場所創り」を展開しています。本事業では、支援が継続的なものとなるために、企業や行政との連携を深め、子ども達を中心とする地域コミュニティ創造のために地域資源開発を目的としたプラットフォームを構築します。	1,722

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
78	鳥取市地域食堂ネットワーク	鳥取県	麒麟のまち地域食堂ネットワーク構築プロジェクト	鳥取県 鳥取市 と周辺 4町、 兵庫県 2町	鳥取市と周辺4町、兵庫県2町で形成する「麒麟のまち連携中枢都市圏」のまちづくりに連動した取り組みである。麒麟のまち創生戦略会議（各市町の首長で構成）で検討される連携中枢都市圏ビジョン事業として、政策的計画に連動し実施することができる。地域食堂の所管課である鳥取市中央権福祉センターとの緊密な連携を図る。本プロジェクトは、中核都市に集中する企業をはじめとする社会資源により得られる支援等を広域に活用する。地域食堂（こども食堂）の活動を支援する企業からの食材と地域食堂（こども食堂）とのマッチングを行う。そして、廃棄される食品・物品の利活用を進め食品ロスの削減をすすめる。	1,702
79	(一財)北海道国際交流センター	北海道	北海道食ネットワーク事業～フードロスを防ぎ、北海道に食のネットワークを構築事業～	北海道	北海道の企業や第一次産業の寄付を集めるために、北海道全域に対して広報活動と協力要請を行う。特に北海道を7エリアに分けて考えて、更に、札幌圏を考慮した場合、各エリアをハブ拠点として、冷蔵庫を設置に、生ものの対応にも考慮することで、あらゆる食品の流通を北海道内に作る事ができる。また、本州からの食の玄関口（トラック・新幹線）として函館を位置づけ、北海道と本州をつなぐロジ拠点としての活動を行う。	1,722
80	(NPO) フードバンク山口	山口県	物流ネットワーク整備事業～フードバンク活動におけるロジ拠点ハブ拠点整備による物流の効率化～	山口県	フードバンク活動において、企業からの大量の食品寄贈に対応するための食品の保管場所の確保と拠点間の物流機能の強化が課題となっている。本プロジェクトではロジ拠点となる食品保管場所とハブ拠点となる食品の分配拠点の整備、ならびに拠点間の効率的な物流システムを整備することで、食品ロスの削減と支援量の増加および効率化を目的とする。	1,725
公益財団法人パブリックリソース財団						
81	(認定NPO) フードバンク山梨	山梨県	山梨県下における包括的なフードバンク支援体制構築事業	山梨県	全県的なフードバンク・ネットワーク体制の構築：これまでの行政、企業、福祉団体、他NPO（含・県内の他フードバンク）、個人との連携の輪をさらに広げ、それらを網羅したネットワーク組織「山梨フードバンク・ネットワーク（仮称）」を新たに設立する。それにより、寄贈される食品の量をさらに増やしていくとともに、当法人が中核的役割を果たしつつ他の支援団体等と連携、分担して、あまねく生活困窮世帯の把握や食料の配布、相談支援、学習支援等を行える体制を構築する。	3,544
82	企業組合労協船橋事業団 フードバンクちば	千葉県	千葉県下におけるフードバンクの中核的プラットフォーム構築事業	千葉県	「フードバンクちば」では、県内のさまざまな団体と連携をして千葉県全体を活動エリアとしてすでに中核的FB活動に取り組んでいる。今回の事業での取り組みとしては、 (1)現在の紙ベースのデータ管理からIT化に取り組み、限られた運転資金と人的資源のもとで、情報、物流を最大限の効率で動かし、中核的FB活動の持続化を図る。 (2)一緒に取り組む連携団体をふやし、さらにはそのうちの3か所を目安に物流のサテライト機能を任せることを目指す。千葉県は広く1か所の物流拠点で全県を対象に食品をやりとりすることは非効率であるという点から、IT化を活用し労力をかけないサテライト機能を構築する。	3,460

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
83	(NPO) フードバンクネット西埼玉	埼玉県	中核的フードバンクとしての基盤強化を目的とした事業	埼玉県	外部専門家に依頼をして各種規定類を整備するなど、法人としての基盤を強化する。また倉庫の改修・設備強化を行い、効率的かつ安全にフードバンク活動ができるようにしていく。立ち上げから5年が経過し、地域に周知され活動が拡大するに従い、事務作業や倉庫作業が煩雑となってきたが、ボランティアベースの活動のため安定した人材を確保することが難しく課題となっていた。事務局、倉庫業務、配送担当など、それぞれの役割を担うスタッフを安定的に確保し、ボランティアスタッフの負担軽減を図って活動全体を安定させる。スタッフの確保に当たっては、専門家の助言を得ながら雇用環境の整備を図る。さらに資金調達アドバイザーからの支援を受けつつ、資金調達、特に協賛団体を増やし、自力で活動資金を調達できることを目指す。	2,753
84	(NPO) フードバンクTAMA	東京都	「多摩地域フードバンクネットワーク」の構築と食支援体制の拡大強化	東京都	日野市、八王子市、立川市、昭島市、町田市、調布市、三鷹市、狛江市、青梅市において既に10箇所のフードバンクが設立されているものの、今後、多摩地域各市に最低1つはフードバンクが望ましく、フードバンク活動を行う基盤として「多摩地域フードバンクネットワーク」を構築し、横断的機能を発揮したいと考えている。この効果は食品企業のフードロス対策としての食品ロスの統合的な受け皿になり得ると考えている。また、多摩地域には子ども食堂が数多くあるが、多摩地域全体をカバーする「多摩子ども食堂ネットワーク」と積極的に連携して子育て貧困家庭への食支援を積極的に取り組んでいく。これにより、市をまたいでの利用が可能となるという効果が見込まれる。	2,146
85	(公社) フードバンクかながわ	神奈川県	フードバンク活動のさらなる発展のために	神奈川県	(1) 食料の収集・配布を通じた、生活困窮者等への支援事業 ・生活困窮者等、食の支援を必要とする方々への支援活動を実施している非営利団体・施設・行政等へ収集食品の無償提供を行う団体・個人を拡大する。 ・支援活動団体や行政機関、社会福祉協議会のネットワークの構築を図る。 (2) 地域社会における市民の相互扶助を増進することを目的とする事業 ・食の支援を必要としている方々への支援活動（非営利団体等）がさらに広がるよう神奈川県民にむけ、フードバンクを活用した実践事例等の情報提供を行う。	3,560
ソーシャルビジネス形成支援事業						
公益財団法人九州経済調査協会						
86	(有)トラスト	福岡県	「コ・ワーケーション事業」による九州の地域活性化		地域の課題解決を目的とした「スモール起業」と暮らし方の「シェアリングモデル」を掛け合わせた『コ・ワーケーション事業（仕事場と住まいを一体化したシェアハウス：コレクティブハウス）』で、人口減少やライフデザインの変化が生み出す「孤立化」や「貧困」の問題と「空き家問題」を同時に解決するとともに、社会起業家を継続的に支援する仕組みを創出する。	2,718

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
87	(株)ボーダレス・ジャパン	東京都・九州	ボーダレスソーシャルバンク (仮称)		ボーダレス・ジャパンが運営する社会起業家養成所「ボーダレスアカデミー」で社会起業のノウハウを学び、自身が関心を持つ社会問題解決に資する事業計画策定を経て、ボーダレス・ジャパンによる審査に通過した社会起業家に対して、起業家コミュニティの提供と創業資金の無利子融資を行う会員制の仕組み「ボーダレスソーシャルバンク (仮称)」を構築し、社会起業家の育成と創出を図る。	4,081
88	(株) ホンジョー (旧:本城商店 (株))	福岡県	「捨てるから創るへ」医療機器リサイクルプラットフォームの事業化	九州	各病院がバラバラに行っている医療機器等の資産処理について、その有効活用と循環型配慮社会実現に向けて資産処理運用の標準化を行い、情報共有システムで「見える化」することで、資産の残存価値の還元により適正な処理管理を実現する。九州地域の医療機器リユース市場10億円とリサイクル価値5億5千万円相当の価値還元を目指す。	2,666
89	(株)よしもとラフ&ピース	沖縄県	沖縄県におけるソーシャルビジネスインキュベーション推進事業	沖縄県	沖縄県41市町村におけるソーシャルビジネスの起業支援・普及啓発を目的としたインキュベーション事業。那覇市に開設するインキュベーションセンターを拠点に、県内41市町村でソーシャルビジネスの講習ワークショップ「出張インキュベーション (起業支援)」を実施。同時に、2021年12月開局のBS放送局「よしもとBSチャンネル」と連動し、支援対象ビジネスを同局にて番組化することで、事業を展開するモデルを生み出す。	5,615
90	WorkStep(株)	福岡県	ママドラフト会議 for Kyushu Island	九州・山口県・沖縄県	潜在就業女性を産業に「つなぐ」タレント発掘プロジェクト。「地域から」「オンラインで」潜在就業女性を産業につなげる、広域圏構想。顔の見えるリアルな拠点型支援と、オンラインによる県境を越えたバックアップをハイブリッドするため以下を実施する。(1)潜在層を掘起す：リアル支援：・地域パートナー「キャリアコンシェルジュ」の伴走/・テレワークセンターでのOJT機会「Reskill オフィス」(2)産業につなぐ：オンライン支援：・再就職実現への学び場「スクール」/・企業とフラットに出会う「ママドラフト会議」/・希望の働き方を実現するマッチング (職業紹介) /・キャリアアップを目指すクラブ活動「Work Step 倶楽部」	2,950
災害支援事業						
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム						
91	(NPO) ワンファミリー仙台 (コンソーシアム： (NPO) YNF)	宮城県・福岡県	防災・減災に取り組む民間団体等への災害ケースマネジメントノウハウ移転事業	徳島県・福岡県・佐賀県・大分県・熊本県	九州・四国において、災害支援等に取り組む民間団体や大規模災害等を想定、準備している自治体に対し、被災者一人ひとりの世帯状況に応じた生活再建支援を行う「災害ケースマネジメント」のノウハウを移転する事業。	3,227
92	(一社) ピースボート災害支援センター	東京都	避難所運営の人材育成と支援調整のための全国ネットワークを形成する	岡山県・全国	(1)避難所における被災者と運営者の課題整理と分析 (2)避難所運営におけるツール開発とモデル地区での実施 (3)ツールを活用した人材育成と災害支援ネットワークの形成	2,841

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
93	(NPO) 岡山NPOセンター	岡山県	支援団体の動きと被災地状況をリアルタイム共有する仕組みづくりプロジェクト	岡山県・全国	災害時に情報がリアルタイムに共有でき、支援組織同士の連携を支えるシステムの開発と、システム利用により災害や支援データを蓄積することで効果的な支援の検証基盤を構築する。	2,780
一般社団法人RCF						
94	(NPO) 宇和島NPOセンター	愛媛県	平成30年7月豪雨災害からの復興に向けた居場所づくり支援プロジェクト	愛媛県	西日本豪雨から3年近くが経過したが、令和6年まで、被災地域にて被災住民の再建が続く。それぞれ再建された地域内での住民同士の連携は十分に生まれておらず、住民の孤立化、復興に向けた精神的、身体的な変化への対応不足が懸念される。本事業では、被災住民およびその周辺の地域住民が集まり、自ら関わっていく拠点づくりを目指し、地域内の子ども食堂拠点を活用した地域食堂の運営、地域住民が集まる場(サロン、防災ワークショップ、料理教室等)の企画・運営を、宇和島市、社会福祉協議会およびその他地域内外のNPO等と連携しながら、推進していく。本事業を通して、被災住民、それを支援する地域内NPO等が主体の取り組みが生まれ、被災住民含めた地域住民のコミュニティ形成が進み、西日本豪雨被災からの復興を後押ししていく。	1,444
95	(NPO) SET	岩手県	Change Maker Study Program ～地域社会を担ってきた住民と外部の大学生の交流による地域活性化事業～	岩手県	陸前高田の中山間地域は、震災後の時間経過とともに、外からの支援および地域内でのコミュニティ活動が縮小し、高齢化・少子化が進む中、住民主体のコミュニティ形成が急がれている。また、地域内で、共に活動するような住民同士のつながりも薄まり、地域内で住民主体の活動が生まれにくい環境になっている。本事業では、共に取り組む仲間(首都圏の大学生・高校生)を外から呼び、地域住民主体の活動を生み出すこと、継続していくことを目指す。当法人が震災後から行なっている1週間滞在型の地域インターンシッププログラム「Change Maker Study Program」を活用し、地域住民と地域外の若者が協働して、地域のためになるアクションを生み出す。また、活動の中で明確化された課題テーマにおける、継続的な地域内の活動を創出することを目指す。本プログラムを通して、地域住民主体の活動が生まれることともに、プログラムに参加する若者が、継続的に地域に関わることによる、関係人口や定住人口増加も目指す。	1,799
96	(一社) 東北圏地域づくりコンソーシアム		被災当事者が復興後の地域活動の担い手となっていくための活動支援事業 ～南三陸町震災復興祈念公園の管理運営への住民参画を端緒として～	宮城県	震災後、高台移転先の整備が完了し、被災住民は災害公営住宅および新居での生活を営んでいる。その中で、災害前に自治活動を行っていた地区での集団移転ではなく、それぞれが別々の地区で生活を開始し、震災前の自治活動がなくなった。新型コロナウイルス感染症の影響、震災から10年を迎え、外部からのコミュニティ支援の減少により、高齢化の進んだ地域での住民の孤立化が進むことが危惧されている。本事業では、団地の枠を超えた多様な住民主体の活動が生まれ、地域住民同士の相互の助け合いを生んでいくことを目指して、地域の拠点を生かした活動を推進していく。地域の神社や「南三陸町震災復興祈念公園」を拠点として、地域内のNPO団体、行政等を巻き込み、住民が自律的に利活用していく流れをつくることともに、地域の担い手を育成して、持続的な活動を生み出す。	1,660

別紙1-4 2020年度通常枠 実行団体 (97事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
97	(一社) ドットリバー	熊本県	つなく、つながる復興への おもい	熊本県	2020年7月に発生した豪雨災害による球磨川の氾濫により多くの住宅、商工事業者が被災した。加えて新型コロナウイルス感染症の影響も重なり、地域へ足を運ぶ人が減少し、再建に向けた事業者は今後の事業再開に不安を抱えている。本事業では、水害前から、様々な企業や大学と交流・マッチングを促進し、事業承継問題をはじめとする事業者が抱える課題の解決、新事業展開へのサポート、テレワーク等の新しい働き方の提供を行ってきた、人吉市まち・ひと・しごと総合交流館「くまりば」を活用し、「ワーケーション」という新たな軸で、被災飲食店や宿泊施設関係者との連携による、復興に向けた事業形成を行う。	1,387

※事業期間は、記載がない場合「3カ年」であり、3カ年より短い場合は事業概要に記載している。 ※資金分配団体公表資料等を参照し、JANPIAにて作成。

別紙1-5 2021年度通常枠（第1回） 資金分配団体事業一覧（11事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
草の根活動支援事業（全国）						
1	認定特定非営利活動法人 カタリバ (コンソーシアム： 認定特定非営利活動法人 エティック)	東京都	地域の社会教育コーディネーター育成事業	全国	本事業は、子ども支援に取り組む地域の担い手となる社会教育コーディネーターおよびその役割を担う団体の育成支援を行うことで、地方で包括的な教育支援を実施し、子どもたちの機会格差および支援格差を埋めるものである。本事業の特徴は、①カタリバが20年磨いてきた支援ノウハウやオンライン活用等サポートなど、効果の高い研修実施、②エティックが経営支援を行い、支援終了後も持続可能な組織づくりサポート、③全国の機会格差が大きい地方、過疎地10-12地域においてモデルが実装される、の3点である。団体(実行団体)には、資金支援として人件費等の助成および、インパクト評価や伴走支援などの非資金的支援を行う。また子ども支援の中でも、「中高生へのキャリア学習」と「不登校状態にある子ども支援」の分野を重点領域として支援する。それぞれに合わせた伴走支援や卒業後のサポートを実施する。	137,250,000
2	特定非営利活動法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	東京都	こども食堂をハブとした地域資源の循環促進事業	全国	子どもを真ん中においた多世代の交流を促進することで、地域コミュニティが希薄化する中でも、地域にある各種資源の潜在力を引き出し、緩やかなつながりがある地域社会を実現し、地域のバージョンアップをはかる。そのために、こども食堂等の居場所の連携を促進する地域ネットワーク団体の基盤・機能を強化し、地域の様々な資源が循環するハブとなるよう促し、自律的かつ持続的な仕組みづくりを行う。それにより、こども食堂のインフラ化が進み、直接的にサービスを楽しむ子や家庭、高齢者等に変化がもたらされることはもちろん、当団体がつながる全国の他の地域ネットワーク団体へも波及効果を生み出し、広く日本全国に変化が表れるようにする。こども食堂に対しては、必要な情報、支援が届くようになり、また、地域レベルでは、分野を超えた居場所の連携、事業者連携や行政連携が進み、包括的な課題へのアプローチが行えるようになる。さらには、こども食堂への地域理解が進み、活動を始めやすく、また継続しやすい状態を実現、その結果、全国レベルでの質量が拡充し、包摂的で多様性を受け止める場所の意義や指標が発信され、支援の輪が拡大、さらには、既存の休眠預金事業とも有機的に関連させることで、課題先進国から課題解決先進国への転換を目指す。	206,828,090

別紙1-5 2021年度通常枠（第1回） 資金分配団体事業一覧（11事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
3	社会福祉法人 全国盲ろう者協会	東京都	盲ろう者の地域団体の創業支援事業	全国	社会とのつながりを失った盲ろう者の掘り起こし(社会とのつながりの回復)から、地域における盲ろう者の交流の場の設置、ICTの活用を含む多様な盲ろう者のコミュニケーション技術の習得などに取り組む盲ろう者団体が、盲ろう者の移動とコミュニケーションを支援する盲ろう者向けの同行援護事業所を開設し、その事業収益や人材等を活用して、団体活動の一層の活性化と財政基盤及び組織基盤の安定化を図れるよう、資金支援とプログラム・オフィサー(以下、「PO」という。)を中心とした非資金的支援を合わせた創業支援を行う。	95,208,375
4	公益財団法人 南砺幸せ未来基金 (コンソーシアム： ・一般財団法人 うんなんコミュニティ財団 ・公益財団法人 東近江三方よし基金)	富山県	社会的困難者を支えるローカルアクション	富山県南砺市・滋賀県東近江市・島根県雲南市	昨年度の孤立者支援から更に日常の暮らしの中で生きづらさ感じる社会的困難者を支援する。このため社会的困難者を支援する(スタートアップ、ステップアップしたい)団体を見出し、「1)社会的困難者をつなげるための多様なアクセス環境の整備、2)社会的困難者をつなぎ続けるための多様なサポート体制づくり、3)社会的困難者と地域をつなげるために実行団体が活動する地域の地域自治組織や行政など関係組織との協働のしくみの構築を試みる。」という活動を支援する。これらの活動により、地域における複雑化した社会課題を解決するために人と人、人と資金等をつなぎ社会関係資本を拡張し重層化、住民自治組織のベースのもと地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超え、ヒト・モノ・情報・志金をつなげて、社会的困難者をはじめとした住民一人ひとりの暮らしを支える状態になり、誰もが他人のことを自分ごとに思い支え合える全世代型地域共生社会の実現を目指す。また、このコンソーシアムにより、市域レベルのローカルアクションの知の構造化を図る。	215,845,000

別紙1-5 2021年度通常枠（第1回） 資金分配団体事業一覧（11事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
5	公益財団法人 パブリックリソース財団 (コンソーシアム： 子どもシェルター全国 ネットワーク会議)	東京都	子どもシェルター新設事業	全国	子どもシェルターが設置されていない人口50万人以上の地域を優先して、最大5件の子どもシェルターを新たに設置する。実行団体として想定するのは、弁護士や社会福祉士を中心に、居場所のない子どもたちの緊急避難所として子どもたちの利益を最優先に考え、シェルターを運営していくことを希望する法人や任意団体である。資金分配団体は、そのノウハウとネットワークを駆使して、実行団体がシェルターを開設し、持続的に運営していけるための資金的・非資金的支援を行う。拙速にシェルターを立ち上げて行き詰ったりすることの無いよう、きめ細かな伴走支援を行う。具体的には、1年目には実行団体がシェルター開設に向けた計画を作り、物件探しや職員の採用活動を行い、各地域での環境整備を行うことを想定して、資金分配団体は組織基盤強化の支援や、ノウハウの提供などを行い、2年目には、実行団体のシェルター開設を想定して、職員研修を中心にサポート、3年目は、実行団体が滑にシェルターを運営していくための振り返りや改善の支援、集合研修の実施、継続的にシェルターの運営や開設の支援を行っていくための体制強化、資金調達、アドボカシー等に力を入れる。	135,828,299

別紙1-5 2021年度通常枠（第1回） 資金分配団体事業一覧（11事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
草の根活動支援事業（地域）						
6	一般財団法人 中部圏地域創造ファンド (コンソーシアム： 学校法人名古屋学院大学)	愛知県	チームによる支援活動の 広域展開	中部圏（長野、岐阜、静岡、愛知、三重の5県）	コロナ禍の影響も受け、母子世帯や外国籍世帯の経済的窮状が一層深刻化し、同世帯の子ども・若者の社会的孤立が広がっている。申請事業の主目的は、こうした子ども・若者（外国人を含む）の社会的包摂の実現に向けた活動を支援することである。また、支援が必要な子ども・若者は特定地区だけにいるのではなく、中部5県に広く存在しているため、申請事業のもう一つの重要な目的は、事業期間中においても新規支援地域を開拓しつつ、必要とされる基軸的支援（居場所運営、生活物資提供、地域活動参加など）を広域的に展開（横展開）し、様々な地域における子ども・若者に支援の輪を広げることである。当法人は名古屋学院大学とコンソーシアムを組み専門性を高めながら事業の遂行にあたる。また、実行団体チームによる活動の効用が期待されること、さらにチーム幹事役の実行団体の持つNPOネットワークを事業展開型にシフトし活用できることから、実行団体のチーム（本申請ではコンソーシアムを組む）による事業展開を支援する。	156,492,350
7	特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター (コンソーシアム： ・公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター ・公益財団法人 ふるさと島根定住財団 ・特定非営利活動法人 岡山NPOセンター ・特定非営利活動法人 やまぐち県民ネット21)	広島県	中国5県休眠預金等活用 事業2021	中国地方、香川県	『多様な格差』『連帯・協働の不十分さ』『市民セクターの力不足』の解決を目的に実施する事業。 中国地方5県の支援センターがコンソーシアムを組み、地域性の強みを生かし、足りない部分を補い合いながら伴走支援を行う。 実行団体については各県の課題や状況が異なることから、上記の3つの目的を共有しつつ、それぞれテーマを設定して募集を行う。 実行団体の取組を通じて得た知見を5県や他地域とも共有しながらその活用に取り組み支援センター全体の支援力を向上させ、市民セクターの底上げにも寄与していくもの。	182,155,000

別紙1-5 2021年度通常枠（第1回） 資金分配団体事業一覧（11事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
イノベーション企画支援事業						
8	公益財団法人 長野県みらい基金 （コンソーシアム： ・一般社団法人 長野県経営者協会 ・一般社団法人 長野県労働者福祉協議会）	長野県	誰もが活躍できる信州「働き」「学び」「暮らし」づくり事業	長野県	地域縦断のテーマ（地域社会の根本課題）、それぞれの課題解決型提案（協議体）を公募する。 公募内容は各課題の分析、その解決への道筋、大胆な改革方法を生み出すトライアルであり、多様なセクターを巻き込んだ多機関連携を求めている。 責任所在の不明確な協議体でなく、運動体として有効なコアとなる組織が核となり、多様な主体を取り込みながらインキュベーション、増殖、トライアルを行いながらしっかりとしたインパクトを生んでいくアウトカム志向の事業を行っていく。 テーマは次世代の「働き」「学び」「暮らし」。サブとして「女性」「働く技（就労支援）」「地場産業の活躍」「地域創生（ソーシャルビジネス）」（例）とし、それぞれが地域の多様なセクターを巻き込みながら、3年後の社会的インパクト、事業インキュベーション、提言、発展、テイクオフ、事業継続を目指す事業体となる。	234,850,544

別紙1-5 2021年度通常枠（第1回） 資金分配団体事業一覧（11事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
ソーシャルビジネス形成支援事業						
9	一般財団法人 社会変革 推進財団	東京都	地域インパクトファンド 設立・運営支援事業	全国	<p>本助成金を活用して、ファンド運営経験を有する事業者と地域金融機関が地域課題解決のための地域インパクトファンドを協力して設立・運営し、ソーシャルビジネス・ローカルビジネスへの資金循環を加速化させる。助成金は社会的インパクト評価（IMM）実施経費、ファンドを設立・運営する際に必要な人件費の一部および関連経費等に充当する。資金分配団は、ファンドに対しインパクト面での支援（インパクト戦略策定、IMM実施体制設計）およびファンドによる投資先企業へのIMM実施支援をするためのノウハウ提供、側面支援を行う。</p> <p>本事業を通じて、助成対象地域での「地域金融機関のインパクト化」、「ローカルインパクト創出の仕組み化」、「ソーシャル・ローカルビジネスの自立」を目指す。</p> <p>目指す姿の具体像は、インパクト創出を意図した地域企業への多様な金融・非金融支援を企画・実施できる金融機関が存在し、地域の間接支援組織等と連携して定めた地域の価値軸が明確になり、それに基づいた地域全体のIMMが実施されており、投資を受けた地域企業が、ローカルインパクトを創出しながら事業成長のために多様な資金調達を受け持続可能となっていることである。</p>	246,499,972

別紙1-5 2021年度通常枠（第1回） 資金分配団体事業一覧（11事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
10	一般社団法人 全国古民家再生協会 (コンソーシアム： 特定非営利活動法人 全国ひとり親居住支援機構)	東京都	空き家・古民家を活用した母子家庭向けハウス設立事業	全国	<p>空き家古民家を活用した母子家庭向けハウスを立ち上げ、運営・就労支援を行い、ひとり親世帯の自立支援を行っていく。また、地域で空き家になった古民家を活用し母子家庭向けハウスを立ち上げることで、地域の空き家問題の解決・地域の活性化につながるよう事業を展開していく。</p> <p>実行団体への伴走支援として、全国古民家再生協会が空き家古民家の情報提供・地域との連携・改修・耐震工事のサポートを行っていき、全国ひとり親居住支援機構が母子家庭向けハウスの入居者募集・就労支援等のサポート・自立支援への取組を行うアドバイザーとし事業に参画する。</p> <p>出口戦略として、本事業が休眠預金を活用せずとも将来的に継続して行われる仕組みづくりとして、【企業版 ふるさと納税】を活用することを視野に入れている。</p> <p>現在、全国古民家再生協会は内閣府と連携し、自治体と企業をマッチングし、企業版ふるさと納税を活用し地域の活性化を促進する取組を行っている。本事業をモデル事業とし、企業版ふるさと納税を活用することで、この取組が自走できる仕組みを構築できる。</p>	138,000,000

別紙1-5 2021年度通常枠（第1回） 資金分配団体事業一覧（11事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
災害支援事業						
11	一般社団法人 RCF	東京都	新たな災害における復興の担い手育成事業	全国	<p>今後起きる災害において被災地域の復興を中核的に担う団体を育成する事業である。また同時に、復興期の課題に取り組むべく、復興期における支援ネットワークを構築することにより、今後の災害における支援の枠組みの構築を目指す。</p> <p>当法人では、2019年度・2020年度も休眠預金活用事業・災害支援事業にて採択されているが、災害は毎年起きており、被災地には復興期のノウハウを有する団体が存在せず、今後起きる災害の被災地においても、地域の活動団体を復興の担い手として育成する必要がある。また、復興期の活動団体のネットワークが存在しないことから知見の共有を行う仕組みが存在しないことをふまえ、本事業の基盤強化の取組みとして、復興支援団体のネットワークを構築することにより、新たな被災地における活動団体にノウハウを提供し地域の状況変化に応じた復興支援を可能とする復興期の環境の構築を目指す。</p>	103,267,762

※助成予定額は、資金提供契約締結時。

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
草の根活動支援事業（全国）						
認定特定非営利活動法人カタリバ						
1	みんなのすながわプロジェクト 子どもサポーター部会	石川県 金沢市	北海道砂川市「本当の社会で生きる力」を育む子どもの居場所」創造事業 「今の学校や家庭に、行きづらさや居づらさ、問題意識などを感じている10代のみんなが、安心して語り自由に学び、さまざまな他者と混ざり合いながら、'本当の社会で生きる力'を身につける基地」の創造	北海道	◇適応指導教室の設置のない砂川市における放課後児童または不登校児童の居場所づくりを行い、生活支援や学習支援をはじめとした個人に合わせた学びを実施する。◇多様なステークホルダーと連携し、子どもたちがより多くの仲間や大人と混ざり合いながら、困り事を解決し社会とのつながりを築く場を設ける。◇子どもも主体者となり一緒に場を作り上げていく中で、人を大切にする力、自分の考えを持つ力、自分を表現する力、チャレンジする力を身につけ、本当の社会で生きる力につなげる。また、家族のつながりや悩みもサポートしていく。	1,500
2	(株) バリュースhift	青森県 八戸市	ごのへラーニングセンター～「Z世代×地域」における価値共創を目指した場づくり～	青森県	◇青森県五戸町に、10代を対象としたサードプレイスを整備する。地域内外の多様な価値観に触れる場への参加を促すことで学びの意欲を刺激し、主体的に未来を切り拓く子を育む。◇自分の関心や目の前の課題をプロジェクトにして、アクションに移すマイプロの実施は、外部のプログラムと連携し、アワードや報告会等への参加を目指して活動する。◇最終的には、マイプロを起点とした価値創造を推進するハブになるサービスラーニングセンターの実装化を目指す。	1,575
3	(NPO) SET	岩手県 陸前高田市	持続可能なユースサードプレイス運営モデルづくり@岩手町岩手県北で生きる全ての10代が育てられ、育て合う好循環をここから	岩手県	◇岩手県岩手郡岩手町の商店街の中心に岩手県北の中高生の居場所となるサードプレイスを開く。◇熱量の高い大学生や若手社会人が地域に入り込み、探究活動(マイプロジェクト)に継続的に取り組めるエコシステムを構築することで、中高生が自ら意欲と創造性を育ていける場を運営する。◇自治体や学校、教育関係者らと連携協働し、小規模自治体の人材育成における持続可能なユースコンソーシアムモデルを生み出し、東北全体へと広げる。	1,575

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
4	こおりやま子ども若者ネット	福島県郡山市	総合支援型ユースセンター事業 こおりやま広域圏子ども若者ネットワークを活かしたユニバーサルな社会的包摂及び社会参画拠点づくり	福島県	◇多様なステークホルダーとの繋がりを活かし、10代の貧困や就労、不登校・ひきこもりによる孤立や学習する権利の侵害、性、発達障がい等の様々な課題に対応できるユニバーサル支援拠点整備を行う。◇この拠点を、余暇活動と社会参加・参画を基盤としたユースセンターとし、郡山における社会的排除の解決と子ども若者の参加、自己実現、多様性を尊ぶ地域社会を目指す。	1,554
5	(NPO) ガクソー	石川県珠洲市	石川県珠洲市における小中高生向けのメディア教育拠点づくり考えることと伝えること。アートとデザイン。	石川県	◇石川県珠洲市の小中高生の人生における自己決定率を上げるために、自分で考え、自分の表現方法で言いたいことを伝えるトレーニングを行う。◇アート、デザイン、哲学、社会科学、自然科学、様々なジャンルの教養を子どもたちと、商店街と、移住者の僕らとで、ともに育むメディア教育拠点「中田文化額装店」通称:ガクソーの運営を行う。	942
6	第3職員室	石川県金沢市	地域ネットワーク型ユースセンター金沢Participation & Inclusion すべての子ども・若者に応援する大人を	石川県	◇石川県金沢市の郊外がもつ課題（①地域連携・プロジェクト支援・キャリア支援が充分でない。②LGBTQ+の人がカミングアウトしにくく、特に思春期の10代の居場所が必要である。）を解決するために、学校や家庭に違和感を感じる高校生を主要な対象として、多様な主体が連携し、地域に機能が点在する地域ネットワーク型ユースセンターを立ち上げ、運営する。◇子ども・若者にとって、①好奇心が地域に繋がる、②地域に全力で応援してくれる大人がいる、③面白い大人に出会える、④自分らしさを受け入れる、環境づくりを目指す。	1,500
7	(NPO) セブンシーズ	岐阜県関市	小学5年生から始める、「マイ村作り」プロジェクト こどもを信頼し、こどもが「自己決定」出来る場の創造	岐阜県	◇子ども達が自分たちの理想の場所=村を、自分たちで考えて発展させていく「マイ村プロジェクト」を中心に、子どもたちが自分のやりたいことを表現し、仲間と協働・対話して実現していく場づくりを目指す。◇子どもたちの主体性を尊重することが重要なため、学校、保護者、地域のステークホルダー向けに「子育てファシリテーター」講座を開催する。	1,500

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
8	(NPO) f.saloon	岡山県 備前市	放課後スペース INBase 中高生が活躍し、大人の関わりしろがある地域に	岡山県	◇岡山県備前市伊部地区で中高生が日常的に立ち寄ることのできる「放課後スペースINBase（インベース）」を開設・運営し、中高生が常駐するユースワーカーとナナメの関係を獲得するとともに、それぞれのやってみたいことをこの場や関わる人を活用して実現することができる場とする。◇定期的な活動やイベントを通して地域の大人や専門家と協働することで、中高生が成長する場とするとともに、大人が中高生の成長の場に望めば関われる場としての機能も目指す。	836
9	(一社) ふくやま社中	広島県 福山市	高校生の居場所づくりプロジェクトSTUily地域商店と協力して、福山丸ごとユースセンターに	広島県	◇地域の高校生たちが学べる居場所、地域の大人と交流できる機会を、地域商店や企業と協力して作っていく。◇放課後に勉強する場所を探す子ども・家に居場所がない子どもと、街に賑わいをつくりたい、若者を支えたいという想いを持つ商店街や事業者の方々をつなぎ、店舗や会議室の空き時間を利用した「学生の自習場所」を作るシステムを構築する。	1,575
10	(NPO) むかいしまseeds	広島県 尾道市	まちの縁側おのみちユースセンター事業街角の小さなユースセンターが若者と大人を繋ぎまちを育てる	広島県	◇10代の子どもたちが放課後や学校の休日に立ち寄れる場として、小さなユースセンターとなる居場所を町の中の様々な場所に設ける。◇ローカルな地域に点在し、同じような目的で活動している施設、場所（例：私設図書館、古民家を利用したフリースクール、ゲストハウスに隣接したソーシャルキッチン、カフェの一角）の協力を得、当事業がそのプラットフォームとしての機能を果たす。また、子供たちが様々な大人と接することでナナメの関係を作りだすことも目的とする。	888
11	(一社) もも	香川県 高松市	子ども・若者の居場所づくりを中心にした包括的支援領域横断的なユースワークを目指して	香川県	◇子ども・若者の居場所づくりを中心とした包括的支援に取り組む（教育支援：学習支援と文化芸術ゼミ、居場所支援：食事や遊びの為にフリースペース・スポーツ・体験型イベント、暮らし支援：各機関への同行支援・ショートステイなど）。◇活動を地域に開き子ども・若者の日常を支える保護者・地域住民・他機関と連携し、子ども・ユースワークの支援体制を協働でつくる。	1,423

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
12	(NPO) WeD	佐賀県 唐津市	中高生の主体性を育むたまり場「ぜん」のインキュベーション事業	佐賀県	◇唐津市内の中高生が自らその視野と選択肢の幅を広げ、目的を追いかけられるような「機会」「場所」「つながり」を提供するための拠点として、中高生のたまり場「ぜん」のインキュベーション（①居場所の運営（常駐スタッフの増員による開館日数/時間の増加および安定化）、②施設のリノベーション、③キャリア教育コンテンツの充実）を行う。◇自治体や教育委員会を巻き込み、包括的な地域教育の体制をつくるため、専門家による定量/定性的な評価指標の組み立てと、教育プランの策定を目指す。	994
13	(一社) OMUTA BRIDGE	熊本県 玉名市	子どもたちの明日にならないの橋をかける包括的プロジェクト対話文化を通して子どもが想いを描く大牟田へ	熊本県	◇①子どもたちへの直接的な関わりを行う事業、②子どもたちを支援する大人のサポート事業を実施する。◇安心・安全な「対話・出会い」という価値を提供することを通じて、一人でも多くの子どもの、一人一人が持っている「力」を一緒に探していく伴走を行う。◇活動を通じて得られた知見、仕組みを周りに伝えていくことで、より多くの子どもたちに私たちが大切にしている価値を広げる。	1,484
14	(一社) えらぶ手帖	鹿児島県 大島郡 知名町	沖永良部島の10代に多様な機会と居場所を届ける、えらぶ未来教育事業 e.lab<放課後のまなび場>	鹿児島県	◇沖永良部島の10代（小中高生）を対象に、自由に過ごす居場所を提供するとともに、地域の資源や社会的な課題を活かした取り組み、島内外の人との交流、ものづくりやデジタルファブ리케이션等を活用したクリエイティブラーニングを通して多様な機会を届ける場を創出する。◇地域のアイデンティティを大切にしながら、自由に「自身の未来」「地域の未来」「社会の未来」をつくるマインドを育む。	1,410
特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ						
15	(一社) さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会	佐賀県	こども食堂をハブとした地域の資源循環デュアルモード構築事業	佐賀県	◇2017年より開始した県内のこども食堂・居場所支援が、次の2つの活動を通じて今後の外的変化にも耐えうる持続性ある組織になることを目指す。◇①災害多発への備え（災害時の対応ノウハウ提供）：平時・有事の垣根なく地域住民支援ができる拠点が、地域の行政・社協・企業など様々なセクターと連携するための支援◇②宅老所（全世代の交流拠点としての機能がかった拠点）について、現行制度に即した形での全世代交流拠点の機能への回帰をするための支援	3,067

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
16	(一社) 熊本県子ども食堂ネットワーク	熊本県	子ども食堂と共にまちの未来図をつくる ～つながり広げる地域連携事業～	熊本県	◇①情報連携体制づくり：当団体と熊本市・熊本県の担当課や企業との連携◇②地域グループづくり：熊本県内11地域の会員食堂のニーズや課題が把握・整理でき、サポートが届けられる。◇③地域連携体制構築：熊本県内それぞれの地域グループのなかで子どもの見守りに関わっているステークホルダーや専門家との連携会議の定期開催◇④会員交流と研修：会員食堂同士の信頼感や安心感を育みながら、ノウハウを共有するなどして、子ども食堂の継続運営ができる。◇⑤応援支援のマッチングフロー：外部から提供された食材・物資・寄付などが必要な食堂に届けられるシステムの継続・強化◇⑥組織基盤強化：当団体の事務局長の雇用と規程類整備	2,519
17	(認定NPO) くびきのNPOサポートセンター	新潟県	にいがたこどもの居場所Bloomプロジェクト ～育ちと広がり伸ばす県域ネットワーク構築～	新潟県	◇新潟県全体が「こどもの居場所」をより身近に感じられ、子どもたちが安心して笑顔で過ごせる地域を目指し「にいがたこどもの居場所Bloomプロジェクト」を実施する。◇県内で必要性が高まっている中間支援組織「にいがたこどものいばしょネットワーク（仮）」を設立し、こどもの居場所（子ども食堂、生活や育ちを支える団体）の組織運営力を高める団体の「育ち（↑縦の線）」を伸ばし、県内での地域や活動分野で生じる様々な差（人口規模に対する団体数や外部支援の提供数）を少なくし利用者や支援者を「広げる（→横の線）」を伸ばす事業を展開する。	2,396
18	(NPO) 山口せわやきネットワーク	山口県	山口県子ども食堂・子どもの居場所ネットワーク パワーアップ事業 ～子ども食堂が地域のハブとなるための取組強化～	山口県	◇山口県子ども食堂・子どもの居場所ネットワークとして県内の子ども食堂が連携し、地域における持続可能な交流と支えあいの連携システムを機能させるため、県全域と各地域にある行政、団体、企業などの資源を共通の目標の下に結びつけ、子どもたちや住民が安心して利用し続けることができるよう・子ども食堂に子供たちが歩いて行けるよう普及促進を図る。◇子ども食堂の実力向上、普及啓発、連携強化を図る取組を進め、地域ごとに子ども食堂と一緒に真に住みやすい地域づくりを行う。	2,745

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
19	(NPO) かがしまこども食堂支援センターたくして	鹿児島県	こども食堂の機能を地域とつなぐ「こども食堂地域連携サロン（こども食堂サロン）」設立推進事業 ～こども食堂の価値を運営者・地域・県民が等しく見つめるために～	鹿児島県	◇子どもや親、地域住民の願いや実態を把握し、こども食堂が地域に果たせる価値や可能性をステークホルダーそれぞれの視点に合わせて伝えることを通して、こども食堂が地域資源の一つとして広く認知され、地域社会に実装される体制を構築する。◇自治体と協働し、鹿児島県内の地域振興局各エリア（7エリア）において、①地域連携コーディネーターの育成②地域連携サポートを目的としたこども食堂サロンの設立を推進していく。	2,521
社会福祉法人 全国盲ろう者協会						
20	(NPO) 札幌盲ろう者福祉協会	北海道	盲ろう者の地域団体の創業支援事業	札幌近郊及び北海道	◇札幌市内に同行援護事業所を開設し、札幌市近郊で生活している盲ろう者の移動とコミュニケーションの支援の充実を図る。◇道内で社会とのつながりを失って孤立している盲ろう者の掘り起こし（社会とのつながりの回復）を積極的に行うとともに、盲ろう者のニーズに合わせて同行援護支援の範囲を拡充する。◇盲ろう者の交流会やICTの活用を含む盲ろう者のコミュニケーション技術向上のための学習会、支援者育成のための研修会などの（NPO）札幌盲ろう者福祉協会の活動を一層充実していく。	1,127
21	(NPO) 千葉盲ろう者友の会	千葉県	盲ろう者の地域団体の創業支援事業	千葉県内	◇同行援護事業所を開設し、千葉県内における盲ろう者の移動とコミュニケーションの支援の充実を図る。◇同行援護従業者の養成研修会を開催し、支援者の人材育成を図る。◇社会との繋がりを失って孤立している盲ろう者の掘り起こしを積極的に行うとともに、盲ろう者の集まる場をつくるなど、友の会の活動を一層充実していく。◇パンフレットの作成や、ホームページの充実を図る事で、社会啓発を行う。	1,331

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
22	静岡県盲ろう者友の会	静岡県	盲ろう者の地域団体の創業支援事業	静岡県内	◇静岡盲ろう者友の会を法人化（（NPO））した上で、同行援護事業所を開設し、県内における盲ろう者の移動とコミュニケーションの支援の充実を図る。◇社会とのつながりを失って孤立している盲ろう者の掘り起こし（社会とのつながりの回復）を積極的に行うとともに、盲ろう者の交流会やICTの活用を含む盲ろう者のコミュニケーション技術向上のための学習会、支援者育成のための研修会などの友の会の活動を一層充実していく。	1,261
23	香川盲ろう者友の会	香川県	盲ろう者の地域団体の創業支援事業	香川県内	◇香川盲ろう者友の会を法人化（（NPO））した上で、同行援護を中心とした居宅介護事業所を開設し、県内における盲ろう者の移動とコミュニケーション、生活の支援の充実を図る。◇積極的な啓発活動を行い、盲ろうに関する認知度を向上することで、社会とのつながりを失って孤立している盲ろう者を掘り起こし（社会とのつながりの回復）必要な支援につなげる。◇就労や職場定着で困っている盲ろう者にも、安定した職業生活のための情報や支援を提供していく。◇盲ろう者の交流会やICTの活用を含む情報収集・コミュニケーション技術の向上のための学習会、支援者育成のための研修会などの友の会の活動を一層充実していく。	1,380
24	宮崎盲ろう者友の会	宮崎県	盲ろう者の地域団体の創業支援事業	宮崎県内	◇宮崎県盲ろう者友の会が法人格を取得したうえで、同行援護事業所を開設し、宮崎県内の盲ろう者の移動とコミュニケーション支援の充実を図る。同時に友の会に未入会で社会から孤立している盲ろう者に情報提供を続けている。	1,380
公益財団法人 南砺幸せ未来基金(コンソーシアム)						
25	(NPO) よってカフェ	富山県南砺市井波地域	生きづらさを抱える人も幸せになれる地域の居場所づくり (受け入れあい、刺激しあう！安心して過ごせる第三の居場所)	富山県南砺市	◇発達障がい・グレーゾーンを含む子どもたちだけでなく普通の子どもの保護者も気軽に集うことができる身近な居場所（相談窓口）◇行政でも病院でも学校でもない多機能空間づくり◇社会で生き抜く力を養う体験のコンテンツの充実◇子どもの情報を地域の福祉担当者や行政機関、学校等と共有し、支援を必要とする人が、適時必要な支援が受けられる環境を充実させる。◇関係団体と連携し、障がいの有無によらず認め合い、刺激し合い、共生していく多様性を抱えた地域社会モデルを「よってカフェ」から発信。	2,516

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
26	農事組合法人 大鋸屋営農組合	富山県南砺市城端地域	中山間地の地域コミュニティーを維持し、誰もが安心して暮らせる地域共生社会を目指す (集落の環境や農地と生活を守るため、集落営農組織の活性化と共に、次世代を担う後継者人材を育成する)	富山県南砺市	◇高齢農業者が、集落営農組織と繋がり支援を受け、次世代の後継人材に安心して先祖伝来の田畑を任せられる◇農業の従事を希望する後継人材(若者・移住者・女性等)が、集落営農組織と繋がり支援を受け、農業の実務のみならず農林水産省が目指す「みどり戦略」の研修を受け、生活が安定・自立する◇集落営農組織が経営の安定や人材育成により継続可能となり、集落自治組織と共同で高齢世帯への生活支援も含めて取り組む。	1,821
27	(一社) 福野アソシエイツ	富山県南砺市	福野まちなかりノベシヨ ン 事業 副題：子育て世代が安心して働けるコミュニティ創造	富山県南砺市	◇働きたくても、子供が小さいため思うように働けないひとり親の家庭をはじめ、様々な生活環境の人が子育てをしながら、安心して働ける環境（子連れで利用できるコワーキングスペース、子連れ出勤できる親子カフェ、夜間保育施設）を作り、子育て世代を支援することにより、貧困家庭を助けるとともに子供たちが安心して時間を過ごせるより良い生育環境を作る。	1,361
28	躍動と安らぎの里づくり鍋山	島根県雲南市	高齢者の移動支援：走れ『よりそい号』	島根県雲南市	◇65歳以上で移動に困っている方に地区内の移動支援を行う。時間に縛られずにちょっとした距離の移動からサポートできる定額制の有償運送の計画をたて、移動の不便さから外出困難になる現状を変えていくことで、地域住民がもっと安心して暮らし躍動的な活動ができる。	760
29	Community Nurse Company (株)	島根県雲南市	地域全体で子どもを育て、子どもが育つ中で大人も交流する『地域まるごと子育て縁』	島根県雲南市	◇近隣に血縁・地縁が乏しく、子育てのサポートを得にくい家庭に対して保育・教育サービスを提供し、有事に頼りあえる共助のネットワークを構築する。◇雲南独自のモンテッソーリ教育に基づいた保育や自然体験活動を未就学児に向けて提供するほか、地域関係者との多世代交流イベントを定期的に開催する。◇運営は地域に密着した保育事業を行う団体や「地域おせっかい会議」などとの連携を通じて、2年で木次エリア、5年で市全域をカバーすることを目指す。	1,498

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
30	(一社) umi	島根県 雲南市	学生が希望を持てるまちの キャリアセンター	島根県雲南市	◇地域社会に出ることが不安（社会的・職業的自立の困難や危機感）で孤立している大学生を対象に、キャリアへの不安を少しでも払拭し地域社会に希望を持てるように支援する。◇次の3つのフェーズを支援していく。①気軽に相談できる窓口：面談を通して自分自身の不安を整理し、地域社会で一步踏み出せるように計画立てのサポートを行う。②地域社会に関われる機会：弊社が大学生の受け入れ先となる組織とプログラム設計を行い、機会提供を行う。③地域との繋がり：大学生が地域住民と繋がることでロールモデルが生まれ、キャリア形成の一助となるよう両者の繋がりを取り持つ。	523
31	あそびばキッチン・コン ソーシアム	島根県 雲南市	生活不活発病を防ぐ食の見 守りネットワーク	島根県雲南市	◇生活不活発病（社会的、身体的、心理的に虚弱の状態）が懸念される方（主に高齢者）に、栄養教室や食品の移動販売を通じて、各々の身体状況に適した食を選ぶ力を養い、食生活を見守るアウトリーチ型の活動◇管理栄養士や食品を販売する事業者などと連携して接点を増やし、多職種のネットワークで食生活の改善を支援する。◇①栄養講座、食育人材講座の実施、②栄養惣菜の開発、製造、③移動販売車で対面栄養指導、惣菜販売、④高齢者による販売モデルの設計	1,218
32	(NPO) 喜里	滋賀県 東近江 市	役割と支え合いのある場づ くり プロジェクト	滋賀県	◇難病応援センターを創設し、制度では対応できない難病者の「日常の困りごと」に対して、地域の資源や住民の皆さんの力も借りながら「支え合い」をコーディネートできる仕組みを作る。	2,100
33	東近江FCレジリエンス	滋賀県 東近江 市	障がいを抱える子ども達が 安心してスポーツを楽しめ る社会に	滋賀県	◇発達障がいなどを抱える子どもたちが当たり前前にスポーツができる環境を整えるため、スタッフの専門知識習得や地域のスポーツクラブ指導者の講座開催を実施する。	429
34	(一社) ぐるり	滋賀県 東近江 市	子どもを軸に多様な価値観 と出会う公共空間	滋賀県	◇東近江市内で子育て中の家族を対象に、駅前の中心市街地にある大型商業施設の中で、子育て世代向けつどいの広場、シェアキッチンやコミュニティカフェ、個人の繕い物や小さな教室のできる作業スペースなどを兼ね備えた公共空間（パブリックスペース）を整備する。	1,869

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
35	お産&子育てを支える会	滋賀県 東近江市	産み方・生き方を支える活動を広めよう！	滋賀県	◇東近江市を中心とした近隣の地域で、産前産後の女性とその家族がそれぞれの地域の助産師の存在を知り、繋がることで不安なく育児をしていけることを目的とする。そのため、地域の助産師の存在を広め、必要な時に支援が得られるシステムを作り、それを担える助産師を育成する。	1,045
36	(NPO) まちづくりネット 東近江	滋賀県 東近江市	多様な人や文化、想いがつながらまちづくり	滋賀県	◇コロナ禍で顕在化した外国籍の方々の方々の当たり前にある暮らしと地域をつなぐため次の事業を行う。・外国籍の子どもたちのための学習支援の場・日本人向けにやさしい日本語教室・地域の様々な機関と連携し、外国人と日本人が相互に伝達し合える仕組みの構築を検討し、試行する。	850
公益財団法人 パブリックリソース財団						
37	多摩に子どもシェルターを！準備会	東京都 日野市	多摩に子どもシェルターを！	東京都	◇多摩地域に子どもシェルターを立ち上げる。当初は女子6名の定員のシェルターを児童自立生活援助事業として立ち上げ、持続的に運営していく。また、運営に対しては地域の関係機関、地域住民との協働が可能となるよう働きかけを行う。◇シェルター利用後の生活の組み立てを視野に入れた活動を意識的に行う。	1,700
38	(一社) ラシーヌ (福井に子どもシェルターをつくる会)	福井県 福井市	子どもシェルターの設立・運営・広報に関する事業	福井県	◇子どもシェルターが存在しない県内に子どもシェルターを設立する。子どもシェルターの必要性、現に、福井県内にも子どもシェルターを必要とする子がいるのだということを知ってもらうため、広報活動をして、市民の理解と支えの中で活動していく。	1,700
39	高知子どもシェルター設立準備会	高知県 南国市	子どもシェルター新設事業	高知県	◇あらゆる困難を抱える子どもの権利回復を目的に、子どもの代弁者としての弁護士や福祉関係者らが、居場所のない子どもたちの緊急避難所となる子どもシェルターを開設し、子どもを中心とした支援を行い、児童自立生活事業として持続的に運営する。◇弁護士・行政・児童相談所等と連携して開設準備を行う。子どもシェルター運営の代表には子ども家庭総合支援拠点（要保護児童対策地域協議会含む）に従事する理事の行政職（保健師）を充てる計画である。	1,700

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
40	(NPO) シェきらり	石川県 金沢市	子どもシェルター新設事業	石川県	◇県内の実情・ニーズに即した子どもシェルターを新設するため、まず、10代後半の子どもたちとのかかわりのある大人、特に学校を中心にニーズの調査を行う。◇子どもたちに必要な生活上のケア、法的支援（コタン弁護士）、ソーシャルワークについて勉強会を行う。◇関係者の連携のため、児童相談所、児童養護施設、児童自立支援施設、里親、家裁、鑑別所、保護観察所などとの交流を行う。◇2025年3月までに、自立援助ホームから独立した子どもシェルター施設の開所を目指す。	1,700
草の根活動支援事業（地域）						
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド						
41	(NPO) 愛伝舎	三重県 鈴鹿市	生きづらさを抱える人たちを地域で支えあうネットワーク強化事業	三重県北勢郡	◇子育てや困窮者の支援をチームで包括的に行う支援体制を構築する。【活動概要】赤ちゃんカフェ、聴くワーク、子育て支援センター交流、不登校の子ども居場所づくり、外国人への子育て支援、子どもの発達、課題に対するメンタルヘルスケアなど	1,050
42	(NPO) LivEquality HUB	愛知県 名古屋市	母子家庭等住宅確保困難者に対する、居住から自立まで一気通貫サポート事業	愛知県名古屋市および周辺	◇シングルマザーを中心とした生活困窮者に対して、住まいを提供するとともに、居住後支援を行う。【活動概要】生活困窮世帯向け情報発信、居住支援窓口の運営、食材提供プログラム、居住者支援連絡会の企画・運営、コレクティブインパクト勉強会の企画・開催、シングルマザー向けアンケートの実施 など	2,608
43	(一社) 地域問題研究所	愛知県 名古屋市	ホームスタートを核とした、公民連携による地域の子育て支援力の向上と母子の健全育成	愛知県	◇子育ての「孤育て」化を防止するため、「住民参加型による地域の子育て力の底上げ」と「誰でも気軽に助けを得られる地域づくり」を目指して、ホームスタート事業を広める。【活動概要】子育て支援団体向け研修・交流会の実施、オーガナイザー・ホームビジターの養成講座実施、外国人子育て家庭のニーズ調査など	2,304
44	(NPO) 可児市国際交流協会	岐阜県 可児市	ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク構築事業	岐阜県	◇外国人家庭や子どもたちの、特に学習支援をしている団体の連携を図り、ノウハウや情報の共有、学習支援空白地域の解消、多文化共生社会を担う人材育成を行う。【活動概要】「ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク会議」の実施、キャリア教育の実施、支援者研修の実施、アドバイザー・コーディネーター派遣など	2,567

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター						
45	鳥取藝住実行委員会	鳥取県 鳥取市	鳥取クリエイティブプラットフォーム構築事業 ～鳥取県立美術館整備を契機とした地域の内発的創造活動活性化のための体制づくり～	鳥取県内各所：鳥取市・八頭町、倉吉市、米子市・大山町等	◇創造的な取り組みがさらに鳥取県内各地で多様に展開・発展するために実施する。 ◇アートを媒介とすることで、地域で暮らす人々が足元や自身の魅力や創造に気づくことができ、生活を豊かにしていくことが可能である。◇各プロジェクトがステップアップを目指すことができるように団体を支援していく。◇①既存の団体を支援するための拠点と体制を整え、②一定の活動実績のある団体のアーカイブ作成を支援し、③それを踏まえて活動の意義を対外的にアピールする広報媒体を確立し、④活動を継続・発展させるための資金調達を試みる。以上のような展開で、鳥取の創造的団体の活動を支援する。	1,954
46	ワークアット（株）	島根県 松江市	縁結びの場から生まれる『地域や世代を越えた融合による新たなビジネス創出』 ～「関係人口を巻き込んだ地域課題解決」と「地域人材育成」～	1～2年は鳥根県松江市を中心に 3年目は他地域への展開を想定	◇働き手を流出させないための人材育成や、関係人口等の外部人材活用による循環型ビジネスモデルを構築する。◇島根県松江市の地域づくりを目指す新たな拠点ワーキングスペース『enun（縁雲）』（以下『enun』）にて、地域の学生や社会人、また県外からの旅行者やワーケーション参加者からコミュニティが生まれ、あらゆる世代や地域を越えた新たな出会い（つながる）により、“学びの場所”として更にコミュニティが広がり（ひろがる）、地域に関わる関係人口が融合し、“参加型地域課題解決プロジェクト”により新しいビジネスが生まれる（はじまる）地域づくりを目指す。	2,100
47	(NPO) 妊娠しえとSOS	岡山県 岡山市	危機的妊娠をした居場所のない妊婦のシェルターとなる建物の建設・運営と就労支援への準備	岡山県	◇高校生の妊娠、未婚や家族との折り合いの悪い状態での妊娠、または非正規雇用での妊娠や非就労時の妊娠をした妊婦の課題を解決し、安心して妊娠期を過ごし、出産に向けて準備ができる環境で過ごすことができること・出産後に就労する場合、希望する職業に就き自立した生活ができることを目指す。◇居場所のない特定妊婦や出産後の母子に対して、一時保護を行い、緊急的な住まいを提供し、多職種による支援を実施する。病院・助産院や自治体と連携し、専門助産師による妊婦健診～育児スキルも含めた産後ケアを提供する。自立に向け、家事等の日常生活上の援助や託児や住まいの確保に向けた支援を行う。就労支援として他団体と連携し多職種で支援を行う。	2,097

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
48	(NPO) 三段峡-太田川流域研究会	広島県安芸太田町	大人も子供も学んで楽しい！三段峡ビジターセンター設置事業 ～体験と学びによる中山間地域の新しい価値づくり～	広島県安芸太田町	◇かつて、都市部にエネルギーや食糧を供給する存在であった中山間地域の新たな価値の創造のため、豊かな自然や文化・歴史を有する中山間地域を「体験と学びの場」として位置付け、三段峡をモデルケースに「太田川流域の環境を担う人材を育てる場所になる」という新しい価値の付与を目指す。◇人材の育成により中山間地域価値の創出に関わる人を増やす。◇三段峡が自然を体験する場、自然とかわる場、何度も来たくなる場にする拠点のビジターセンター設置・運営を行う。	1,050
49	(一社) フウド	広島県江田島市	江田島版人材育成プログラムと環境プロダクトの開発 ～地域内連携で目指せ江田島ファン1万人～	広島県江田島市	◇企業や学校教育のニーズに対応した人材育成プログラムを整備し、交流人口の増加と外貨の獲得をすることを通じて毎年1,000人以上の交流人口創出を目指す。（“持続的に江田島市を訪れる企業・学校との関係性構築～江田島ファン1万人構想～”）◇ゴミの削減のみならず、海洋ゴミの再資源化によるプロダクト開発と海洋ゴミ問題の普及啓発を図ることで“地域経済への間接的波及効果1億”を目指す。	1,048

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
50	(NPO) ほほえみの郷トイ	山口県 山口市	地域の持続可能性を高める 地域コミュニティのリ・デ ザイン事業 ～誰もが安心して暮らし続 けるための中山間地域での チャレンジ～	山口県山口市 阿東地域	◇阿東地域で暮らす全ての世代が、人口減少や少子高齢化が進む中においても、安心して暮らし続けられるためのコミュニティづくりに取り組むため、地域拠点ほほえみの郷トイの施設拡充を行い、地域をリ・デザインするためのラボを開設する。ラボは、子供から高齢者まで気軽に立ち寄ることのできる空間とし、情報を蓄積し調査研究を行うことで、持続可能な地域コミュニティへの取り組みを発信する拠点となる。◇地方移住に関心のある若者などへ情報提供やマッチングを行う。これらの社会課題の解決にソーシャルビジネスで起業し取り組むことのできる人材の発掘・育成を行い阿東地域への移住及び起業につなげる。	1,634
51	(NPO) 未来ISSEY	香川県 丸亀市	心のヨリドコロから始まる ママと子どもの自立支援事 業 ～病気など困難を抱える子 の母親とその子どもが経験 者と共に集い、心理的・経 済的自立を目指す～	香川県	◇「病気や看護など何らかの制限があっても、子どもを守りながら頑張りたいと思っている」母親と、思春期以降の困難を抱える子ども本人が、心的・経済的自立への支援を受ける「場所（空間）」がないことと、技能を習得し収入につなげていくシステムそのものがないことを解決する課題とし、次のような活動を行う。◇母親・子どもたちの①気持ちを受け止めてくれる場所や人が集う「ふらっとカフェ」を開設する。②就労関連スキルを習得する「マイスタースクール」をカフェに併設する。③未来ISSEYが仕事の依頼ができる体制を整え、利用者それぞれが合う時間で仕事を行う。④学生ボランティアや地域の方たちに、開放されたカフェ内で母親や子どもたちと触れ合うことで社会的課題を認知していただき、ボランティア活動の企画・運営に携わっていただく。	2,100

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
イノベーション企画支援事業						
公益財団法人 長野県みらい基金						
52	(NPO) 長野県P S・ふくしネットセンターやさしなの (コンソーシアム： ・(福) あさひ福祉会 ・(株) 信防エディックス)	長野県 長野市	やさしなのパーソナルステーション事業	長野県内全域	◇1.農業・特定技能の受入：職業紹介所の設立、ベトナム国立農業大学との特定技能受入契約締結、県内企業への就職斡旋等◇2.ベトナム人の生活実態調査：ベトナム人に対する面接調査、専門家を交えた分析、政策提言◇3.ワンストップ・パーソナルステーション事業：就職支援、日本語支援、福祉行政への繋ぎ、子育て相談、起業相談等	2,470
53	(一社) 佐久産業支援センター (コンソーシアム： ・(株) サワイ ・佐久商工会議所)	長野県 佐久市	ヘルSee佐久プロジェクト	長野県佐久地域	◇企業従業員とその家族の行動変容等による市民の健康増進◇1.健康アンケートに基づく分析、仮説検証◇2.デジタルシステムの構築と実証実験：ウェアラブル端末・スマートフォン・クラウドから成るシステムの構築と佐久市内企業の従業員を対象とした実証実験の推進◇3.実証実験結果の検証◇4.佐久市民各層への展開	2,400
54	(一社) South-Heart (コンソーシアム： ・(株) CREEKS ・(株) エルズグランドケア アカデミー ・ワイルドツリー ・ゆめサボママ@ながの)	長野県 飯田市	長野県の女性の未来をつくる”暮らしroom's”プロジェクト	長野県内全域	◇女性のライフステージやライフキャリアに沿った支援◇1.暮らしを考える：女性のライフステージ、キャリアステージ、身体の状態に合わせて、入りやすい「入り口」（窓口、接点）となる”暮らしroom's“を全県に展開◇2.学びの提供：ニーズ調査・実態把握、女性の学びのためのセミナー開催、プロジェクトの実施◇3.コミュニティづくり：女性が抱える課題・困難を、繋がりの中で支援するコミュニティをつくる。（コンソーシアムメンバーがコーディネート支援）	2,511

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
55	(株) みみずや (コンソーシアム： ・(同) あやとり ・(株) ククリテ ・OZ - Field)	長野県 上水内 郡飯綱 町	地域循環再生経済を支える 「みみず」的人材の育成事 業	長野県飯綱町 を中心とした 周辺市町村	◇地域循環再生経済を支える人材の育成◇1.自然との対話と地域循環に関わるフィール ドワークの実施◇2.地域の埋もれたリソースを発掘し価値を再定義するプロジェクト の実施◇3. IT/ファシリテーションなどのスキルアップ研修会の実施◇4.地域での 創業や副業に関わる対話型伴走支援の実施	2,690
56	富士見高原リゾート(株) (コンソーシアム： ・(同) つくえラボ ・地域モビリティプロジェク トチーム ・(株)イーエムアイ・ラボ)	長野県 諏訪郡 富士見 町	誰もが行き活き！里山モビ リティ&アクティビティ革 命	長野県諏訪郡 富士見町	◇ICT技術を活用した中山間地域の移動サービスと居場所づくり◇1.安心・楽し み・生きがいになる居場所づくり（活きやすい）◇2.パーソナルモビリティや町内の 空き車両を活用したモビリティ運用システムの開発（行きやすい）◇3. ICT技術を 活用した居場所+移動手段+一体型サービス（ふじみM a a S）の事業化検証	2,516
57	(福) 長野県社会福祉協議 会 (コンソーシアム： ・(NPO) NPOホットラ イン信州 ・(一財) 長野県児童福祉 施設連盟 ・(株) レントライフ)	長野県 長野市	社会的養護出身の若者サ ポートプロジェクト	長野県内全域	◇児童養護施設や里親の下で育ち18歳で社会に出る若者の支援◇1.若者自立なんでも 相談「ホップ」：なんでも相談の運営、児童養護施設等との連携、支援関係機関連携 会議の開催等◇2.居住支援「住まいる」：保証問題のニーズ調査・支援事業の改善、 サブリースの拡充等による多様な入居希望者への対応、住み込み雇用・社員寮の活用 等◇3.就労支援「ジャンプ」：就労支援機関との連携、プチバイト制度などの登録促 進、企業向けセミナーの開催、施設での就労支援イベントの実施等◇4.どこでも実家 77：市町村社協（77）の「どこでも実家」機能の実現、市のマイサポとの連携強化 等	1,507
58	長野県農業協同組合中央 会 (コンソーシアム： ・(一社)長野県農協地域開発機 構 ・長野県農業協同組合女性協 議会 ・長野県生活協同組合連合会 ・(一社)日本クルベジ協会)	長野県 長野市	バイオ炭活用による三方よ し（生産者よし、消費者よ し、企業よし）プロジェク ト	長野県内全域	◇剪定枝等の農業残渣を活用したバイオ炭の製造と土壌改良、農産物ブランド化・販 売等◇1.バイオ炭活用による農地・草地土壌での炭素貯留の拡大と土壌改良・土づく り◇2.環境にやさしい土壌からできた安全・安心な農産物の消費者への提供◇3.農地・ 草地等での炭素貯留を活用した「J-クレジット」との連携による農家の副収入確保◇4. 「J-クレジット」と環境にやさしい農産物のブランド化への企業スポンサーの募集 （CSRの機会提供による持続可能な仕組みづくり）※J-クレジット：温室効果ガス の排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度	2,374

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
ソーシャルビジネス形成支援事業						
一般財団法人 社会変革推進財団						
59	(株) キャピタルメディア・ベンチャーズ	東京都港区	やまと社会インパクト投資事業有限責任組合	奈良県 奈良及びその 周辺地域	◇奈良及びその周辺地域の課題解決を目的としたインパクトファンドを組成する。規模は10億以上を想定しており、地域課題解決の実践者を30名生み出すことを社会的リターンとして設定している。◇社会的インパクト評価・マネジメント（IMM）を通じた起業家の育成・支援に重点を置き、本ファンドのキャピタリスト自身が起業家の伴走者として練達し、社会課題解決の実践者となること目標とする。このIMMの実践によって、ファンド出資総額の2-3倍の経済的リターンを目指す。	6,000
60	(株) うむさんラボ	沖縄県うるま市	おきなわソーシャルインパクトファンド（仮称）設立準備	沖縄県	◇沖縄県のSDGsの達成に向け、投資を通じ継続可能な社会課題解決型ビジネスを構築することを目的としたソーシャルインパクトファンドを組成する。◇社会課題解決型ベンチャー企業に対し、資金提供並びに経営支援を行い、企業の成長を支援する。また、地域の金融機関より出向者を受け入れ、ベンチャー企業の支援・育成の新しいエコシステムを構築することを目指す。	6,000
一般社団法人 全国古民家再生協会						
61	(NPO) ダイバーシティ工房	千葉県市川市	困窮する母子家庭に対する生活支援	千葉県市川市	◇"DVや離婚、別居などの理由で住む場所がない、就労先が見つからず一時的に居住先を探している母子に安心できる居場所を提供し、次の住居を見つけるまでの暮らしをサポートする。◇住む人が暖かさを感じ子育てや家事を共同でしやすく、安全面にも配慮した1軒家で、最大3家族が居住できるようにしていく。	700

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
62	シングルズキッズ（株）	東京都 世田谷区	地域とつながる・食事見守りつきシングルマザー下宿・MANAHOUSE板橋	東京都 板橋区	◇板橋区のビルの3フロア7世帯で、母子家庭と単身女性を対象とした、平日夜ご飯と見守りつき（19:30まで）の露天風呂つきシェアハウスを運営する。◇メインとなる入居対象は①都心で働き、孤独を感じている年収350万～700万ほどのシングルマザー（DV避難・未婚・不貞による離婚等）と子ども（0歳～小学校高学年）②2部屋を子どもが好きな単身女性（児童養護施設出身者、特定妊婦を経験した女性、一般単身女性等）◇子育て経験があったり子どもが好きな調理・見守りスタッフによる美味しいごはん提供やつながりづくり、DVや離婚に関する情報提供、精神保健福祉士や弁護士の紹介、子育て相談ができる”下宿”。保健所による飲食店許可も取得し、外部の方も食事に参加（有料）でき、多様な地域とのつながりづくりも行う。	1,000
63	（NPO）宝塚NPOセンター	兵庫県 宝塚市	地域で支える母子ハウス	兵庫県 宝塚市	◇宝塚市内在住・あるいは宝塚市に転居希望の非正規雇用で働く母親とその子どもで構成されているひとり親世帯を対象に、子育てがしやすい地域の空き家（集合住宅）を活用し母子ハウスを設立する。◇入居者にキャリアカウンセリングを実施しライフキャリアプランを考え伴走型支援を実施する。収入の安定していない居住者のために地域の企業から食品提供を受け共同冷蔵庫に保管するなど生活面の支援も実施する。◇緊急な電話相談窓口を設け生活に寄り添う支援を行い、公共的支援の窓口の紹介が必要な場合は行政とともに支援をする。	1,900
64	（株）マタウマリンサービス	宮崎県 日南市	誰もが安心した暮らしと持続可能なシングルマザー向けシェアハウス事業	宮崎県 日南市	◇運営する母子ハウスは少数グループ対応で、安心してプライベートの空間を充実しており、地域の人との交流スペースを設け、地域密着型シェアハウスを取り入れる。◇対象空き家に対する修繕工事は、地元杉・榎・杉をふんだんに使い、木の温もりと抗菌作用があり、リラックス効果がある材料を取り入れる。	1,200

別紙1-6 2021年度通常枠（第1回） 実行団体 事業一覧（66事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
65	(株) ククリテ	長野県 長野市	MURE nagaya プロジェクト	長野県飯綱町 上水内郡飯綱町	◇「暮らし」と「はたらく」のサポートつき母子ハウス：親子への住まい提供にとどまらず、店舗スペースを活用して地域に定住しやすくなるように地域とのつながりをつくるワークショップなどの仕掛けや仕組みを構築◇着付けや染色ワークショップ等を実施し、建物・町の歴史文化と地域をつなげる場とする。◇母親のレスパイトにつながるように、子ども向けの余暇企画を実施◇生活支援や就労支援を必要とする母親には、連携団体と協働で暮らしや就労に必要な知識の勉強会や就労体験を実施したり、農業体験を通して生活リズムを整えたり体力づくりをする。	1,900
66	(株) 弥平治	千葉県 流山市	ひとり親世帯向けハウスの追加整備、ならびにコミュニティスペースの新設と運営	千葉県流山市	所有する賃貸マンション(3DK)の1階にある空室5室のうち4室をひとり親世帯ハウス(2世帯のシェア可)、1室をコミュニティスペースにリノベーションする整備・運営事業。コミュニティスペースは1地域のひとり親世帯を対象とした子ども食堂2地域のひとり親世帯の子どもを対象とした居場所・学習支援3地域の高齢者を対象とした交流カフェ4他、フードバンク等の活動拠点として運営。また、本事業の資源であるコミュニティスペースを高齢者支援や地域活動の場としても活用する事により、ひとり親世帯の就労や地域活動参加を促す。	1,900

※事業期間は、記載がない場合「3カ年」であり、3カ年より短い場合は事業概要に記載している。 ※資金分配団体公表資料等を参照し、JANPIAにて作成。

別紙1-7 2021年度通常枠（第2回） 資金分配団体（10事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
草の根活動支援事業（全国）						
1	一般社団法人 全国コミュニティ財団協会	岡山県	地域の資金循環とそれを担う組織・若手支援者を生み出す人材育成事業	全国各地（特に北東北、北関東、四国地方）	全国の地方都市、特に北東北、北関東、四国地方において、地域の課題解決に取り組む社会事業や中小企業の社会事業進出への資金支援に取り組む担い手となる組織を立ち上げる。概ね40歳未満の若者（準備会組織）や、若者が中心となる設立間もない組織に対して、組織体制の確立と地域との関係作り、案件創出や資金調達に必要な人員に関する事業に助成を行い、3年間で自律的に資金調達・仲介による支援が実施できるように育成する。助成期間中に寄付や社会的投資等による資金調達・仲介において累計2,000万を超える実績と案件形成及び事業化支援に関する4件以上の支援実績を目指す。なお、3年後には育成された資金支援組織が寄付や社会的投資等の仲介を主として自立すると共に、休眠預金活用事業の資金分配団体としても活躍することを目指す。	136,668,000
草の根活動支援事業（地域）						
2	公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団	大阪府	泉北ニュータウンの孤立と地域をつなぐ	泉北ニュータウン（大阪府堺市南区・和泉市等）	支援対象の地域団体が、NTで課題となっている空き家・空き団地・空き室を拠点とし活用し、コミュニティビジネスを展開することによって、団体の持続的運営や課題解決に向けた基盤を強化でき、NTでの社会的孤立を防ぐ支援団体として住民自治の先行モデルを目指している。伴走支援として、対象団体ごとに地域のステークホルダーを交えた「実行会議」を新たに構築し、支援を行う。出口戦略として、休眠預金制度の支援が無くなった後も事業を継続的に実施できるように以下の確立を目指す。当該団体の収入のポートフォリオの編成を支援し、①事業収益だけでなく当該団体が寄付財源を安定的に確保できるためのファンドレイジングを支援する、②新たな社会的投資や企業版ふるさと納税等の活用の可能性を探り、NTに関係する市民・企業・自治体との新たなマッチングによって新たな資金循環を生み出す。	152,897,000

別紙1-7 2021年度通常枠（第2回） 資金分配団体（10事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
3	一般財団法人 ちくご川 コミュニティ財団	福岡県	誰ひとり取り残さない居 場所づくり	筑後川関係地 域（福岡県、 佐賀県東部、 大分県西部、 熊本県北部）	学校等に居場所がない子どもや外国人等の子どもを対象とし、FS等の民間教育施設、子どもの居場所を運営している団体をそれぞれ1つつ計2団体採択し、1団体当たりの助成額は2,100万を予定している。資金的支援の短期アウトカムを「筑後川関係地域において、FS等が持続的に運営され学びの選択肢が増えることにより、学校に合わない子どもが学校以外の学びの場にも自分に合った居場所を持つことができる」、「国籍、文化、言語の違いに関わらず受け入れられる居場所があることにより、外国人等の子どもが地域社会の一員となることができる」などを設定し、非資金的支援の短期アウトカムを「実行団体が社会から信頼される体制を整え、滑な事業運営ができていく（組織基盤強化）」、「多様なステークホルダーと連携・協働できる環境が整っている（環境整備）」などを設定した。これらの達成により「事業終了後5年後に筑後川関係地域において誰ひとり取り残さない居場所が運営されることにより、学校に合わない子どもや外国人等の子どもが自分に合った居場所を選択できる地域や社会になる。」という中期アウトカムに繋げる。	75,424,000
4	公益財団法人 みらい ファンド沖縄 (コンソーシアム： 公益社団法人 沖縄県地 域振興協会)	沖縄県	認知症の方々も安心・安 全な外出を担保できるま ちづくり	沖縄県宜野湾 市及びその周 辺	宜野湾市を含む中南部エリア（都市部）において、認知症の方々の安全安心な外出を担保できる事業案を募集実行する。本事業の目的、方向性（卓会議の提言を反映）は、地域交流の場（見守り拠点）の設置。地域の支援による活動で解決に資するまちづくり活動の活発化を促す。認知症の方が働ける居場所等（有償ボランティア）の設置。地域の多様なステークホルダーによる取組と効率的なインフラを整備することで、認知症の方々の安心安全な外出が出来るようになる社会の創出を図ること。認知症という課題を切り口に、認知症の方とそれ以外の方を分けるのではなく、誰もが地域の一員として普通に暮らしていける、住みやすい、魅力的な地域社会のモデルとして広がっていくことが期待できる。	145,644,680

別紙1-7 2021年度通常枠（第2回） 資金分配団体（10事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
5	特定非営利活動法人 北海道NPOファンド	北海道	地方における学習・能力向上機会の拡充による選択格差の解消	北海道全域	本事業の対象地域において、子どもが進路選択をする際の判断材料に関わる選択格差の解消に焦点を当てた。主な対象は小中学生（事業実施の中で高校生が対象になることも想定）としているが、子ども達の身近にいる大人の視野や経験などの情報共有が、子どもへの進路にも大きく影響を与えるため、地域ぐるみで選択格差の解消となる機会を設ける。これにより、高校生以上を対象とした当会の2020年度事業で目指す「地域の担い手と受け皿づくり」との相乗効果により、地域の若者の主体性を地域で受け止めるモデルをつくる。	98,488,900
イノベーション企画支援事業						
6	一般社団法人 グラミン日本 (コンソーシアム： 一般社団法人 日本シングルマザー支援協会)	東京都	シングルマザーのデジタル就労支援	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県	困難を抱えるシングルマザー支援に従事する実行団体に資金支援および非資金的支援を行う。また当事業を通じて弱い立場に置かれたシングルマザーの経済的自立を支援する実行団体同士のネットワーク形成を通じて、裨益者へのセイフティ・ネットを構築することも目的とする。具体的な実施内容は(1) 資金支援：就労・起業支援の活動および組織基盤強化に必要な資金を支援(2) 非資金的支援・グラミン日本の支援パッケージを実行団体が導入・活用するのを支援・グラミン日本はプロボノ企業と連携し、実行団体の組織基盤強化、資金調達、広報マーケティングを支援・グラミン日本は実行団体の企業連携（プロボノ動員）を支援・日本シングルマザー支援協会から実行団体に対して、団体運営への助言を実施・実行団体同士のネットワークを形成	138,000,000

別紙1-7 2021年度通常枠（第2回） 資金分配団体（10事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
ソーシャルビジネス形成支援事業						
7	一般社団法人 SINKa	福岡県	SB第3世代による九州位置（地域）価値創造事業	福岡県、大分県、熊本県（九州地域）	九州地域においてソーシャルビジネスが地域の社会課題解決の手法として市民に認知され、社会的起業家が地域において継続的に輩出されるよう人・モノ・金・情報という地域資源を見直し、社会的起業家の事業推進に必要な組織基盤整備（目標設定、人材育成、資金調達等）や地域住民や企業・団体等パートナーとのマッチング等環境整備支援を行う。特に影響を受けている農林水産業、中山間被災地域において女性視点、SDGs等新たな価値観でのSB立ち上げに係る人・事業・組織づくりを支援することで新たな位置（地域）価値創造に繋げる。多様なセクターとの連携、農山漁村と都市間交流を促進し、人々の健康と地球規模の健康を達成する事業の創出を目指す九州圏における産官学民金のネットワークを形成し、点在するソーシャルビジネスを線で結び面として普及するためのプラットフォーム「九州ふくおか市民チャレンジセンター（仮称）」を開設する。	137,142,800
災害支援事業						
8	公益財団法人 地域創造基金さなぶり	宮城県	女性の活躍が災害の困難を軽減する地域創り	全国 近い将来大規模自然災害の発生が予想されている地域（首都直下、南海沖地震、豪雨災害等）	本事業では防災・減災分野での変化の創出を図る。具体的には当該分野に「女性の視点」を確実に反映させるべく、女性の防災・減災リーダー育成事業を展開し、3年後には標準モデル化を目指す。従来の防災・減災活動は発災直後から避難所運営までの時間軸で行われることが多いが、本事業では復興計画の策定段階まで、より長い道のりを視野に置く。多様性に配慮し、しなやかな「連携と受援」と「復興」を推進できる地域の女性リーダーの育成とその活躍を後押しする。座学だけではなく実地研修・所属地域における大小の防災・減災活動の実践、その後のフォローアップ（女性リーダー同士の経験共有、活動支援）を行うほか、女性に限らず男性も含めた地域全体に対し、気づき・学びの機会を提供することで、地域の防災・減災体制の底上げを図る。	293,485,000

別紙1-7 2021年度通常枠（第2回） 資金分配団体（10事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
9	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム フォーラム	東京都	(防災・減災) 発災から復興期を見据えた食糧支援体制構築	全国 (別途掲げる 豪雨被災リスクの高い地域)	常態化する自然災害の甚大化、さらにコロナ感染症下で支援団体が現地入りできない中の災害対応準備として、発災時には多くの方に状況に応じた食料支援を行い、復旧・復興過程においても、支援から漏れる生活に不安のある方々への食料支援の継続に向けたネットワーク構築と支援の質の向上を、重点地域を選定して行う。このことで、感染症下においても、災害常態化地域が、遠隔からの企業などを含む、外部支援や資源提供を受けながら効果的に受けながら復旧・復興の活動が行える連携体制を作る。	134,599,009
10	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム フォーラム	東京都	(緊急災害) 災害時食支援ラストワンマイルへの到達事業	全国	防災・減災枠と同じ実行団体を選定することを前提とします。防災減災枠で組織する平時のネットワークに被災地団体が参加している状態がベストですが、そうでない地域もありうるので、全国を活動地とする経験豊富な団体を実行団体の選定条件とし、状況に応じた、有効な支援活動を実現します。発災前の防災減災活動では、『食料の安全な供給』について、現地とのネットワーク化を進めているため、発災時この分野を中心に活動を強化して対応していきます。実施事業は被災地内団体と連携し、情報収集、直接活動支援、物資の調達や、輸送等の支援に加え、行政との折衝や、企業などとの協働での調整支援など被災地内団体が直接的な活動を行う中、外部からできる被災地内行政との調整や、大規模災害では、内閣府などの公的機関との調整を行う。	103,509,402

※助成予定額は、資金提供契約締結時。

別紙1-8 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
草の根活動支援事業（全国）						
一般社団法人 全国コミュニティ財団協会						
1	(NPO) 市民立ぐんま NPOセンター (コンソーシアム：「カ あわせる」ぐんま未来 ファンド)	群馬県 前橋市	コミュニティファンドに よる地域の資金循環と若 手支援者を生み出す人材 育成事業	群馬県	◇県内にどのような資金循環の仕組みが必要かを見極め、助成のための寄付集めを開始するとともに、案件形成助成とその団体への伴走支援を行う。◇ボランティアマッチングシステム、既存財団、官民共創スペース、企業、地域金融機関との連携・協働によりエコシステムを生み出す。◇助成実績を積み重ねながら、助成財団設立を目指す。	2,310
2	(NPO) わがこと	香川県 高松市	高松から未来を創り支え る コミュニティ財団設立 に向けて	香川県	◇高松市に資金仲介を通じた伴走支援が可能な仕組みと組織を作る。◇市民や多様な組織を対象に、テーマを設けたフォーラムを繰り返し開催し、資金仲介組織の必要性について意識の醸成をする。コミュニティ財団（仮）の設立機運を高め、寄付を募り、助成プログラムを提供する。◇まずは子どもや若者の体験や育ちの場を支援する団体や活動を重点的に後押しすることで、「子どもや若者にとって魅力あるまちの未来を創り育てる」という理念を多くの市民と共有できるようにする。	2,305
3	(同) ドラマチック	東京都 台東区	はじまるよ！地域課題を 「お金の地産地消」と 「みんなで応援団」で解 決していく、幡多（は た）のHATA（旗）プロ ジェクト！	高知県幡多 地域（宿毛 市、四万十 市、土佐清 水市、三原 村、大月 町、黒潮 町）	◇少子高齢化、人口減少、若年層の転出増加、企業の売上減少、空家問題などの課題を抱える「幡多（はた）地域」において、地域課題を「お金の地産地消」と「みんなで応援団」で解決していく、幡多のHATA（旗）プロジェクトを実施する。	2,308
4	(一財) ほくりくみら い基金 (旧：北陸みらい基金準 備委員会)	石川 県	当事者のエンパワーメン トとコレクティブインパ クトで作る課題解決モデ ル事業	石川県	◇石川県において、従来の支援する側される側という枠組みを超えて、当事者自らが課題を関係者と共有し、解決のしくみづくりに参加することでエンパワーメントされ、同時に課題解決のしくみも社会状況に合わせて改善されていく循環を創出する。◇当事者が当事者を支援するpeer to peerのしくみ、当事者がまちづくりや制度設計に参加し、ユニバーサルなまちづくりや観光に貢献するなど当事者のエンパワーメントから社会経済的価値を生むモデル事業創出を目指す。	2,310

別紙1-8 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
草の根活動支援事業（地域）						
一般財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団						
5	(NPO) 福祉ワーカーズほーぷ	大阪府堺市南区	福祉コミュニティモール開	大阪府	◇1.身体的、精神的に外へ出にくい状況にある人が、気軽に出かけられ、他者と繋がれる場所を作る◇2.誰かの役に立ちたいと思っている人が、思いを実現できる場所を作る◇3.街に暮らす人が主体となって運営し、困り事は、助け合い、話し合いながら解決していける場所を作る◇以上を実現させる場所として、福祉コミュニティモールを開設する。	4,716
6	(NPO) 志塾フリースクールラシーナ	大阪府富田林市	不登校の子どもと地域の子どもがゆるくつながる居場所事業 泉北ひみつ基地	大阪府	◇1. 不登校の児童生徒の学習支援、体験活動事業（フリースクール）◇2. 小学生～高校生が宿題や自習ができる駄菓子屋カフェの開設◇3. ドリンク代が子どもたちの居場所運営資金になる駄菓子屋バーの開設	3,144
7	(NPO) 団地ライフラボat茶山台	大阪府堺市南区	孤立を生み出さない、地域の声・困りごとをみんなのアイデアで解決する関係づくり ～日本一多様な幸せが実現できる団地をめざして～	大阪府	◇団地専属コミュニティワーカーチーム「団地ライフラボ@茶山台」が核となり、人生の最後まで住みたくする団地を生み出す。◇ [柱1] 居場所×ストック活用事業を新しい団地の自治モデルとして開発する。◇ [柱2] 担い手育成・後期高齢者のICT見守り事業、地域活動への参加の際への感謝ポイント制度を運動し新たな支え合い・新たな見守りモデルを開発する。◇ [柱3] ソーシャル団地整備事業から上記柱1・2を持続的にネットワークで支えるための空き団地1階部分の居住以外の利活用モデルを構築する。	3,144
一般財団法人ちくご川コミュニティ財団						
8	(一社) 家庭教育研究機構	福岡県飯塚市	いろとりどりの居場所と繋がる支援事業	福岡県	◇学校に戻りたいと願う子どもや、周囲や家族の無理解から孤独に過ごしている親を対象に、以下の取り組みを行う。◇①学校に「校内フリースクール」を設置し、健康で安全に過ごせる居場所を学校内外に確保する。◇②相談の機会を充実させ、適切な支援先との連携を活発化する。◇③コミュニティスクールである対象校の特性を生かし、地域社会との連携力を高めると共に、不登校への理解や支援を広げ、家庭の孤立化を減少させる。◇④不登校初期からの充実した伴走支援を行う。	1,464

別紙1-8 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
9	(NPO) 未来学舎	福岡県久留米市	子ども・若者に対する普通教育機会保障事業	福岡県(久留米市およびその近郊)	◇公立の小中学校に通うことができない児童生徒、または通うことができなかった義務教育段階以降の若者に対して、活動を周知するとともに、当法人のフリースクールへの通所を希望した場合、通所または通所相当の普通教育の機会を保障する。◇定期的な相談会や説明会による送迎の課題や月謝負担の課題の解決◇発達障害にも一定程度対応した学習方法の提供と社会への自立につながる体験活動の提供を行う。◇通所が困難な場合のオンラインでの学習支援	1,464
10	(NPO) 箱崎自由学舎 ESPERANZA	福岡県福岡市	不登校でも安心できる社会づくり事業	福岡県	◇「フリースクール利用への公的支援制度」の策定を目指した部会立ち上げ及び事務局運営、研修会の実施をおこない、不登校理解を促進し、家計支援制度までの道筋を明確にすることを目的とする。◇本事業の肝として担当者が有識者などではなく、日々不登校児童と関わり、保護者の相談を受けている支援の最前線に存在し、施策に声を反映させる	1,464
公益財団法人 みらいファンド沖縄						
11	(NPO) グランアーク	沖縄県那覇市	認知症の方々も豊かで安心・安全な生活を担保できるまちづくり事業	沖縄県那覇市首里エリア	◇地域で増加している認知症当事者が抱える不安や悩み（道迷いや居場所の確保）に対し、認知症になっても暮らし続けられるまちづくりと生きがいの創出に貢献する。◇社会的交流を保ってもらおう仕組みとして、地域コミュニティセンターを創設し、そこで実施される活動を通じて地域の方々と交流を広げ、住み慣れた場所で自分らしく暮らせる居場所作りを行う。	2,125
12	(福) 西原町社会福祉協議会	沖縄県西原町	あんしんおさんぽ事業	沖縄県西原町	◇西原町における、認知症による道迷いとなる可能性のある方の見守り◇捜索に協力してくれる地域住民組織や見守り協定事業所の増加を目指し、事業説明の実施や講座を開催する。◇各自治会の福祉マップを作り、認知症罹患者の存在を把握。世帯訪問や声掛け、電話での安否確認により週1回以上の見守り活動を継続する。	2,123
13	特定医療法人 アガペ会	沖縄県北中城村	コロナに負けない健康な村づくりと農業リハビリテーション	沖縄県北中城村	◇認知症の発症及び進行を遅らせることを目的とした農業リハビリテーションを中心に、アクティビティへの参加を通じて、活動性の向上、人との交流を促進し認知症になっても地域の中で社会的存在としてあり続けることを提案する。	1,890

別紙1-8 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
14	(同) Green Star OKINAWA	沖縄 県浦 添市	若年性認知症の人の居場 所づくり	沖縄県浦 添市	◇若年性認知症を対象とした、農作業や清掃業、手工芸作品の販売等、安心して過ご せる居場所や就労の活動◇ニーズに応じた活動や就労の創出、企業への就労に向けた 相談・マッチング◇地域への啓蒙活動のため、定期的な勉強会開催	2,037
15	(福) 南風原町社会福 祉協議会	沖縄 県南 風原 町	安心ライフサポート事業	沖縄県南 風原町	◇認知症高齢者やその家族が地域で安心して暮らすことができるよう次の事業を行う ①認知症の方々の「道迷い」時の検索システム（ミマモライドシステム）②認知症の 方々が安心して暮らせる地域づくり（啓発活動、見守りネットワークづくり、行方不 明者検索活動模擬訓練の実施等）	1,753
特定非営利活動法人 北海道NPOファンド						
16	(株) あしたの寺子屋	北海道 札幌市	地方の子どもの選択格差 を解消するモデルの構築 ～第3の居場所と多世代 交流プログラムの相乗効 果による地域教育エコシ ステムの構築～	北海道 (札幌 市、八雲 町、美幌 町) 道外 (青森 県、秋田 県、宮城 県、東京 都など) 16拠点	◇地域住民主体で運営する常設の学び場（こども食堂・ゲストハウス等と併設した学 び場）を通じ、地域の子どもたちに日常的に寄り添い、世界を拓くための取組◇地 域外の多様な大人が関わる機会を設け、地域の子どもたちの選択肢や可能性をさら に拓く。◇子どもたちの「主体性」「自己決定力」「自己有用感」を醸成すること に加え、地域内外の多様な関係者を巻き込んで子どもたちを支える体制・仕組みづくり を行う。	1,877
17	新冠町商工会	北海道 新冠町	地方情報不足解消、体験 プログラムを通じた子ど も非認知能力向上 ～地方人材流出を改める 魅力ある地方教育創出と ふるさと愛着度向上～	北海道新冠 町	◇子どもの都市部と地方の教育格差や情報不足、体験や知見を広げる機会の不足解消 と職業選択の格差を縮めるよう、職業観の幅や知見を広げることを目的としたプログ ラム◇地域の小中学生をターゲットに、地域の高校生も参加する職業体験やチャレ ンジショップ、若者による地域魅力の再発見や磨き上げによる、自己肯定感や有用感を 育む。◇古郷での就業の魅力や創業促進に繋げ、都市部流出を抑制し、学生と地域が 共同した地域活性化ロールモデルを構築する。	1,995

別紙1-8 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
18	(一社) かやぶきの家まねきや	北海道 北斗市	かやぶきの家と縄文畑の多世代交流活動事業 ～冒険あそび暮らしの地域コミュニティづくり～	北海道北斗市	◇広域における「多世代交流型放課後児童クラブ」として2020年3月、活動開始。子どものあるがままを受け止め、受け入れそのまま居られる仲間や場所づくり、暮らしづくりを目指す。◇事業展開を見据えた「1-放課後こどもクラブ事業」「2-自然学校事業」「3-サステイナブルコミュニティ事業」の実施。	2,000
イノベーション企画支援事業						
一般社団法人 グラミン日本						
19	Animo Plus (株)	大阪府 大阪市	就労困難なシングルマザーのためのデジタル就労支援	東京都、 神奈川、 埼玉県、 千葉県の1 都3県	◇就労困難な環境にある1都3県のシングルマザーに、幅広いITスキルの学習プログラムを提供し、スキルを就労に繋げていく「稼ぎあい」の仕組みにより、経済的な自立を支援する。◇同じ状況にある受講者と5人1組のチームを組むことで、さまざまな経験をシェアできる「学びあい」の場を創出。◇シングルマザーの孤立感にアプローチする「支えあい」の視点を大切に、参加者の互助組織をつくる。◇社会と関わり、収入を得られる人材を増やすことで、シングルマザーの貧困と孤立の解決に取り組む。	1,993
20	(株) IKEZOE TRUST (RE/MAX JAPAN)	東京都 千代田区	シングルマザーのデジタルスキル習得を活かした不動産業への就労および起業支援プロジェクト	東京都、 神奈川 県、埼玉 県、千葉 県	◇「ママが輝くと、子供の未来が輝く」というテーマで、シングルマザーのデジタルスキル習得による不動産業への就労、起業支援を提供。◇リマックスのビジネスモデル、国内で活躍するシングルマザーの成功事例、さらにはアメリカの女性エージェントの活動事例やチーム制などを活用して、シングルマザーの経済的、社会的、精神的自立支援を行う。	2,021

別紙1-8 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
21	(NPO) シングルマザーズシスターフッド	東京都 国立市	支援につながりにくい若年シングルマザーに向けた、ITを活用した総合的トレーニングとピアサポートプログラムの実践	オンラインを用いたプログラム提供および一部東京都内において対面にて実施	◇若年シングルマザーを対象とした就労支援プログラム◇自分に自信を持って社会に出ていくための土台となる【1】心身のセルフケア【2】自己探求・自己表現【3】マネーリテラシーのプログラム◇労働市場で力を発揮していくために【4】多機関との連携によるデジタルスキルおよび就業スキルの向上に取り組む◇モチベーション向上のため【5】仲間との助け合いが生まれるピアサポートプログラムを行う◇【6】学びのプロセスを総括し自身のキャリアビジョンをプレゼンする最終発表会【7】就労後の新生活への伴走	2,794
22	(一社) ハートフルファミリー	東京都 新宿区	シングルマザーの心の自立と経済的自立を達成する共感伴走イノベーションの構築事業	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県	◇1年半の取り組みにより、シングルマザーがマインドセットを行いながらデジタルスキル習得を武器に経済的に自立をすることを目標とする。◇子育てを終了した卒業シングルマザーが伴走することで、精神的自立と経済的自立を共に達成する共感伴走イノベーションを構築する。◇当事者同士のコミュニティ形成を促す。◇オンラインセミナーやリアル合宿プログラムを行う。	2,640

別紙1-8 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
ソーシャルビジネス形成支援事業						
一般社団法人 SINKa						
23	(株) イノP	熊本県 宇城市	地域と畑を守る！農家ハンターモデルの構築	熊本県宇城市	◇イノシン等による鳥獣被害対策として、イノシン等を捕獲した後の最終処理の困難さがイノシン等捕獲数増加の妨げとなっていることを受け、イノシンの堆肥化設備を導入し広域から処理依頼を受け入れる。◇SBを志向する若者を雇用し、本事業の推進や地域住民やSB人材がともに学ぶ場(地域創成塾)の運営を担わせることでSB人材の育成を行う。◇これらの取組により、イノシン捕獲のボトルネックを解消しつつ鳥獣被害対策を中心としたSB創出を図り、イノシン捕獲数の増加につなげる。	2,482
24	(一社) E-Yoron	鹿児島県 与論町	地域の厄介者を活用した価値創出事業	鹿児島県 与論町	◇海ごみや軽石という地域課題を稼げる資源へと転換し、地域に新たな付加価値を生み出すことを目的として、アップサイクルによる特産品の創出や島外からの視察・研修の受入れを行う。◇耕作放棄地や空き家の利活用、青少年への環境教育の実施を通じて、地域への活力やSDGsへの貢献を図る。	1,631
25	(一社) MIT (コンソーシアム申請)	長崎県 対馬市	自然共生型森づくりの多主体参加モデル事業	長崎県対馬市	◇非経済林となっている森林において持続可能な森林施業や資源活用、鳥獣対策等のソーシャルビジネスを兼業（半農半X型）で行うツシマモリビトを確保し、育成するチャレンジセンターを運営する。◇新たなツシマモリビト（候補）は、当該センターでマッチングした指導者からの指導により、林産物やジビエの製造、そして森林管理やエコツーリズムなどのサービスを提供するノウハウを習得し、統一的にブランディング（高付加価値）化した商品を生み出し、3年後に自立する。	2,437
26	大牟田ビンテージのまち (株)	福岡県 大牟田市	地域資源を活用した減災対応型起業家育成事業～災害対応型コミュニティ機能・市民レジリエンスの向上～	福岡県大牟田市	◇本事業では、自然災害が発生することを前提に、減災に意識を持った起業家を地域に育成することを目的とする。◇空き店舗を活用したチャレンジセンターを設置し勉強会を実施。◇実行団体が、被災した地元生産者や企業と連携した商品開発を行い、販路を構築し販売することで、関係性の構築と事業の継続性を確保する。また、その過程を発信することで、次世代の起業家発掘につなげる。◇自然災害発生後、2次災害につながる可能性のある空き店舗等を起業家が地域資源として活用し拠点をつくることで防災や災害時のコミュニティ機能を果たす。	1,864

別紙1-8 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
27	(株) フリップザミント	福岡県 福岡市	菊池市の荒廃農地再生事業	熊本県菊池市	◇菊池市の中山間荒廃農地は道幅が狭く傾斜も多いため機械を入れることができず、人力で除草作業等をするため身体的な負担が大きい。その農地で生産が容易なハーブを栽培し、そのハーブを用いた高単価で販売可能な香料原料の生産を行う。◇ファッション関連企業と自然を取り入れたライフスタイルに関心のある消費者向けに行うことで農業のイメージ一新を目指す。	2,085
災害支援事業						
公益財団法人 地域創造基金さなぶり						
28	(一社) 男女共同参画 地域みらいねっと	青森県 青森市	女性防災リーダー養成プログラム	青森県	◇青森市および八戸市において、これまで取り組んできた実績を生かし、「防災・減災」と「女性のエンパワメント」の視点を組み合わせたプログラムを実施し、女性リーダーの育成を図る。 ◇育成と併せ、ローカルテレビ番組制作・放映や「女性のエンパワーで高まる防災・減災会議」開催による本事業の地域内の浸透・拡散を実施する。	2,128
29	(認定NPO) いわき放射能市民測定室 たらちね	福島県 いわき市	防災・減災にかかる女性のリーダーを創出する事業	静岡県浜岡市周辺、愛媛県伊方市周辺、鹿児島県川内市周辺	◇2011年の東日本大震災は地震・津波・原発事故が同時に起きた複合災害である。東日本大震災以降、「たらちね」は女性を主体とした形で複合災害の厳しい現場で市民科学を追求し活動を継続してきた。本事業では、「たらちね」の経験を活かし、同様の災害発生時に役に立つ女性リーダーの育成を目指す。	2,965
30	(一社) こども女性 ネット東海	愛知県 名古屋市	本気の力！！日頃よりこども女性目線で、誰もが「たすかる活動」を	津波の影響が大と思われる愛知県・三重県の市町村	◇女性の地域とのつながりを強化し、いざという時にその力を発揮できるようになることを目指す。◇マニュアルだけではない防災・減災の知識習得を通じて、地域からの信頼を得て、想定外のことが発生しても、現場を視て分析・判断し、多様で多彩なひとに配慮しながらも行動できる人材を育成する。◇また、セミナーの修了生と専門家・他地域の実践者等とのネットワークと伴走支援により、継続的な勇気を醸成し、課題があるも前に進む問題解決力を引き出し、その挑戦を応援とともに、修了生が地域を変えていく原動力になることを後押しする。	3,000

別紙1-8 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
31	(一財) 大阪男女いきいき財団 (旧：大阪市男女共同参画 のまち創生協会)	大阪府 大阪市 天王寺 区	地域エコシステムにつな げる地域防災女性ファシ リテーター養成事業	大阪府大 阪市	◇大阪市において「大都市における防災力」、「女性及び多様性の視点」を高め、「地域発展の新しい枠組み」として『女性を核とした地域エコシステム』を創る。◇核となる人材として「地域防災女性ファシリテーター」を養成し、災害弱者も含めた誰もが地域の担い手となる地域エコシステム創造につなげていく。	2,320
32	(NPO) U.grandmaJapan	愛媛県 宇和島 市	南海トラフに備えた女性 リーダーと防災協働社会 へのつながりづくり	愛媛県宇 和島市	◇「女性」からコミットできる支援テーマ(一人親家庭・こどもの貧困、高齢者の孤立、高齢化や新型コロナの影響による地域内でのコミュニティ活動の衰退等)を検討しつつ、地域課題に取り組むプレーヤー・リーダーの育成を実施する。◇有事はもとより平時から多様な問題を女性視点で自分ごと化でき、配慮ができるリーダーを育成し、女性が活躍できる地域を目指す。	2,637
33	(公財) こうち男女共同参画社会 づくり財団	高知県 高知市	女性防災プロジェクト	高知県	◇高知県内全域で女性リーダーの育成を目指し、県中部・東部・西部の各地域で子育て世代の参加も配慮した育成事業を実施する。◇被災地訪問による参加者の意識醸成と今後の交流発展◇学生・性的少数者団体等とも連携した防災講座開催等、終了生グループによる地域活動◇財団事務局にハブ機能を設け、修了生活動フォローや課題に対応する。◇広報特番の制作・放送、行政や地元団体を巻き込んだフォーラム開催により、地域理解の促進と連携を深める。	2,450
34	(有) ミューズプランニ ング	熊本県 熊本市	くまもと女性防災リー ダー育成プロジェクト	熊本県益 城町、近 隣	◇「災害時における女性の視点」を防災・減災活動に活かし、日常の地域づくりにおける女性視点を定着させるため、発言力と行動力のある女性リーダーを発掘・支援・活動支援するためのリーダー養成講座を実施する。◇女性リーダー人材ネットワークを構築し、万が一再び災害が発生した場合にも、自ら動き助け合うことのできるレジリエンス力の高い地域を目指す。	2,500
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム						
35	(NPO) セカンドハーベスト・ ジャパン	東京都 台東区	災害時のフードバンク団 体等による広域食の支援 スキーム構築事業	中国地方 (広島 県・岡山 県)	◇広島県・岡山県を中心とした中国地方において、災害時の食の支援スキームを現地団体・組織及び食品企業や物流企業などと構築し、発災時に連携し迅速に支援活動が展開できる仕組みづくりをする。◇事業で検討・策定された仕組みや知見をマニュアル化し、他のフードバンク団体や食の支援団体、災害支援団体、行政等幅広く共有する。	2,619

別紙1-8 2021年度通常枠（第2回） 実行団体事業一覧（36事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
36	(一社) 全国フードバンク推進協議会 (コンソーシアム: (NPO) フードバンク 岩手)	東京都 小金井市 岩手県 盛岡市	四国における災害時の食料支援体制構築事業	四国地方 (愛媛 県・高知 県・徳島 県・香川 県)	◇四国4県を中心に、発災から復興期を見据えた食料支援体制を構築する。①平時の取り組みを活かした災害対応準備 ②支援体制(物流)の地域ごとの再検討 ③地域資源をネットワーク化した食料配布の実施体制構築 ④全国組織や団体から、被災地の食料支援団体に対する物資やバックオフィス支援体制の構築 ⑤災害弱者を見落とさずに食料を届けるための支援体制構築。	2,987

※事業期間は、記載がない場合「3カ年」であり、3カ年より短い場合は事業概要に記載している。 ※資金分配団体公表資料等を参照し、JANPIAにて作成。

別紙1-9 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
草の根活動支援事業 (全国)						
1	認定特定非営利活動法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ	東京都	地域の居場所のトータル コーディネート事業	全国	地域の居場所には、交流を主目的とした全世代型の場と、支援を主目的とした課題を抱えた者の集まる場の2種類がある。本来は、小学校区ごとに、両方が量的にも十分に存在し、相互に連携していて、地域住民が気軽に立ち寄り、相互に見守りあい、何かあったら相談につながれる状態が実現していることが望ましい。そのために、(本事業では)地域の居場所の活動状況を小学校区単位でアセスメントし、住民とともに足らざるを補う活動を展開するコーディネートとネットワーク化を行い、成果を可視化する取組みを行う。また、自治体には推進のための協議会を設置し、民民連携を進めるためのバックアップを行ってもらふ。そのために、事業開始時から自治体との協働関係を構築する。	363,757,500
2	一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	東京都	自立したフードバンク団 体育成のための組織基盤 強化事業	全国	食の支援を必要とする困窮世帯や支援団体等への食品の食料支援活動の規模拡大を目的として、国内フードバンク団体の組織基盤強化の支援を行うことで、財源的に自立したフードバンク団体を育成する。組織基盤の強化にあたっては外部専門機関と協力し、組織診断を丁寧に行うなど、組織課題の深掘りを行い課題の解決に向けた施策を立案する。また事業開始前に3年後の事業終了時を見据えた出口戦略と数値目標を設定し、目標の達成に向けて伴走支援を実施する。	97,651,000
3	更生保護法人 日本更生 保護協会	東京都	立ち直りを支える地域支 援ネットワーク創出事業	全国	地域の中に多様な関係者で構成される地域支援ネットワークを創出し、刑務所出所者等や非行少年が自らの課題を犯罪以外の手段で解決出来るよう支援し、再犯防止につなげる。実行団体は、①県域(又は広域)単位で、地域ごとにネットワーク創出の核となるキーオーガニゼーションを開拓・育成支援する団体と、②地域単位で自らがキーオーガニゼーションとなって連携を作ろうとする団体を想定している。地域支援ネットワークとは、単なる名簿や会議の開催ではなく、それぞれが具体的に支援に関与し、互いに顔の見える協力関係の創出を目指すものであり、地域のキーオーガニゼーションは、自らも刑務所出所者等の支援活動に取り組みつつ、連携関係の創出に取り組む。弊協会では、地域支援ネットワーク創出の核となる地域のキーパーソン・キーオーガニゼーション(人財・団体)の開拓・確保・育成及び事業終了後の維持に向けた様々な支援と、実行団体が地域支援ネットワーク創出に取り組む際に必要な助言等について、伴走支援を行う。	80,999,119

別紙1-9 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧(17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
4	公益社団法人 日本サードセクター経営者協会	東京都	多角的福祉事業体の創出	全国	介護保険、障がい者総合支援法、子ども子育て支援新制度などの公的制度を使って縦割りの特定分野の活動だけを行っている福祉事業体が多い中、多様な制度を組み合わせ活用し、さらには民間事業体としての独自事業をも加えることで、単独では継続的なサービスの提供が難しいといわれている制度外サービスをも提供するという多角的な事業展開を行う福祉事業体モデルを普及させる。これは事業体としての持続性、成長可能性をもたらすだけでなく、一つの事業所で地域の多様な利用者の多様なニーズに効果的に応えることも可能にする。具体的な事例をしめしながら持続可能な収益構造をつくるとともに、人材の確保育成を行う。	136,932,025
5	公益財団法人 パブリックリソース財団	東京都	様々な困難を抱えて困窮する女性の経済的自立支援事業	全国	本事業は、困難な状態にある女性に対し、個々の支援ニーズに応じて緊急期支援から居住生活基盤整備、就労まで、切れ目のない支援により経済的自立を図る包括的支援モデル事業の構築を目指す。他地域での再現性・模倣可能性の高いものを目指し、地域の様々な機関、自治体との連携・協働を重視する。最終受益者は、虐待やDV等により術がないままに自活を強いられる若年女性、生活困窮のシングルマザー、不安定雇用下の低収入で困窮する単身女性等。実行団体は、シェルター事業、DV被害等の女性支援、就労支援等で実績があり、法人格をもつ全国の団体。対象事業の例として、緊急生活支援(生活物資配布や居住施設の整備)、個別アセスメントに基づく各種支援、Cash for workなど先駆的な就労訓練や就労支援、また担い手となる女性支援の専門人材育成など。資金分配団体は、資金的な支援だけでなく、持続的な事業運営が可能となるよう、外部の専門家とともに資金調達や評価活動などを伴走支援し組織基盤強化も行う。	374,113,460

別紙1-9 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
6	公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	東京都	地域若者サポートネットワーク設立事業	全国	<p>弊法人では、ケアリーバー等の支援団体、協同組合等の地域の市民団体、学者・行政関係者等の3者で構成する、ケアリーバー等の若者をサポートする連携組織「首都圏若者サポートネットワーク」を立ち上げ運営している。社会的孤立や経済的困窮に陥りやすいケアリーバー等の若者をサポートするため、基金の運営、調査研究・政策提言（アドボカシー）、就労支援などの事業を行っている。本事業を通して3地域に上記のような「地域若者サポートネットワーク」を確立し、地域のケアリーバー等の若者を持続的・自律的にサポートするための組織の運営基盤・事務局体制を整える。実行団体の活動としては、①地域の支援団体や学者等と連携し、地域の課題や政策提言などのアドボカシー活動に繋げていく。②協同組合等の地域の市民団体との連携体制を構築し、組織的な資金カンパ活動などの形で持続的に若者を支える基盤を整える。③②で集めた民間寄付を通じて地域若者おうえん基金助成事業を（自己資金として）実施。ケアリーバー等の若者を持続的にサポートする組織を作ること、ケアリーバー等の若者が地域の社会資源や必要な支援に繋がりが続くことができる地域社会を目指す。</p>	97,826,500

別紙1-9 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
草の根活動支援事業 (地域)						
7	特定非営利活動法人 碧いびわ湖 (コンソーシアム： 公益財団法人 東近江三方よし基金)	滋賀県	あらゆる子どもの育ちを保障する地域総動	滋賀県	<p>●概要</p> <p>学校になじめない子どもたちと地域の人々との関わり合いを生み出し、子どもたちと顔なじみの人々を地域に増やす。子どものニーズに応じ、地域の人々の協力によって、地域の建物、田畑、自然環境などを活かして多様な居場所や学びの場を創る。活動の持続と発展を担保するため、県域のコミュニティファンドの設立体制を整えるとともに、公共政策化を進める。</p>	180,833,500
8	特定非営利活動法人神奈川子ども未来ファンド (コンソーシアム： 特定非営利活動法人 よこはま地域福祉研究センター)	神奈川県	困難を抱え孤立する子ども・若者の社会的自立支援事業	神奈川県	<p>1.不登校・ひきこもり等の子ども・若者（以下、当事者）の支援団体が、地域の主体と連携協働して当事者が関心を高め、継続的な経験を重ねることができる「参加体験型プログラム」を実施。◇.プログラムは、当事者、家族も含めた生活環境や社会との関係性を改善し、人間関係を広げ、社会適応力や自立志向を養うことで、地域、社会とのつながりを得て、社会的自立を目指す。◇3.プログラムは、地域の様々な主体と連携協働し、心身の健康状態や対人関係の改善、生活スキルや成功体験の会得など、個々の状況に合わせて実施する。（農作業、アウトドア活動、カフェ等の運営、お祭り等の地域のイベントへの参加、調理、芸術活動等）</p> <p>◇4.伴走支援として、実行団体の活動に専門職が立ち合い現場の課題に即した支援を行うとともに、スタッフ研修を行う。◇5.行政や専門機関も参加する「実行団体交流会」を開催し、団体間および行政、専門機関とのパイプ作りを進める。</p> <p>◇6.実施に当たり、当事者の支援ニーズや健康状態等をアセスメントし、その変化を分析、得られた成果・知見を事例集にまとめ他の支援団体や関係機関に配布し、シンポジウムを通じて広く社会に発信する。</p>	83,106,723

別紙1-9 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
9	公益財団法人 地域創造 基金さなぶり	宮城県	若年困窮女性の孤立防止 と経済的自立支援	岩手県、宮城 県	若年女性を対象に「①支援資源への接続の向上」「②支援資源の拡充」「③継続した 関わり」の取組みを行う実行団体へ助成を行う。同分野における活動実績のある実行 団体を想定し、①支援資源への接続の向上：SNS等の情報過多、専門性や対応領域の 細分化等によって、相談者がたらい回しにされないよう、まずは相談を一元的に受 け、その後に適切な相談機関や支援機関・団体へつなげる受付機能を構築する。②支 援資源の拡充：既存の相談事業やアウトリーチ、同行支援、シェルター等の事業の質 と規模の拡充を通じ、より多くの若年女性が心身共に休息を得て、支援を受けられる ようにする。③継続した関わり：自立にむけた支援として従来の就労支援等に加え、 就労後も継続的に関われるプログラム等確立する。就職は支援者にとって一区切り であっても、支えになる親も家庭もなく、他者に支えられながら困難を乗り越えた経 験の少ない本人にとっては、新たな荒波の中の航海の始まりである。特に就職直後2-3 年は大切であり、現行制度では不可能な支援を実現したい。	292,600,000
10	公益財団法人 南砺幸せ 未来基金 (コンソーシアム： 七尾未来基金設立準備 会)	富山県	社会的困難者が役割と希 望を再生するコミュニ ティ活動	北陸	昨年度と同様、日常の暮らしの中で生きづらさ感じる社会的困難者を支援する。この ため社会的困難者を支援する団体を見出し、「1) 社会的困難者をつながるための多 様なアクセス環境の整備、2) 社会的困難者をつながり信頼関係を構築しつつ、対象 者がなしうる役割や働きを見出し、生きがいや希望を持って暮らすための多様なサ ポート体制づくり、3) 社会的困難者と地域をつなげるために、実行団体が活動する 地域自治組織や行政、関係団体などとの協働のネットワークを構築する。」という活 動を支援する。これらの活動により、地域における複雑化した社会課題を解決するた めに人と人、組織と組織、人・組織と資金等をつなぎ社会関係資本を拡張し重層化す る。結果、住民自治組織のベースのもと地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超 え、ヒト・モノ・情報・志金をつなげて、社会的困難者をはじめとした住民一人ひと りの暮らしを支える状態になり、誰もが他人のことを自分ごとにも思い支え合える全世 代型地域共生社会と持続可能な地域づくりの実現を目指す。また、これまで3市で蓄積 した知見を新たにコンソーシアムを組む北陸地域で活用すると共に、市域レベルの新 たなコミュニティ活動で得られる知を集積、知見とし、北陸に拡大すると共に全国に 発信する。	156,158,100

別紙1-9 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
11	認定NPO法人 北海道 NPOファンド	北海道	社会的居場所を核とした 働き方と暮らし方の共生 の実現	北海道	<p>【背景】社会的少数弱者は社会制度の狭間で救済されず、また地域社会での十分な理解が得られないことにより、日常的に孤立し、困難を抱えている。コロナ禍では数少ない当事者同士の交流の場が開催されなかったり、家庭のストレスが高まることで家族間の関係性が悪化したりと、生活圏内に安心できる居場所を失うことにつながっている。</p> <p>【内容】社会的少数弱者が社会との接続を維持できるような①容易に相談できる窓口②情報提供や交流など直接できる物理的な拠点③安心して働ける職場環境、これらを総称して「居場所」とし充実を図る。</p> <p>【目標】社会的少数弱者が非常時であっても安心して社会生活を送れるように、平常時/非常時によらず自分の望ましい「居場所」が一か所以上存在する社会が実現する。</p>	89,146,600
12	一般財団法人 未来基金 ながさき (コンソーシアム： ・社会福祉法人 対馬市 社会福祉協議会 ・社会福祉法人 雲仙市 社会福祉協議会)	長崎県	地域共生社会で子ども達 の故郷を無くさない	長崎県	<p>①離島文化・スポーツでは、本物を体験したことがない子どもたち（親）地域に対して、プロとの体験を行うことにより子どもたちに「夢は描いてもいい」と知ってもらい大切さと本物を知る体験を行う。また、それでは体験だけになるため、離島の指導者を育てるための指導者育成プログラムや子どもたちが自分で様々な道具等の手入れが出来るようになる技術支援を行いながら、いつでもプロに相談し支援が受けられる窓口を設置し継続した支援を行っていく。</p> <p>②離島・過疎地交通では、その地域に現在ある様々な交通手段や利用者調査を行い、地域に合った交通手段のプログラムモデルを構築する。白タク行為にはならないように移動支援研修を行い、継続した地域交通になるよう行政とも内容を調整しながら行政が作る交通手段の狭間で必要としている人々の交通を作り継続して運用するために地域企業・病院・商店を巻き込んだ地域に必要とされる地域交通を作る。</p> <p>①②ともアンケートを実施しながら地域資源の把握・開発を行う。資金分配団体は、全国のネットワークを生かした事業設計等評価活動の伴走支援、継続して事業を行うための体制強化、資金調達、社会的広報等に力を入れる。</p>	143,020,000

別紙1-9 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
イノベーション企画支援事業						
13	特定非営利活動法人 子どもたちの子どもたち の子どもたちのために	東京都	うつ病予防支援	東京都	<p>①一次予防のためのコンテンツの整備（予防アドバイス、予防コンテンツのブラッシュアップ、広報活動）と患者支援団体へのノウハウ供与とコンサルテーションによる支援。</p> <p>②産業保健でも守られづらい状況にある多くの労働者や生活困窮家庭のシングルマザーなど、さまざまな層にリーチを持つうつ病患者支援団体の課題（資金不足、人員不足等）の解決による二次予防、三次予防の促進。</p> <p>③NPOこどもことばがストレスチェックポータルを開発し、各団体が活用できるようにする。</p> <p>④各団体をNPOこどもことばが接続コーディネートすることでコラボレーションを促進させ相乗効果を図る。</p> <p>以上によりうつ予防に対する行動変容を促進し、社会的コストの削減と東京で働く人たちの健康促進を目指す。</p>	179,718,600
14	一般社団法人 全国食支援活動協力会	東京都	多世代が食でつながるコミュニティづくり	全国	<p>対象者別制度や枠組みに囚われない食に関する居場所の機能及び地域住民のエンパワメントに着目し、社会的弱者の参加促進を通じた住民主体の共助モデルを創出する。食は子どもから高齢者まで全世代に関わる事であり、まちづくり、学習支援、若者、社会的養護や貧困の課題に関わる多様な居場所との融和性ももつ。さらに、居場所での調理や食器洗といった作業は参加が容易でサービスの担い手として活躍する機会をもたらす。近年増えつつある多世代型の地域食堂・会食会は新たな担い手創出の場でもある。他方、高齢者を主対象とした配食活動、サロン・会食会では担い手の高齢化や後継者不足の課題がある。本事業では実行団体が居場所の伴走・中間支援機能を果たし、エンパワメントを捉えた参加支援のプログラム開発や活動団体同士の協働促進を通じて参加のしやすい居場所を創出する。そして、居場所を支えるプラットフォームが縦割行政や分野型NPOに横串を刺し、企業・全国組織と連携することで面として社会的弱者を主とした多様な人を包摂する持続可能な仕組みを目指す。資金分配団体はコミュニティとしての食の居場所の価値を概念化し社会の理解を広げると共に、各実行団体の地域における共助モデル構築のノウハウを全国へ伝播し社会的環境整備を担う。</p>	211,085,000

別紙1-9 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
ソーシャルビジネス形成支援事業						
15	株式会社クロスエイジ (コンソーシアム： ・一般社団法人 SINKa ・株式会社ONE GO)	福岡県	地域のスター農家による 農福連携推進事業	福岡県(九州 地域)、宮城 県(東北地 域)	福岡県、及び九州各県において、農福連携の優良な事例を周知する説明会をリアルとオンラインで開催し、新たに福祉部門の内部化(事業3年目で就労支援事業所開設)に取り組むスター的な農業法人を実行団体として採択する。採択後は、資金支援、事業推進計画策定、組織基盤強化支援、必要な作業の切り出しとマニュアル作成、物件探し・改修、職員の募集を行い、障害者が農業分野で活躍できる環境づくりを実行団体と資金分配団体で協力しながら行っていく。 コンソーシアムの幹事団体である(株)クロスエイジが、大規模農家の農業経営を総合的にプロデュースしてきた知見を活かし、3名のPOで全実行団体の伴走支援を行いつつ、農業界で脆弱なガバナンスやコンプライアンス関連の規定整備(組織基盤強化)のサポートを構成団体の一般社団法人SINKa(PO1名)が行い、就労支援事業所の運営・地域や関係機関との連携サポートを構成団体の(株)ONEGO(PO1名)が行っていく。	219,867,566
16	株式会社トラストバンク	東京都	地域特産品及びサービス 開発を通じた、地域事業 者によるソーシャルビジ ネス形成の支援事業	全国	ふるさと納税で培った“ソーシャルビジネス組成”と“人財育成”、“地域外貨獲得”のノウハウ及びネットワークを最大限活用し、地域特産品及びサービス開発を通じた、地域課題解決型のソーシャルビジネス形成支援プログラムを地域の事業者へ提供する。 提供プログラムでは、対象事業者の全国規模での掘り起こし・公募から開始し、外部有識者での事業者選考を実施する。事業への資金提供となる“資金支援”だけでなく、事業計画づくりにおける研修、事業実施における専門家コーディネート、支援者や顧客の拡大をはかるマーケティング支援、そして、成果の可視化等の“非金銭的支援”を、弊社コーディネーターが採択された事業者へ個別伴走し、地域事業者の新規ソーシャルビジネス形成を実現する。 上記を通じ、地域の事業者(中小企業等)が持つポテンシャルを最大化する地域での“ヒト”・“モノ/コト”づくりのエコシステムのモデルを確立し、地域課題解決と地域経済の活性化による地域社会の持続可能性の向上に貢献する。	143,617,200

別紙1-9 2022年度通常枠〈第1回〉 資金分配団体 事業一覧 (17事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
災害支援事業						
17	社会福祉法人 長野県共同募金会 (コンソーシアム： 公益財団法人 長野県みらい基金)	長野県	災害時の多様なフェーズ・階層・対象への地域連携モデル創出事業	長野県と隣接県	防災・減災活動における発災直後から避難所運営までの時間軸＝各フェーズ毎のそれぞれの活動モデルを創出し、多様な災害フィールドにおけるロールモデルとしていく。多様性に配慮し、災害時各フェーズのモデル事業の連携、協調を図る事業も並行して展開していく。座学だけではなく 実地研修・所属地域における大小の防災・減災活動の実践、その後のフォローアップ（経験共有、活動支援）を行うほか、地域全体に対し、気づき・学びの機会を提供することで、地域の防災・減災体制の底上げを図り、全国へのモデルとしていく。2019年からの休眠預金災害分野における既採択資金分配団体、実行団体の持つノウハウ、成果や全国の災害支援ネットワークの蓄積を共有する仕組みを構築し、多くの災害への知の蓄積をモデル構築に役立たせる。	161,628,400

※助成予定額は、資金提供契約締結時。

別紙1-10 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (46事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
草の根活動支援事業 (全国)						
認定特定非営利活動法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ						
1	(福) 堺市社会福祉協議会	大阪府 堺市	堺市における地域の居場所のトータルコーディネート事業	大阪府	◇本事業では堺市が進める重層的支援体制整備事業にある「相談支援事業」だけではなく、「参加支援事業」や「地域づくり支援事業」の具体的な方策を推進する。◇本事業に取り組むことで「地域づくり」を「居場所の力」で推進し、堺市との協働により次期地域福祉計画策定および政策化を進め、堺市すべての校区・圏域で整備することにより、堺市の福祉文化にする。	6,270
2	(福) 三股町社会福祉協議会	宮城県 三股町	地域の居場所のトータルコーディネート事業-官民協働で暮らしの安心を創造する-	宮城県	◇多様な居場所を必要としている人にとって、居場所は、人と人をつなげる〈交流〉機能と、人を支える〈支援〉機能があり、「交流」と「支援」が有機的に連携した望ましい状態になると考えている。◇そのような地域を目指して、次の4つの事業〈①地域の居場所アセスメント事業〉〈②地域の居場所創出事業〉〈③有機的連携パイロット事業(よる学校)〉〈④地域の居場所ネットワーク事業〉を軸に自治体と協働して推進していく。	4,344
3	(NPO) ウイズアイ	東京都 清瀬市	笑顔で集える居場所ネットワークの構築	東京都	◇【不登校および若者の居場所の運営】【保護者やその家族のための交流の場を定期開催】【既存の「校内居場所」「親支援」事業との協力体制を整備。】【地域の高齢者との交流促進】【居場所運営連絡会(仮称)の開催】【本事業で必要な研修、勉強会等の実施】【事業継続のための人的ネットワークの構築、人材育成。資金獲得のためのインターネットツールなどの構築】等の事業を、中長期的な計画で立案し、常に内的外的フィードバックを受けながら、評価と振り返りを活かして事業継続を行う。	2,984
4	(一社) 富田林市人権協議会	大阪府 富田林市	人をつなげ支え合う持続可能な富田林市子ども食堂・居場所づくりトータルコーディネート事業	大阪府	◇地域で子ども食堂や居場所を開設しようとする住民や団体に対し、専門職員を置いてきめ細かく支援する伴走支援を行い、富田林市において全小学校区に少なくとも一つの子ども食堂・居場所を開設し、市民が誰でも気軽にアクセスできるようにする。◇子ども食堂・居場所は、重層的支援体制整備事業と連関し、地域共生社会の実現の方向で継続的に支援・協働していく。◇子ども食堂に安定的に無料で食材を提供するために地域フードバンクを設立し、助成事業終了までに独立採算運営を目指す。◇そこで就労困難者の中間就労・ボランティアの受け入れ、支援する側と支援される側が交流できるスペースを作る。	4,107

別紙1-10 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (46事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
5	(NPO) キッズバレイ	群馬県 桐生市	共助社会の実現に向けた つながる居場所事業	群馬県	◇①行政制度を知らなければ利用できない②相談を受けても他機関との連携がなければたらい回しにしてしまう③居場所づくりから中高生が抜け落ちている④市民活動団体の高齢化から継続に課題⑤車がないと居場所までの交通手段がない、の5点の解決を目指す。◇1年目は、行政施策の洗い出し、既存の居場所や自治組織、子育て世代や若者へのヒアリングを通じて、桐生市における居場所の全体像を明らかにする。◇2年目は、リサーチの結果を取りまとめ報告書とマップを作成。結果から重点地域を定め、居場所づくりの基盤を整備。今後の担い手を養成。◇3年目は、2年目で始めた居場所が本格稼働。当団体も伴走支援を行いながら、地域で自走できるモデルを目指す。	3,438
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会						
6	(認定NPO) セカンドハー ベスト京都	京都府 京都市	フードバンク団体の組織 基盤強化事業	京都府	◇以下の事業を通じてファンドレイジング体制を構築することによって基盤強化を実施。◇①企業向けに、主に京都府内の企業へ資金・食品寄贈協力の要請活動を実施②市民向けに主に京都府民への資金・食品寄贈協力の要請活動を実施③広報活動として、主要メディア向けのプレスリリース、企業向けのDM、個人向けにはDMとSNS、YOUTUBEを多角的に実施④バックオフィス業務の安定のため、担当者を配置しフードバンク事業担当者が専念できる環境をつくる	1,500
7	(NPO) フードバンクイコ ロさっぽろ	北海道 札幌市	地域連携と資金調達等の 運営基盤強化事業	北海道内 全域	◇北海道の隅々まで安定的に食品寄贈を受けられる体制構築を目指し、行政・企業等へのフードバンク活動の啓発や連携関係を構築するために、以下の事業に取り組む。◇①広報事業として、イベント時のチラシ、プレスリリースの作成やインターネット広告を実施する。また、ニュースレターを発行し、行政・協力企業・寄付者に対して告知や報告を行う。②クレジットカードでの寄付を可能にし、サイト内やホームページの更新を多くする。また、寄付者や寄贈企業へ感謝状の発行やお礼の訪問を行う。③相談窓口や学校・地域との連携については、積極的に広報や訪問を行い、困窮者の情報がフードバンクに届くように関係性づくりを行う。	1,456

別紙1-10 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (46事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
8	(NPO) フードバンク福岡	福岡県 福岡市	誰でも参加・支援できる プラットフォームの構築	福岡県全 域	◇急速な活動の拡大に対応するため、組織基盤の整備など以下の取り組みを行い、安定的な運営を目指します。◇①現在の受け取り施設の運用の見直し②ボランティアの組織づくり③個人の方の生活全般の支援を複数団体でおこなうための担当者の配置やシステムの構築④ホームページ等の媒体の活用と見直しや、シンポジウムや学習会の開催⑤資金確保のため、既存の企業間の組織化⑥寄付付き商品の企画展開⑦行政、地元団体との共働運営の検討	1,500
9	(認定NPO) フードバンク 湘南	神奈川 県平塚 市	自立し継続したフードバ ンク活動を行うために支 援企業を獲得する事業	神奈川県 平塚市 茅ヶ崎市 大磯町 厚木市 伊勢原市 秦野市 寒川町 海老名市 藤沢市 綾瀬市 二宮町 小田原市 9市3町	◇企業がフードバンク活動を知り活動に協力することで、フードバンク活動の基盤強化と継続性の向上を図り、要支援者への継続的支援を可能にする体制を構築するために、以下の事業に取り組む。◇①企業へのDMの作成や積極的な訪問営業を行い互いを知り、互いの強みを理解することでどういった協働ができるのかを描き、実践していく。②人材の確保、倉庫の確保にも繋がるため資金面での協力をお願いしていく。紹介も得られるよう要請していく。③既存のSDGsパートナー企業のスキームを利用し企業へのコラボシールの配布、ホームページの相互リンクなどを行っていく。	997
10	(福) 青森県社会福祉協議 会	青森県 青森市	あおもりフードバンクで 青森を豊かにする事業	青森県	◇食料支援を必要とする人の福祉の充実を図るとともに、支援機関や市民、企業・団体のたすけあいのネットワークを広げるために以下の事業に取り組む。◇①食を通じた支援活動を行う活動者を増やすための周知②安心安全かつ、利用しやすいフードバンクとするための事業の実施③企業等の開拓など寄贈者を増やす活動の実施。④食料支援を必要とする者が、必要な時にアクセスできる仕組み作り。⑤食品寄贈者やボランティア等と支援団体が身近な地域でつながるための活動を行う。⑥食品等の分配を滑に行う仕組みを構築。⑦活動への寄付等の協力を呼びかけ、安定して活動を行える支援体制を構築。	640

別紙1-10 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (46事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
11	(認定NPO) フードバンク北九州ライフ アゲイン	福岡県 北九州市	「食品ロスはフードバン クに」が当たり前となる 社会実現に向けた、組織 基盤安定モデル構築事業	福岡県北 九州市	◇潜在的に食料支援を必要とする世帯を支援すると共に、持続可能なモデルとして全 国のフードバンク等にインパクトを与え、「誰ひとり取り残さない」社会実現に大き く寄与できるよう、以下の事業に取り組む。◇①「組織運営体制の確立」として認定 (NPO)を取得するにあたり名簿整理、管理ソフトの導入も行った。この名簿を活用 し、資金調達へつなぐ。②「人材の確保・育成」として、有給スタッフを軸とした運 営にシフトチェンジする。③「的確な広報に裏付けられた資金調達」では広報担当を 置き、支援者の発掘、継続支援を可能にする広報ツールを充実させ発信強化する。企 業担当スタッフを雇用して、企業アプローチを強化する。	1,450
更生保護法人 日本更生保護協会						
12	更生保護法人 滋賀県更生保 護事業協会	滋賀県	地域のKANAMEネット ワーカーの育成と重層的 支援体制構築による息の 長い支援事業	滋賀県	◇2019年度事業で取り組んだ、保護司(会)を中核とした「息の長い支援」に向けた 基盤整備事業を踏まえ、次のステップとして、保護司など更生保護関係者だけでなく 多様な機関・団体が「息の長い支援」の意義を理解し、協働活動に踏み出すよう、地 域での顔の見えるネットワークを構築する。◇地域ごとにネットワークを育成し、 支援参画者の拡充を図り、関係性を構築。保護司や協力雇用主など刑務所出所者等へ の直接支援の担い手が孤立しない(支援者を支援する)仕組みを作る。	2,211
13	(公社) 東京社会福祉士会	東京都	再犯防止地域支援ネット ワークづくり	東京都	◇有志の社会福祉士の地域ごとの活動組織である「地区会」に、再犯防止の枠組みの 内外で活動している組織と協働し、罪を犯した過去を持つ人たちも巻き込んだ支え合 いの場を設ける取り組みに乗り出すよう働きかけ、地区会の支援機能強化などを行っ ていく。◇活動を通じて、罪を犯した過去を持つ人たちが必要な社会資源につながり ながら、安心して社会生活を送れるようにすることを目指す。	2,141
14	更生保護法人 西本願寺白光 荘	京都府	みんなの居場所事業	京都府京 都市	◇地域の「お寺」で、週に1回、軽食をとりながら、子どもから大人まで集まれる居 場所を開設する。そこに参加者の様々なニーズに応えられるようなメニューを用意し ていく。◇お寺に地域の保護司、BBS、更生保護女性会などの更生保護ボランティア や福祉関係者、地域住民等が入ることで、所属や背景に関係なく、それぞれが得意な ことを生かせるメニュー作り、場づくりを目指す。◇これまで内向きともいわれた更 生保護団体が安全安心な地域作りの中核的な役割を果たすことができる。	629

別紙1-10 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (46事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
15	(NPO) ジャパンマック (ジャパンマック福岡)	東京都	人生の再出発を支援し、支援者も支えるネットワークづくり	福岡県福岡市及びその近郊	◇触法依存症者支援の経験から、支援者が孤立せずに当事者（被支援者）視点の支援を行う。◇①地域の社会資源をつなげるネットワークを立ち上げ、また資源の少ない分野は開拓を行い、支援会議等を行うなど、効果的な支援を提案・提供できる状態を目指す。②支援者同士が顔の見える関係性を作り、支援者をバックアップする場や仕組みを作る。③被支援者及び支援者がゆるやかにつながれる大人食堂等の居場所作りを行う。④ホットラインやSNS、HPに連携相談先を掲載するなど、相談ツールの拡充を図る。上記活動を行うことで、誰もが必要な支援に繋がれるネットワーク構築を目指す。	683
公益社団法人 日本サードセクター経営者協会						
16	(NPO) いわき自立生活センター	福島県いわき市	多角的福祉事業体の創出 障がい者就労事業所が行うフードバンク活動	福島県いわき市	(1) 食料を回収する活動：JAや生協より米・野菜等の提供を受けているが、これに加え市民より食料・日用品の提供を受ける仕組みを作る。(2) 生活困窮者の自宅に食料を届ける活動：就労継続支援B型事業所ミントの職員と利用者がペアを組み、自動車を持たない生活困窮者のもとへ食料を届ける。(3) 生活困窮からの離脱の支援：食料を配りながら、支援を受けるのを躊躇している生活困窮者に相談活動を行い、自立を支援する。(4) 「困っている人のために働く」ことで、ミント利用者に生きがい生まれ、自信につながっていく。	986
17	(NPO) ReBit	東京都渋谷区	多角的福祉サービスにより、LGBTQの支援/啓発センターを全国に 失業・障害・困窮等の喫緊な状況にあるLGBTQの居場所・相談・就労支援	関東(東京都)、関西(大阪府)の拠点を中心に全国	◇「LGBTQセンター」（常設のLGBTQ支援機関）を、東京・大阪・愛知にて開所・運営し、以下3つの拠点とする。◇1.支援拠点：失業・精神障害・困窮等喫緊な状況にあるLGBTQへ、就労支援・相談支援・居場所をワンストップで提供。複合的困難があるLGBTQも安全に支援を受けられる状態を目指す。◇2.啓発拠点：行政・福祉事業者等へ研修等を行い、地域連携・啓発のハブとなることで、複合的困難があるLGBTQへも支援ができる社会資源を地域ごとに増加を目指す。◇3.アドボカシー拠点：調査で課題を可視化し、行政のLGBTQ施策推進へアドバイス/伴走をすることで、社会資源を安全に利用でき、LGBTQも自分らしく生き、安全に暮らせる地域づくりを目指す。	1,785

別紙1-10 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (46事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
18	(NPO) 子育て支援グループamigo	東京都 世田谷区	もっと マザリングベル 生まれてきた子どもとそ の家族が支えられ、祝福 され、支え合いがつなが るまちづくり	東京都 世田谷、 杉並区、 渋谷区、 大田区、 目黒区、 狛江市、 小金井 市、三鷹 市	◇1.周産期の家庭訪問事業地域の妊産婦に向けた伴走型相談支援の拠点（相談・プログラム）を運営する。◇2.地域住民の人材育成事業家庭訪問事業に携わる家事・育児サポーターの育成。◇3.支援者の研修・交流の場を拡充し、支援者の心身のケアと質の平準化を図りながら、他地域にも汎用できる仕組み作りについて調査・研究を行う。4.病気や障害、発達特性のある子どもと家族の既存の制度ではカバーできないニーズや、グレーゾーンと呼ばれる子どもと家族のための相談支援・情報交換の場の提供。5.学校以外の居場所やコミュニティにおいて育ち合う場を運営する。6.子どもの育ちや環境について学び合う関係を通じて大人たちが成長する機会を増やす。	1,772
19	(NPO) どんぐりの会	三重県 津市	こどもを産み育てたくな る子育てサービスの構築 ～本当に必要な子育て支 援は「仕事と育児と家 事」の3本柱～	三重県津 市	◇保育の複合施設とは、保育園・学童保育・小児外来・病児保育・習い事教室が1つの敷地にある施設である。保育事業だけではなく、子育て世帯の家事軽減サービスも同施設で提供する。この施設を2027年に開始すること目指し準備としての事業を実施する。◇保育複合施設開所を目指し建設の準備をする。◇小児外来、病児保育を併設する形の、新しい病児保育のあり方（ルールや職員配置等）の検討する。◇複合施設で提供する為、既存の学童保育において付加サービスとして試験的に家事軽減サービス（総菜の販売、子インラインドリーによる洗濯代行等）を実施する。	840
20	あたくす福祉型事業 協同組合	奈良県 奈良市	ダイバーシティ人材セン ター構想 困難者や障害者等の就 労をICTで総合的に支 援する	奈良県	経済的に自立した生活を送ることに困難さがある、ニート、難病患者等の就労困難者及び障害者を対象に、ICTトレーニングと賃金が得られる実習から就職がセットになった総合的な就労支援を行う「ダイバーシティ人材センター」を開設する。社会人マナー習得やICTの基本操作等を理解する初級コース、業務に適應する応用コースおよび最新技術を学ぶリススキルコースを準備。初級コースを修了した方は、応用コースに進級。センター及び提携企業等の職場で実務体験を行い、訓練で得たスキルを仕事に活用する手順と雰囲気を知り、希望すれば採用される。実習時間に応じて一定の給与を支給し、労働と対価の関係及び組織やチームで働く意義を学ぶことができる。	1,760

別紙1-10 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (46事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
21	(NPO) a little	兵庫県 西宮市	つながる子育てアクションプラン 市民が創る子育てのバトン@にしのみや	兵庫県西 宮市	◇信頼の出来る場や機会を通して、産前産後家庭が妊娠中から、一人ひとりのニーズに合った地域資源とつながっていくために、市内の活動団体、地域住民が共同して、子育ての経験をバトンする事業。◇地域の様々な活動団体が手をつなぎ助け合う仕組みとして、情報誌作成、チャリティショップ、支援者交流会等の運営を行う。◇運営により、転勤、妊娠出産、病気などでキャリアを中断した女性の仕事を創出。◇支援団体がコンソーシアムとなり、地域の産院、小児科、行政とのつながりを強化し、産後鬱、児童虐待、DVを予防する。	1,765
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター						
22	労働者協同組合ワーカーズ コープ・センター事業団	東京都 豊島区	さんいん若者サポート ネットワーク設立事業	山陰地域 (兵庫県 北部・鳥 取県・島 根県)	◇山陰地域(兵庫県北部・鳥取県・島根県)において、児童養護施設や里親家庭など公的支援のもとで育った当事者(ケアリーバー)を中心に、様々な困難を抱える子ども・若者が社会の中で自身の力を発揮して暮らし、働くことを支える民間ネットワークを構築していく。◇社会的養護を経験した子ども・若者が自分らしく生きていけるよう、各種支援機関・協同組合・NPO・支援者グループ・当事者グループなどにアプローチし、運営委員会を設置を通して、地域に合った伴走型支援を推進していく。	1,674
23	(NPO) どりいむスイッチ	広島県 福山市	ひろしま・おかやま若者 サポートネットワーク事 業	広島県、 岡山県	◇広島県・岡山県の2地域で「ひろしま・おかやま若者サポートネットワーク」を確立し、地域のケアリーバー等の若者を連携して支援出来る体制を目指とともに、社会的養護から零れ落ちたケアリーバーに準ずる方にも支援が届くように、地域の若者支援団体に対してケアリーバー支援のサポートや社会資源の共有を積極的に進めていく。◇また協同組合等の市民団体と連携し、「ひろしま・おかやま若者おうえん基金」を設立することで、助成を行える基盤を作る。◇本事業を進めていく中で、実態調査を進め、「ひろしま・おかやま若者サポートネットワーク」の継続的な運営と行政への提言を実施したい。	2,192

別紙1-10 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (46事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
24	(NPO) おおいた子ども支援ネット	大分県 大分市	九州若者サポートネットワーク	九州 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)	◇3年間で九州全域に「九州若者追サポートネットワーク」を確立する。◇社会的孤立や経済的困窮に陥りやすい若者をサポートする団体を包括的に支援することはもとより、九州各県の「多様な現場がつながりあう」ネットワークの構築をめざす。◇事務局を当初は大分県に設置しながら、九州各県の賛同を呼びかけ、運営委員会を設置する。◇運営委員会は、学識者や実践者を中心にしながら、できるだけ多様なバックグラウンドが活きる体制をめざす。◇事業としては3つの柱 (①基金造成事業②調査研究・政策提言事業③就労支援・参加支援事業) を設定する。	3,667
草の根活動支援事業 (地域)						
特定非営利活動法人 碧いびわ湖 (コンソーシアム)						
25	(NPO) フリースクール てだのふあ	滋賀県 彦根市	地域に根ざした子どもたちの「居場所」を創設する ～地域コミュニティとしてのフリースクールをめざして～	主に滋賀県彦根市	◇彦根市の旧市街地でフリースクールを開講すると共に、第2スクールの開講やアウトリーチ (訪問活動) によるつながりの拡大、ひきこもり経験者が活動に参画する機会の提供、不登校に関する学習会や講演活動、地域の子どものための「家庭塾」の実施、てだ農園の開設などの活動を行う。◇『地域での不登校児童生徒に対する理解とフリースクール等子どもの居場所に対する認知が進み、不登校の当事者が社会的に孤立したり自立を妨げられたりすることがない地域になること』を目指す。	1,942
26	(一社) 日野里山フリースクール	滋賀県 蒲生郡 日野町	自然体験と生活体験で、地域と繋がり生きる力を身につけられる学びの場づくり ～子どもたちが地域の宝として、自分らしく育っていけるまちへ～	滋賀県蒲生郡日野町	◇日野町の農村地域で、活動拠点の古民家の改修や送迎車両の購入などの基盤整備を行い、自然体験と生活体験を重視したフリースクール活動を行う。◇保護者の相談や交流の場づくり、子どもたちと地域の人々が関わりあう機会づくり、地域の方への不登校やフリースクールへの理解を促す活動、学校・行政への働きかけなどを行う。◇『日野町が多様な子どもの居場所・学びの場が確保され、子どもたちが自分らしく育っていくことのできる地域になること』を目指す。	2,541

別紙1-10 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (46事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
27	スキニシー学校	滋賀県 栗東市	遊びによる学びを中心としたフリースクールと地域づくり ～子どもの非認知能力を高める公教育と地域をつくる～	栗東市浅柄野地域を中心 に、湖南地域(大津、草津、栗東、守	◇栗東市の農村地域で、開講日や定員を拡大させてフリースクールを開講する。◇『"遊びによる学び"の価値を理解し実践できる教員と住民・企業を増やすこと、学校も含んだ地域全体が学びの場として、子どもも大人も元気になっており、地域がもつ資源、価値を誇りに思い、ここで暮らし、働き、子育てをしたいと思える地域になること』を目指す。	2,005
28	(一社) 異才ネットワーク	滋賀県 大津市	多様な特性をもつ子ども・若者が好きや得意を中心に地域や世界とつながる居場所と活動の創出 ～アートやカフェ活動を通じた社会参加で多様性を認め合える地域をつくる～	大津市、 草津市	◇大津市の旧市街地で発達特性を持った子どもたちも安心できる拠点整備を行い、個別指導とカウンセリング、アウトリーチ活動を行うほか、子どもたちと地域の人々との交流の機会づくりを図る。◇『多様な特性を持つ人たちが社会の中で尊重され、一人ひとりが自分の力を十分に発揮し、他者と協働的に多様性を認め合える社会になっている』『すべての子ども・若者があるままの自分を認められ、安心して過ごせる社会になっている』ことを目指す。	2,257
29	(一社) ぐるり	滋賀県 東近江市	自分で選び、自分の人生を生きる力を育むオンラインコミュニティ ～地域総働でひとりひとりの"生きる"を守る～	滋賀県全 域	◇東近江市内のコミュニティカフェを拠点に、県域の不登校の子どもと保護者のオンラインコミュニティを整備。◇子ども同士の交流や連携・学習・相談、および保護者の相談を行うとともに、県内事業者との連携によるオンラインでの社会見学や職業体験、子どものスキルに応じた"仕事"づくりなどの活動を行う。◇『不登校になっても、家族以外の他者との関わりの中で、自分で選んで決めてやってみる経験を重ね、この世界で生きていく力と自信を身につけられる地域』を目指す。	1,869
30	(NPO) 竜王子育てネットワーク	滋賀県 蒲生郡 竜王町	竜王の子どもの育ちを豊かに！！ ～あらゆる子どもと地域がつながり、つむぐ町づくり事業～	竜王町	◇竜王町で学童保育事業を行う団体が主体となり、不登校支援団体等と連携して子どもを対象としたフリースクール、学習・訪問支援等、また保護者を対象としたピアサポート事業等を行う。◇関連団体ネットワーク会議、担い手育成も行い、『竜王町をはじめとした近隣市町(東近江福祉圏域)に支援展開地域が広がり、どんな子どもも大人もとりにこぼさない社会的包摂の実現に向けた取り組みが促進される。社会的孤立を生まず、誰もが必要に応じた支援を享受できる』ことを目指す。	1,984

別紙1-10 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (46事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
認定特定非営利活動法人 神奈川子ども未来ファンド (コンソーシアム)						
31	(NPO) フェアスタートサポート	神奈川県横浜市	児童養護施設等の子ども達の為のキャリア教育事業	神奈川県	◇本事業では、地域に根ざした協力企業と多数連携し実践的なキャリア教育(会社見学や就労体験、経営者や若手社員との交流会)を施設等の子ども達(主に小中高生、退所者を含む)へ提供。◇丁寧なキャリア教育を提供することにより自立後の早期離職率を改善し若者達の貧困を解消します。退所者にも同様の支援を提供しひとりひとりに合った働き方や転職先を探すサポートを行い安定した就労を実現する。	1,209
32	(NPO) 横浜メンタルサービスネットワーク	神奈川県横浜市	医療・福祉・教育の挟間で生きづらさを抱えた、小・中・高校生支援	神奈川県	◇様々な課題があり、生きづらさを抱えている子どもに対して、以下の2つについて取り組む。◇①子どもたちが社会や人との交わりの中で、自己理解と自己肯定感をつけていくための、参加体験型プログラムの実践。◇②①の活動の有効性を可視化する「地域型子ども支援ガイドブック」を作成する ◇以上を踏まえ、新しい活動を取り入れたたり、地域自治会、町内会、民生委員などと連携しての取り組みを増やしていく。	996
33	(一社) かけはし	神奈川県横浜市	不登校の子どもと生きづらさを抱える若者の社会的自立に向けた活動	神奈川県	◇不登校の子どもたちや生きづらさを抱えた若者の心身の健康に対する課題や、自信がもてず社会との接点を見出せない課題に対して、農園活動を体験することを通して、健康を増進し、自己肯定感を育む。◇またその子どもや若者が社会的自立を図ることが難しいという課題に対して、泉区内の5カ所の農園を活用した農園活動を地域の方と一緒にいき、交流することを通して、人間関係力を高め、社会的自立を図れるようにする。	774
34	(NPO) よこすかなかなかや	神奈川県横須賀市	子どもに寄り添い、学習と職業体験にフォーカスした自立支援事業	神奈川県横須賀市	◇様々な理由で通学ができない子供たち、および、学校には通っているが自宅で勉強ができず、学習塾等を利用できない子どもに対し、フリースクール(教育の無償提供)を開講し、基礎学力の向上を目指す。内容は義務教育で行われているカリキュラムに加え、自立するために必要な知識・スキルの獲得に寄与する授業を独自に考案し、実施する。	1,344

別紙1-10 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (46事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
35	(一社) 多摩区ソーシャルデザイン センター	神奈川県 川崎市	地域の若者が担う互助の 支援により、不登校・引 きこもりなどに対する居 場所づくりと社会体験を 行う事業	神奈川県	◇ニーズはあるがまだ既存団体が行っていない支援を、地域の大学生が中心に行っており、その場所が若者の居場所として認知されるようになった。◇大学生が口コミで呼んでくる若者の中には、ひきこもりや不登校経験者で少し何かあったらいつでもひきこもりに戻りそうな状態の人なども少なからず含まれている。◇地域で生きづらさを抱えながらひきこもっている（傾向）人など自分の地域の仲間を助けるような活動を展開する。	671

別紙1-10 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (46事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
イノベーション企画支援事業						
特定非営利活動法人 こどもたちのこどもたちのこどもたちのために						
36	(株) イーガイア	東京都	睡眠の問題発見・解決によるうつ病予防	東京都	◇本事業は、若年層、働く世代、高齢者を対象とした、睡眠課題の発見と改善によってうつ病などを軽減するサービスの確立を目的とする。◇具体的にはうつ病リスクと睡眠悪化の双方が認められる対象者を抽出し、睡眠脳波計測によって詳細な睡眠障害リスクを評価したうえで、認知行動療法をベースとした睡眠改善施策を提供する。◇さらに効果検証として睡眠改善効果とそれによるうつ病リスクの軽減効果を評価する。	2,099
37	(NPO) 森林セラピー サエティ	東京都	東京の働く人への森を活用したメンタルヘルスサポート事業	東京都	◇ストレスは感情の興奮を招き、自律神経に影響を与え、不眠を喚起し、時に、鬱を含めた精神疾患の契機ともなる。その予防として、自律神経の調整に効果がある森林セラピーを、企業へ提供する方法を開発する。◇第一段階：①自律神経をセルフモニタリングできるアプリを開発。②セルフケア・チームケアを促進するウェルビーイングプログラムの開発、森林セラピストへの教育を実施。◇第2段階：モニター企業を募集し、アプリを提供。森林セラピーを都市公園や、東京・埼玉・神奈川・山梨の森林セラピー基地で実施し、有効性を確認。◇第3段階：健康経営に関心のある企業を対象にシンポジウムを開催し、契約を目指す。	2,357
38	(NPO) 東京メンタルヘルス・スク エア	東京都	いつでも安心して相談できる電話、対面、オンライン相談環境構築によるうつ予防	日本全国	◇十分に教育されたカウンセラーによる電話・オンライン・対面相談の質と量を増加させる以下の活動を行う。◇①カウンセラーの採用と育成の強化。②日中に相談業務を可能とするため、カウンセラーに相談業務での報酬支払い。③原則オフィスでの実施である電話・オンライン・対面相談について、安全にテレワークで実施できる環境を構築。④同じ志を持つ団体と相互に紹介し合える環境を構築。⑤継続支援が必要な方に医療、専門カウンセリング、セラピー等を紹介。⑥安全で無料の居場所を自己収入で運営できる成功事例を作り、日本各地のNPOと共有することで全国的なセーフティネット化する。	2,474

別紙1-10 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (46事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
39	(株) フェアワーク	東京都	パルスサーベイとカウンセリングを活用したうつ病の早期発見と予防支援	東京都	◇本事業の目的は、東京都の労働者に対し、ストレスに対する正しい理解とセルフマネジメントスキルを高めること（一次予防）、ならびにうつ病予備群の早期発見・早期介入（二次予防）を行うことである。◇本事業では3つのサービス提供を行う。①e-learning形式でのセルフケア研修の実施②月1回「業務・人間関係・体調・パフォーマンス・幸福度」の5項目を尋ねるパルスサーベイを実施。高リスク群にアラートを付与し、セルフマネジメントと上長からのケアを促す。③アラート者には、メンタルヘルスに関する情報提供、オンラインカウンセリング、セラピーの勧奨等を行う。	2,398
40	(一社) ローランズプラス	東京都	植物療法を通じた働く人のうつ病予防プロジェクト	東京都	◇本事業では、メンタルヘルスに不安を抱えていたり軽度のうつ症状がみられる、またそれを予防したい企業従業員に対して、花や植物との触れ合いを通じた心の予防研修を、精神等障害者を従業員7割以上雇用する花屋ローランズが提供する。◇研修は花や植物との触れ合いを通じて心の状態を見つめなおし、ストレスコントロールを習得化することが目的だが、花や植物を取り扱うことで研修1回でも心のリセット機会にできることが特徴。◇ローランズの心の支援ノウハウを活かし、一人でも多くの労働者のうつ病一次・二次予防の対策を届ける。	1,940
ソーシャルビジネス形成支援事業						
株式会社クロスエイジ (コンソーシアム)						
41	(株) なかせ農園	熊本県 菊池郡 大津町	支援から資源へ 障害者が支えるさつまいも産地のための農福連携 福祉部門の内部化による農業分野における労働力不足と障害者の就労機会不足の相互解決	熊本県	◇障がい者の自立支援を目的に、熊本県大津町に就労継続支援A型事業所を開業することで、就労の機会を得られていない障害者と、労働人材が不足している農業界のミスマッチングを解消する。◇農福連携の実績が既にある当農園が中核となり、障がい者に最低賃金以上の賃金を支払う仕組みを構築しつつ、それにより人材不足の町内さつまいも農家と働く意欲のある障害者とマッチングする。	3,645

別紙1-10 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (46事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
42	(有) 耕佑	宮城県 栗原市	水耕栽培で売上約2億。 宮城県耕佑による福祉内 製化事業。 水耕栽培施設を活用し、 野菜の栽培から加工食品 製造、飲食事業と段階的 に障がい者雇用を取り入 れた活動を行っていきま す。	宮城県	◇本事業では、就労意欲の高い障がい者に向けて(有)耕佑の内で栽培している水耕栽培施設を活用し障がい者の就労訓練を実施していく。◇障がい者は就労訓練を通して、野菜の収穫や梱包作業、清掃作業などの業務を通して自分の得意な業務を見つける。◇活動を通して地域の障がい者就労の前例を多く作り、一社でも快く受け入れをしてくれる会社を増やしていけるようにする。◇就労マニュアルや業務オペレーションを整理し公開することで他の支援団体に対し良い影響を広げる。	3,253
43	(株) 山都でしか	熊本県 上益城 郡山都 町	有機農業日本一の町で持 続可能な農福連携 農業と福祉がそれぞれの 抱える課題を解決でWin- Winの関係創出	熊本県	◇農業を基幹産業とする山都町では、農業において高齢化等による人材不足等により、効率的な農業ビジネスが難しいという課題に直面。◇2023年3月にプロジェクトチームを作り、課題解決に向けての人材確保・施設選定・事業計画等の策定を行う。◇2024年3月には町と連携して廃校を改修し、作業場を開設。◇作業場を障がい者を雇用できる農福連携施設できるように、福祉事業部をスタートし運用開始。◇2030年には総合的な有機野菜の拠点施設が運営。農家と障がい者のwin-winな関係で「生き生き」とした山都町の未来を創っていく。	1,999
44	(株) 春口農園	福岡県 八女市	大規模ネギ農家による農 福連携推進事業 ネギの生産加工の拡大と A型就労支援施設の設立	福岡県	◇福岡県八女市、熊本県山鹿市に約15ヘクタールの自社農場があり、年間を通じてネギの栽培からカットネギの加工販売まで全てを自社で行っており人手の問題は常に課題となっている。◇A型就労支援施設を開設し、最低賃金以上の賃金を支払い、安定した仕事量を確保することで、施設利用者の生活の向上、自立に向けた支援を行う。◇農場では、施設利用者を雇用することで人手不足を解消し、農業生産の安定を目指す。	3,679

別紙1-10 2022年度通常枠〈第1回〉 実行団体 事業一覧 (46事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
45	(一財) 未来創造財団朝日 日のあたる家	岩手県 陸前高 田市	過疎地域における若手就農者チームによる農福連携基盤構築事業 ～多様な連携によって新しい農福連携の可能性を拓く～	岩手県	◇本事業は若手就農者チームと産福連携推進団体による、過疎地域における農福連携基盤の構築事業である。◇2023年度は「調査～実証」とし、対象地域での農福連携に必要な業務確認と分解、実証による問題と改善点の把握、自治体を含めた各関係機関との連携調整を行う。◇2024年度は「準備」とし、就労支援事業所の開設に向けた事業計画の作成、障害福祉サービス事業の指定申請、就労支援事業所の場所の確保等を、前年度の結果を基に準備を進める。◇2025年度は「開設」とし、就労支援事業所を開設及び運営を始める。	1,422
46	(株) 常笑ファーム	熊本県 球磨郡 湯前町	「幼児から大人までの継続的支援」枠組構築の為のA型事業所設立事業 親会社・周辺農家との農福連携事業	熊本県	◇行政との協議を行い地域内の施設も有効活用したA型事業の実施◇支援学校やグループ企業からの体験受入◇地域保育園や小学校との連携で食育事業との実施で小さい頃から農業に触れる機会を作る。◇A型事業所設立の為の枠の確保◇周辺農家の協力を仰いで作業内容を充実させる。◇人吉球磨地域を巻き込んでの継続支援枠組み創設。	1,000

※事業期間は、記載がない場合「3カ年」であり、3カ年より短い場合は事業概要に記載している。 ※資金分配団体公表資料等を参照し、JANPIAにて作成。

別紙1-11 2022年度通常枠〈第2回〉 資金分配団体事業一覧（4事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
草の根活動支援事業（全国）						
1	公益財団法人日本国際交流センター (コンソーシアム：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム)	東京都	アウトリーチ手法による外国ルーツ住民の自立支援	全国	<p>JCIEは、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（以下、JPF）と実施した2020年度および2021年度の新型コロナ緊急支援助成事業を通じて、不安定な雇用とそれに伴う低収入及び収入変動幅の大きさ、医食住の持続可能性の欠如、公的な支援へのアクセスの制約、日本語能力や職業能力の向上の機会の不十分さ等の課題を抱えるまたはそのような状況に陥りやすい在留外国人が日本に約96万人以上いること、地域や民族コミュニティ等とのつながりや情報、言語等による障壁により社会のプラットフォーム及びその周辺から離れて孤立状態におかれ適切な支援が得られていないことがわかった。日本は、在留期限・形態等に制限を設け、帰国を前提とした「一時的な滞在者」との位置づけで外国ルーツ住民を受け入れてきた。そのため、外国ルーツ住民が日本で生活基盤を築くための法制度・施策の整備は進んでおらず、その対応はNPO/NGOと一部の自治体が担ってきた。しかし、外国ルーツ住民の支援分野は公的資金や民間資金の投入が極めて限られているため、彼らへの支援に専門的に取り組む支援者・団体の育成・発展は進みにくく、活動拠点が都市部に偏在する等の理由による支援対象人口に対する支援力の脆弱性から、支援が必要な外国ルーツ住民が支援を受けられない状況におかれている。</p> <p>そこで、日本社会の構成員でありながら孤立・困窮に直面しても支援に結びついていない外国ルーツ住民に対して、これまでの支援の質（方法論）、投入すべき資源（人材・資金）を再構成することを通じて、地域問わず効率的・継続的に生活的自立をはじめ、社会・経済的自立支援を行う。具体的には、支援対象者に対する支援のアクセス向上に向けて、①支援体制の整備、②支援制度の改良、③支援認知度向上を柱に支援対象者への適切な支援提供とともに、支援者個人の課題の解決や集合的な課題の解決に向けた制度改善へのアドボカシーを図る。</p>	280,856,509

別紙1-11 2022年度通常枠〈第2回〉 資金分配団体事業一覧（4事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
草の根活動支援事業（地域）						
2	一般財団法人ふくしま百年基金	福島県	女性の孤独・孤立を回避・回復する地域のつながりを増やす福島プロジェクト	福島県内	2023年から5年を見通した際に、①コロナ禍の影響、②元々地域の中にあった諸課題や地域の男尊女卑等の構造から生じている諸課題が国内の他地域同様に存在しつつ、福島においては東日本大震災の地震と津波、原子力事故の発生に起因する「③残された課題」が複合的に入り混じっている。本申請において東日本大震災の「復興の残された課題を主眼」とするものではなく「福島における女性の孤独・孤立に至る状況を主眼」とし、その背景・課題の一つに「復興の残された課題」があり、他地域同様に「コロナ禍の影響」があり「地域性の問題」がある、そういう整理を行いたい。これが、福島県の現在地であり地域性を形成している。助成対象テーマは、福島県内に居住し孤独・孤立の状態並びにそのリスクが高い女性を対象に、a)相談活動・居場所等の拠点づくり（継続）・各種プログラム提供・情報提供等の関わり（外国籍を含む）、b)シェルター等の住居支援、就労支援、物資提供等の関わり、以上2分野における孤独・孤立の予防や度合いの軽減、再度のつながりづくりを通じて経済的な自立を目指し、そして最悪の事象としての自殺の減少に影響が起これるとよい（自殺減少は本事業の直接指標にはしない）。LGBTQ等においては厳密には定めない。国籍と滞在ビザの種別を問わない。本助成のゴール指標は、個々人内面の孤独感の変化の計測は難しいため、地域資源たる実行団体との接続する新規の利用者数の増加等を中心に指標としたい。福島県内の女性支援事業を展開している組織の中で非営利組織は資金的にも人的にも十分な状況ではないケースが多く、本助成で有給専従の雇用を実現してもひとり職場のような状況が想定できる。そこで、非資金的支援としては、実行団体の職員間の定期的なケース検討会、及び講師を招聘するような勉強会等を想定する他、事業継続のための基盤強化支援を行う。	217,750,000

別紙1-11 2022年度通常枠〈第2回〉 資金分配団体事業一覧（4事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
イノベーション企画支援事業						
3	特定非営利活動法人みんなのコード (コンソーシアム： READYFOR株式会社)	東京都	「創造性」の格差を埋める ～イノベーション人材となる 機会を、すべての子ども に	全国	<p>本事業では、人口20万人未満の市町村（特に2万人未満）に居住する10代の子どもに対し、無料で利用可能な「デジタル・テクノロジーを活用し、表現する能力を育む」居場所事業を行う団体へ資金的・非資金的支援を行います。居場所は主に次のような要件を満たすものとしします。（米国で先行する「コンピュータークラブハウス」をモデルとしています）</p> <p>①原則無償で使用できるデジタル機材の常設（PC、プログラミング学習機材、ロボット作成機材、3Dプリンター、動画撮影スタジオなど）</p> <p>②子どもたちが気軽に相談できるメンターの常駐（デジタルスキルを持つ大学生など）</p> <p>③10代の子どもたちが参加しやすい時間帯の開所（平日夕方～夜、土日など）</p> <p>採択団体に対しては、①現地訪問もまじえた開所・運営サポートのほか②3年間の助成期間後の事業継続に向けた伴走支援（自治体連携／企業寄付／自主事業等の組合せ）を初年度から積極的に実施します。（自団体にて石川県・高知県等で既に実現している「地方における自治体・企業連携による継続モデル」要素を提供しつつ、各団体の地域事情にあわせ、ともに計画を考えていきます）また、事業インパクト評価（デジタルスキルや自己効力感の向上など）への調査支援を行います。</p>	301,285,252

別紙1-11 2022年度通常枠〈第2回〉 資金分配団体事業一覧(4事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
災害支援事業						
4	特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター (コンソーシアム： ・公益財団法人とっとり県民活動活性化センター ・公益財団法人ふるさと島根定住財団 ・NPO法人岡山NPOセンター ・NPO法人やまぐち県民ネット21)	広島県	中国5県における発災時の相互支援体制構築に向けた地域の支援団体育成・強化事業	中国地方 (広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県)	大規模な自然災害が頻発する中で、外部からの支援が大きく期待できない事態(災害発生時)に被災者支援のために市町村域で県内及び中国5県内での受援やコーディネートに取り組める中間支援組織を増やすと共に、被災者支援の専門性を持つ組織の基盤強化と中国5県内の他地域へのネットワーク拡大(現地での受入れ・連携組織の育成)を支援し、これらを繋いでいくことで大規模災害にも対応できる網目の細かいネットワークと体制構築を目指す。 1. 市町村域での災害時中間支援組織の成立・育成・受援及びコーディネート力の強化：日常は別の活動を行う組織が災害時には連携して支援活動に取り組めるように、市町村域でのネットワーク形成を図ると共に、三者連携の状況構築、受援やネットワーク力強化のための基礎理解と体制構築、訓練などに取り組む。 2. 中国5県内の被災者支援団体の基盤・対応力強化：災害支援の経験がある組織が災害時に域内及び中国5県内での災害に速やかに対応できるように機材の購入やメンバーの増強、基盤となる資金調達の強化など、中国5県内の他地域にも支援できるように組織を強化する。 3. 2の中国5県内の他地域でのカウンターパート育成：中国5県内の他地域での支援時に協力者を得て活動できるようにするために、中国5県内の他地域において連携して動ける組織の育成や人材の育成を図り、やがて同地で活動できる組織づくりを目指す。 4. 上記を勧めながら、中国5県内での連携がさらに進むように政策提言を行うと共に、都道府県域の中間支援組織も強化するための研修や全体での連絡会議などを開催する。	179,355,500

※助成予定額は、資金提供契約締結時。

[別紙2] コロナ枠 資金分配団体・実行団体 事業一覧

- 別紙2-1 2021年度 新型コロナウイルス対応緊急支援助成 資金分配団体 事業一覧 (15事業)
- 別紙2-2 2021年度 新型コロナウイルス対応緊急支援助成 実行団体 事業一覧 (144事業)
- 別紙2-3 2022年度 新型コロナウイルス対応緊急支援助成 資金分配団体 事業一覧 (15事業)
- 別紙2-4 2022年度 新型コロナウイルス対応緊急支援助成 実行団体 事業一覧 (75事業)

* 2020年度 新型コロナウイルス対応緊急支援助成 資金分配団体・実行団体の事業一覧につきましては昨年度一覧をご覧ください。

別紙2-1 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集1次～7次〉 資金分配団体（15事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
第1次						
無し						
第2次						
1	一般財団法人 リープ共創基金	東京都	コロナ後社会の働き方づくりのための助成 【副題】 キャッシュ ネットワーク手法を用いた若者支援	全国	本提案事業は復興支援において国際的に定評のあるキャッシュネットワークを手法を応用し、効果的な就労支援プログラムを持つNPOやSBが困窮下の若者を最低賃金を目安に雇用する事業へ助成を行う。本提案事業はコロナ禍で被害を受けた若者が地域の課題の解決に取り組むだけでなく、その過程で、当事者自身が自己受容を行い、自己成長をすることの双方の両立を目指す。また、助成額の約40%以上を実行団体が困窮下の若者の雇用費用として提供することで、確実に困窮者に支援を届けるだけでなく、活動の成果を比較検証できる環境を整備する。得られたデータと成果をもとに、関係省庁や地方自治体との対話を行い、政策実装の基盤を確立する。	202,998,000
第3次						
2	有限責任事業組合 まちとしごと総合研究所	京都府	生きる基盤を失った若者の生活支援事業	近畿2府4 県	本プログラムではコロナ拡大の影響で仕事や住居、生活資金などを失った若者を事業対象者とし、彼らの生活や仕事を支える実行団体の事業を支援する。特に、生活困窮、不安定な精神状態、障がいなど様々な事情を抱えるの若者に寄り添う実行団体を支える。実行団体の事業により事業対象者が・生活できる住居、信頼できる人間関係を得て、精神的な安定につながること・公的扶助や民間支援などの正確な情報を得て、支援を活用できること・就労やその他事業対象者それぞれに合った自立につながることを実現し、これらにより若者が孤立せず、生きることを諦めずに済むことを目指す。	103,000,000
3	READYFOR株式会社 (コンソーシアム： 特定非営利活動法人キッズドア)	東京都	深刻化する「コロナ学習格差」緊急支援事業	全国	今回の助成事業では、経済的な問題を抱える家庭の子ども／学生を主な対象に、以下のような事業へ助成を実施します。なお、学びを包括的に支援するという意図から、1～3の範囲をまたいで行われる事業が優先されます（例：居場所を作り、その場で継続的に学習支援を行う事業など）1. 学習支援事業2. 居場所・相談事業3. 「体験」提供事業※上記の事業に関わる担い手（スタッフ・ボランティアなど）の募集・育成事業も含まれます※①大規模事業枠（助成規模2～5000万）②小～中規模事業枠（予算500～1000万）各5～10団体程度を募集します。②に関しては、より手厚い非資金的支援（伴走支援）を実施します。	349,992,463

別紙2-1 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集1次～7次〉 資金分配団体（15事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
第4次						
4	公益財団法人 佐賀未来創造基金 (コンソーシアム： 佐賀災害支援プラットフォーム)	佐賀県	コロナ禍での気候変動を起因とする災害対応支援事業 【副題】佐賀県の令和3年8月豪雨被害への緊急復旧支援及び復興整備事業	佐賀県	佐賀県「令和3年8月豪雨」での自然災害の被災者支援、特に2年前から同じ地区で連続して被災している被災者支援に関して、コロナ禍による支援人員不足とそれによる支援の遅延、体制構築不足の課題に関して、県内の支援団体を次の3点で支援することにより、今後も発生する可能性のある災害までの支援の実施と、体制整備支援を目指す。 ①被災者支援のコロナ感染対策を行った拠点の復旧や整備を行い現在遅延している被災地支援を再開する。同時に、こどもや障害者など平時は災害以外の支援をしている団体に災害ノウハウを提供することによる支援不足を解消する。 ②コロナ禍で医療従事者が不足していることによる、在宅避難者への対応遅延の解消や、大きなダメージを受けた地域地場産業に対する建物等の経済的支援を実施する。 ③企業や個人からの「物資や資金支援等」を、県内に迅速かつ適切に配布できるロジスティック体制を構築する。	300,000,000
第5次						
5	公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	東京都	社会的養護アフターケア 新型コロナ支援助成	全国	多くの社会的ハンディキャップを抱えながら早期の自立を迫られる社会的養護を巣立った若者は、同年代の他の若者と比べ、不安定な雇用や低賃金など社会的に弱い立場に追い込まれやすい。彼らは非正規のサービス業で働く割合が高く緊急事態宣言の経済的な影響を受けやすい。また、頼れる家族もいないため、人と会う機会を制限され、メンタルを崩すなど、新型コロナの負の影響を大きく受けている。彼ら社会的養護を巣立った若者をはじめ、社会生活が困難な状況に置かれている若者に対し、相談支援や就労支援などの伴走支援を行う事業に助成を行い、「社会的孤立」や「経済的困窮」からの脱却に繋げていく。	107,966,850
第6次						
6	認定特定非営利活動法人 育て上げネット (コンソーシアム： READYFOR株式会社)	東京都	長期化する若者の「コロナ失職」包括支援	全国	主に若者（15～39歳）世代において、コロナにより失職／収入低下を余儀なくされた人を対象とした支援事業への助成を行う。①今後の持続的な成長やニーズが見込まれる分野へのリスクリング（学びなおし）支援事業、②失職者の悩みへのカウンセリングや、強みの分析などを行うキャリア支援事業、③経済的な困難を抱える失職者の生活支援事業。	396,379,950

別紙2-1 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集1次～7次〉 資金分配団体（15事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
7	プラスソーシャルインベ ストメント 株式会社	京都府	アディクション等を対象 とした緊急支援事業	近畿・四 国エリア	<p>依存症や精神障がい者等、困難を抱えている人々を雇用・支援している組織は、コロナにおいて売上・仕事の減少などの影響を強く受けており、今後さらに働く環境や待遇が悪化する可能性が高い。</p> <p>しかしながら、働く人の特性や福祉制度等の要因によって、業態や働く環境の転換を図ることは容易ではない。ただ現場にはコロナでの気付きから、浮き彫りになった課題を乗り越え、これまでの福祉的就労からの転換を図るための、分散型・高付加価値型等の新しい働き方、働く場の創出などへの意欲をもつ団体も少なくない。本事業では意欲ある組織を対象に、地域のアライアンスによって対象者を支援するモデル事業を募集、早急な状況改善に寄与する。</p>	227,112,000
第7次						
8	NPO法人いるか (コンソーシアム： 一般財団法人 日本未来 創造公益資本財団)	福岡県	継続するコロナ禍におけ るオンライン/SNS学習 支援モデル構築事業	北部九州4 県(福 岡・佐 賀・長 崎・大 分)	<p>現在の社会課題を、コロナ禍において、こどもへの支援を早期実現するため、弊団体が展開しているオンライン/SNS学習支援事業を北部九州で展開支援する計画を考えている。既に繋がりがある北部九州の「こども学習支援」「こども食堂」等子ども支援関係団体を実行団体として募り、弊法人が福岡地区で年間延べ2,500人の利用実績がある「マナビバonline」「ASK!!マナビバ」を提供・支援することで、貧困家庭のこどもの教育格差問題への改善の一つになる事業である。「オンライン学習支援ノウハウ・環境の提供」「貧困家庭向けのタブレットやWi-Fiの貸与」「運営に携わるスタッフ人件費」を資金的支援を中心とし、更に「九州の大手企業からの日用品等寄贈物資等の受入支援」「互いのノウハウ共有の場」「組織運営のためのファンドレイジング」を非資金的支援の中で実行することで、単独の1団体では実現できないこどもへの支援体制の布石構築も視野に入れる。</p>	60,500,000

別紙2-1 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集1次～7次〉 資金分配団体（15事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
9	公益財団法人 熊本 YMCA (コンソーシアム： 一般財団法人 くまもと未来創造基金)	熊本県	安心して過ごせるコミュニ ティづくり支援事業	熊本県内	長引くコロナ感染の影響により新たに生じた、または拡大したニーズに対応する支援 事業を行う。「子ども」「若者」「障がい者」「被災者」など社会的に弱い立場にあ る人を対象に、「身近に自分らしく安心して過ごせる場」「多様な居場所や学び・体 験ができる場づくり」「地域の資源を生かした持続可能な活動」「多様なセクターと 連携した支援連携体制づくり」を行う非営利活動・支援関連事業を対象とする。この 事業を通して、「災害やクライシス、地域課題に柔軟に対応できる支えあう地域・コ ミュニティづくり」を目指す。	93,615,000
10	特定非営利活動法人 全国こ ども食堂支援センター・む すびえ (コンソーシアム： ・社会福祉法人 青森県社会 福祉協議会 ・特定非営利活動法人 山口 せわやきネットワーク ・一般社団法人 さが・こど も未来応援プロジェクト実 行委員会)	東京都	子ども食堂を通じた復興 格差是正・防止事業 コロナ 禍をよりレジリエント な地域創造のステップに	全国	コロナ禍からの回復過程における最大の懸念は、いわゆる復興格差の拡大、それに伴 う「取り残され感」の深刻化である。コロナ禍で生活困難家庭を支え続けてきたこど も食堂の全国規模のネットワークを生かして、全般的な回復基調から取り残される困 窮世帯、局地的な感染拡大による学校閉鎖等で生活に影響の出る世帯、ワクチン未接 種によってさまざまな不利益を被りかねない世帯等に対して、感染症対策を徹底しな がらの居場所の提供や食材配布などの支援を迅速かつ臨機応変に行う。それにより、 いかなる災害時にも支え合えるつながりを平素から持てるような、安心して暮らせる レジリエントな地域と社会の創造を目指す。	62,329,000
11	一般社団法人 全国フードバンク推進協 議会	東京都	生活困窮世帯に対する緊 急食料支援事業	全国	新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に増加する生活困窮世帯に対して、 フードバンク団体が行政や社会福祉協議会、子ども食堂などと連携して実施する食料 支援活動の地理的、数量的拡大を目的に、フードバンク団体の人員体制や食品取扱量 増加のための倉庫スペースの拡充等、インフラを強化するための助成を行う。	49,600,000
12	一般財団法人 中部圏地 域創造ファンド	愛知県	生活困窮世帯や社会的孤 立者への支援	中部5県 (愛知、 岐阜、三 重、静 岡、長 野)	コロナ禍での重点課題は生活困窮、社会的孤立、希望格差と考え、中部5県における生 活困窮世帯および社会的孤立者を対象に①「衣、食、住」の提供、②寄添い型生活相 談、③学習・就労支援を実施するNPO等の活動を支援する。 昨年度の同助成事業を踏まえ、創発会議により実行団体の認識共有化を図りながら、 もう一步被支援者に寄りそい①は提供物資の質の改善、②はICT活用を推進し多くの世 代が相談しやすい環境整備、③は就職につながる企業連携の促進を図る。	120,646,980

別紙2-1 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集1次～7次〉 資金分配団体（15事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
13	認定特定非営利活動法人 とちぎボランティアネット ワーク	栃木県	とちぎ新型コロナウイルス 対応緊急助成事業	栃木県	顕在化していた困難を有する人がさらに重く深い状況であること、新たな困難を抱えた方が増加していること、社会的連帯感が薄まり社会課題解決人材が縮小していく危機感を背景に捉え、新たな課題解決人材またチームの掘り起こし、新たな課題解決力(手法開発・能力向上)を高め、コロナ禍の「困窮」と「分断と孤立」による困難を抱えている方を支えていく取り組みを支援する。加えて、採択団体(前年度採択団体も含む)と機能的なネットワークを形成し、「連帯ある社会」の再構築に向けて、民間による「もうひとつのセーフティネット」のさらなる推進を図り、重層的支援ができる社会環境に寄与していく。	43,629,480
14	公益財団法人 日本国際 交流センター (コンソーシアム： 特定非営利活動法人 ジャパン・プラット フォーム)	東京都	在留外国人への緊急支援 と持続的な体制構築	全国	2020年の取り組みから見えてきた課題に対応するため、引き続き生活困難者への緊急人道支援の継続（生存に不可欠な医食住を中心とした支援の継続、経済禍の動向に大きく左右される方のためのセーフティネット機能の提供）及び在留外国人の支援体制改善に資する活動（在留外国人を取り巻く課題や活動の意義等についての情報発信・広報活動と支援のための資金調達を増加させるファンドレイジング体制の構築、分野を超えた連携による事業運用の体系化）を行う。	179,374,074
15	プラスソーシャルインベ ストメント 株式会社 (コンソーシアム： 京都北都信用金庫)	京都府	京都府北部地域における コミュニティ支援事業	京都府北 部地域 (舞鶴 市、宮津 市、京丹 後市、与 謝野町、 伊根町、 福知山 市、綾部 市)	京都府北部はコロナによる観光客の減少、経済の停滞を余儀なくされており、深刻な影響を受けている。さらに限界集落では、集落を維持していくために必要な地域おこしの取組みが消滅、他地域からのボランティア活動による担い手の流入の停止等、急速に地域の活力が低下している。この限界集落の閉塞感を打開するため、これまでも限界集落における事業展開に意欲的であった事業者等と地元住民とが連携し、コロナ前とは違った形で新たな地域の働く場・コミュニティづくりの取組みを起こしていく事が急務である。本事業を通じて、困難にある限界集落の地域住民の暮らしや仕事を支援するモデル事業を募集し、この事業を通じて早急な状況改善に寄与したい。	129,814,000

※助成予定額は、資金提供契約締結時。

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
第1次						
無し						
第2次						
一般財団法人 リープ共創基金 (1期)						
1	(NPO) bankup (旧:学生人材バンク)	鳥取県 鳥取市	ICTによる若者の就労機会構築 YELLFOR在宅アシスタント 育成事業	鳥取県を中心 に中国地方の エリ	IT・デジタルや広報業務に関する就労トレーニングを受けた参加者が、地域内外企業から受注した実業務を在宅で推進することで、若者の仕事を通じた自立と企業振興を実現する。	1,198
2	(一社) ステップフォワード	大阪府 枚方市	プラスステップ アフターコロナに再起をかける	大阪府及び近 隣の府県	「地域の課題を集めてそれを解消していく事を自立に向けたワークにする」という弊法人のノウハウを活かして若者の自立と地域課題解決を両立させます。 ①地域カフェ、助け合い掲示板、子ども食堂の運営や手伝いを通して就労準備性を醸成します。 ②地域カフェに集められた地域の困り事に対し、職員・同僚・地域関係者と一緒に検討しながら課題解決を図る事を通して就労準備性の醸成と職業適性の確認を行います。	1,199
3	(NPO) WELgee	東京都 渋谷区	難民申請者による企業のグローバル化推進	関東を中心に 全国	新型コロナウイルス感染症拡大による収入減少した国内難民申請者に対し、【キャリア伴走 → マッチング → お試し雇用 (インターンシップ) → 定着フォロー → 社員登用 → 在留資格変更】のステップで就労伴走支援を実施すると同時に、国内企業のグローバル化促進に寄与する。	1,000
4	(NPO) 全国福祉理美容師養成協会	愛知県 日進市	美容+食で高齢者や障害者を支える専門人材 アピアランスサポートセンターと嚆下カフェ	愛知県、三重 県、東京都	コロナの影響で、時短営業や売上減少を余儀なくされている対面接触型のサービス業（在宅ワークが困難な職種）である美容室やネイルサロン、エステサロン等、また飲食店の従事者など技術や接客のスキルが未熟な若手人材に対して、訪問理美容、アピアランスサポート（がん患者の外見支援）嚆下専門カフェの先駆者として専門研修を提供し、コロナ渦における医療介護現場の新しいニーズに対応できる人材へと育成する。	2,499
5	(NPO) なんとかなる	神奈川県 横浜市	山林を舞台に就労と生活の安定を支援する	全国	「少年院・刑務所を出院、もしくは児童養護施設等を退所した仕事と帰宅先のない若者たちと当該の山村地域で求職中の方々（以後、対象者）」を対象に、林業を核に山間部地域の環境を利用した心のケアと就労体験を通じ、就労に対する意欲を引き出し、就労と生活の安定に向かう意欲の喚起とその状況の確立に向けた支援を行う。	1,000

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
6	ディースタANDARD(株)	東京都中央区	官民クラウド事業	関東圏(茨城県,栃木県,群馬県,埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県,山梨県)	新型コロナウイルスの影響によりIT企業への就業が困難な若者向けに、ITインフラのエンジニアになるために必須であるLinuxの操作を学ぶ資格取得と、実務経験に直結する自社WEBサービスの運用業務を用意しています。この事業に参加頂いた若者はIT企業に就職するために非常に有効なスキルを身につけることができます。	1,174
7	(NPO) み・らいず2	大阪府大阪市	コロナ禍のソーシャルプロジェクト実施支援 大学生の力を社会課題解決の力に	関西圏(大阪府、兵庫県等)	コロナ禍のソーシャルビジネスやソーシャルアクション・プロジェクトが必要となり、コロナ禍でアルバイトの収入や活動が減少した大学生の力を掛け合わせて、社会課題解決の実践を進める。	1,500
8	(一社) グラミン日本	東京都中央区	若年シングルマザーのデジタル就労支援 子育てを両立する新たな働き方	全国	CFW2020で実施した若年シングルマザーへのデジタル就労支援をスケールアップし全国規模で展開。具体的には①5人グループを組成し、ワークショップを通じたマインドセットの育成を目指すグラミン式の起業・就労支援②当団体の職員として従事、デジタルスキル獲得のトレーニングおよび習得スキルを活かした実践の提供③雇用受入れ企業向けのワークショップや、提携企業でのインターンシップの実施	1,200
一般財団法人 リープ共創基金 (2期)						
9	(NPO) 北海道エンブリッジ	北海道札幌市	都市規模別広域就労モデル構築事業	北海道	「誰もが志と誇りをもって挑戦できる社会をつくる」をビジョンに掲げ、北海道の高校生・大学生を対象に実践型インターンシップや、自身の関心を社会に向けて試す創業支援プログラムを通じ「実践」と「対話」の機会づくりを実施。若者が自身の理想のキャリアに向けて「自信」と「スキル」を身に着ける環境づくりや、そうした若者を持続的に育むための"地域コミュニティ"が持つ教育力を高めることを目的に活動している。	1,500
10	(NPO) どりいむスイッチ	広島県福山市	コロナ後を生きるためのDX化人材育成事業	広島県	新型コロナウイルス感染拡大により、失業や収入減に陥っている若年層を雇用し、DX化を推進する人材になれるよう座学と実践を組み合わせたスキル習得プログラムを実施する事業。実践においては、DX化へのハードルを感じている企業や団体から、DX化で対応できる業務の切り出しを行った上で業務委託として作業を請負い、テレワークにて実施する。	1,191

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
11	(認定NPO) キドックス	茨城県 土浦市	困窮を抱える若者×地域 ペットサービス事業	関東圏(茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県)	コロナ禍で収入が減ったり仕事を失ったりした非正規労働の不安定な雇用状態の若者に対してペットサービスの知識や技術の研修を行い、高齢者飼い主がペットと適切に過ごせるための出張サポートサービスを行います。若者が自分らしく働ける環境作りに加えて、コロナ禍で増えたペット需要の中で社会問題となっている高齢者の孤立問題やペット遺棄問題にも対応し、人も動物も孤立しない社会を目指します。	1,389
12	(NPO) G-net	岐阜県 岐阜市	コロナ禍の若者就労支援、 就労機会拡大事業	特定5地域	継続するコロナ禍において学習環境、経済状況に影響を受ける若者が、制約下であっても就労可能な仕事機会の提供を通じた、若者の学び・成長機会の支援及び地域におけるリモートワーク等の多様な就労土壌の開発に取り組む。また、事業を通じて蓄積したノウハウを多地域に展開し、全国各地に多様な就労選択肢を広げ、若者支援と地域企業の人手不足解消、若者の力を活かした地域課題解決の推進へと繋げていく。	2,146
第3次						
有限責任事業組合 まちとしごと総合研究所						
13	(NPO) 釜ヶ崎支援機構	大阪府 大阪市	コロナ禍で住まいを失う若 者の段階的居住支援事業ヨ リドコハウス	大阪府	①段階的居住支援：多様な課題を抱えている若年層困窮者の状態や状況に合わせた段階的な居住及び総合的支援の実施。孤立状態が長期間続いたり、知的や発達に関してグレーゾーンである場合、個室での一人暮らしを行うことで、より精神的孤立化が進んだり、最悪の場合自死等のリスクも考えられる。段階的居住支援では、住まいを失った若者を対象に「シェアハウス→ワンルーム」という段階的住まい提供を行いながら、生活、就労、福祉的支援等を伴走支援で実施。 ②居場所と就労体験の場提供：上記①の利用者及び地域内での孤立化している若者を対象に居場所を開設。居場所を通じて社会的つながりを作るとともに、就労体験の場を提供。	2,360
14	(認定NPO) CPAO	大阪府 大阪市	子ども若者アウトリーチ & 生きるサポート事業	大阪府 和歌山県	コロナ禍によって家庭や地域、学校などに居場所が無くなってしまった子ども若者たちにサポートが届けられる仕組みを作っていく。子ども食堂に参加したり、フードパントリーを活用できている家庭はまだマシで、身の回りのどこにも居場所を無くした子たちはSNSに逃避し、そこでのコミュニティに望みを託して繁華街に出てくる。そういったさらにしんどい状況にある子どもたちが集まっているスポットにおいて炊き出しを行い、食を軸とした提供から関係性を構築していく。相談の受けられる関係性から、宿泊対応や社会復帰サポートなども行い、居場所の無くなった子ども若者たちに向けたセーフティーネットを作っていく。	2,476

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
15	(NPO) コミュニティ・スペース sacula	京都府 京都市	若年女性向け自立サポート シェアハウス【サクラソ ウ】	京都府	新型コロナウイルスの影響によりコミュニケーションの場は希薄になり、コロナ以前から家族や人間関係で悩みを抱えていた人がその悩みを対外的に出すことがより難しくなり、悩みが潜在化かつ深刻化するようになった。新型コロナウイルスの影響により出てきた「新たな困難」に対して、2020年3月より始めたシェアハウス運営のスタッフ体制の強化と、シェアハウス等につながる前段階として、いつでも駆け込める、ホッとできる空間の新たな展開を目指す。	1,448
16	(NPO) こどもソーシャルワークセ ンター	滋賀県 大津市	生きづらさを抱える若者た ちを支えるユースホーム事 業	京都府 滋賀県	こどもソーシャルワークセンターでは、現在生きづらさを抱える若者たちの居場所活動(若者無料食堂)を週に1回実施し、若者たちが地域でボランティアとして活躍する機会をつくり、さらにセンター内で中間就労、さらには深夜のSNSを活用したネットアウトリーチやオンラインサロンでは若者たちを就労してピアスタッフとして雇用している。今回の事業では、新たに若者支援の拠点となる一軒家をユースホームとして開設し、今までバラバラに行われていた居場所・生活支援・ボランティア体験・そして就労支援活動をユースホームという拠点を通して一本化して、若者支援事業の新たなモデル化を図り、社会に対してソーシャルアクションを行っていく。	1,200
17	(NPO) happiness	京都府 京都市	若年女性に向けた緊急宿泊 受け入れ事業	京都府	13歳から22歳までの孤立して帰る場所がない状況にある少女の緊急的な宿泊場所の提供。深夜の繁華街にいる少女やSNSで家出先を探している少女などにアウトリーチを実施し緊急的に保護をする。現在の状況に陥った理由を分析し、居住地域の民生委員やはぐくみ局、NPO関係などの支援機関と連携した上で少女が安心安全に過ごせる環境の確保に向けソーシャルワークを実施する。滞在については1名あたり最大3ヶ月程を想定し、生活基盤を整えることを目標にする。未成年の被虐待などのケースも想定し弁護士や看護師による医療的ケアも受けられる環境を用意し、専門職にもサポートしてもらうことで、身体的・法的な安全についても担保していく。	1,016

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
READYFOR株式会社						
18	(NPO) 困窮者支援ネットワーク	沖縄県	困窮者および困窮家庭の子どもへの支援事業	沖縄県	<p>コロナ禍において、困窮者支援のための弁当の無料配布（2020年3月～・週5日実施一日400食を配布）を継続してきた。</p> <p>社会福祉協議会との連携のもと継続した家庭訪問及びアンケートの実施、情報が届きにくい家庭に必要な情報を届けてきたが、観光産業が主な沖縄では緊急事態宣言終了後も厳しい社会経済環境であり困窮者への継続支援が必要である。</p> <p>この為、困窮者支援への弁当の無料配布及び継続した家庭訪問及びアンケートの実施、情報の配布事業を行う。</p> <p>また、学習支援を拡充・充実すると共に、新たに大学との連携のもとプログラミング教育も実施、これらノウハウを各関係団体へフィードバックするものである。</p>	3,200
19	(NPO) グッド・エイジング・エールズ	東京都	LGBTQ+ユースの学習支援・相談事業	東京都	<p>LGBTQは平時から、希死念慮・いじめ・不登校におけるハイリスク層です。コロナ禍、7割のLGBTQユースが家族等同居人との生活に困難を抱え、4割が性のあり方になんか安心して話せる人・場とつながれなくなり、困難や孤立が加速しています。</p> <p>以下5軸を通じ、LGBTQユースが安心できる人・場とのつながりを創出します。特に、不登校・貧困・外国ルーツ・障がい等、複合的困難があるLGBTQユースを包摂した支援体制を構築します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.学習支援 2.相談/居場所提供 3.スポーツ体験 4.外国ルーツ・障がいがあるLGBTQユースの支援・情報保障 5.LGBTQユースの実態調査 	3,000
20	(NPO) ミタイ・ミタクニヤイ子ども基金	神奈川県	駄菓子屋を通じた子どもたちの居場所づくり	福岡県	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大以降、貧困世帯の子どもたちは十分な食事をとることができず、他者との交流や学びの機会を喪失している。</p> <p>経済的には問題がなくとも、家庭や学校に居場所がなく生きづらさを抱える子どもたちも増加している。</p> <p>外国にルーツを持つ子どもたちの支援も必要である。本基金は、17年前より地元の子どものために愛されてきた「駄菓子屋」を改修し、食事支援や学習・読書支援、イベントの開催を行う「支援スペース」を併設することで、どのような子どもでも気軽に訪れることができ、安心できる居場所づくりを行う。高齢者や障がい者も訪問できるよう設備を整え、多世代・多文化交流が可能な場所とする。</p>	1,100

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
21	ヤングケアラーサロンネットワーク	島根県	ヤングケアラープラットフォームの構築	島根県・全国	<p>ヤングケアラーは「見えないケアラー」とも呼ばれ、早期発見や支援の難しさが課題となっている。本事業は主に2つからなる。</p> <p>①子どもの貧困対策事業（学習支援、子ども食堂など）や、若者・高齢者の居場所事業、商店街活性化のためのイベント等の様々な事業主体と連携しながら、ヤングケアラー同士が出会い、交流し、自分たちのロールモデルを発見することができる『共生型多機能ヤングケアラープラットフォーム』を構築する。</p> <p>②ヤングケアラーに関する多職種医療、福祉、教育、行政、地域関係者、その他ヤングケアラー応援者定期勉強会を開催し、その内容を蓄積したものをまとめて、ヤングケアラー支援マニュアルを作成し、全国に発信する。</p>	850
22	(一社) ひとり親家庭福祉会ながさき	長崎県	「わからない」といえる子どもの未来塾	長崎県	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、LINEでつながっている800世帯のひとり親家庭生活困窮世帯から「塾を辞めないといけない」「学校の勉強がわからない」「不登校気味になり高校に進学できるか不安」等の声が沢山上がっている。今後、今以上に在宅学習が進むと勉強がさらに遅れていき子どもたちは誰にも聞けないまま、勉強が嫌いになる現状が浮き彫りになった。現在、団体では学習支援を行っているが限られた地域であるため、地域の拡大やWifi提供でオンライン学習支援強化を行う。また、外国人労働者の子どもに対しての日本語支援や、地域の大人達から生活の知恵を学ぶ体験を提供する事で、説明する力、生きる力をつける事業を行う</p>	1,449
23	(一社) Kids Code Club	福岡県	生きる力を育む子どもの居場所・体験事業	福岡県・全国	<p>コロナの影響が長引く中、経済格差が子どもたちの学習・体験の機会格差を広げています。当団体では2016年から実施してきた無料のプログラミング学習の場の提供を、コロナ発生当初よりオンラインに切り替えて、</p> <p>①子どもの居場所・交流・活躍の場の提供</p> <p>②21世紀型スキルと自己肯定感を育む機会の提供</p> <p>③ITへの苦手意識や不安の解消、の3点を掲げ、親子に多様でグローバルなIT体験の機会と、孤立を防ぐ居場所をのべ2,000名以上に提供し、心の貧困の解消に尽力してきました。</p> <p>事業を継続・拡大するとともに、本事業でパソコンの貸し出しおよびサポートを行い、より困窮するご家庭に対しても、学習/居場所/体験の機会を届けます。</p>	1,014

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
25	(NPO) 若者メンタルサポート協会	東京都	子ども達に安心の場を作る オンライン居場所	全国	長引くコロナ禍により家庭内に居場所がない子ども達が未だ激増しています。当団体のSNS相談も今年は昨年の2倍となり1か月で4万通を超える相談が寄せられています。昨年はコロナ禍によりオンラインで居場所を開設する取り組みをREADYFOR様の助成にて実施することができましたが、現在資金面から継続が厳しく、子ども達から再開を願う声が届いています。オンラインでも安心できる居場所を提供できた実績と経験を元に、オンライン居場所の継続、要望の多かったオンライン学習支援とリアルでの体験学習を行い、生きづらさを抱えた子ども達が心身ともに安心できる居場所作りと急増する子どもの自殺防止にも取り組める事業を行います。	2,144
26	(一社) SGSG	岡山県	教育と福祉を繋ぐ中高生の ための居場所プロジェクト	岡山県	岡山市子ども福祉課の調べによると、中高生世代において家庭の経済状況により学習環境格差、学校外での体験機会の格差があることがわかっている。「岡山親子応援プロジェクト」のメールサービスで子ども支援情報提供を行っているが、中学生以上、特に高校生まで対象に含めた支援は少ない現状がある。そこで岡山市中心部創出事業を行う。この活動により、支援のポケットになっている中高生世代に一時的な「救護」ではなく継続した「支援」を行い、次世代の青少年育成に繋げることが可能となる。	1,667
27	(NPO) Silent Voice	大阪府	聴覚障害のある中高生の進 学・キャリア支援	全国	聴覚障害のある中高生および保護者は同じ境遇の大人に出会う機会がないことで、進路や将来を考えるための情報を入手する機会が身近にない。その結果、目標を持つこと、努力する方法を聞くことができず諦める子どもも少なくない。コロナで人との出会う機会が激減したことで、将来への不安がさらに高まっている。 聴覚障害のある生徒が必要とする進学情報を集約するプラットフォームを構築し無償公開を実施。ロールモデルと出会う機会、留学先紹介含めキャリア教育プログラムの提供もを行い、経験から進学キャリアの選択肢を増やす。	1,618

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
28	(一社) ユガラボ	神奈川県	安心できる居場所と学びの場づくり事業	神奈川県	<p>子ども宅食便事業でアンケートを実施した結果、コロナ禍で経済的困難を抱えた世帯の生活は経済的にも精神的にも苦しくなっていることがわかっている。</p> <p>また、直接的な食材や資金サポートはもちろん重要だが、社会とのつながりを感じられる居場所と出番があることが経済的困難を抱えた世帯を支える上で重要な役目を担っていることがわかった。</p> <p>そこで、本事業では経済的困難を抱える世帯の中高生向けの安心できる居場所と継続的な学びの場づくりを通して、経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援、地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援、安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援に取り組む。</p>	736
29	(NPO) オリーブの家	岡山県	シェルター利用の子どもへの学習支援事業	岡山県	<p>取り組む社会課題は、母子家庭の貧困問題とそれに伴って発生する子どもの学力格差の是正である。団体として、貧困状態にある女性のひとり親家庭の支援を行っている中で、母子家庭の貧困、その子どもの学力格差が浮き上がってきた。</p> <p>団体が活動する岡山県津山市内で約520名を対象に行ったアンケートでも母子家庭の貧困、その子どもの学力格差に対する関心は非常に高く、活動地域全体としても課題意識があることが読み取れる。</p> <p>この課題に対して、教員免許取得者による家庭教師(週2日、各3時間程度)や専門家による子どもへの心のケアや相談の場を設ける活動を行い、子どもに学習の機会を与え、子どもの学力格差の是正に取り組む。</p>	504
30	(NPO) ヒミツキチ	宮崎県	子どもの非認知能力獲得のための支援事業	宮崎県	<p>当法人は、コロナ禍で不登校になった子どもたちのために、多様な経験を通して「生きる力」を育む居場所の提供と体験活動を行っています。最近、ネット依存を思わせる家庭内暴力等の相談が増えています。</p> <p>また、現拠点の森には屋内施設がないため、大雨が降ると活動が難しいのが現状です。安全に森や海のアクティビティが体験できる施設を設置し、芸術体験や学習支援もできるスペースを設けたいと考えています。</p> <p>さらに、子ども支援の専門家を育成し、開設日数も増やし、全ての子どもたちが経済的理由で諦めることのないよう、引き続き低所得世帯は参加無料と考えています。子どもが自ら非認知能力を育む環境を整備する事業を行います。</p>	995

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
31	(株) キタイエ	埼玉県	高校生みらいラボ探究プラットフォームPJ	全国	<p>コロナ禍による学習格差は、勉学のみならず「探究学習」領域にまで広がった。経済的困窮家庭の子供はオープンキャンパスや社会科見学など無償または安価な「社会や自分を知り活動する機会」を奪われ、地域間格差も拡大した。</p> <p>この状況に対し私たちは非営利事業として、次年度以降も継続して運用できる「探究学習を通じた社会課題解決人材育成プログラム」を作成する。完成後は、学校・公営塾・財団・行政と連携して機会情報と併せて高校生中心にプログラムを提供する。これにより「全国どこにいても、家庭環境に関わらず、子供たちが自分に合った探究学習機会を得られる状態」を構築し、日本のこれからの未来社会を担う子供たちの育成に寄与する。</p>	4,000
32	(NPO) サンカクシャ	東京都	学ぶ・働く意欲向上のための交流・体験事業	東京都	<p>親や身近な大人を頼れない、学校や会社に馴染めない子ども若者は、学ぶことや様々なことを体験する機会が少ないことから、働くことのイメージが持てない、自信を持っていないことがある。</p> <p>そうした環境で育った子ども若者が体験の機会や学びの機会が少なくなってしまう現状は、家庭や学校だけの責任にするのではなく、社会で補う必要がある。</p> <p>本事業を通じて、学ぶことや働くことのイメージや意欲を持っていない子ども若者に対して、</p> <p>①地域の社会人との交流の機会 ②地域の人と一緒に様々な仕事を体験できる機会</p> <p>これらをサポートすることで、身近な人とのつながりを通じて、学ぶこと働くことの楽しさ、大変さを学び、社会に参画するための意欲や自信を獲得できる機会を提供する。</p>	1,581
33	(NPO) さいたまユースサポートネット	埼玉県	困窮世帯の子ども若者の社会体験活動事業	埼玉県	<p>コロナの感染拡大により、地域行事がほとんど中止になり、地域の支え合い活動も難しくなった。閉鎖された社会の中で、引きこもりや不登校の子ども・若者は増え、自殺者も急増し、外国人世帯の孤立化・貧困化も深刻である。コロナ後の時代、地域の力で孤立した家族や子ども・若者たちを支えたい。当団体の広いスペースを活かし、今回の助成事業で地域住民、企業との協働で学習・演劇・音楽・読書・スポーツ・日本語学習・野菜づくり・食・キャンプなど、学びから食までの多岐にわたる体験事業を実施する。また小学生から20代の子ども・若者を対象に学習から自立までの支援を行うプログラムを確立し、地域性を活かした支援のモデルとしたい。</p>	3,000

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
34	(認定NPO) 育て上げネット	東京都	子ども・若者への多様な 「学び」提供事業	東京都・全国	<p>コロナ禍を通じて、貧困家庭の子ども・若者の孤立・孤独の深刻化、体験経験を通じた「学び」格差が拡大している。子どもが獲得すべき自己肯定感・自尊心が育まれる機会損失は甚大で、中長期的には非認知能力の低下、進学や就労への影響が見込まれる。</p> <p>本事業では、子ども・若者の孤立化防止のため居場所・学習機会の提供および体験経験を通じた「学び」格差の解消を目指す。地域ネットワークの活用、家庭訪問等でのアウトリーチ、学習支援、農業体験やワークキャンプ等の野外体験と就労支援を多様な主体連携で行う。</p> <p>本活動は研究機関と連携した効果検証を、政治・行政に届け、本来公的機関が担うべき役割を明らかにして社会実装を目指す。</p>	2,000
第4次						
公益社団法人 佐賀未来創造基金						
35	(福) 佐賀県社会福祉協議会	佐賀県	コロナ禍を踏まえた災害時の被災者支援体制整備事業	佐賀県全域	<p>①災害ボランティア活動資機材の整備と管理体制の構築 令和3年8月の大雨による様々な継続的な支援ニーズに、今後も引き続き適切かつ即座に対応できるよう、必要な資機材と活用できる体制を県内で確保するため、必要資機材を県内2ヶ所に整備するとともに有機的なネットワークによる管理体制を構築する。</p> <p>②ITを活用した災害ボランティアセンター運営の基盤整備 現在、ITを活用した被災者支援活動を行うため(株)サイボウズから無償提供いただいている災害支援プログラムの無償提供期間が3月末までとなっている。4月以降も継続的に効果的な支援活動を行うために、現在使用しているITシステムを継続して活用できるよう整備する。</p>	1,050
36	(NPO) 日本レスキュー協会	兵庫県	県西部ロジスティクス強化と大町町支援拠点整備による被災者支援	佐賀県西部	<p>コロナによって復旧が遅れている住居へ早急に支援する。民生委員など地域の見守りを行っている組織と連携したヒアリング意向調査、家屋改修、雨季に備えた注意喚起、地域が抱えている課題の洗い出しなど、行政や地域団体(自治会など)と連携しながら地域ごとの課題解決に取り組む。同時に、個人や地域の防災意識を高め、住民の不安を取り除く。</p> <p>また、災害支援ロジスティクスの拠点を構築する。拠点に必要な整備及び設備を整え、有事にこの拠点が十分に機能を発揮する為、平時には拠点を活用した訓練の実施や地域に根付いた活動をしている多種多様な支援団体と顔の見える関係性を構築する。拠点の構築は、遅れている被災地の復旧を効率的に進めることができる。</p> <p>これら2つの事業によって、被災者が安心して暮らせる地域を実現する。</p>	7,526

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
37	(一社) 日本カーシェアリング協会	宮城県	車の貸出支援と備えのための体制づくり事業	佐賀県全域	令和3年8月の大雨被災者及び支援活動の支援と今後の災害時に必要な車を迅速に届ける仕組み構築のために以下の6点を行う。1. 令和3年8月の大雨被災者・支援活動への車の貸出、2. 車の支援に関する調査(災害時の必要車種・長期ニーズの詳細)、3. 災害時にニーズがあるが寄付では集めることが困難な車両の配備(調査を通して車種を検討、ダンプ・大型車両を想定)、4. 災害時に車が集まる仕組み作り(災害発生時には10日以内に返却することを条件に契約を行う「災害時返却カーリース」の普及啓発活動。詳細は別紙参照)5. 車両の長期保管を可能にするための拠点の整備(舗装・看板設置等)6. 車両調達のための仕組み作り	1,467
38	(一社) おもやい	佐賀県	コロナ禍における災害対応を含む地域の交流拠点整備事業	佐賀県西部	2年で2度被災をした地域において、経済状況を起因とする格差がますます広がっていく中、復興の取り組みにはこの地域でくらし続けていく上で重要な安心・安全を確保するための「防災」の視点が欠かせないのと同時に、地域に内包された様々な課題(コロナ感染拡大による災害時における支援事業の縮小や、地域内での孤立化など、今後深刻になる高齢化や格差拡大などに伴う支援の必要性と人材不足など)に対応するため、休眠預金を活用することによる現時点での体制拡大が可能となり、災害時に対応できるための基盤強化を新たな拠点を中心に行うことで、解決に向けた多面的な取り組みを通じて人材確保と体制整備・支援事業の拡大を行う。	7,325
39	名尾手すき和紙(株)	佐賀県	名尾手すき和紙移転事業	佐賀県名尾地区	県の重要無形文化財であり「名尾和紙」を継承する名尾地区最後の工房である名尾手すき和紙は、和紙の里としての名尾地区の振興と名尾和紙の認知と普及を高める目的として工房見学や体験事業に力を入れてきた。しかし2021年8月の豪雨災害にて発生した土石流の被害を受けたことにより工房の地盤が傾いたことで現在も安全は保証されない中で作業をする状態が続いており体験事業や工房見学も制限を設けて一部のみ受け付ける状態が続いている。名尾地区内へ工房を移転することで安心して見学、体験できる環境を整え名尾地区の振興、子供たちへの教育、手すき和紙文化の継承を目指す。	4,430
40	(NPO) みつわ	佐賀県	地域での支え合いネットワークのための拠点づくり事業	佐賀県くつく地区	久津具地区の方々を中心に地域で孤立する可能性が高い方などを対象とし、週2~3回のカフェのオープン、月1回のイベントの開催を通じて居場所づくりを行うことで、住民が孤立せず支え合えるネットワークを整える。さらに、独居の高齢者への見守り活動と連携し、個別の配食やカフェでの食事提供を実施し、地域で健康に暮らすための食生活改善につなげる。また、過去の災害の経験や地域での福祉活動を踏まえ、防災ワークショップを実施する。これらの活動の企画・運営に関わる住民を積極的に発掘し、自発的な企画運営を促すためのワークショップも実施する。さらに、近隣地域からの参画を促し同様の取り組みを行うためのモデル化につなげる。	800

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
41	(株) RIGHT PLACE	佐賀県	避難場所に利用できるモデル福祉事業所の構築	佐賀県武雄市	2019/8 2021/8と2回の水害に遭い、当事業所は利用ができなくなった経緯より「災害に強い福祉事業所」を構築する。また、過去2回ともに、自宅が被災する事がわかっていながらも、児童の特性上、避難所の利用ができず、命の危険と隣り合わせのまま、怖い夜を過ごされた家庭もあった。避難所の人数、たくさんの音、光、話し声が、児童のパニック、行動問題を引き起こす要因となる事がわかっているため、避難ができないご家庭ばかりである。従って、避難警報が発令された時に、避難生活を可能とする場所であり、当社スタッフが専門的な知識をもとに、支援を提供する。福祉事業所として、災害対応型のモデルを構築したい。	800
第5次						
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター						
42	(認定NPO) 育て上げネット	東京都	少年院を出院した少年の更生自立支援事業	東京圏、大阪圏中心	少年院を出院する少年の更生自立にかかる社会的支援がコロナ禍でより脆弱になっていることを社会課題の深刻化と捉えています。本事業では少年院を出院した少年の生活を支え、更生自立に向けた十分な支援のため[1]出院後の暮らしを支える生活支援事業、[2]安心してやり取りできる場を提供する相談支援事業、[3]支援機関をネットワーク化し、当事者ニーズに合った機関に繋ぐ伴走支援事業、[4]社会に当事者の声を伝えるエンパワメント事業を行います。昨年度の取組で得られた知見を踏まえ、今年度は当事者がその経験を社会に還元し、課題解決の「主体」となる機会の提供に重点を置いて活動していきます。	999

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
43	(NPO) CANピッケノハ コ	北海道	社会的孤立を防ぐ居場所事業	北海道札幌市 周辺	社会的養護の出身者や社会生活に困難を抱えている若い人が、安心して気軽に立ち寄り、スタッフに相談したり一休みしたりできる居場所を継続して開設し利用してもらうことで、社会的孤立を防ぐ。新型コロナの長期化によって元々抱えている心身の不調が悪化がみられる。対面での相談が厳しくなった場合には電話やSNSの利用、こちらから出向くなど多様な相談手段を提供することで、直接相談に来られない方も状態が深刻化する前に支援に繋がれるようにする。そしてたとえ深刻な事態になっても困りごとを共有し寄り添えるような関係性を構築することで、必要に応じて他の支援機関とも繋がるようにサポートする。	913
44	(NPO) 子ども支援センターつなぐ	神奈川県	虐待・暴力等の被害を受けた若者への中長期支援	全国	新型コロナウイルスの感染拡大状況により、経済活動の制限や社会的な不安定さが影響すると、在宅時間の増加により、孤立したり、家庭環境の中で精神的な不安定さを増す等よりその影響を大きく受け、生活状況や精神状態が悪化する傾向にある。主に首都圏、東海圏、関西圏の虐待・暴力被害を受けた若者を対象に中長期支援を行う。被害から時間が経過したり18歳年齢を超えることで、徐々に支援者が少なくなり、社会的孤立に陥ったり、生活環境や精神状況の悪化により経済的に困窮している状況をきめ細やかにサポートする。それにより、若者の生活を安定させ、被害からの回復を促し、結果的に、若者たちの自立に繋げる。	531
45	(NPO) おおいた子ども支援ネット	大分県	「若者就労サポートネットワーク構築事業」	大分県	コロナ禍は様々な若者の生活や暮らしを不安定な状況に追い込んでいる。特に家族が頼れないことが多いケアリーバーにとって、雇用止めなどによる収入の激減は住まいの喪失や社会的孤立状況に直結する。本事業ではこのような若者に対する相談の伴走のみならず、企業等と直接的に連携しながら、「働くこと」を細かく見える化し(見学や体験)、相談と就労を分断することがないような支援を行う。また、地域企業のネットワーク化を図りながら、若者への丁寧な就労支援を行うことのできる企業群(大分県就労サポートネットワーク)の創出を目指す。	741
46	(NPO) とりで	山口県	退所児童等アフターケア事業	山口県・広島 県	新型コロナによってより深刻化した就労環境の悪化、感染予防の為の対面接触不足から生じる退所児童の対人関係構築の困難化、問題や不安を一人で抱え込むという課題のために退所児童等アフターケア事業という事業を行い退所児童の居場所づくりや就労支援を行い、それを通してより良い人間関係の構築と自己肯定感の向上と共に、新型コロナウイルスの収束後もそれぞれが自立した生活を送れるような支援体制の構築を目指す。	684

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
47	(認定NPO) こどもの里 こどもの里自立援助ホーム	大阪府	社会的養護アフターケア事業	大阪市西成区 とその周辺	「こどもの居場所」であるこどもの里で関わる要支援、要養育、要保護家庭のこどもや親、若者または児童養護施設等出身の当事者への相談支援、伴走支援、訪問支援をしていく。コロナの影響による家庭や若者の孤立化を防ぐ。当事者を中心とした家族応援会議を行う。必要な場合には食糧支援や日用品支援、コロナ対策物資の支援をする。また、コロナの影響により居場所を失った若者のための緊急一時宿泊所を準備する。機能不全家庭のこどもを保護し最低限の生活の場を提供する。支援活動の充実させるためにスタッフ研修を行い、ケース会議を重ねる。当事者と関わることで虐待の連鎖を防ぎ、誰でも生きやすい地域コミュニティを創造する。	657
48	(一社) アマヤドリ ステップハウスアマヤドリ	神奈川県	若者を社会資源に繋げるための相談・住居・見守り支援事業	全国	対象者：コロナ禍で失職したが家族を頼れない若者、コロナで家族関係がさらに悪化し居場所を失っている若者a. 若者が抱えている課題を一緒に整理し、解決に向け必要な各機関への紹介・引率・保護を行い社会資源につなげるb. 経済的に困窮・社会的に孤立している18歳以上の若年女性に、経済的、精神的、就労支援サポートのある住まいの選択肢を提供し、社会に出て行くまでのステップを緩やかにするc. 既に一人暮らしをしている若者男女が対象。継続的なオンライン相談・対面面談を行い、孤立化を回避。ゆらぎのある成長過程にある若者への長期の伴走を目指す。a.と同様d. 講演、WEBでの発信、新聞・ラジオ出演など	687
49	(NPO) チャイルドライン みやぎ	宮城県	Withコロナにおけるケア リーバーへの伴走型支援事業	主に宮城県	主に虐待が要因で社会的養護のもとで育った若者（ケアリーバー）は虐待によるトラウマなどで、他人とのコミュニケーションが難しいことが多く、新型コロナ流行により心身の不調による退職、勤務状況の悪化などが多く見られた。そのような若者に対して、個々のペースで、特性を生かした働き方につなげる支援を行い、彼らが社会的孤立に至らないよう、彼らを支える多様な人材を地域で育成する。国の制度も充実してきているが、個々人の現状をサポートするには限界があるので、民間でのきめ細かい支援を実践し、行政への提言も行う。	500
50	(NPO) スマイルリング	北海道	社会的養護出身者に対する 自立支援事業	北海道	新型コロナの影響による、収入の減少、人と接する機会の減少などの課題を抱える児童養護施設、少年院を出た青年達が、自己肯定感を高めて生活していけるために、居住場所提供支援や食事提供支援を実施。居住場所提供支援に付随して、他の協力団体や官公署と協力しながら、就労支援等の支援も実施いたします。支援事業の対象者は、児童養護施設退園後の青少年達、少年院を出院した青年達を中心に考えております。場所的な範囲は限定的なものではなく、全国のネットワークを通じて全国から青年達が支援を受けられるようサポートしていきます。これまでの活動の中でも全国からの青年達の援助を求める声を拾い上げ、支援を実施してまいりました。	766

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
51	(一社) SHOEHORN	東京都	中間就労を通じた、定点の提供	東京都内	新型コロナの影響により、若者の就労の機会や、人と関わる機会が減少してしまった。弊社が手掛ける事業に、アルバイト/インターンとして関わってもらい、対象児/若者の生活の定点となり、次の目標(就職・進学・公的機関への相談など)のためのスモールステップとしても活用してもらおう。主たる事業はカフェ(BILLY's CAFE)と、YouTube動画(「くつべらマンのプロにきく!」チャンネル)の制作の2つ。児童養護施設(現/元)職員が事務局・コーディネーターを担うことで、若者が利用することの安心をつくり、また児童養護における支援と社会資源の適切なマッチングをはかる。	423
52	(NPO) どりいむスイッチ 退所児童等アフターケア事業所カモミール	広島県	つながるアウトリーチ強化プロジェクト	広島県	コロナによってケアリーバーのメンタル不調や、就労の困難さ、支援の受けづらさなどがコロナ前にも増して深刻な課題になっている。私たちはコロナの状況や住む場所にかかわらず「繋がり続ける支援」を多くの対象者に届けることが重要であると考えている。したがって、今年度も継続して「会いに行く支援」「困る前からの支援」を今より多くの若者へ届ける「つながるアウトリーチ」を実施する。加えて今年度は、ケアリーバー、支援者共に「繋がりを広げる」ことに重点を置き、オンラインや食料支援、カモミールサポーターなどを活用することで、若者が広島県のどこのエリアに住んでいても支援を受けることができる状態を目指す。	615
53	(NPO) サンカクシャ	東京都	住まいを失った若者向けのシェアハウス事業	東京都(豊島区、北区、板橋区)	コロナの影響を受け、家にいられない、生活ができなくなったなどの課題を抱え、かつ身近に頼る大人がいない若者に対し、まず安心できる住まいを提供したのちに、生活や仕事のサポートを行う、伴走型のシェアハウスを2拠点立ち上げる。2拠点のシェアハウスでは最長1年半を目処に、2拠点合わせて12名が入居できる体制を整え、入居者に対して、食糧支援、生活支援、就労支援を伴走型で提供する。また、入居者の支援だけではなく、若者の住まいの課題を広く周知するために、若者へのアンケートなどまとめた住まいに関するレポートを作成し、課題の啓発を行っていく。	869
54	(一社) コンパスナビ	埼玉県	社会的養護出身者相談サイトコンテンツ作成	全国	十分な社会スキルを獲得できないまま社会的養護下から巣立ち、相談先を見つけられずに複数の課題を背負い問題をこじらせていくことが多い社会的養護出身者のために「社会的養護出身の若者の困りごと相談ポータルサイト」にて孤立感・借金・仕事上の問題・行政手続き・健康(妊娠)などの相談窓口を2022年2月に公開する。このサイトをより充実させる作業をコロナの影響を受け正規就労に踏み出せないでいる当事者にコンテンツ作成のアルバイトとして活躍してもらい、支援団体等への取材を通して彼ら自身が相談先の存在を知り、また当事者同士の交流を経験する中で自信を深め、正規就労への意欲喚起を醸成することを狙いとした事業を進める。	658

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
第6次						
認定特定非営利活動法人 育て上げネット						
55	(一社) umau.	福岡県	若者と家庭と地域連携3人4脚プロジェクト	福岡県久留米市	現在日本の子どもは7人に1人13.9%が貧困状態。特にひとり親世帯の貧困率は50.8% (厚労省調べ) 久留米市は4人に1人、コロナ禍により更に状態が悪化している。若者の就労・自立には、学習能力や意欲の低さ、不登校や退学率が高く進学率が低いこと、更に幼少期からの経験不足、共依存状態で育ってきた成長過程にも課題がある。「困窮状態」で育ってきた若者に対し必要な食・生活・体験機会提供など若者の家族を含めて伴走支援を実施することで、「働く意欲・安心して働ける」機会や居場所、関係性をつくり、「働き続ける」為の就労・自立に向けた包括的な支援を行う。貧困の連鎖を断ち切り、将来に希望を持てる若者を創出していく。	1,484
56	(NPO) NPO亀岡人権交流センター	京都府	コロナで就労支援を受けられない若者支援	京都府亀岡市 周辺・全国	脆弱性を抱える若者の就労支援事業を実施してきましたが、ここで言う「若者」のなかに重度障がいをもつ若者は含まれていません。介助を必要とする重度障がいをもつ若者に対して介助者付きの就労支援事業は、日本社会において実現していません。「働く」ということ以前に、支援学校卒業後は作業所や生活支援施設、病院で一生を過ごすことを刷り込まれている若者たちの現実を置きざりにするのではなく、模擬通勤時の介助者、介助者付の就労支援事業のモデルを開発・提案します。類似活動として、日本で初めて、支援学校を卒業した重度障がいをもつ若者2名を法人職員として採用し、通勤による就業、介助者付の就業を実現しました。	1,363
57	(一社) 栃木県若年者支援機構	栃木県	多様な生き方を支える学び就労自立支援事業	栃木県	<p>【取り組む社会課題】</p> <p>不登校やひきこもり等で社会との繋がりが希薄になっている若者は、多様な体験の機会を喪失している。そのためアイデンティティ確立が遅滞し、ますます社会から孤立していく。就労は一つの社会参加の機会として重要であり、就労を希望する人にはその支援を行う。一方で若者の状態、希望によっては「雇用されること」をゴールとしない多様な生き方や学びの支援も重要である。</p> <p>【活動と貢献】</p> <p>コロナ禍において一層、就労、社会参加の機会を減失している若者に、アートや伝統工芸、学習、地域企業を学び経験する機会を作り、適性や生き方、自分らしい働き方について考える機会を作る。若者を支える民間ネットワークも構築。</p>	1,062

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
58	(NPO) 陽和	愛知県	再犯防止に向けて伴走型支援事業	愛知県	<p>社会課題として、34.7%という高い再非行少年率がある。(法務省)少年院に入る子どもたちの男子57%女子71%が過去に虐待にあっている。(羽間京子教授)家庭環境が悪く、愛情や教育を受けられずに育っている子どもが多く、「普通」と呼ばれる生活ができなかったのが非行少年の現状。その為、社会復帰後に再び親とぶつかったり、定職に就かずにフラフラして自分の居場所を探し、再び犯罪の道に進んでしまう。</p> <p>再犯時に無職の割合は52.9%になる。(法務省)子どもだけでなく、保護者にも寄り添い、相談業務を繰り返し、生活基盤を整え就労支援を行い伴走をしていく。仕事が定着できるように就労支援を行い再犯防止を目指す。</p>	1,362
59	(認定NPO) ReBit	東京都	失業・困窮が深刻化するLGBTQ就労支援	全国	<p>LGBTQの若者は求職・就労の困難層。コロナ禍に失業・困窮、メンタルヘルス悪化が加速する一方、行政・福祉サービス利用時に76%が困難を経験し、安全網を利用できず、課題が長期化・深刻化。</p> <p>当団体は2013年より4千名のLGBTQ若者層の就労支援を行い、2021年日本初LGBTQフレンドリーな就労移行を開所。精神障害があるLGBTQ等、就労困難層の支援に注力。開所半年で全国から千件の相談が殺到、各地資源との連携が急務。本事業では①3地域(東北・関東・関西)で支援拠点を構築、地域密着の若者就労支援を行う②地域支援者会議で啓発・連携構築③LGBTQフレンドリーな支援機関指標を開発・資源の可視化を行う。</p>	2,850
60	(一社) みやざき公共・協働研究会	宮崎県	コロナ禍の失業者のリスクリングと就労支援	宮崎県	<p>新型コロナウイルスの影響による求人減少などで失業が長期化する傾向が続いており、経済的困難に陥る女性や若年者の増加が懸念されています。女性や若年者は転職するにも募集のある業種へのスキルや経験がなく、就労が厳しい状況です。当団体では、既存の会社への就職だけではなく、中山間地域の農業や商店街の仕事で地域を活性化する人材の育成を支援します。基礎的なITスキルや就労支援に関してはS+OLCのeラーニングシステムを活用し、失業者のリスクリングを支援します。中山間や商店街の地域を支える仕事を次世代に引き継ぐためのインターンシップ等を通じた人材育成を行い、参加者の10名程度の新規就労を目指します。</p>	1,635

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
61	(認定NPO) Switch	宮城県	みやぎ若者応援プラットフォーム	宮城県	新型コロナウイルスによる若者の雇用機会の減少は深刻であり、特に東北経済の中心地である仙台経済圏はサービス業や小売業、飲食業が中心の経済構造と言う事もあり学生、パートタイムを含む若年者の雇用は極めて不安定な局面にある。この事業ではこのような若者たちに【つながる】対面・オンラインを活用した相談窓口やアウトリーチで若者と社会との接点を創出する【まなぶ】スキルアップ講座の展開【うごく】①日常を離れた空間に場所を移し、実践を通じてITや社会人基礎力の応用力をつける②地域企業での職場体験実習という3つの場を設定し、コロナ禍の就労課題を彼らのキャリアチェンジの起点とし、就労へ踏み出すことに貢献する。	2,760
62	(NPO) つなげる	兵庫県	多胎(双子・三つ子)親の居場所と就労支援	全国	元より多胎ママは大きな育児負担を理由に離職を促されやすかったが、コロナ禍で失職する方が多い中、より一層厳しい状況となっている。当団体では、外出困難もある多胎家庭の居場所づくりのため、オンラインコミュニティを提供している。運営を担うママから、その活動が新たな就労機会を得られたと声をもらった。申請事業では、在宅ワーク希望ママへ、ICT活用のキャリア形成・スキル獲得を目指す研修を実施。また、スキルや経験を育む居場所として、当団体活動の機会も提供。対象者は多胎に限らないが、メインは多胎ママとなるため、地域多胎サークルと連携し、多くの多胎ママへの認知を促す。のべ千名超の多胎ママに受益者となってもらおう想定。	2,005
63	(一社) サステイナブル・サポート	岐阜県	データワークによる若者の雇用機会創出事業	岐阜県、愛知県	2ヶ月～半年のオンライン訓練を提供し、デジタル関連の就職を目指す。しかし、地方都市では社会性に困難のある若者の強みを活かせるIT系の仕事が限られることから、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)の支援を受けて2022年度中に当法人にて新たに「データワーク事業」を開始し、訓練(支援)期間中にデータワークの基礎を習得した若者の継続的な雇用を検討(目標5人)。その他、就労支援としてeスポーツや動画編集、プログラミング等多様な実践を通し他者との交流機会創出および働き方の検討を行い、社会参加を促進する。デジタル関連の就職が向かない若者には地域の企業の協力を得て実習を行い、就労に向けた伴走支援を行う。	1,144

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
64	(株) キズキ	東京都	多様な働き方を目指す就労支援	全国	コロナ禍でサービス業の求人が減少したことで、困難を抱えた方の再就職が難しい状況が続いている。一方、リモートワークなどの多様な働き方が認められるようになったことで、困難を抱えた方の中でも特に地方在住者やひきこもりの方にとっては働きやすい環境も整ってきた。弊社は、うつや発達障害の方を対象とした就労移行支援事業の運営を通して、フリーランスなどの多様な職種へ挑戦をサポートしてきた。特に地方在住者やひきこもりの方にとっては、自宅から働けるようなフリーランス就職との相性が良い方も多い。本助成金を通して、コロナ禍で困難を抱える方に対して、フリーランスとして生計を立てられるスキル講座を提供する。	3,331
65	(NPO) 青少年自立援助センター	東京都	コロナ禍で就労困難状態の若者の就労支援	高知県	人手不足・後継者不足の課題を抱える一次産業では、セミナーや研修など労働力確保の為に様々な取り組みを行なっている。ただ、その対象者は自力で情報収集して参加していく行動力がある層に限られており、就労支援の現場において潜在的なニーズがありながらその機会を得られていない層が一定数見られる。 新型コロナの影響等による長期失業者の内、特に経験不足や機会喪失などの要因により自力でのキャリアチェンジが困難な若者に対して、独自に集団型・合宿型にて就労の準備の為に基礎トレーニングと一次産業のスキルを得る研修を一貫して提供することにより、自力では困難であった一次産業への就労機会を創出することが出来る。	1,496
66	(株) Spornia.	東京都	収入が激減したスポーツ指導者のスキル支援	関東	スポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブなど)には、非正規雇用者が約4万人存在します。コロナ禍において、クラブは活動停止や自粛が続き不安定となり、雇用者の収入が激減しています。その結果、指導者の失業が増えてクラブ活動が停止し、子ども達のスポーツ環境が失われるリスクがあります。 そのため、指導者がクラブに正規雇用される、または副業で収入を得るために、指導スキルに加え営業スキルやITスキルの必要性が急激に高まっています。私達は、非正規雇用の指導者に営業スキルとITスキルを身につけるプログラムを提供します。このプログラムにより、クラブへの正規雇用促進や営業の副業により指導者の収入増加を実現します。	2,193

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
67	(一社) NIMO ALCAMO	大阪府	空き店舗を活用した多様な就業機会創出事業	大阪府、奈良県	<p>宿泊・飲食業はコロナ禍において大きな打撃を受け、2021年平均で就業者が前年比22万人減りました。さらに近年の最低賃金の上昇から「最低賃金以上の働きができない未経験者は採用しづらい」状況は続いており、若者が働くハードルの高まりが課題です。そこでコロナ禍の中で空き店舗となっている都市部の飲食店等を活用し、「自分たちで店舗経営する」という形態でアルバイト等では経験できない多様な就業機会を生み出し、若者へのスキルの獲得や職業観の醸成を支援します。</p> <p>また過疎地域とのネットワークを活用し、過疎地域の空き店舗へ出店する機会も実施。多様な人や暮らし方と出会いながら、居場所の獲得や地域への関心も生み出します。</p>	839
68	for next (株) (コンソーシアム： (NPO) キャリアbase)	千葉県	コロナで情報不足に苦しむ高校生へ就労支援	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、全国	<p>高校生の就職環境はコロナ禍での影響を大きく受け、2021年度は昨年対比で求人数が2割減、2022年度もさらに下回る現状が続いています。さらに高卒就職の肝であるハローワーク・学校による斡旋率は74.8%と実に前年(86.2%)よりも11.4%も低く、適切に求人情報が届いていない現状があります。これは特に進路指導機会に限りがある通信制の高校において顕著です。</p> <p>当社では各通信制高校の進路指導部と連携し、就職ガイダンス・個別面談を通して就労支援を行い、高校生の就職希望者が適切な時期に、適切な情報を受け取り、就職に向けたトレーニングを受けている状態を創り、内定が決まるまで伴走支援します。</p>	2,223
69	総合サポートユニオン	東京都	生活困難な若者・女性に対する就労支援事業	全国	<p>当方への労働相談は年間約2千件あり、とりわけ立場の弱い若者・女性へのコロナの影響が大きいです。その多くが解雇・休業等の労働問題に直面し、生活困窮状態に陥っています。コロナが長期化の中で生活再建したいというニーズは高まっており、相談者からもそうした声が寄せられています。</p> <p>そこで、私たちは、通常の労働相談に加え、就労支援を強化します。具体的には、①就労と生活に関する相談窓口(電話・メール)を設けてアウトリーチ、②対面及びZOOMでの継続的に助言を行う「伴走型」サポート、③就労に悩みを抱える当事者同士のピアサポートの場の創設、④社会保障制度の利用支援や公的職業訓練制度に関する情報提供・利用支援、を行います。</p>	1,771

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
70	(NPO) 沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい	沖縄県那覇市	困難を抱えた若者の包括的自立支援事業	沖縄県	コロナ禍におけるニート数は2020年に87万人、2021年は75万人で、毎年の全体数の増減に特に影響を与えるのは15-24歳の層とされています。近年のこの動きは、若者のアルバイト先であるサービス業などの休業や再開といった営業状況とリンクしています。本事業では、特に不登校やひきこもり経験があり、無業状態や不安定な就労をしている15歳～39歳の若者に対して①安心して過ごせる居場所の提供②就職に必要な各種スキルアップ講座③県内外でのワークキャンプやインターンシッププログラム④メンタルケアと自己理解を深めるためのリトリートプログラム⑤探求型学習「マイプロジェクト」を通して、包括的自立支援を行います。	2,052
71	(株) K2インターナショナルジャパン	神奈川県横浜市	デジタルとリアルでつながる若者の包括支援	神奈川県、福島県	国が昨年10月に発表した調査では不登校の小中学生はおよそ19万6000人(2020年度) 過去最多となり、その後も長引くコロナ禍で学校生活は一変し、不登校・ひきこもりにはならなくても高校・大学でリアルな学校生活をほとんど経験しないまま卒業する若者も出てきています。様々な体験を通して心と体が育まれる大事な時期に制約の多い生活の中で心を病みひきこもる若者も増えている事は若者支援現場でも実感しています。そこで本事業では、生きづらさを抱える若者のために①K2オンラインコミュニティー(DOC)内で相談、コミュニケーション、仲間づくりや、働くためのスキル獲得ができる場の提供。②リアルな体験の場として都市型(横浜)と農村型(福島県矢祭町/宮城県石巻市)の共同生活プログラムを実施し、地域や企業のニーズ、若者の特性に合わせた具体的な出口(就労)につなげていきます。これにより、自宅からひきこもりのままでも支援に「つながる」ことができ、デジタルでつながった若者が、リアルでも人とつながり、自宅から出る、場面転換をする、都市・田舎暮らしといった住まいや多様な働き方の選択肢を得ることを目指します。	2,412
72	(NPO) ダイバーシティ工房	千葉県	困窮する若年女性への地域での就労機会創出	千葉県・全国	コロナ禍において虐待等の理由で居場所を無くした若年女性が増加し、失業率も悪化しています。当法人が2020年より運営する若年女性向けシェルターでは、次の理由により入居期間が長期化しています。 ・発達特性等の理由で本人にあった職場が見つげづらい ・日常生活の自立にも時間を要する ・過去の失敗体験により就労意欲の低下 本事業では地域開発コーディネーターを設置し、社会的養護出身や困窮する若年女性が就労するまでの前段階としてインターンやアルバイトが可能な地域資源の開発と定着を目指します。また、これにより若年女性たちが地域で孤立せず、自分自身にあった就労先を段階的にみつけることを目指していきます。	1,751

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
プラスソーシャルインベストメント株式会社						
73	(株) クロフネファーム	三重県	食の6次産業化と障害福祉	三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地となった農地を使って、農家の方と連携しサツマイモを栽培し、これを使用した商品を作成販売 ・6次産業化のシステムを作り、農作物生産作業→商品製造・発送作業→商品販売・接客作業と、その方の状態により同じ施設内でステップアップが望める形の構築 ・コロナ禍での障がい者雇用を継続・発展させるための、焼き芋スイーツショップの継続と業務内容の拡大 ・6次産業化をもとに、原材料の自社生産、地産地消を掲げた商品のブランド化 ・生活支援の場としてのステップアップハウスの運営。 	3,093
74	(一社) パーソナリティカレッジ	和歌山県	園芸・植物新事業で精神障害者を15人雇用	和歌山県	<p>10月までに15名を雇用し、適切な技能研修で長く働ける技術を習得。</p> <p>(1) 8月に観葉植物専門の農場を整備し6名雇用 苗植え、栽培、メンテナンス等を行う露地700坪・ビニールハウス2棟を新設する</p> <p>(2) (1)に直売ショップを開設し、販売業務で4名雇用 9月 栽培した植物はこれまでの既存店舗への納品も行うが、農場にショップを併設し接客販売業務を行う。</p> <p>(3) 7月に園芸部門を新設し5名雇用 イオンモール和歌山と協働し、敷地内の樹木管理や緑化を精神障害者の新たな仕事へ。年間売上800万が見込まれ安定した雇用に繋がるためぜひ実現したいが、より専門性が高い技術や作業が求められる。安全に作業ができるユニック車等を導入する。</p>	3,885
75	(株) ピーエルジェイインターナショナル	奈良県	就労支援事業の新しい型「農福学産連携」による支援事業の実現	奈良県大和高田市	<p>利用者の就労継続の場を目的とし、広く高い天井のビニールハウス内で密集作業を回避したメロン栽培を行うことでコロナ対策を行った事業を行います。メロン栽培は就労支援者利用が作業を行いやすい環境と、当社と大学が連携して開発した商品を使用して、さらなる研究開発の場としての役割も同時に果たします。通年生産されるメロンは当事業所で6次化まで行い「静メロン」としてブランド化します。メロンと6次化したメロン商品を「和の雰囲気溢れる古民家」で販売し無人レジを導入することで効率化と非対面によるコロナ対策が同時に図れ、利用者にはバーコード等の貼り付け作業という新たな仕事の創出となり、最低賃金同額以上を支給します。</p>	4,000

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
76	(一社) 回復支援の会	京都府	ウィズコロナ対応障害福祉サービス事業所設置と就労支援事業	京都府、奈良県、大阪府	これまでの薬物依存者回復支援のノウハウを生かし、薬物に限らず、ギャンブルやゲームネット利用の問題を抱える人々を対象にウィズコロナに対応した障害福祉サービス多機能型事業所の設置。ウィズコロナに対応するためデジタルプラットフォームを活用した回復のためのグループミーティングの実施とオンライン上における相談及び回復支援活動やプログラムを行うとともに、農業体験など野外活動も取り入れていく。この事業により設置した事業所にて回復者雇用を行う。また、就労機会の提供を便利屋さん事業にて行い、就労機会の少ない地方都市で働く場を提供する。この事業を足掛かりにやらせる就労からやりたい就労支援を目指す。	3,667
77	(NPO) 釜ヶ崎支援機構	大阪府	デジタル版ソーシャルインクルージョンプラットフォーム構築事業	大阪府	AR/VR/MR技術・360度カメラ等を活用してアディクション・障害・生きづらさを抱えた方を対象としたデジタル技術講習を開催する。西成区北東部の約2キロ四方にワンストップサービスを滑にするAR空間として構成、継続的にマネジメントしていく。新今宮ワンダーランドやヨリドコオンライン等既存コンテンツと連携してエリア内の施設・店舗等のAR/VRコンテンツ作成を講習等に参加し実際の作業に進む希望を持った方と仕事創りとして取り組む事により当事者参加型による再チャレンジできるまちづくりを進める。	2,955
78	(NPO) 高知ダルク	高知県	四国にアディクションを抱える女性の安全な働き場を創造する	高知県	高知市内に依存症女性が就労経験する場を立ち上げる。元レストラン運営者で、他県ダルクでの事業所立ち上げ経験のある職員(作業療法士・2級建築士)を中心に、最も就労継続B型の経験がある三重ダルクや、元ダルク職員が運営する福祉カフェ(沖縄ワーカーズホーム)にも協力を得て、カフェをデザインしていく。カフェには工房を併設し、内装や展示物にもメンバーの制作した工芸品(デザイン性の高い布製品)を使用。WEB販売も予定。女性県議会議員や薬剤師会関係者も協力者となっている。使用される食材は、地域で活動する依存症回復者の運営する農園の野菜、フードバンクを活用、生活困窮者や母子家庭、引きこもりの人達に安価に提供する。	2,378

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
第7次						
特定非営利活動法人 いるか						
79	(NPO) SFD21JAPAN	福岡県	福岡市および福岡市近郊の孤立した子どもの個別学習支援 副題：SNSによる学習支援をキッカケに孤立した子どもを社会とつなぐ	福岡県福岡市	孤立した子どもにSNSを使った学習支援をきっかけに社会とのつながりを作る。学習について相談したいことを相談したいタイミングでLINEを使って相談でき、講師ボランティアスタッフが温かいメッセージを交えて学習に寄り添う。また、助成終了後に各エリアの子どもの支援団体が継続的に使えるシステムにする。さらに当団体がアウトリーチ支援として実施している公開アームレスリング体験会は、関わりの始点として子ども・若者支援に実績をあげてきた。そのノウハウを活かし、次の支援段階につながる場面としてSNSでの学習体験が気軽にできる教室としての役割と拡充する。同様に連携団体の活動拠点においても教室を開設する。	320
80	こどもサポートおおいた	大分県	オンライン無料学習支援教室「たけのこ」	大分県竹田市	竹田市内5カ所にオンライン無料学習支援教室「たけのこ」を設置する。貧困対策などが目的だが、子どもを区別せず、学ぶ意欲を参加資格とする。WEB会議システムを活用した個別指導で、子どもたちは公民館などに訪れる。講師は大学生や社会人などのボランティア。教材は生徒が所有する教科書やワークを活用する。同時にメッセージアプリ「ライン」を活用した学習支援ツール「たけのこonline」も開設。外出が難しい環境でもアプリを活用して分からないところをいつでも聞ける環境を構築する。ボランティア講師が質問に対応する。時間は平日午後5時から9時を想定する。いずれも周辺市町への展開したい。	771
81	(NPO) 子どもパートナーズHUGっこ	福岡県	こがっこつながるオンライン学習支援事業	福岡県古賀市	長引くコロナ禍により生きづらさを抱える子ども達は増加の一途だがこれらの課題は家庭や個人ではなく、社会課題であり、解決の一つの手法として、当団体の子どもの居場所、市内児童館等を利用して、オンライン及びSNSでの学習支援、食品支援を実施する。不登校傾向にある子ども達には学習の躓きや遅れが顕著であり、学童保育や塾を辞めざるを無くなったり、対面コミュニケーションに拒否的な子どももいる。対象の子ども達に第3者がオンラインやSNSを通して関わり、学ぶ機会を提供することにより、学習や進学への意欲、レジリンスを育むことが可能となる。また事業実施前後に「子どものQOL尺度調査」を実施しその成果を明らかにする。	462
82	(NPO) しげまさ子ども食堂ーげんき広場ー	大分県	しげまさ子ども食堂オンライン学習支援強化事業	大分県竹田市 豊後大野市	豊後大野市内のひとり親家庭(約270世帯)や困窮家庭及び、コロナ禍で学習の遅れを塾などで補うことができない子どもを対象に、安全、かつ安心して参加できるオンライン学習支援の仕組みを作り、自治体との連携を目指す。	548

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
83	Children First FUKUOKA	福岡県	筑豊地域における子ども支援プラットフォーム構築事業 副題：～子どもの命と育ちと笑顔を守るために～	福岡県筑豊地域	筑豊地区は、県内他地区と比較して小児人口比の児童虐待の相談件数は格段に多い。児童虐待の一因は経済的困窮と言われるが、平均所得・生活保護率を見ると、筑豊地区が他地域と比較し厳しい状況にあるのは明らかであり、虐待の連鎖が起きやすい環境にあると言える。そこで、地域の公民館等を拠点として活用し、経済的に厳しい家庭や保護者の養育能力に課題がある家庭などの子どもへの支援活動を展開するとともに、児童虐待の予防と早期発見に繋げる。提供する事業は、「多機能型子ども食堂事業」とし、拠点で子どもたちに学習機会と食事等を提供することにより、学力向上による将来的な所得の向上を目指す。	498
84	(NPO) ネットワークぷらす北九州	福岡県	北九州・京築地区における対面学習及びSNS学習支援の普及事業	福岡県北九州市、京築地域	福祉施設を利用し、個人対面は相談室、タブレット対面は作業室を使い、対面学習を年間30回、通信指導を年間9000回を目標に取り組み、改善点などを図りながら、拠点増加を弊法人だけではなく、他法人にも繋げるよう取り組んでいきたいと考えております。また、この取り組みの中で、成果を上げられたことに関しては、ホームページやFacebookを通して広報したいと考えております。	296
85	(一社) ひとり親家庭福祉会ながさき	長崎県	「わからない」から「わかった」に変わる子どもオンライン学習室副題：「学」「食」「相談」総合支援事業	長崎県内	新型コロナウイルス感染症の影響でLINEでつながっている800世帯のひとり親家庭生活困窮世帯から「塾を辞めないといけない」「学校の勉強がわからない」「不登校気味になり高校に進学できるか不安」等の声が沢山上がっている。今後、今以上に在宅学習が進むと勉強がさらに遅れ誰にも聞けないまま、勉強が嫌いになる現状が浮き彫りになった現在、本会では対面式学習支援とオンライン支援をおこなっているが限られた地域であるため、「マナビバ」を活用したオンライン専門の学習支援を支援強化として県域で行い、地域スタッフを育て継続的な支援体制を構築する。また、本会の「つなぐBANK」と連携し、食料・学用品支援や相談支援を行う	995
86	(NPO) わたしと僕の夢	福岡県	コロナ禍により学習機会が減少又は学習が困難になった子ども達へのオンラインによる学習支援事業	福岡県久留米市、佐賀県鳥栖市	コロナ禍による学習機会の喪失とそのため学習意欲の低下は、子ども達の将来の可能性を毀損することとなるが、自宅にWiFi環境のない子ども達及び一人ではオンライン授業になじめない子ども達を、学校や塾に通えなくても当NPOが確保したスペースに比較的少人数で分散開催するし、マンツーマンでオンライン学習に取り組むことにより、学習意欲を取り戻し学力が向上し、あわせて外界と関わる機会を少しでも増やし、子ども達を見守り育てようとする大人や社会の存在を実感し、より前向きに生き抜いていく力がついていく。	997

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
公益財団法人 熊本YMCA						
87	(NPO) せいしとらんし熊本	熊本県 熊本市	未来輝く!いのちを慈しむハイブリット包括的性教育と相談事業	熊本県	コロナ禍でさらに加速、表面化した適切な性教育不足による性的トラブルを予防するため、熊本県下の小学生たちがハイブリット形式で包括的性教育で「性=生」について学ぶことができる。オフラインでは性教育本が身近にあることで自然と学ぶことができ、実際に性的トラブルにあった場合や、不審に思う性的な出来事にも、安心して相談できる窓口を知ることによって一人だけで悩むことが少なくなる。さらに、小学生の保護者は、地域や学校に子どもたちの性教育に対してどのような願いがあるのか調査結果が出ることで、要望を行政に届けられる。	500
88	(一社) 看護のココロ (旧:「やっちろ保健室」運営協議会)	熊本県 合志市	お世話役を発掘&育成し、コミュニティを継続できる仕組み作り。	熊本県	熊本県内でのお世話役を発掘&育成するために仕組みを作ることで、地域包括ケアシステムの構築が進み、地域で安心して暮らすことができる状況になる。そのために、横のつながりをもつためにも同じツール「人材育成プログラム」を大学の監修のもとに作ります。	476
89	子育てネットワーク「縁側 moyai」	熊本県 熊本市	支えあってみんなで子育て	熊本県	子育てママ向け交流と親睦の場「ibasho (イバシヨ)」と、子連れワーキングスペースを新規に企画開催。一部のイベントは託児サービスを実施し、従来のサークル活動の充実と併せ、息抜きと仲間を見つける交流機会を創出することで、孤立した子育て環境の改善、精神的肉体的負担の軽減を図り、支援ニーズの把握につなげる。 また、企画運営に関わるスタッフを増員し、活動の充実と、子育てママたちの社会との関係性ややり甲斐、交流機会の創出につなげる。 加えて、今後の活動充実のための他の子育て支援団体への視察研修や講演会、新規に支え合いの輪を広げるための活動紹介ツールの整備に取り組む。	489
90	子ども支援活動ボランティアグループ ゆめの絆	熊本県 天草市	官と民が協働で子ども達を真ん中にした地域共生の居場所づくり	熊本県天草市	天草では、地域で子どもたちを育む居場所づくりを推進するため、地域や企業、農家などから寄付食材を受け入れ、各居場所に必要な食材を提供するための支援体制の構築が急務である。そのため、天草管内の子ども食堂や居場所活動団体でネットワークを結成し、新規の子ども食堂等の開設支援や持続可能な運営をしていくための支援をするとともに、窓口となる当団体の組織強化や啓発活動を行う。あわせて、子ども食堂の開催や各居場所での制服リユースや相談活動、児童養護施設訪問活動を高齢者ボランティアと共に行うことで、子育て世帯の支援のみならず高齢者の「生きがい、やりがい」に繋がる取り組みを実施する。	499

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧 (144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
91	(一社) オルタナ	熊本県 熊本市	農福連携の経験を地域コミュニティづくりにつなぐモデル事業	熊本県	<p>A) コミュニティ農園</p> <p>①「ここに居ていいんだ」という居場所感が持てるよう、自信をつけていく農作業プログラムを準備します。</p> <p>②「みんなと協力し合おう」という相互協働がすすむよう、チームによるリハビリプログラムを考案し配置します。</p> <p>③工賃を得るまでに熟練して社会参加が実感されるよう、労働環境を整えます。</p> <p>B) 相談支援者ネットワーク</p> <p>①制度から漏れる人の困難解決のために有効な相談支援の方法を研究します。</p> <p>②「だれひとり取り残さない」相談者の相互協働を図る相談支援者ネットワークを結成します。</p> <p>③相談支援者ネットワークの拠点機能を持ちます。</p> <p>C) 上記事業推進のための研修(講座)と事例視察を行います。</p>	1,000
92	(NPO) NEXTEP	熊本県 合志市	すべての子どもたちに安心できる居場所と生きる力を	熊本県	<p>★NEXTEPの5拠点(合志、菊陽、熊本市)を活用し、さまざまな困難を抱える子どもたち(若者)の居場所づくりと住居支援、生きる力へのきっかけづくりとなる体験学習や活動を提供</p> <p>★支援付きシェアハウス(2階が居住スペース、1階交流スペース)を整備し、困難を抱える若者の巣立ち支援</p> <p>★既存のこども食堂等と連携し、複数の「体験学習」スクールソーシャルワーカー、小児科医による定期的な「無料相談会」「学習支援」「eスポーツ大会」「子ども食堂」などを多面的に展開</p> <p>★自前のプログラムで完結させず、高校生以上には地域企業での体験など、外部に頼り、公的サポートにも繋げるなど、支援の生態系を意識し展開</p>	966
93	(株) 南阿蘇ケアサービス	熊本県 阿蘇郡 南阿蘇村	南阿蘇を「もっと好きに、もっと元気に」地域まるごと事業	熊本県阿蘇郡 域	<p>馴染みの場、そば道場跡地を利用して住民に運動と栄養、社会参加へのアプローチの場を作ることで、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●フレイル傾向の高齢者や生活習慣病の予防が必要な中高年者は運動の指導と栄養バランスの良い食事の提供で健康な状態を取り戻しつつある。また、高齢者は外出頻度も増え、人との交流も増えている。新鮮な卵等の直売所の併設に加え、送迎があることで自分で買い物もできる機会が増えている。 ●子どもたちは遊び、共食、世代間交流ができることで共育の場となる。 ●中高生はゲームとの付き合い方を学び、閉じこもりを予防し、健全に育つことができる。 ●障がい者や障がい児も一緒に食事やイベント等を行うことで、共生の場ができる。 	998

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
94	(一社) sol	熊本県 阿蘇郡 高森町	もう一度繋ぎ直す、廃校活用したおもやいの居場所作り	熊本県阿蘇郡 高森町	①地域住民が求めていること、コロナによる困りごと調査 ②昨年度開始した不登校児の居場所の安全と快適性確保のための屋根交換 ③発達障がい児や発達が気になる子が安心して体を動かせる場づくり(作業療法士による感覚統合療法) ④障がい児・不登校児の親が一息つけて相談もできる場・地域の憩いの場づくり(カフェ) ⑤もともと人とあまり交流しない人が、体を動かしたり自分の役割を見つけたりしながら人と交流するきっかけを作れる場づくり(ジム) 上記②～④は地域の廃校で実施し、継続的に地域住民がここに通いたくなるような仕組みづくりを行う。	1,000
95	(一社) フミダス	熊本県 熊本市	高校生・大学生のキャリア形成を支援するコミュニティづくり	熊本県	コロナ禍でよりキャリア形成の機会を失っている高校生、大学1, 2年生の課題を解決する取り組みを実施する。事業実施エリアとしては主に若者の人口が多い熊本市及び2年前の熊本豪雨災害で被害が大きかった人吉市で実施。事業内容としては①高校生及び大学1, 2年生を対象にしたキャリアを考え学ぶための研修及びインターンの実施 ②高校生及び大学1, 2年生を対象にしたキャリアを考え学ぶための研修及びインターンの開発 ③産学官連携したキャリア形成のためのインターンの仕組みづくりのための定例の意見交換の実施(熊本市フィールド、人吉市フィールドでそれぞれ2か月に1回程度開催)などを行う。	999
96	ワールドフレンズ天草	熊本県 天草市	社会資源に繋がれない外国人のためのアウトリーチ型支援事業	熊本県天草地 域	これまで在住外国人は既にある公共の福祉や警察や消防、病院などの社会資源に繋がることができず、命に係わる深刻な事態に陥る等、安心して暮らせる環境になかった。コロナ禍の影響で外国人は、地域から孤立し状況は更に悪化している。安心して暮らせる仕組みを構築するために本事業を実施する。 ①居場所づくり: 顔の見える場を設定する事により孤立を防ぐ。当事者が活躍できる場の創設。異文化理解の場。 ②支援員養成: 相談対応と日本語教室運営のスキルを持つ支援員の養成。広域な天草地域でアウトリーチ支援を実現する基盤とする。 ③雇用に関する情報整備: これまでどこも持たなかった外国人雇用企業に関する情報整備に取り組む。	1,000

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
特定非営利活動法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ						
97	(NPO) かごしま子ども食堂支援センターたくして	鹿児島県鹿児島市	子ども食堂で島のみんながつながるプロジェクト (離島市町村での子ども食堂基盤整備事業)	鹿児島県における有人離島市町村	対策が早急に必要な離島に誰もが「わかりやすく」「伝えやすく」「参加しやすい」活動として「島カレー子ども食堂」を実施する。 この事業は、①誰もが知っているカレーを活用した「島カレー子ども食堂」の設立運営伴走支援、①の運営を支援するため、②多様なステークホルダーに対する理解促進事業、③各離島間のステークホルダー連携強化(島カレー部)事業、④アンバサダー(支援者)運営支援事業を行う。 このカレーは、身近にある「島ならではの」食材で調理でき、地域との連携も取りやすく、嗜好の偏りが少なく、従来から「楽しい」イメージが定着しているため、取り組みやすいメニューである。	914
98	えひめ地域子ども食堂ネットワーク	愛媛県宇和島市	愛媛県内子ども食堂ネットワーク活動体制強化事業 (組織体制強化と新規子ども食堂・休止中子ども食堂の稼働支援事業)	愛媛県内・四国内	県内の子ども食堂がさらに安定、継続して地域に根差した活動ができるよう取組みます。 1. 休止中子ども食堂再開・新規開始支援: コロナ禍で休止している子ども食堂再開・新規の開業ができるよう、アドバイスやスタッフ派遣、食料シェア推進などを行います。 2. ネットワークの体制強化: 県内の東予・中予・南予、3地域毎の子ども食堂連携と県全体の横断的連携が有機的・組織的に行える体制強化を進めます。 3. 子ども食堂ネットワークの広報推進: 地域や企業が子ども食堂とネットワークへの理解を深めることができるセミナーやイベントを開催します。 4. 四国内子ども食堂ネットワークの連携: 食料シェアや情報交流の機会を作ります。	983
99	(一社)愛知子ども応援プロジェクト	愛知県名古屋市	子ども食堂 継続・再開・新規支援事業 (子ども食堂を通じた格差是正を目指す)	愛知県・岐阜県の一部・三重県の一部	①子ども食堂が行う食事提供・お弁当配布・フードパントリーは地域で必要不可欠な活動となっているが、食材不足により回数を増やせないケースも多い。そこで、安定的に継続開催が可能となるように、食料支援をさらに拡大する。そのことにより、困難を抱えるご家庭やお子さんに、お弁当や食料品を頻回に届けられるようになれば、食事を通して生まれた繋がりにより、孤立孤独を防ぐことになる。 ②コロナ前の子ども食堂の開催形式に戻すことを目的とした感染対策備品を配布する。	998

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
100	ふくしま子ども食堂ネットワーク	福島県郡山市	コロナ禍における子ども食堂支援と組織基盤づくり事業 (福島の子どもと保護者のための緊急支援)	福島県	コロナ禍で閉じていた子ども食堂を再開する8団体の再開支援を行う。その際、物資提供やお弁当提供も含めた再開の支援を行う。 また、コロナ禍で困難を抱えた子どもたちに新たに子ども食堂を実施したい団体3団体について、子どもの食堂開催のための食材提供等を行う。 また、コロナ禍で食材費が予想以上に必要になっている、再開8団体、新規開催5団体において持続可能性を高めてゆくために、資金集めのための広報事業も行う。 短期間で、効率的に進めてゆくために毎月定期的に、伴走する支援者を配置する。	942
101	(NPO) チャイルドケアセンター	福岡県大野城市	子ども食堂の再開支援・地域格差解消に向けた地域実践事業	福岡県	①子ども食堂の再開支援として、コロナ禍の影響で子ども食堂の運営を休止していた団体と、コロナ禍でも子ども食堂を実施してきた団体(例えば、筑紫地区の子ども食堂)との交流会(情報交換会)を実施し、休止していた団体の再開を後押しする。 ②子ども食堂の地域格差を是正するために、子ども食堂が少ない地域で子ども食堂の啓発イベントを実施したり、子ども食堂立ち上げのための講座(相談会含む)を開催したりすることで、子ども食堂の担い手の発掘とスタートを支援する。 ③再開した子ども食堂と新規に立ち上がった子ども食堂の活動が継続できるように、県域での交流会や研修会などを実施する。	916
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会						
102	(NPO) フードバンク北九州ライフアゲイン	福岡県北九州市	(主) コロナ禍でも届く持続可能な食支援強化事業 (副) 大規模倉庫確保による食支援の運営効率・規模拡大化事業	福岡県北九州市、及びその近郊	コロナ禍で増大する食品寄贈と要支援世帯への対応、及び市内に子ども食堂を拡大している子ども食堂ネットワーク北九州との連携を強化するために大型共同倉庫を設け、プレハブ型冷凍庫等の食品保管設備の充実と管理体制の一元化を図る。2つ目は市内全域に約1800世帯となった子育て要支援者への食品配布を効率的に行うため、食品を受け取れる拠点数を複数の企業にも呼び掛けて増やし、食のセーフティーネットシステムを構築する。3つ目はSDGsの一環として参入企業が増えているフードドライブの回収等の業務の効率化を図り、開催が増えても耐え得る体制を整備する。4つ目は持続可能な運営体制を構築するためのファンドレイジング強化。	599

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
103	(NPO) フードバンク福岡	福岡県 福岡市	(主) 食品提供が必要な方へ 食品を提供するフードバン ク活動	福岡県内	拠点施設の受け取り体制の拡大(友泉亭、古賀市、東区、久留米市)と久留米、篠栗、飯塚で受け 取り施設の運用と取り組みを地域団体行政とおこないます。久留米については、久留米大学と 連携し校内施設で運用を行い、地域団体(災害ボランティア団体、社協、各支援団体)と幅広い 取り組みをおこなう。篠栗については地元のNPOを中心に個別の対応や実態調査をおこない運 用ノウハウの蓄積をおこなう。これにより各エリアで食品提供が必要な方へ広く対応しよりき め細かな対応を実施することが可能となる。上記の施設拡充と食品提供対象者の増加に対応し た事業インフラの整備(配送、管理システム、運用体制、広報)をあわせておこなう。	600
104	(認定NPO) セカンドハー ベスト京都	京都府 京都市	(主) フードパントリー等 支援事業 (副) 規格外野菜食品ロス 削減	京都府内	1. フードパントリー運営団体等への食品支援 2. 規格外農産物を定期集荷し食品ロス削減 食品ロスに換算されていない規格外野菜の供給先を増やし、通常の食糧(お米やレトルト食品 等)に上乗せして、さらにビタミンの主な摂取源となる野菜を困窮者へ支援することにより栄 養面も補うことを目的とする。	600
105	(NPO) 報徳食品支援センター	神奈川 県小田 原市	(主) 子供のいる困窮家庭 への食品支援活動の組織化 と実践 (副) 効果的に食品を提供 できる仕組みの構築と実践	神奈川県・静 岡県下	困窮状態にある子ども達とその家庭に、継続的に良質の食品を届ける組織/仕組みを作り支援 を実践する。 1, 母子家庭の会の活動強化。配布対象者を10%増やす。対象地域: 神奈川県西部と静岡県東 部(小田原市など8つの市町) 2, 母子会の無い市町では、社会福祉協議会と連携してひとり親家庭を支援する。 3, 子ども食堂の活動を通じて困窮状態にある子供と家庭へ支援のための食品物流システムの 構築と実践。対象地域: 神奈川県全域と静岡県東部。	600
106	新潟県フードバンク連絡協 議会	新潟県 三条市	(主) フードバンク未設置 地域における連携拡大並び に食支援拡大事業 (副) 新潟県全域のひとり 親家庭生活困窮世帯への早 期食支援体制強化	新潟県下	①フードバンク未設置地域における行政や社会福祉協議会等福祉機関との連携を拡大し、県域 のひとり親家庭生活困窮世帯への早期食支援体制を拡充する。 ②フードバンク未設置地域において、フードパントリーや子ども食堂等支援団体と食支援連携 を拡大し、県域のひとり親家庭生活困窮世帯への早期食支援体制を拡充する。 ③フードバンク未設置地域のひとり親家庭生活困窮世帯へ当会子どもの未来応援プロジェクト の周知拡大を図り、年間延べ1,620世帯への支援を拡大する。 ④フードバンク未設置地域に新たなフードバンク組織を2団体設置し、県域のフードバンク活動 の基盤拡大を図る。	600

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
107	(NPO) フードバンクさが	佐賀県 佐賀市	(主) コロナと困窮を越え、「食」で人と人をつなぐフードバンク事業 (副) 誰もが暮らしやすいまちづくりをめざして	佐賀県下	コロナ禍で困りごとを抱える方への支援が行き届くよう、関係団体(行政の福祉の窓口、社協等)との連携をすすめる。 企業・団体の寄贈を促進し、量の増加のみならず、肉・野菜等といった多様な寄贈をいただけるよう提案とお願いをしていく。 親子共に身動きが取れず支援の道から外れがちな乳児のいる世帯やコロナで一時的に困窮に陥ってしまう世帯に早期の支援を行うことで深刻な困窮にならぬよう、効果的な支援体制を構築する。	600
108	(NPO) フードバンク愛知	愛知県 北名古屋市	(主) 困窮するひとり親家庭、子供食堂、外国人の支援 (副) 困窮する日本への受入ウクライナ難民への支援事業	東海3県(愛知県・岐阜県・三重県)	コロナ禍が深刻化すると共に浮かび上がってきたのが、従来の社会福祉の制度から外れている人達が落とし穴にはまるように困窮状態に陥った現実である。例えば生活保護受給者は、コロナ禍の影響は受けていない。このような人達で特に目立つのがひとり親家庭と外国人であり、彼らの生活を守る事を目的に食品の配布を行う事業である。	600
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド						
109	(NPO) しんしろドリーム 荘	愛知県	テレワーク訓練による就活支援事業	愛知県東三河 地域	コロナ禍で失業するなどして生活困窮となった者の雇用を回復するために、テレワーク等のICTの知識と技能を習得する講座を実施する事業です。 受講生の募集は、2022年6月～8月、講座は、8月～2023年2月の間、1コース18日27時間を3コース、各コース10名、計30名を定員とします。開催日時は、基本的に毎週月曜日と水曜日の19:30～21:00に実施します。また、連携する企業の担当者からの講話を行い、就業の心構えを学ぶとともに、就職率の向上を図ります。 さらに、生活困窮からの回復で大事である現実の受容と挑戦意欲の醸成を支援するために、講座の前後30分に自然な形で傾聴の時間を別途設けます。	659

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
110	(株) ideai	愛知県	6次産業にトライ!~続・未来づくりプロジェクト	愛知県	本年度の事業としては、昨年度の就農のススメを継続し、いただいた機材を最大限に生かし、農業に取り組むとともに、その進化した型として、6次産業化の技術指導に取り組み、参加者のニーズや気持ちに合わせたトレーニングを進めます。同時に、一人一人の環境や生活状態の傾聴的聞き取りと福祉との連携による福祉行政へのつなぎ、連携医療機関の協力による健康チェック、何より心が少しでもラクになれる時間と場所と作業を提供します。具体的なトレーニングとしては、農業・加工作業などの職業訓練を行い、寄り添い支援としては、社会福祉協議会、連携医療機関、社会福祉士、栄養士、JA職員などとの相談を進めます。このダブルの事業とします。	999
111	(NPO) 市民社会研究所 (コンソーシアム申請: (NPO) ユニバーサル就労 センター)	三重県	地域のキーパーソンによる 「つながりの仕事おこし」 事業	三重県四日市 市	コロナ禍により収入が減少している生活困窮者等(失業または困難な就労状況にある人)に対して以下の活動を行い、ユニバーサル社会(誰もが地域社会の一員として支え合うなかで安心して暮らし、一人ひとりが持てる力を発揮して元気に活動できる社会)の創造に貢献する。①地域の就労環境に詳しいキーパーソン(社会貢献意識の高い地域の中小企業の経営者や企業OB、商店街のリーダー、農業者、市民活動団体リーダー等)と連携し、地域のつながりの中から、一人ひとりの状況に応じた仕事を探したり新たに創造したりする。②当団体の持つ就労支援スキルを生かし、一人ひとりに寄り添った就労支援及び定着支援等を行う。	785
112	(NPO) NPOホットライン信州	長野県	コロナ禍での三密回避の多 角的寄り添い支援	長野県、岐阜 県美濃加茂 市、可児市	昨今のまん延するコロナ禍で生活困窮者への多角的支援として、県内全域において、365日24時間3蜜回避の伴奏型寄り添い相談・面談同行・生活支援を実施します。具体的には、信州こども食堂ネットワークの各こども食堂の核となる12カ所を中心に対面・食料・学習や就労支援などの実施。また、県内4カ所に生活支援物資の拠点を置き、支援物資の配布と個別対応の宅配の強化策を講じます。このケーススタディにより相談者のニーズにあった専門相談員・行政なども加わり人・物・心を繋ぐ地域のネットワークを強化し、個別のニーズに合わせた支援プランを立案し、総合的な生活支援を展開し、受益者の生活基盤の確立に向けた取り組みを展開します。	981

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
113	(NPO) ASTA	愛知県	ジェンダーニュートラルなイラスト素材の開発・普及	愛知県、岐阜県、三重県	本事業では、ジェンダーニュートラルな人物を用いたイラスト素材を開発し、そのイラスト素材の存在をを教育・保育の現場に普及させる。その目的は、保育園や幼稚園、学校に通学する性的マイノリティ(性別違和を含む)の子ども・若者の抱える生きづらさや苦悩を軽減することにある。従来からある男女のイラスト素材に加えて新たなイラスト素材が使われることで、セクシュアリティや障壁に関係なく全ての子どもが自分らしく生きることにつながる。さらに、保育者や教育者に対して性的マイノリティの存在やジェンダーバイアスに気づかせることで、自分自身への違和感や苦痛を形容することが困難な子ども、特に幼児や障壁児のアドボカシーにもつなげることができる。	507
114	外国人ヘルプライン東海	愛知県	外国人住民に対応する相談機関へのアウトリーチプロジェクト：もっと多くの外国人に寄り添うために	東海地方(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県等)	①関係機関の訪問：相談窓口を直接訪問し、当団体などの外国人支援団体について情報提供を行う。②外国人支援研修：2021年度本助成で作成した「NPO発！相談ガイド」を使用し、外国人住民の困りごとの実態や対応の仕方について学ぶ。③つながりの場の提供：さらに支援が必要なケースの掘り起こしを行うとともに、関係機関がつながる場を提供する。*②、③については、他分野に比べて社会資源の少ない1)生活困窮、2)障がい、また近年の行政からの相談が増加している3)子ども・子育て、国際交流協会などの4)多言語相談窓口の関係者を対象とする。	584
115	(NPO) えんまる	長野県	困窮・孤立ひとり親家庭に向けた宅食・課題解決支援事業	長野県長野市	困窮・孤立しているひとり親家庭から助けての声を「待つ」のではなく、周囲に知られない形で食材をお届けし、こちらから「行く」コロナ対応アウトリーチ福祉の継続。ひとり親家庭と継続した関係性を築き、つながっている安心感を持ってもらうとともに、社会に存在する支援が届きにくい様々な制約や障壁を取り除いた「課題解決型の居場所」設営の取り組みを県立大学、専門機関と共同でおこなう。合わせて貧困の深刻化、家庭環境によりSOSの声をあげる事の出来ない子ども達に向けて取り組む。既存の制度では、支援が届かない家庭に向けて取り組む事で、地域の見守りの目を増やし、つながりの糸を張りめぐらせ、地域の社会課題解決に貢献する。	597
116	(NPO) 場作りネット	長野県	やどかりハウス LINEを活用した一時宿泊、相談支援事業	長野県東信地区	本活動はコロナ以後、生活困窮者や、自殺者(特に女性や若者)の増加、また家庭の抑圧の顕在化を受け、気軽に一時宿泊を伴う生活相談ができ、孤立を解消できるコミュニティ(やどかりハウス)を作ることを目的とする。またそれを市民の知恵や工夫を集めながら協働で創出することで「市民の助け合いの力」を増幅させながら、支援機関と市民が協働で支援を展開できる支援拠点を街中に創出することを目指す。対象者はLINEの公式アカウントからアクセスでき、相談や一時宿泊の問合せなどを気軽に行うことができる。孤立しがちな対象者の敷居を下げ新たな「つながり」作りが市民の中に始まり続いていくことを促すための事業とする。	772

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
117	(NPO) CAPNA	愛知県	SOSを出しにくい制度の挟間の家族のための直接支援事業 多機関連携が滑に進んでいない家族・支援者を支援する事業等	愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県	大きく分けて2つの事業を行う予定だ。1つ目は困窮する家庭への直接的な支援である。支援内容としては相談者(受益者)が抱える問題を当団体の支援で関係機関との有機的な多機関連携・調整を行う内容。2つ目は現在子どもに関係する職員や関係者(例・里親、養子縁組家族等)のスキルアップのための研修開催。切れ目のない支援と言われているが、現状は子どもが置かれている状況は「意見が反映されていない」「困っているのに分かってもらえない」、また大人からは「職員の対応に不満」「説明不足で分からないことが多い」など、大人間の温度差が大きく課題として相談に挙がってきていることが2つの事業を行う目的である。	548
118	(一社) つなぐ子ども未来(コンソーシアム: (NPO) ボラみみより情報局)	愛知県	コロナ禍における困難を抱える家庭へ食を中心とした生活支援事業「みんなのれいぞうこ」による連携支援事業	愛知県	コロナ禍において、生活困難感を抱える家庭へ支援をつなげることを目的に、新しいインフラ整備「みんなのれいぞうこ」という公共冷蔵庫の取り組みを行う。24時間受取り可能でセキュリティのついた冷蔵庫から、自らの都合の良い時間に非対面で食料支援を受ける事ができる。利用者とはスムーズで安全な情報配信をすすめるために、システム管理を導入する。利用する際にはONLINEで登録をし、利用可否の配信を受けて冷蔵庫の商品を受ける仕組みとなる。利用者が生活に直結して役立つ食料品を供給できるよう、フードバンクだけでなく企業にも協力を依頼することで、安定的な食料支援活動にしていく。	993
119	(認定NPO) 人と動物の共生センター	岐阜県	孤立困窮世帯のペット飼育の課題解決、訪問型寄り添い相談事業 最後までペットと共に「生きがい」のある人生を支えるために	岐阜県	ペットを飼育している生活困窮世帯(要支援者)が飼育困難を伴う生活の破綻に至る背景には、相談相手がおらず、過剰繁殖・多頭飼育となる前に「予防的に」不妊去勢手術を実施できないことが挙げられる。予防的アプローチには、要支援者と積極的につながりを作る必要がある。本事業では、メーカー等から提供を受けたペットフードの無償提供を通じ、要支援者とのつながりを作り、飼育相談支援を実施し、飼育の課題を解決するとともに、過剰繁殖・飼育困難に至る前の予防的な不妊去勢手術サービスを提供する。また、社会福祉の支援者と連携し、要支援者に対しリーチすると共に、社会福祉支援者が飼育困難事案に対応できるリソースを提供する。	945
120	(NPO) トルシーダ	愛知県	外国につながる若者の進路開拓を支える連携事業	愛知県	中学校を卒業して進路がない外国ルーツの若者や、日本での義務教育年齢である15歳を超えて来日し、日本で進学やキャリア形成したいと考える若者が学べる場がないという課題に対して、進路支援を目的とした日本語教室を実施して進路の見通しを持ち決定していくことをサポートする。また、外国ルーツの生徒が多く在籍する夜間定時制高校において学校と連携した日本語教室を行い、滑な高校生活を送るためのサポートを行う。さらに、地域の日本語教室や高校とネットワークを構築し、外国ルーツの若者が活躍する地域づくりを共に考え、包括的支援体制づくりの一助とすると共に、地域で育つ外国ルーツの若者が活躍できる社会の実現に貢献する。	500

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
121	(NPO) POPOLO	静岡県	働きたい思いに寄り添う就労訓練事業	静岡県	静岡県中部地域、および東部地域に住む、生活困窮者、ひきこもり、非正規労働者(パート・アルバイト含む)、ひとり親家庭、外国人の方、外国人の親を持つ日本人等に対して、オンラインもしくは対面にて、就労支援セミナーや就労体験、キャリアカウンセリング、心理支援など相談者の段階に合わせた個別プログラムや集団職業訓練を本人と一緒に作成し、自己肯定感を高めながら就労支援を行う。それと同時に、協力企業を募り就労体験の受け入れだけでなく、雇用に結びつくように相談者と企業とのマッチングを行い就労率も高めていく。	684
認定特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク						
122	(一社) えんがお	栃木県	不登校生支援及び山間部の高齢者支援事業	栃木県	受けた相談をもとに2つの事業を実施する。 ①山間部(黒羽地区)への高齢者の生活支派出張所の新設②不登校生向けフリースクールの新設である。①は、山間部の高齢者の孤立の深刻化と、生活で困った際に柔軟に対応できる組織の不足により生活支援の依頼が相次いでいるが、範囲外であり対応できないことから、出張所をつくり定期的に対応する。若者との会話の時間も作り、つながりと会話を重視する。 ②地域サロンの中に新たにスペースを作り、高齢者や障害を抱えた方も日常的に関われるフリースクールを目指す。面談・保護者会も定期的に行い、保護者へのケアや、専門職が多い法人特性を生かし、障害へのケアも重点的に行っていく。	485
123	子どもの居場所OZ	栃木県	コロナ禍で生活が変わってしまった子どもたちへ子どもらしく過ごせる地域づくり	栃木県	●子どもの居場所事業足利市有楽町842-6の空き店舗を借りて、常設のフリースペースを開設。コロナ感染拡大で行き場のない子どもの急激な増加にともない、子どもの居場所としてやひとり親世帯への支援、保護者の相談場所、子どもに関わる諸問題に子どもを主体とした寄り添う支援を行う場所をつくる。 ●こども食堂事業子どもの居場所事業と同じ有楽町の店舗内に常設のこども食堂を開設。コロナ感染拡大で困窮した子どもへの食事支援やこども食堂へ寄付された食材を配布するなど、様々な困窮者への食事の提供を通じてソーシャルコミュニティの活性化や向上を目指す。	350
124	(NPO) 風車	栃木県	悩みを抱え込まずに話せる居場所づくり	栃木県	当会と関わる親は以前から子育てについて悩んでいたが、コロナ以降さらなる不安や悩み、ストレスを抱えている。親の疲れが子に伝わり、子どもがふさぎ込んでいる家庭や、子どもへの接し方が蔑ろになり、子どもが愛情を求めた結果、性犯罪に巻き込まれる事態も発生している。そのため、これまで通り居場所を運営しつつ、親同士が交流し、相談員に悩みを相談でき、子どもへの接し方を勉強できる特定の日を月二回程度設ける。また家庭環境により悩みを抱えた子どもが相談できる日を月一回程度設ける。以上のことにより今まで以上に子どもを守る環境を作る。さらに、居場所「風の家」で利用者に安心を与えるため経年劣化が目立つ箇所の修繕も行う。	240

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
125	(一社) 子ども食堂ノエル	栃木県	食事・学習支援、農業体験、ひとり親支援	栃木県	①こども食堂の運営(テイクアウトきずな弁当の提供) ②フードパントリー ③学習支援(支援員による学習指導) ④子どもたちの農業体験学習 ⑤ひとり親家庭の支援	500
126	(NPO) 那須高原自然学校	栃木県	自然体験の輪を広げよう!!	栃木県	・自然体験活動を求めている団体と連携した日帰り及び宿泊型の自然体験活動機会の提供(子ども支援団体、学校、保育園や幼稚園、学童保育、子ども団体等) ・親子の居場所づくり(参加者の子どもだけでなく、親同士のネットワークや関係性の構築) ・自然体験活動の意義を伝えるイベントの企画立案 ・県内の自然体験活動団体のネットワーキングやフォーラム(意見交換会) ・県内の自然体験活動団体の情報発信プラットフォームの活用	495
127	(NPO) 子どもの育ちを応援する会	栃木県	県北子どもまるとサポート事業	栃木県	●子どものリビング:学童等に預ける事が難しい日曜日等に予約制完全無料の昼食付き子どもの居場所事業を行う(市内無料送迎)。 ●こどもおべんとう:活動が浸透し今年度は、対象小学校を増やす準備を整えている(現在鍋掛小学校打診中)。 ●困窮家庭支援デリバリー:学校が独自に把握する家庭を紹介されることがある為「こどもおべんとう」に付随する重要な事業であり継続が要性。 ●地域の(福)より、空き家屋となっていた戸建を事業所として活用の提案があった為、事業所としての環境を整える必要がある。	300
128	(NPO) キーデザイン	栃木県	不登校支援の包括的な支援体制の整備と強化	栃木県	相談支援の充実化と地域コミュニティへのマッチング促進のためのアクションを起こす。3つある。 1つ目は、LINE相談の延長で行っていた有料電話相談の無償化。これにより、支援のスピードアップ、質の向上が可能となり、短期間での課題解決につながる。 2つ目は、オンラインでの親の会の実施。同じ境遇にある保護者同士で対話する場を設けることで、孤独感を解消し、前向きに歩めるようにする。 3つ目は、栃木県版のフリースクールや親の会など不登校支援に関する情報を掲載するポータルサイトを作成する。昨年度作成した「栃木県フリースクールマップ」を参考にし、webサイトにする事で誰もが閲覧できる環境を整える。	399

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
129	(NPO) そらいろコアラ	栃木県	栃木県真岡の妊娠・育児期の孤立・虐待予防	栃木県	<p>栃木県真岡地域における妊娠・育児家庭の孤立、不適切な養育とその世代間連鎖の予防を目的に、</p> <p>①自治体・医療機関と連携した要支援児童・養育者の居場所の提供、</p> <p>②特定妊婦・要支援妊産婦の居場所の提供・対面相談、</p> <p>③要支援家庭への物資提供および訪問相談を行うとともに、必要に応じて</p> <p>④行政・民間団体・医療機関らと支援連携を行う。さらに、</p> <p>⑤妊娠・出産・育児に関する無料のLINE相談窓口や</p> <p>⑥地域イベントの定期実施による、アウトリーチでの要支援家庭の発見と、地域団体及び住民の子育てコミュニティづくりを促す。さらに、</p> <p>⑦変化するコロナ禍の課題・ニーズを把握し支援につなげるための調査・提言活動を実施する。</p>	476
130	とちぎ公立夜間中学校研究会	栃木県	とちぎ夜間中学校設置推進PROJECT	栃木県	<p>①栃木県に公立夜間中学校を設置する事で現在のコロナ禍で増加傾向にある小学校・中学校・高校の不登校児童生徒の‘学べる’居場所作りに向けた活動全般。</p> <p>②栃木県内の五か所（宇都宮市・足利市・小山市・那須塩原市・真岡市）にて各地のPTAやフリースクール系団体と連携しコロナ禍での不登校児童生徒と保護者を始め、‘生きる為の学び’を必要とする全ての方に必要な夜間中学を知って理解を求める為のシンポジウムと関係映画の上映会を無償で年間を通して開催します。</p> <p>③文科省や関係有識者を毎回全国から招聘して特に宇都宮市での開催では大規模な開催を計画します。</p>	200
公益財団法人 日本国際交流センター						
131	(NPO) 移住者と連帯する全国ネットワーク	東京都台東区	新型コロナ 移民・難民緊急 伴走支援事業 一伴走者ネットワーク構築による複合的課題の解決一	全国	<p>コロナ禍で困窮する移民・難民を対象とした伴走支援の拡充及び伴走支援を担う支援者の養成に基づく伴走者のネットワーク（伴走ネット）を作り、政策提言による啓発・アドボカシー</p>	2,141

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
132	(NPO) 北関東医療相談会	群馬県 太田市	外国人が生きていくための 医療相談、新型コロナウイルス 対策事業	関東(群馬 県、栃木県、 茨城県、埼玉 県、千葉県、 東京都、神奈 川県、川口 市)	在留外国人の無料医療相談会、健康診断等の医療支援や、マスク・PCR検査等のコロナ感染防止支援、在留外国人医療支援のためのファンドレイジング	2,324
133	(一社) JP-MIRAIサービス	東京都 千代田 区	デジタル基盤を活用したコ ロナ禍における困窮外国人 支援—外国人/地域サポー ター・ネットワーク構築事 業—	全国	アプリを使った外国人住民向け情報提供や、地域のボランティアの発掘・育成及び支援を求め る外国人と地域サポーターのマッチング、多言語相談体制整備	1,650
134	(公社) シャンティ国際ボランティ ア会	東京都 新宿区	多セクター連携強化による 在留外国人包括的緊急支援 事業—官民一体の支援を通 じて—	東京都豊島区 とその周辺	外国人キーパーソンの育成による外国人コミュニティの自助力強化、行政・企業、法律専門家 等との連携による地域支援ネットワークの強化、常設型ヘルプデスクの開設による外国人の支 援へのアクセス向上	1,531
135	(NPO) 青少年自立援助センター	東京都 福生市	海外ルーツ生活者と若者の ための自立就労・地域定着 支援事業	全国	社会的所属を持たず、孤立状態にある在留外国人に向けた初級日本語教育・就労支援、受益者 が居住する地域等との「つながり」の創出、海外ルーツ若者の多文化コーディネーターとしての 育成	1,399
136	(NPO) 日越ともいき支援会	東京都 港区	困窮するベトナム人の命と 人権を守る	全国	在留外国人(ベトナム人)の保護、援助等の各種支援活動(生活保護、日本語教育、就職支 援・妊産婦支援・法務支援等)の強化、在留資格等を含む制度改善に向けた政策提言や国内外 学生向け勉強会による啓発	2,000
137	(NPO) 場とつながり研究センター 国際事業部	兵庫県 三田市	兵庫県中南東部に住む在留 外国人へのアウトリーチ型 相談整備事業—外国人のた めに安心できる地域社会と のプラットフォーム構築—	兵庫県神戸市 北区、西宮市 北部、三田市	在留外国人のアウトリーチを基本とした生活・就労課題への相談支援(英語・ベトナム語・日 本語)や、地域情報発信の環境整備(SNSやホームページの作成)、外国籍の母親を対象とし た日本語支援	1,265
138	(NPO) POSSE	東京都 世田谷 区	コロナ禍で困窮する「外国 人」労働者・難民に対する 支援活動	全国	就労環境等に係る労働相談と紛争解決、新たな相談を呼びかけるためのアウトリーチ・広報活 動や、離職した外国人の再就職支援、ホームレス状態の外国人に対するシェルターの提供	1,958

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
139	学校法人 ムンド・デ・アレグリア学 校	静岡県 浜松市	コロナ禍で多文化共生社会 の歪に落ちた子どもたちの 救済ーコロナ禍でより浮き 彫りになった弱者救済ー	浜松市・湖西 市及び周辺地 域	コロナ禍の影響を受けた経済困窮家庭の経済的支援による子どもの教育機会の確保や、学習言語が未発達の子どもたちへの日本語・母国語教育、多文化共生社会における教育現場の実態調査及びアドボカシー	1,944
プラスソーシャルインベストメント株式会社						
140	志摩機械(株)	京都府 舞鶴市	「奥上林地区」における地 域課題解決事業	京都府綾部市 奥上林地区	綾部市奥上林地区において、民間企業主導で地域資源を最大限活用した事業等、コロナ禍の中での需要を取り込むほか、コロナ収束後を見据えた様々な事業を展開し、奥上林地区に興味をもってもらうことで地域外との関係性を構築の上、地域の課題解決にむけて活動を行う。また、地域の交流機会と雇用創出を目指し、地域コミュニティの維持・活性化を図る。 (1) 耕作放棄地を活用の上、「観光農園」・「体験農園」の整備、農地の管理・作業請負 (2) 地域の自然環境・食材等、地域資源を活用した体験コンテンツの造成・実施 (3) 地域内外から集客できるイベントの実施 (4) 地域住民の生活支援の実施(除雪対応、困りごと対応等)	4,000
141	(株)百章	京都府 宮津市	農泊プラットフォーム事業	京都府宮津市	新型コロナウイルス感染拡大により、さらに深刻化した過疎・限界集落における人口減少に伴う、空き家・耕作放棄地の増加に対処するため、農家民泊のプラットフォームを作り、過疎・限界集落の 関係・交流人口の増加を進める。本事業で連携する拠点をモデルとし、周辺地域に連携拠点の増加を促し、短期滞在～中長期滞在のできる環境を整備する。段階的な滞在を経ること、また、滞在中に 地域内の1次産業に関わることで移住定住への意欲を促進させ、空き家・耕作放棄地の有効活用につなげる。	857
142	(株)かわい	京都府 福知山 市	旧川合小学校活用事業	京都府北部	旧川合小を「再び子供の声かが響く場」「地域住民交流の場」「新しい発想・連携創出の場」「大規模災害発生時緊急避難の場」として活用し、旧川合小施設の貸し出し、農業・農村体験提供、地域特産品販売等で事業収益を上げ、「教え合い(地域外交流)・学び合い(教育・研究機関連携)・助け合う(地域住民憩いの場)」生楽校として運営し、若者や移住者が定住しやすい環境創出や、地域外の企業・人材の呼び込み、近隣子育て世代等施設利用者による「人が人を呼び込む多様な出会いやネットワーク構築の場」として新たな関係人口の創出を通じ、ちょうどいい田舎(コンパクトINAKA)として地域の基本理念を実現する	1,472

別紙2-2 2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(144事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
143	(株) エーゲル	京都府 京都市	つくる楽しみでつながる 「都会と田舎」大作戦	京都府京丹後 市や弥栄町	本事業では「干し柿」工程の一部を「買い手」に楽しんで携わってもらうことにより、生産者の作業負担を減らし、また購入者へ昔ながらの食文化へ興味と理解を喚起する。新商品「干すだけ干し柿(仮称)」の流通による「地元の仕事づくり」と増収、廃棄農産物の削減および、商品購買を通じた交流による地域の活力向上に取り組む。また、地域の森林保全団体が産出する地域山林の間伐材や端材を原材料に使用した「KYOTOえんぴつ」の製造体制の構築に取り組む。完成商品を企業のSDGsの取り組みに活用してもらう(企業協賛 ※鉛筆の買取と小学校等への配付)ことで、社会全体への森林保護啓発活動の啓発と地域の増収に取り組む。	663
144	(一社) KOKIN	京都府	team.m(mama&maizuru)	京都府北部	team.mでは、主に子育て中の女性(以下「ママ」)に対し、企業から仕事を請け負いチーム制で業務を遂行するマッチングプラットフォームを提供している。企業にとって安心して仕事を発注できるよう、業務毎にプロジェクトマネージャーが付き、企業との窓口、納品物のクオリティ担当、ママたちの稼働調整を行いチーム全体で品質を担当する体制をとっている。これにより、ママにとっては突発的な子どもの病気など家庭の事情を優先することができ、複数名と協働することで仕事を通じてコミュニティが生まれ、様々な企業の様々な職種に触れることで自身のキャリア形成の一助となる。企業にとっても柔軟な働き方を模索する一助となる。	1,008
145	(一社) Design Week Kyoto実行委員会	京都府	京都府北部地域における 「オープンファクトリー” 2.0”」の実現	京都府北部	オープンファクトリーイベントは国内外の多様な人がものづくり現場を訪ね、工程を知り、新たな販路や協業関係を創出することが主目的とされ、関西各地で開催地が増えている(2018年7ヶ所→2021年16ヶ所)。本事業は次の3点に取り組むことで、より高付加価値の事業や持続的関係性、雇用を創出していく「オープンファクトリー2.0」にチャレンジする。 (1) ものづくり現場に加えて背景の文化遺産や自然を訪ね、有形・無形の文化的価値を深く理解する。 (2) ものづくりの担い手が地域で背景や想い、哲学を伝える。 (3) 訪問者ともものづくりの担い手の交流を橋渡しできる「中間人材」を若者・子育て世代を中心に育成し、交流の深みを増す。	2,000

※資金分配団体公表資料等を参照し、JANPIAにて作成。

別紙2-3 2022年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠〈随時募集1次～4次〉 資金分配団体 事業一覧 (15事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
第1次						
1	特定非営利活動法人地球と未来の環境基金 (コンソーシアム： ・特定非営利活動法人 持続可能な環境共生林業を実現する自伐型 林業推進協会 ・ランドブレイン株式会社)	東京都	自伐型林業地域実装による森の就労支援事業 ー生活困窮者が未来に希望を見出す仕事の創造ー	全国	コロナ禍や物価高騰の影響を受け仕事や生き方を自ら変えるきっかけを求める人、経済的・環境的に持続可能で災害に強い森づくり手法である自伐型林業の森林経営スタイルに共感する全国の林業就業希望者を対象に、自伐型林業の技術研修・経営指導を行うとともに、受講者が自伐型林業を生業として自立していくための山林・機材確保、林業関係者の支援体制づくりを推進し、事業実施地域で新たな自伐型林業者が自立・自走する道筋を付ける。地域の森林を保全しながら持続的な収入を得られる自伐型林業の地域実装を通じ、コロナ禍により生きづらさを感じて来た人々が、将来に希望を持ち、森林と共生する新たなライフスタイルを歩み始める。	125,631,576
2	公益財団法人パブリックリソース財団 (コンソーシアム： 一般社団法人 居住支援全国ネットワーク)	東京都	コロナ禍の住宅困窮者支援事業2 ー持続可能な支援付住宅提供システムの創造ー	全国	コロナ禍で失業等により住まいを失った人（特に就業可能な人や女性）に住宅を提供し生活再建に向けた支援を行うNPO等を対象に、住宅の取得（賃貸を含む）・建設・リフォームを行うための資金を助成し、就労支援や生活支援付きの住居の確保を目指す。支援対象は支援付住宅運営の実績が3年以上あるNPO等の非営利組織である。伴走支援としてコンソーシアム団体が中心の伴走により事業実現を確保し、休眠預金事業終了後も持続可能にするため、職場募金システムを運営し民間資金の喚起の仕組みを整備するとともに、公的制度改革に向けたアドボカシーを実施する。	507,885,386
第2次						
3	特定非営利活動法人育て上げネット (コンソーシアム：READYFOR株式会社)	東京都	若者の「望まない孤独」支援モデル形成事業～ 「時間・距離・敷居」の壁を超える～	全国	本事業はコロナ／物価高による先行きへの不安などを背景に、孤立や孤独を抱える若者世代（15歳～39歳）への支援を行う団体へ助成を実施する。中でも孤立孤独を抱えながらも支援につながっていない層への対応を優先し、「時間」「距離」「敷居」などの障壁に配慮した取り組みを歓迎する。特に自殺・虐待のハイリスク時間帯である「夜間（18時以降）」の対応を重視する。例：夜間の居場所や緊急対応を実施する拠点「夜のユースセンター事業」の形成、地域の学習拠点（サポート校等）をベースにした「アフタースクール事業」など。なお本事業は、事業全体としての成果（アウトプット・アウトカム）の検証を重視する。	269,473,980

別紙2-3 2022年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠〈随時募集1次～4次〉 資金分配団体 事業一覧 (15事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
4	認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会 (コンソーシアム： 公益財団法人 公害地域再生センター (あおぞら財団))	東京都	外国人と共に暮らし支え 合う地域社会の形成～支 え合いを豊かさにつなげ るまちづくり～	全国	コロナ禍で深刻化した問題を抱える在日外国人への支援団体を①在日外国人が抱えている課題の解消、②支援団体の活動の継続性の確保、③外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成を活動要件として、全国公募します。コロナ禍への対応がある程度できている団体も想定し、対象を、A. ②の活動の継続性の確保を中心に取り組む団体とB. ③の社会形成を中心に取り組む団体の2パターンとします。有識者等で構成された選定委員会で実行団体を採択。ファシリテートや事業組み立て等のノウハウを生かし、資金支援と伴走支援を行い、終盤には、実行団体相互の学び合いと多文化共生社会への機運づくりに向けた公開型交流会を開催する。	129,600,000
5	公益財団法人みらいファンド沖縄	沖縄県	みんなの配信と交流プ ラットフォーム ～コロナ禍で失った体験 や発信、交流を再構築～	離島地域を含 む沖縄県全域	①コロナ禍で延期や中止になったイベント、伝統行事、体験事業等の調査と類型化及び沖縄県内、離島僻地における地域の交流機会喪失の影響など問題の掘り起こし ②公共配信プラットフォーム(仮)による、地域の文化体験活動へ支援の創出、案件形成、広報、企画運営およびコンテンツプロデュース(地域文化資源の活用プログラム開発、双方向型授業、ワークショップ、交流プログラム等) ③配信に関して、安定した回線の確保(マルチSIMルーターの共用や専用回線導入支援)、技術者の派遣、養成など技術的支援 ④配信に関わる技術者、実演家、運営スタッフなど協力体制の構築	184,390,000
第3次						
6	特定非営利活動法人ACOPA	千葉県	困窮する子ども・若者の 支援体制整備事業 ～事業持続性を意図する コミュニティビジネス視点 でNPOを支える～	千葉県東葛地 区	2018年相対的貧困率は15.7%であり、子どもでみると7人に1人の割合で貧困家庭と言われ、特に1人世帯では2人に1人が相対的貧困にあるとされる。このコロナ禍第7次とインフレ下において生活困窮状態は更に加速化している。本事業では、東葛地域で強くその影響を受ける子ども・若者の「学び・生活・仕事・住まい」の分野で支援活動を展開する。活動を手がけるNPOは、コロナ禍で体力が低下しており、伴走支援では事業計画及び推進体制の再構築等寄り添った支援活動を行っていく。事業終了時には、「困窮する子ども・若者へ支援活動が実施・改善され、事業を継続していける出口戦略の目途がついている状態を目指す。	76,999,000

別紙2-3 2022年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠〈随時募集1次～4次〉 資金分配団体 事業一覧 (15事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
7	公益財団法人日本国際交流センター	東京都	外国ルーツ青少年の教育 スタート支援 ～スムーズなスタートを 支える体制作り～	全国	本事業は、コロナ禍にて大きな変容がみられる外国ルーツ青少年に対する支援の質と量両方の再整備により、日本に暮らす外国ルーツ青少年、とりわけ新規来日又は再入国の外国ルーツ青少年の日本社会へのスムーズな適応を促進するとともに、外国ルーツ青少年への教育を保障するための支援体制を強化する。具体的には、①新規来日及び再入国の外国ルーツ青少年への初期適応支援を行う、②日本の学校への適応のための日本語及び教科学習支援を行う、③進学・編入学のための教育支援を行う、④地域での受け皿の創出・再生を行い、今後増加すると見込まれる外国ルーツ青少年への支援のための体制整備の戦略、方向性を抽出し、政策提言につなげる。	102,844,650
8	公益社団法人ユニバーサル志縁センター	東京都	社会的養護アフターケア 緊急支援助成	全国	多くの社会的ハンディキャップを抱えながら早期の自立を迫られるケアリーバー等の若者は、他の若者と比べ社会的に弱い立場に追い込まれやすい。コロナ禍前から就労先がサービス業中心であったため選択肢の減少などにより就労に困難を抱える者もまだ多く、長期化によりメンタルヘルスの問題にまで発展した者も少なくない。また、物価高による生活費の圧迫が、人との交流等の低下や、健康面への悪影響などに繋がり、社会的孤立や経済困窮へと発展する可能性も危惧される。コロナ禍/物価高の影響を受けるケアリーバー等の若者に、就労支援や相談支援、アウトリーチなどの伴走支援を行い、「社会的孤立」や「経済的困窮」からの脱却に繋げていく。	90,963,670
9	特定非営利活動法人困窮者支援ネットワーク	沖縄県	沖縄の子ども達の命を守る 支援事業	沖縄県	沖縄県内で週5日以上子どもの居場所を運営できる実行団体を育成・活動支援をすることにより、貧困でまともな食事がとれない子どもの数を軽減させ、学習支援と共に子どもを育成し、子どもたちに貧困の連鎖から抜け出すきっかけを与える事業である。各実行団体が学習支援を伴う最低週5日の運営ができるように、活動場所の賃料、運営に係る人件費等を含めて資金援助を行い、1年間安定して事業運営ができるようにする。長期的には資金面を含めて自立できるように、組織運営、経理、人材育成についての伴走支援をおこない、各実行団体の組織基盤強化、環境整備支援を行う。	110,731,180

別紙2-3 2022年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠〈随時募集1次～4次〉 資金分配団体 事業一覧 (15事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
第4次						
10	一般社団法人 さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会	佐賀県	「ごちそうさま」をきっかけにした困難を抱えた子育て家庭の支援事業 - 佐賀の4つのエリアに地域共生社会のハブとなる「食」をテーマにした拠点を作る -	佐賀県	コロナ禍や物価・燃料高騰の影響を受けて困難を抱えた子育て家庭に対し、実行団体を通じて「食」をきっかけに支援を行う。佐賀県を4つのブロックに分けエリア内に地域共生社会のハブ機能を担う拠点作りにつながるよう、3つの観点で団体の特性を鑑みて、資金とノウハウを提供する 1)潜在している困窮世帯とつながる力を持っている→行政や学校などとの連携できる団体 2)支援につなげるソーシャルワークの力を持った団体 3)社会につなげる→居場所機能を持った団体	65,840,000
11	一般財団法人中部圏地域創造ファンド	愛知県	生活困窮世帯や社会的孤立者への支援 - 地域社会のソフトインフラを目指す -	中部圏(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)	●中部5県における生活困窮世帯および社会的孤立者を対象に、[a]衣食住提供(衣類等の提供、食材の提供、居住支援)、[b]寄り添い型相談・対応(LINE、SNS等の活用、アウトリーチ対応、ワンストップ相談&フォローアップ、相談人材育成研修)、[c]学習・就労支援(リアルとオンラインの学習支援、職業訓練、キャリア相談、就職斡旋)に関わるNPO等の活動を支援する。 ●2020年度はオンライン支援の普及、2021年度は支援対象者ニーズに応え一層支援対象者に寄りそった活動に注力してきた。 ●2022年度は社会課題が輻輳化し一人が抱え込む課題が増加していることに鑑み、過年度の活動に加えて、地域社会(行政、地元団体、NPO、企業、大学)との連携を強化しながら活動を展開し、実行団体が地域社会にとって必要な存在(地域社会のソフトインフラ)と認知されるための環境整備を進める。 ●なお、[a]衣食住については、これまで対応不十分であった「衣」支援の促進、[b]寄り添い型相談については、高まる相談人材ニーズへの対応、[c]就労については、企業や商工会との連携も強め、個人の実情に応じたオーダーメイド型の就職斡旋の促進に注力する。	126,076,893

別紙2-3 2022年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠〈随時募集1次～4次〉 資金分配団体 事業一覧 (15事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
12	特定非営利活動法人 DxP (コンソーシアム：READYFOR株式会社)	大阪府	孤立孤独／生活苦を抱える若者への緊急支援事業 －新たなアウトリーチ手法の活用で、「受援力」の壁を超える－	全国	<p>本事業では、コロナによる孤立孤独や、物価高による生活苦を抱える若者世代（13歳～39歳）に対し、緊急的な支援（食糧・物資・生活相談など）を提供します。対象として、特に「支援が必要にも関わらず、現在、繋がることができていない」層を重視します。</p> <p>これまで支援を受けてこなかった層が、受援体験を得て、今後、より「助けて」の声を上げやすい状態となる（受援力を高める）ことを目指します。</p> <p>【本事業が想定する事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的困窮を抱える若者への支援（食糧支援・物資の送付・シェルター保護など） ・孤立孤独を抱える若者への相談や居場所支援（オンライン相談窓口、居場所、シェアハウスの提供など） ・生活状況に悩みを抱える若者への支援（妊娠葛藤相談・ヤングケアラー支援など） 	281,237,640
13	公益財団法人長野県みらい基金 (コンソーシアム： ・社会福祉法人 長野県社会福祉協議会 ・認定NPO法人 フードバンク信州)	長野県	アウトリーチを主体とした多様な課題を抱えた家庭・個人への支援事業 －「見えない、届かない」から「つながり、支える」支援の仕組みづくりへ－	長野県	<p>行政支援では行き届かない、支援制度の狭間にある世帯、支援が足りていない家庭、人々等、グレーゾーンの支援を行うために、フードバンク信州が行っている食糧支援の手上げ方式（申し込み）による本当に困っている対象者、そして、地域の困窮支援窓口、現場で把握された対象者、就労支援、引きこもり支援、障がい者支援、シェルター事業等多様な地域のNPOからの支援対象者に対して、それぞれの困難への支援をアウトリーチを基本に展開。制度利用や施設支援への橋渡しも並行して行う。対象者の発掘は、多様な困難を抱える家庭に入り込める介護等支援員や弁当配布サポーター等の観察や聞き取りによっても行い、資金分配団体、実行団体の情報収集により制度、行政支援では行き届かない層へ支援をしていく。</p> <p>物資支援における大きなコストとなる配送費を軽減し、かつ、リスクキャッチ、支援の緒づくりとして配送の仕組みづくり＝既に配送のインフラを有しているプロパン、灯油配送業者。ガスメーター検査等の業者等との個人情報に配慮した連携のトライアル、構築をしていく。</p>	147,042,330

別紙2-3 2022年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠〈随時募集1次～4次〉 資金分配団体 事業一覧 (15事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
14	有限責任事業組合まちとしごと総合研究所	京都府	京都の若者へ寄り添うアプローチによる生きる基盤支援事業	京都府	<p>新型コロナウイルス、物価高騰の影響を受け、経済的・社会的な基盤が失われている若い世代、及びそのような状態に陥ることが予見される若者に対して、安心できる居場所や住居、若者個々のフェーズによる支援を組み合わせた複合的・段階的なアプローチ基盤づくりを支援する団体に助成、および伴走支援を行う。</p> <p>当研究所が21年度より実施した緊急枠では、実行団体によりワンルームとシェアハウスとの連動による段階的な生活力やコミュニケーションの向上や、カフェや子ども食堂的な居場所とシェルター事業との連携など、複合的なアプローチが展開された。基盤喪失やそれに類する状況に置かれた若者は、コロナ禍以前より困難を抱えていたものが、コロナ禍や原油高、物価高騰などによる経済的、社会的な影響を受け、困難の複合性が増すことで基盤を一人で支えきれなくなった状況が改めて確認された。</p> <p>若者が安心できる居場所や居住が提供されることをベースとして、①SNSや販売などを通じた対面アウトリーチ、②制度・支援を躊躇する若者のメンタリティや、いわゆるグレーゾーンなどの特性を理解した個別支援や医療機関への同行支援、③生活力などの課題から単身での生活再建の難しさに寄り添う生活力向上支援、④共同生活や他者との交流などを通じた社会性を育む環境づくり、⑤制度・施設の利用、就学・就労に向けた訓練や機会提供など、若者の個別状況に対応した柔軟な出口支援などを個別若者の置かれた状況やフェーズによって、複合的に組み合わせた支援が求められていると考えている。</p> <p>このようなアプローチを先行的に実施した実行団体のノウハウや経験からの学びを新たな実行団体へ提供し、京都を拠点としている当研究所のネットワークを活かしながら資金的・非資金的支援を展開することで、若者層を対象とした複合的なアプローチを京都への展開、落とし込みを目指す。</p>	105,600,000

別紙2-3 2022年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠〈随時募集1次～4次〉 資金分配団体 事業一覧 (15事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
15	特定非営利活動法人Learning for All (コンソーシアム：READYFOR株式会社)	東京都	コロナ物価高で増える 「虐待」を防ぐ 緊急居 場所支援事業 －「事後対策」から「未 然予防」へ、対策の フェーズを変える－	全国	<p>本事業では、学校や家庭などの外に居場所を必要とする学齢期以降のこどもを対象に、安心・安全な居場所を提供する事業に助成を実施します。特にコロナ禍や物価高により家庭の養育環境が変化し、虐待等につながるリスクのあるこどもへの予防的な介入を重視します。居場所では、下記のような包括的な支援が行われることを想定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的な生活習慣の形成サポート（片付けや手洗い、日用品の使い方等） ・食事の提供 ・宿題の見守りなどの学習支援 ・体験学習等の課外活動の提供 ・養育環境に不安があるこどもの保護者に対する相談対応 	301,503,368

※助成予定額は、資金提供契約締結時。

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
第1次						
特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金（コンソーシアム）						
1	（一社）東北・広域森林マネジメント機構	岩手県	自伐型林業地域実装による森の就労支援事業	岩手県・宮城県	◇自伐型林業の自治体連携・補助事業のある岩手県（沿岸・県北）・宮城県（気仙沼・南三陸）の2つの会場で、連携団体と協力し事業対象者に自伐型林業の習得に必要な事業を行う。◇集合研修・個別指導・経営相談を実施する。経営相談では事業対象者が自伐型林業の担い手として自立できるように活動フィールドの紹介等、一人ひとりきめ細かいサポートを行う。◇原油高で燃料費の高騰が見込まれるので、薪の生産・販売をテーマにした研修も開催する。	1,000
2	栃木県自伐型林業推進協会 とちのもり (コンソーシアム: （一社）山守学会)	栃木県	自伐型林業地域実装による森の就労支援事業 ～生活困窮者が未来に希望を見出す仕事の創造～	栃木県、埼玉県	◇山林所有者の不明問題・荒れた山の激増、あるいは幅員の広い道付により崩落する山の増加などの現象を抑制するため、自伐型林業へ興味を持つ人の入り口として知識的・技術的支援を行う。環境配慮への視点も忘れず、より美しい山林環境を後世に繋いでゆく。◇県や市町村、山林所有者への認知度を上げ、新規自伐型林業参入者の初動環境・受け入れ態勢を整える。◇自伐型林業の存在意義を広く知らせ、関心を持つ人を増やし、山林への関係人口を増やす。	1,000
3	ほくりく自伐型林業協議会	福井県	自伐型林業自立支援プログラム in JAPAN 森から学ぶ自立に向けた知識・技術習得プログラム	全国	◇エネルギー高騰、物価高騰、更に新型コロナで苦しむ失業者・生活困窮者等に対して、中山間地域にて森林資源を活用しながら自立する技術、知識を育むプログラムを実施する。◇里地里山への移住を含めた支援、山林を活かした自伐型林業のノウハウや技術、製材やバイオマス技術研修、そして安全管理、経営管理の研修をOJTも含めて実施する。	1,000
4	（一社）ディバースライ ン	長野県	自伐型林業就労支援プログラム実施による就労定着支援事業 ～森とくらし森ではたらくライフスタイルの創造～	長野県	◇自伐型林業就労支援プログラムとして、技術指導や資格取得、就業希望者の地域・行政コミュニティ参画補助等の支援と参入障壁低下のための重機貸出支援を行い、就業定着を目指す。◇また、当団体の支援基盤を強化し、持続的な就労支援で林業振興をすることにより、新たな地域産業創出や移住者創出等、地域活性化に貢献する。	999

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
5	天竜小さな林業春野研究組合	静岡県	小規模持続型林業による希望ある未来への礎づくり 担い手育成、木材の流域流通モデル構築・地域間支援連携	静岡県浜松市天竜区、富士市、富士宮市、鳥取県智頭町、愛知県岡崎市	◇近年の少子高齢化や人口流出、あるいは地域の雇用や働く場の減少といった状況を克服し、希望ある未来の礎を構築する為、各地域を担う人材の育成、木材の流域流通モデル構築、地域間支援連携事業を実施し、人材育成と働く場づくりに貢献する。◇同時に事業実施後も小規模持続型林業を通して地域の持続可能で継続的な働く場づくり、及び地域づくりの支援の基盤整備とモデル事業の構築を図る。	1,000
6	(株) ワイルドウインド	京都府	吉野発、次世代の「山守」育成事業	奈良県、三重県を中心とした紀伊半島地域	◇自伐型林業に興味を持ち取り組む意欲のある失業者・転職希望者を対象とし、集合講習方式による基礎技術の習得、OJT講習方式によるスキルアップや地域の自然資源を活用した複業型ライフスタイルの提案、山主や自治体とのマッチングによる就労や居住地の確保、そのほか経営指導や進路相談などの自立・自走に向けた支援を行う。◇事業終了後も持続的に収入を得て生きがいを感じられる働く場・遊ぶ場づくりおよび森林・地域づくりを可能とする資源活用システムや地域間ネットワークの構築などの基盤整備を目的とする。	1,000
7	智頭町複業協同組合	鳥取県	智頭の森を守る自伐林業家を持続可能にする地域内事業開発事業	鳥取県八頭郡智頭町	◇従来より活動する智頭ノ森ノ学ビ舎(育成・現場・機材・コミュニティ)と、智頭町複業協同組合(採用力・人材派遣のしくみ・情報共有)の連携により、2022年上期採用4名(女性林業家含む)の実績があり、さらに林業人材を集めていける段階にある。◇より多くの人材を抱えるにあたっての課題として、雨天や冬季の仕事の確保と、移住者の住居等の確保があるため、本事業では、当該課題解決の事業開発チームを林業家と共に発足し、持続可能な林業の創出を実現を目指す。	999
8	(株) FOREST WORKER	広島県	林業就業を目指した技術習得プログラムの創造事業 地域に根ざした生業としての育林研修プログラム	広島県	◇①林業従事者として個人又は就労するのに支障のない造林保育の知識・技術の習得、②自身の目標とレベルにあった研修段階の設定と実施、③都市部や若年層へも意識を向けた広報と集客◇コロナ禍で職を失った方の再就職に林業という選択肢を持たせ、資格取得を支援する。◇資格取得後、実作業の機器の取り扱いに係る講習を実施し、作業の基礎講習を行う。◇行政を含めた関係機関から求人情報を収集・提供する。◇学生への啓蒙のために、まず林業を知る・触れる体験を作る。	1,000

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
9	高知地域林業ネットワーク	高知県	高知で始める地域の林業 なりわい創生事業 根っこでつながる小さい 林業ネットワーク	全国	◇高知県ですでに地域おこし協力隊などに属し自伐型林業を始めた人や、県内外で新型コロナウイルスや物価高騰による打撃を受けた人が、新たに高知県で自伐型林業を学べる仕組みづくりとして、技術研修及び自立に向けた経営指導を行う。◇木材の製材・乾燥・加工を自ら行う六次産業化の強化を図り、薪販売や佐川町が力を入れるデジタル木工への町産材の供給体制を構築し、森林整備と合わせた総合的な森林活用のある場を作ることで、新たな雇用を生み出す。◇生業として自立するためのバックアップ体制を充実させ、自治体とも連携し、より公益性の高い事業効果を得ていく。	999
10	九州林業塾	福岡県	九州林業塾	九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）	◇事業目的：①自伐型林業を九州の新たな地域へ展開する、②就業支援（山守として就業する機会の創出）、③山守を必要としている長伐期多間伐施業を基本とする大規模山林所有事業体との連携、④九州林業塾の会員としてそのネットワークで継続した指導・情報の共有◇事業内容：①研修事業（専門機器等の特別教育、作業道路開設、伐採、造材、搬出等の研修、林業知識教育等40日間研修を実施し自立できる自伐型林業者を養成する）②就業情報提供事業（行政、大規模森林所有者と協力し施業林や就業情報の提供を行う）③モデル林整備事業（研修を通じて自伐型林業のモデル林を整備し地域を守る森林の整備を啓発する）	1,000
第2次						
特定非営利活動法人 育て上げネット（コンソーシアム）						
11	(NPO) キャリアbase (コンソーシアム：for next (株))	千葉県 柏市	通信制高校内で苦しむ生徒へ居場所支援	千葉県	◇通信制高校に通う全国20万人超の生徒の4割は、進路未決定のまま卒業している。また、通信制高校に通う生徒には明確な居場所がなく、学校や友達との関係性も強くないまま、卒業後はさらに社会的孤立をしてしまうケースが多い。本事業では、通信制高校に通う生徒の現在、そして将来の孤立を防ぐための居場所を提供し、居場所事業から生活の安定に向かうよう、進学支援、就労支援へもつなげていく。	1,198
12	(NPO) サンカクシャ	東京都 豊島区	家にいられない若者のための夜の居場所作り	東京都	◇新型コロナウイルスの影響に加え、虐待や貧困、家庭内の不和などが原因で、家にいられない若者が増加しており、孤立のリスクや犯罪に巻き込まれる危険性が増えている。本事業では、若者が家からの避難場所として利用できる居場所を開放することで、若者を孤立させず、家以外の安心した場を獲得し、自立に向けた支援を行うための取り組みを行う。	1,761

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧(75事業)

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
13	(NPO) D×P	大阪府 大阪市 中央区	夜の繁華街に若者の居場所と新しい繋がりを	大阪府	◇大阪有数の繁華街であるミナミには、虐待やDVなどで家庭に居場所がなく孤立する若者がSNSを介してつながり集まっているが、風俗街もあり、若者が性搾取や犯罪につながりやすい地域である。本事業では、テントを設置し、食事、生理用品などを提供し、生きることに精一杯で犯罪につながりやすい若者と関係性をつくり、雑談の中から困りごとを拾っていく。また、静かな場所で個別に困りごと話せる相談スペースを設け安心して相談ができる体制もつくる。	3,868
14	(一社) パーソナルサービス支援機構	鹿児島県 鹿屋市	鹿児島県大隅子ども・若者夜の居場所事業	鹿児島県	◇コロナ禍において家庭の経済的な問題や夫婦不仲などで、子どもや若者が家の中での居場所を失っている事例が増えており、そうした子どもや若者のために安心できる居場所を提供する。◇親・家族との仲介に入り、同時に家族支援も含めて対応を行うほか、常時、平日17～21時(お迎え・入室)に直面での居場所を開所し、受け入れを行う。◇移動手段の無い方は送迎を行ない、食事の提供を行うほか、当機構の相談支援や行政連携へもつなげていく。	1,440
15	(一社) YOU MAKE IT	福岡県 福岡市	在留外国人がgiverとなる居場所事業	福岡県	◇新型コロナウイルスの影響で、留学生や社会人が孤独・孤立を感じる方が増えた。また、在留外国人が、所属学校や会社または同国籍コミュニティ以外の新しい所属先や人間関係を構築するには「支援される」立場を強いられることが多いという課題がある。本事業では、留学生や若年社会人向けに、giverとなって地域住民や企業に対して教える・助ける機会を週1回提供する。◇教える・助ける活動による自己肯定感向上、さらにその活動を通じて地域と繋がりを持ち、新しい接続先や居場所を見つけることを促進する。	1,340
16	(NPO) Learning for All	東京都 新宿区	夜間の居場所における子ども・若者支援事業	東京都、埼玉県	◇虐待・困窮・希死念慮・進路未決等の困難を抱えながらも孤立する子ども・若者に対して、葛飾区、戸田市の2つのエリアにおいて、特にリスクの高まる夜間の居場所を運営する。◇多機関連携を行うことで対象者にリーチし、安心安全な居場所を提供する。必要に応じて個別相談で丁寧にケアを行い、希死念慮等のハイリスクへの対応も行う。◇地域と連携した小集団活動を通じて、子どもの社会参画まで支援を行う。	2,844

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
17	(NPO) 沖縄青少年自立援助セ ンターちゅらゆい (コンソーシアム: ・CODREA ・(一社) 地域学び合い研 究所)	沖縄 県那 覇市	若者の「つながり」を育 む夜間の居場所事業	沖縄県	◇不登校や無業状態など、何らかの集団への所属関係がない若者等を対象に、沖縄県 内の複数拠点にて夜17-22時に対面とオンラインでの居場所を開所する。◇対面では、 安心して過ごすことのできる空間づくり、弁当や日用品の配布、相談できるスタッフ の配置等を行う。◇オンラインでは、交流に加えスキルアップや教養を育む講座を提 供し、就労支援、不登校支援に結びつける。	4,493
18	学校法人 代々木学園 (コンソーシアム: ・熊本私学教育支援事業団 ・よのなか塾)	三重 県志 摩市	よよこ〜・「望まない孤 独」若者支援事業	東京都、京 都府、熊本 県	◇親の不在・不仲等により不健全な生活を強いられ、居場所がなく夜に徘徊せざるを 得ない青少年等を対象に、夜間の居場所づくりを中心とした事業を実施する。◇通信 制高校東京校を中心に京都・熊本にある提携校と連携しながら、週3〜7日・夜17-22 時(いずれも事業所による)に対面での居場所を開所し、希望者へ学習支援・食事を提 供、カウンセラーが常駐する。◇3拠点にて居場所事業から生活の安定に繋がられるよ う、他若者支援団体で提供している支援や就労プログラムへつなげていく。	4,039
認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会 (コンソーシアム)						
19	(NPO) ユナイテッド かながわ	神奈 川県 大和 市	2023多国籍団地支援プロ ジェクト	神奈川県大 和市下和田	◇多国籍団地の生活困窮世帯への安心で安全な生活応援支援を行う事を目的に、子ど も達の健全育成と地域で支え合える地域コミュニティ形成を目指し、そして親(特 に外国籍ルーツ世帯)への支援、そして地域が地域の子どもや片親、生活困窮世帯へ の支援や見守りなどを行える、コミュニティ形成を目指す。◇その上で食や食事支 援、学習支援、外国ルーツ支援、居場所支援、相談支援等を組み合わせた、健康団地 創り、地域の拠点づくりを目指す。	650
20	(NPO) Oneself	兵庫 県神 戸市	留学生・技能実習生対象 「食・住・職」支援2 〜やどかりのがっこう2	兵庫県神戸 市	◇2020年度実施内容の同一事業を主とし、B型の活動を実施する。◇①外国人が抱え ている課題の解消: 食料品や居住施設の提供・日本での就職を希望する外国人に対し て特定技能ビザに向けた学習環境の提供及び企業や人材派遣会社を通しての就職活動 の提供②団体活動の継続性の確保: インターンシップコーディネート事業の構築や Webサイトでの発信等③地域社会の形成: 社会福祉協議会と連携した地域農園の運営 参画・子ども食堂での国際交流イベントの開催等	660

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
21	(一社) 反貧困ネットワーク	東京都新宿区	外国人入居者が管理・運営するシェルターづくり～受け身で支援される存在から主体的行為者への転換を可能にする場としての地域社会形成	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県	◇2020年以降運営している生活困窮者のためのシェルター（23部屋、1戸建て1軒、合計30人分）における、生活に困窮する外国人向けの機能拡充を目的とした事業を行う。入管法の知識に基づいた支援を行う専門のスタッフも配置する。◇地域社会への定着を促進するための支援として、地域の人たちとの交流の場となるボランティア活動や難民・移民フェスを、小規模で定期的に各地拠点で実施する。◇シェルターに入居する外国人が受け身で支援される側を強いられることを防ぐため、みずからが地域社会との交流の担い手になって活動を発展させていくB型の事業を行う。	1,900
22	(NPO) 多文化フリースクールちば	千葉県四街道市	脆弱な少数言語の人々への支援と自宅学習者へのサポート体制の構築～昨年度のアウトリーチ調査から見えてきた教育課題への取組	千葉県全域+HP等により全国	◇高校進学を目指す日本語を母語としない子どもの中で最も困難を抱えている、政府や自治体等の翻訳サービスの対象となっていない言語話者で学齢期を超えた子どもたちを対象として、高校以上の教育を受けることの実現のための事業◇事業Ⅰ①ダリー語による情報提供、②ダリー語・タミル語・シンハラ語による「大学進学ガイドブック」の翻訳・提供◇事業Ⅱ①スクールに通えない子どもやスクール入会待機者へのカリキュラム・テキストの提供と学習指導、②民間の日本語学校等に通えない一般の人々へのカリキュラム・テキストの提供と彼らを指導するボランティアへのサポート◇事業Ⅲ「高校生のための進路ガイダンス」を実施し、進路の情報を少数言語の生徒たちに提供◇少数言語話者を対象に女性若者会議を行う。	490
23	(NPO) Peace & Nature	兵庫県神戸市	Sustainable Global Communityで仕事を作ろう！～山村エリアにて外国人が仕事ができる仕組みの構築	兵庫県神戸市北区	◇山村エリアにて外国人が仕事ができる仕組みを構築することを目的とする。◇①外国人が地域貢献（農作業・竹林整備・DIYエコハウスなど環境保全活動）し、地域社会に関わる②自分たちで育てる有機野菜・ハーブ由来の商品開発のための作業場をつくる③日本人と外国人が社会の課題を解決しながら、バイリンガルでSNS情報発信する④山村エリアにおける新たなビジネスを創出し、外国人と日本人が協働する場を充実させる⑤地域のファームサーカス等にてバイリンガルで販売する⑥安心安全なオリジナルギフトを商品化し、法人メンバー(社員向け)などを対象に販売する⑦商品売上の一部を環境保全に活用し、地球環境にサステイナブルな商品を作る	240

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
24	(公社) シャンティ国際 ボランティア会	東京都 新宿区	外国人への包括支援と拠点構築事業～TOSHIMA Multicultural Support "としまる"	東京都豊島区とその周辺	◇対象地域において構築された支援ネットワークを生かし、困窮する外国人への包括的な緊急支援を行い、支援人材の継続的な確保と養成、相談窓口の開設により外国人の支援アクセスの向上を目指すB型の事業である。◇フードパントリー・相談会の継続的な実施による緊急の生活支援と支援ニーズの把握、外国人とのネットワーク構築◇在留資格についてのセミナー、就業に関する相談会等の実施◇連携団体の弁護士の受任による在留資格サポート等の法的支援、社会福祉協議会によるアウトリーチ・生活支援等	1,100
25	(NPO) まなびと	兵庫県 神戸市	共生型の地域を支える外国人人材発掘、伴走型支援事業	兵庫県神戸市およびその近隣地域	◇留学生が密集している神戸市およびその近隣在住の外国人留学生を対象に、①個別訪問、オンライン面談による困りごと相談解決事業②日本語カフェや季節イベントなどの多国籍交流事業③思いを持った留学生が自分たちの関心のある課題に対してアクションプランを持って実行するような、地域貢献活動促進事業を行う。	920
26	住みまーるOKINAWA	沖縄県 宜野湾市	OKINAWA住みまーる！プロジェクト ～沖縄における在住外国人の住環境と地域コミュニティ支援	沖縄県（沖縄本島）	◇外国人の住宅確保にあたって、言葉や制度の壁、あるいは不動産会社や家主が漠然と抱える外国人との賃貸契約への不安・知識不足等が賃貸契約の障害になっている。こうした課題に対して、1年目は以下について取り組む。◇①イベント（セミナー・ワークショップ、報告会）を実施し、不動産会社や家主への知識や先事例を共有する。②イベント（相談会・マッチング）を実施し、意欲的な不動産会社と在住外国人や中間管理者をマッチングし、直接的な課題の解消と住居確保の仕組みの構築を行う。	540
27	(認定NPO) 茨城NPOセンター コムズ	茨城県 水戸市	孤立しがちな外国籍住民に居場所と出番をつくる～デイホームやシェアハウス運営を通じた多様な仕事の創出	茨城県常総市ならびに周辺自治体	◇「えんがわハウス」では多文化保育園、コミュニティカフェ、リラクゼーションがうけられる場が整備された。そのとなりの空き家を新たな地域の福祉拠点として整備する。◇1階は高齢者を主な対象にしたデイホーム（居場所）とし、2階の4室は住居に困っている人に提供する。年齢、障がい、日本語力などのために一般就労が難しい外国籍の人たちの仕事づくりを行う。◇保育園児や小学生、高校生と高齢者がえんがわハウスで交わるようにし、多世代と多文化の交流拠点のモデルをつくる。	940

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
28	(NPO) アクセプト・ インターナショナル	東京都 中央区	脆弱性の高い外国にルーツを持つ若者の社会定着促進事業 ～在日外国人の中でも特にマイノリティであるイスラム教にルーツを持つ若者の包括的支援	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県	◇親が在日外国人であり、幼少期から日本で育ったイスラムにルーツを持つ子ども・若者を直接受益者とし、彼らを取り巻く地域社会を巻き込んだ包括的支援を実施する（B型）。◇社会から取り残されてきた外国にルーツを持つ子ども・若者が日本社会で将来活躍できる体制構築へ寄与するため、次の活動を行う。◇直接受益者が自由に自己表現できる環境を整備し、さらに相談支援やコミュニティ形成の促進、社会定着に必要な知識の学習を行い、社会定着に向けた意欲を高める。◇イスラムコミュニティや日本社会側に啓発イベントを実施し、問題の認知を広めることで、直接対象者が社会定着を実現するための基盤を醸成する。	830
29	(NPO) 北関東医療相談会	群馬県 太田市	生きていけない外国人のための準生活保護（1） ～共助で生きる在留資格の無い外国人の住居	関東（群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）	◇当会の本来の事業は、健康診断会を柱とする健康支援であるが、「生きていけない」外国人の現状から従来の医療相談事業に加え家賃・水道・光熱費・住宅関連、食糧関連等の社会的な生活支援が相当不足している事が判明したのでこれらを加えた。◇ただし当会が支援できることすべてが賄えないため、支援については「生きていけない外国人のための準生活保護（1）」として特に家賃及び水道光熱費、住宅支援に特化して進めていく。	540
30	ワールドフレンズ天草	熊本県 天草市	地方在住外国人散在地域における遠隔地での繋がりと緊急避難先整備事業 ～国際交流カフェ、オンライン日本語教室、外国人女性・母子支援の構築	熊本県天草地域（天草市、上天草市、苓北町）	コロナ禍と物価高騰の影響による外国人の生きづらさは、これまで対応したことのない深刻さであり、孤立と経済的困窮は、社会でも家庭でも弱い立場に置かれがちな外国人女性に負担を強いている。◇これまで地域になかったDV被害等で深刻な状況にある外国人女性や母子の緊急避難として利用できる場を整備する。◇不安定な当事者を一人にさせないためにも同じ建物内に事務所機能を設置する。◇地域の日本人と天草在住外国人のワークショップを開催し、相互理解をはかる。	1,190

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
公益財団法人 みらいファンド沖縄						
31	(一社) C→Brass	沖縄県那覇市	みんなのオンライン合奏プラットフォーム	沖縄県全域	新型コロナにより子どもたちの吹奏楽の体験や交流機会の減少し、音楽家になる夢を更に持ちづらくなっている現状がある。◇そこで、音楽専門教育を受けた若手奏者の集まりが、本事業における交流・講習会、オンライン合奏、オンラインサポートの全てに参加することで、子どもたちがプロ奏者と直接交流する機会を持ち、音楽家への夢を膨らませる一助となることを目指す。◇ひいては、若手奏者にとっても活動の機会となり、音楽家が音楽家として生きていくことができる社会の醸成につなげる。	923
32	NO MARK (株)	沖縄県那覇市	地域探究型 アクティブラーニング ミッション型 地域探究学習 -人々の心を動かして、社会課題を解決する-	沖縄県全域	沖縄で起きている社会課題に触れながら、その課題を生徒（小中高生）が「自分ごと」として捉え、解決へ向けた取り組みについて考えることを目指す。◇主体的・対話的な学習を通して、生徒の「生きる力」を育み、「社会人基礎力」の醸成を図るプログラムを作成。沖縄が抱える基地問題及び平和学習をはじめ、伝統文化・自然・暮らしなど、多岐に渡る分野をミッション（課題）に取り上げる。自社の強みである動画制作・LIVE配信のノウハウを生かした事前学習・事後学習もオプションプランとして計画する。	1,458
33	(福) 若杉福祉会	沖縄県那覇市	音楽でまちづくり 配信技術で誰もが楽しめる音楽環境を	沖縄県那覇市、首里	既に拠点となっている複数の児童館を活用し、バンド練習と学習支援の場所を提供。毎月実施のHowToLiveイベント等と並行しながら、子どもたちが相互にノウハウを教え合い、音響や配信に関する技術を獲得していく環境づくりを行う。◇継続的な音楽を活用したプログラムを実施。多世代交流を通じて子どもたちの未来を地域と共に考え、にぎわいづくりや活性化にもつなげる「新たな市民社会資本」をエンターテインメントで創出することを目指す。	1,000
34	(一社) 楽友協会おきなわ	沖縄県那覇市	音楽と映像でめぐる世界の旅／音のかたち⇒おでかけクラシック～一緒にホールへ行こう！	離島・僻地 (3拠点)	学校別に世界の国の曲を子どものリクエストに応じて演奏する「①音楽と映像でめぐる世界の旅」か音を振動で体感するプログラム「②音の形」を選んで音楽ワークショップを行い、最後はホールから同時中継でホールに出かけて音楽を聴く一連の流れを体験するプログラム「③お出かけクラシック」をそれぞれの地域の公民館等で行う。	1,234

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
35	(一社) 琉球フィル ハーモニック	沖縄 県那 覇市	"沖縄本島や離島間にお けるICTと音楽を活用し た 双方向のリモートコ ミュニケーションプログ ラムの開発 ～専門講師がいなくても 離島の子どもたちが楽器 を奏でる～	沖縄県 与那国町、 渡嘉敷村、 那覇市他	新型コロナの影響による活動制限や、地理的な要因で専門教師(講師)の不在により学 ぶ機会を逸してきた離島の子どもたちのために、NTT西日本沖縄支店等協力のもとICT と音楽を活用した4つの活動（リモートレッスン、リモートによるリアルタイム合奏 システムの可能性の模索、リモートによる合同演奏会の開催、取り組みの報告）を行 う。◇この活動は他分野への範例となりえる。この活動は「専門講師がいなくても離 島の子どもたちが楽器を奏でる」が重要で、成果発表としてリモートによる合同演奏 会を行う。	1,400
36	(株) ハブクリエイト	沖縄 県石 垣市	八重山子ども応援スポー ツ文化発信事業	沖縄県 八重山（石 垣、竹富）	八重山地域は派遣費負担や体験機会の少なさによる地域格差が課題となっている。◇ 当事業は新型コロナで失われた体験機会や発信の場を確保し、地域の文化活動の継承 支援を図ると共に、長年課題となっている子供の活動資金造成を持続可能な形で解決 することを目的とする。◇民間の総意工夫で島全体を巻き込む新たなイベントを開 催。その模様を広く配信、アーカイブし、同様の課題を抱える地域への先事例とし て、ノウハウを共有、波及効果を高め社会的成果の最大化を図る。◇事業全体を通 し、地域で子どもたちを支える共助や地域コミュニティの形成を図ります。	1,000
37	(株) ワンスペース	沖縄 県浦 添市	オンラインによる県内全 域小学校合同職場見学プ ロジェクト	沖縄県全域	コロナ禍で中止を余儀なくされてきた職場見学をオンラインで実施。これからの時代 に生きる子ども達にとってさまざまな価値を提供する。◇オンライン職場見学を実施 することで、複数校を同時に受け入れることが可能。質疑応答の場面などで学校間交 流が生まれる貴重な機会とする。◇学校側にも企業側にもメリットが生まれる運営を 目指す◇職場見学を満足に提供するために、単に映像や音声を流すだけでなく、子ど も達の興味を引くような映像演出と機材の工夫も不可欠である。	1,000
38	(株) 琉球新報社 ／(株) スタジオレゾナ ンス	沖縄 県那 覇市	「みんなの配信と交流プ ラットフォーム」におけ るネットワーク形成調査 事業 交流を「あきらめない」 ための仕組みづくり	沖縄県全域	コロナ禍により、体験及び交流の機会や地域で継承されてきた無形文化資源の研鑽は 途絶え、学校行事だけではなく、地域の伝統芸能及び文化も伝承継続の機会を失って おり、新たな配信技術を取り入れた体験プログラムの開発が喫緊かつ重要である。◇ 知見やノウハウを共有できるネットワーク形成を行い、配信技術を使った体験及び交 流プログラム創出という事業を自律的かつ持続的なプラットフォームを形成し行うこ とで、より多くの受益者を包摂し公益性を担保する事業とする。	2,617

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
39	(NPO) 沖縄イベント 情報ネットワーク	沖縄 県那 覇市	おきなわ配信研究所 いつでもだれでもどこか らでも	沖縄県全域	配信に関する技術情報の調査研究と共有、配信機材やインフラである回線の共有、配信技術者の派遣と養成などを通じて、配信を活用した体験と発信が、地域や経済的事情などの格差なく、あらゆる団体や個人に担保され、「配信プラットフォーム」が県内に定着した状態を目指し、新たな価値の創出する活動を行う。	3,500

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
第3次						
特定非営利活動法人 ACOPA						
40	(NPO) スマイルクラブ	千葉県柏市	コロナ後の障がい児・者のための健康支援および就労支援モデル事業	千葉県	1 社会人となった障がい者を対象とした健康支援教室の開催◇2 同障がい者を対象とした、スポーツ等による健康支援および就労支援イベントの開催◇3 就労支援施設等への巡回による出張型健康支援の開催◇4 新たな障がい児・者のためのデジタルスポーツ活用による、健康支援モデルの試行◇5 上記健康支援教室等のための市民ボランティアの養成研修会の開催	900
41	手賀沼まんだら	千葉県我孫子市	手賀沼版「美味しい革命」～食べることは生きること～	千葉県	①”ごちやにわ”で、料理の食材を育てて収穫する②流域農家の思いをヒアリングしたり農作業を手伝ったり食材を購入したりする③入手した食材を使ったメニューを考える④子どもレストランを”ごちやにわ”で月1回開き、食材の持つストーリーや伝えたいコンセプトと共に料理を提供する。仲間や大人と「共食」を楽しむ。⑤親子のエンパワメントの場として「食」に関する研修を月1回開催する。	850
42	(NPO) キャリアデザイン研究所	千葉県柏市	生きづらさを感じている若者への仮想空間・リアル空間双方での支援事業	千葉県	中高生の不登校者を含む生きづらさを感じている若者に対して仮想空間（メタバース等）及びリアル空間双方で一歩を踏み出せる環境の構築。一歩を踏み出せた若者に対する継続的な見守り体制	900
43	(NPO) AMIGO PROJECT	千葉県流山市	Get Together! Tokatsu by Amigo Project	千葉県	外国にルーツを持つ子ども・若者は、日本語教育の環境や制度等の問題から、日本語力を伸ばしたり自己効力感／肯定感を醸成したりする機会が不足し、地域社会から孤立してしまうケースが少なくない。◇新規に日本語教室を1つ開設し、また、既存の日本語教室3つとも連携しながらキャリア教育プログラムを実施する。◇保護者が子どもの進路選択に関するサポートを担えるように情報提供や相談の機会の場を提供する。	600
44	(一社) 路上博物館	東京都文京区	子どもと若者の3D関連技術の能力開発を通じた博物館課題の解決	千葉県	若者に3D関連技術を指導し、博物館に収蔵される標本や文化財といった資料の3Dモデル化を担う人材を育成する。◇目的は以下の3つ：（1）若者の3D技術向上（2）実物の博物館資料に触れる機会の創出。その結果、博物館における資料のデジタルアーカイブ化と地域連携の推進がなされる。	900

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
45	(株) Hafen	千葉県野田市	困窮する子ども・若者の学び支援と地域のコミュニティプレイス運営	千葉県	①小学生の学習支援「A-portすくすく学び場」②オンラインを利用して個々に学べる「A-portオンラインクラブ活動」③障害者U-18対象プライベート運動空間「A-portのびのびあそび場」	850
46	(NPO) アビーズ	千葉県我孫子市	コロナ禍での生活困窮世帯等の子ども・若者に対する子育て支援事業・生活支援事業及び学習支援事業	千葉県	学習支援の必要な子どもたちに対し、机椅子、図書などの環境整備。引きこもり等で、なかなか、家から出てこれない子どもに対し、オンラインでの指導やかかわりが持てるようにPC環境の整備をする。◇フードロスの観点から、地域の農家や食品会社やスーパーからの廃棄間近の食品提供を受けられるようにする。	500
47	(株) トゥワイス・リサーチ・インスティテュート	東京都中央区	日本の将来の社会課題解決の担い手育成のための中学校・高等学校への教育プログラム提供事業	千葉県	本プロジェクトでは、地域エリア特化版『地元企業インターワーク』を提案する。◇生徒たちは、チームをつくり、日本を代表する企業であるインター先企業を選んで、その会社の一員として企業のリアルな課題に取り組み、課題解決力やコミュニケーション能力、キャリアプランニング能力を身につける。◇地元企業の「インターン」として、働くことの力を体験するワークを実施する。	500
公益財団法人 日本国際交流センター						
48	(NPO) アレッセ高岡	富山県高岡市	外国人散在地域における多様な学びの選択肢創造プロジェクト	富山県高岡市を中心とした富山県全域	外国人散在地域における外国ルーツ青少年の学びの障害要因及びニーズなどの把握を目的とする量的・質的調査の実施と調査結果に基づく新規プログラム開発及び自治体・ステークホルダーへの提言・アドボカシー活動	1,046
49	(NPO) ABCジャパン	神奈川県横浜市	外国につながる子ども・若者と家族の包括的支援	神奈川県	外国ルーツ青少年およびその家族と、彼らを支援する団体・者もが参加できる自治体・企業・教育機関との連携による教育フェアの開催や、多言語による教育相談、進学のための教室などを通じた包括的な進路・キャリア支援体制作り	1,176
50	(福) さぼうとにじゅういち	東京都品川区	難民・避難民の小・中学生と地域が教育でつながるためのブリッジ学習支援展開事業	東京都、千葉県、埼玉県、栃木県、愛知県他	日本に暮らすアフガニスタン出身の小・中学生とその保護者を対象としたオンライン型と対面型（アウトリーチ型含む）の学習支援及びキャリア相談の実施と、彼らが居住する地域での支援の担い手の発掘・育成を通じた支援リソースの創出	933

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
51	(NPO) 青少年自立援助センター	東京都福生市	海外ルーツ青少年教育支援団体における支援力向上・体制整備 推進事業	全国	外国ルーツ青少年対象または主に日本人の子どもを対象に学習支援を実施してきたボランティア団体やNPOなどを対象とした研修やネットワーキング、伴走支援などによる外国ルーツ青少年に係る支援力の向上	1,233
52	(NPO) トルシーダ	愛知県豊田市	外国ルーツの若者の進路につながる日本語教育支援事業 ～学習者も指導者もともに学びあう教室づくりを目指して～	愛知県豊田市及びその周辺地域	新規来日の学齢超過や進路未決定など高校相当年齢の外国ルーツ青少年を対象とした高校進学のための日本語教育、高校卒業後に向けたキャリア教育の実施、地域の指導者養成プログラムの開発・講座開講による支援の担い手育成を想定しつつ、カリキュラムに基づいた一定の成果がイメージできていることから成果、インパクトを可視化する。	1,110
53	(NPO) まなびと	兵庫県神戸市	外国ルーツ青少年の自己実現を目指した伴走支援体制構築事業	神戸市及びオンライン	外国ルーツ青少年の初期適応のための初級日本語/教科学習機会の提供と、地域の放課後児童健全育成事業や 遊び場、食堂などに外国ルーツ青少年を受け入れ、包摂する地域での受け入れ体制作り	1,245
54	学校法人 ムンド・デ・アレグリア学校	静岡県浜松市	置き去りにされている日系人の子どもたちの学習支援への挑戦	静岡県浜松市及び周辺都市	コロナ禍で経済困窮などにより勉強の機会が失われるリスクのある日系人家庭の子どもへの送迎支援などによる救済と、進路・キャリアの機会の保障するための日本語と母語両方による教育プログラムの開発・実施	1,257
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター						
55	(認定NPO) こどもの里 こどもの里自立援助ホーム	大阪府大阪市	社会的養護アフターケア事業	大阪府	「こどもの居場所」であるこどもの里で関わる要支援、要養育、要保護家庭のこどもや親、若者または児童養護施設等出身の当事者への相談支援、伴走支援、訪問支援をしていく。◇必要な場合には食糧支援や日用品支援、コロナ・物価高騰対策物資の支援をする◇コロナや物価高騰の影響により居場所を失った若者のための緊急一時宿泊所を準備する。◇支援活動の充実させるためにスタッフ研修を行う。◇当事者と関わることで虐待の連鎖を防ぎ、誰でも生きやすい地域コミュニティを創造する。	688
56	(認定NPO) 育て上げネット	東京都立川市	社会的自立が困難な若者に対する伴走型就労支援事業	東京都	困難に直面している若者へのアウトリーチ、就労に向けた各種サポート（面接の練習機会の提供、履歴書作成サポート等）、就労後のアフターサポートまで、切れ目のない伴走支援パッケージとして提供することで、若者の就労を支援し、社会的包摂を推進していく。◇本事業を一過性の取組で終わらせず、ケアリーバー等の若者や困難に直面している若者を包摂していくための社会システムを継続的・安定的に運用していくことを中長期的な目標として掲げ、事業を進めていく。	285

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
57	(一社) コンパスナビ	埼玉県さいたま市浦和区	社会的養護出身者相談サイトコンテンツ作成	埼玉県	「社会的養護出身の若者の困りごと相談ポータルサイト・なんびち」として孤立感・借金・仕事上の問題・行政手続き・健康（妊娠）などの相談窓口をwebサイトを2022年2月に公開。◇このサイトをより充実させる作業を、当事者を正規のアルバイト職員として雇用して実施する。◇「当事者による、当事者の情報サイト」作りをより鮮明にし、事業完了した暁には、「なんびち」の存在を全国の児童養護施設や里親、社会福祉協議会、自治体の担当窓口、支援者などに周知し、当事者が社会に巣立つ際のお守りとしての存在を確立することを目標とする。	679
58	(NPO) どりいむスイッチ 退所児童等アフターケア事業所カモミール	広島県福山市	つながるアウトリーチ強化プロジェクト	広島県	ケアリーバーのメンタル不調や、就労の困難さ、支援の受けづらさなどがコロナ前にも増して深刻な課題になっており、今年度も継続して「会いに行く支援」「困る前からの支援」を今より多くの若者へ届ける「つながるアウトリーチ」を実施する。◇今年度は、『「食」で支えるつながり』に重点を置き、遠方における関わりを担うサポーターや居場所での関わりを担うボランティアが、「食」を通してケアリーバーを支える活動に継続的に携わることできる仕組みを作ることで、広島県全域におけるケアリーバーが安定的に生活が送れるようサポートが出来る体制を目指す。	470
59	(NPO) おおいた子ども支援ネット	大分県大分市	伴走型就労支援人材の育成事業	大分県	本事業は「伴走できる人材の育成」や「企業と若者支援の支援の窓口が連携しやすくなるツールの開発」を重視し、支援者がより支援しやすくなるシクミを構築する。◇昨年度就労サポートネットワークで実施した取り組みを継続しながら、企業アプローチやツール開発のための研修等をいっしょに行い、就労支援に伴走できるワーカーの育成を試みる。◇令和5年度大分県の「重層的支援体制整備事業」など施策とも寄り添いながら取り組むことを重視し、それぞれの地域にある企業やはたらく場所と相互扶助・連帯をしていくことで、地域における持続可能な支援モデルへとつなげる。	407

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
60	(NPO) eワーク愛媛	愛媛 県新 居浜 市	愛媛県内アフターケア緊急支援事業	愛媛県	ケアリーバー等の若者（ニートやひきこもり、コロナ禍の影響で失職した若者、生活困窮の若者等）の掘り起こし継続実施と、支援対象者への支援により、ケアリーバー等の若者が自立して社会生活ができるよう、伴走型支援事業を行う。◇ケアリーバー等の若者の掘り起こしを行うため、自立援助ホームなど関係団体との連携を深める。また、施設と連絡が途絶えている若者や他の困難を抱えた若者への支援を拡大するため、相談会やセミナーなどを開催する。◇定期的な相談会や支援ができる固定した拠点とサテライト的拠点の整備を行う。◇セミナーや被支援者参加型のイベントの実施、就労支援、通所型・宿泊型生活訓練、就労体験など、他の専門的支援が必要な場合の誘導支援を行う。	637
61	(NPO) CAN 居場所ピッケノハコ	北海 道札 幌市	社会的養護出身者等の若者に対する伴走支援事業	北海道	社会的養護出身者や身近に頼れる人のいない若者を対象に、安心して気軽に立ち寄れる居場所を継続して運営。年始を除く毎日開所し、対象者の社会的孤立を防ぐ。◇加えて、北海道では特に光熱費の高騰が利用者の生活費に打撃を与えているため、自室での電気・燃料使用を節減する一助になるように開室延長を実現する。◇心身の不調や、コロナウイルス感染などで直接居場所に来訪できない場合にも電話やLINEなどのSNSを活用し、相談対応および情報提供。◇本人のニーズに応じ専門的相談機関に繋げる伴走支援を行うが、繋げて支援関係を終了とせず、通院の同行や訪問による生活支援など、継続的に支援する。◇日常生活支援と社会生活支援で、利用者の生活の基盤を支える。	744
62	(NPO) 陽和	愛知 県名 古屋 市	制度の狭間にいる若者達の自立支援事業	愛知県	養育が不十分な幼少期を過ごしていると考えられる困難を抱えた若者が、自立していけるように環境を整え、成功体験を積み重ねられるように、理解のある企業や学校での再出発や、規則正しい生活習慣、自炊など生活設計、コミュニケーションを取る練習など、斜めの関係性を保ちながら包括的・伴走的支援を行う。◇就労支援では、若者の選択肢を拡大し様々な業種の仕事を提供できるように、新規企業の開拓を行う。◇大学や精神科医師などと共同で自立支援プログラムを開発する。◇LINEの相談業務など、相談業務を強化する。	669

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
63	(NPO) 日向ぼっこ	東京都新宿区	精神的つながり構築のための食料等送付事業	東京都	本事業では、困窮状態にある方々と継続的つながりを構築し、必要な支援が必要な方に必要な時に届くための活動を実施する。◇関係性作りのきっかけとしてお米や乾麺といった主食を中心とした食料を送付する。◇食料送付はそれ自体、困窮状態にある方の経済的サポートになる。手書きでコメントなどを同封するなどささいな関わりでも継続的に行うことで、彼らとの間に精神的なつながりを構築し、彼らが問題を抱えたときに、一人で抱え込むことなく、支援希求も可能となると考える。	246
64	(NPO) スマイルリング	北海道帯広市	社会的養護アフターケア緊急支援女性事業	北海道	社会的養護の青年や、少年院出身の青年達が、社会の中で孤独に苦しみながら生きるのではなく、社会の中には彼等の自立を応援し、つまづいた時には支えてくれる暖かな存在がある事を伝え、彼等の応援団となり、住居支援・就労支援等を行う。◇特に発達障害の特性やコミュニケーションが苦手など、就労や社会生活でのハードルがある青年や、社会の偏見が自立を困難にしている青年達などに、根気強い伴走支援を行う。◇活動の発信や地元での座談会を実施。講演会やシンポジウムなども開催し、社会的養護や少年院出身の青年達の置かれている現状や、活動への理解を訴え、理解者や協力者を増やしていく。	682
65	(NPO) サンカクシャ	東京都豊島区	住まいを失う若者の居住支援及び若者の居住支援全国ネットワークの立ち上げ	東京都	コロナの長期化及び物価高の影響により「家にいたくない」「家を追い出される」若者に対して、アウトリーチ、相談支援、住まいの提供、就労支援を行い、住まいを失う若者が安心できる場を獲得し、仕事が安定し、自立に向かえるよう継続した伴走を行う。◇各連携からの紹介、TwitterやYouTubeなどで対象者へアウトリーチし、住まいを失い困りごとを抱える若者に積極的につながりを作る。つながった後は、面談を行い、適切な支援を案内。必要に応じて、本事業で実施するシェアハウスやシェルターを案内する。	1,000

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
66	(一社) SHOEHORN	東京都世田谷区	中間就労を通じた、定点の提供	東京都	新型コロナや度重なる物価上昇の為、外出や趣味娯楽に興じる機会は更に減少し、頼れる保護者がいない若者の生活は、経済的にも精神的にも厳しい状況になっている。◇自社の飲食店事業と、YouTube動画制作の取材事業について、アルバイトやインターン、または利用客として関わってもらうことで対象児/若者の生活の定点をつくり、次の目標（就職・進学・公的機関への相談など）へのスモールステップとして活用する。◇長期的な仕事に就けない若者の日銭稼ぎとして、人との関りが希薄になっている生活の中での孤立を和らげる機会とする。	479
67	(認定NPO) アトピッツ地球の子ネットワーク ケアリーバーのためのステップルーム	東京都新宿区	ケアリーバーの居場所づくりと地域への啓発事業	山梨県	女性のケアリーバー対象のステップルームを緊急対応のため経済的な基盤がないまま2021年10月に開設したが、自治体や社会福祉協議会、関連施設などへの告知等が行っていない。◇連携を促すため、個人や場所等の情報の秘匿に配慮しつつ広報に力を入れ、「若者自立応援サポーター」を募集するなど支援を広げる。◇加えて、ケアリーバー、子どもの貧困について興味を持つ人を増やすため、山梨県や上野原市をテーマにした実態等を報告し支援方法を共に考える学習会を開催し、資料は誰でもダウンロードできるようにする。	557
特定非営利活動法人 困窮者支援ネットワーク						
68	(一社) みやび企画	沖縄県	まつしま子ども支援事業	沖縄県（那覇市立松島小学校区）	沖縄県では、生活困窮者（こどもの貧困）が大きな問題となっており、社会において弱者である子ども達が大きく影響を受けている。◇特に松島校区では食事支援や学習支援を行っている団体が少ないため、週5回の食事支援や学習支援を行い、支援と同時に居場所活動を周知も行う。◇活動を行うことで、最低限の食事の確保や長期休みでも食事の確保が出来る為、こどもや保護者にとっても安心して過ごせる場が提供できる。◇食事支援にとどまらず、日頃の宿題や課題を行う学習支援も行う。	1,100
69	任意団体子どもの居場所アップ	沖縄県	子どもの食と学習支援	沖縄県那覇市松島中学校区を中心	コロナ渦や物価・燃料費高騰の影響を受けて困難を抱えた子育て世帯、経済状況や家庭環境の影響を受けやすい子どもを対象に子ども食堂を毎週5日開催し栄養不良を解消し栄養状態の改善を実現する。◇居場所を通して、環境や経済状況を受けやすい子どもたち誰でも受けられる公平で質の高い教育を提供し、学習の機会を促進する。◇学習支援を通して貧困から抜け出す支援をする。	1,100

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
70	(一社) 子どもの居場所 こばんち	沖縄県	子どもの居場所運営事業 2023	沖縄県（主に那覇市古蔵中学校区域）	マルチ型の居場所として、さまざまな活動を提供し、子ども達が足を運ぶきっかけを増やす。◇会員制度と管理システムを導入することで、家庭状況を把握し、食事支援や食材配付などの個別支援に対応できる体制を整える。◇那覇母子会と連携し、ひとり親世帯と積極的に交流。養育負担の軽減を図る。◇複数の団地が立地しており、低所得や障がい者など支援が必要な家庭が多いことから積極的に支援を行う。◇近隣校のSSWと連携し、支援対象児童の見守り、関わり方の模索を図る。	1,100
71	(一社) タコライ斯拉 バース	沖縄県	生活困窮に陥っている家庭の支援事業	沖縄県那覇市	沖縄県の相対的貧困世帯は総世帯数の29.9%と全国ワースト1。コロナ禍や物価高騰などにより子どもの貧困・孤立問題が顕著になる中、これらの課題を包括的にサポートできる環境を整備することが喫緊の課題。◇これまでの支援の経験・ノウハウを活かし、那覇市本庁ブロック各小学校校区内に居住する経済的困窮など家庭内に課題を抱える子ども及び若者の支援として①食糧支援の拡充②学習支援の拡充③体験を通じた学習の拡充④行き渋り児童の受け入れの充実を図る。	1,100
72	(一社) ユイマール塾	沖縄県	子どもと若者の育成支援事業	沖縄県那覇市内	ユイマール塾を実施している松川地域は、家庭環境経済格差が著しい地域である。◇関わる子どもたちの中に困難を抱えた子もいて、ネグレクトリスクの高い子どもたちの見守りもしながら、孤独感、孤立感を抱えないよう居場所提供を継続。◇学校・児童相談所・行政等と連携しながら個別支援も行っていく。◇子どもたちが理解しやすいように学習指導員を増やし、それぞれの子どもたちに合った掘り下げた学習支援を行う。	1,100
73	じのん英会話教室	沖縄県	学習支援事業	沖縄県宜野湾市真志喜中学校区	ひとり親世帯や多子世帯、またはコロナ禍で一時的困窮に陥っている世帯が増えている。貧困により学ぶ機会が狭められている子ども達に放課後の居場所を提供し、学習支援、食支援を通して学力の向上と健全な心の成長を支援する。◇放課後の自習室としての機能で学習習慣を身につけさせ、食支援で孤食や欠食を防ぐ。◇学習支援の基本は継続が要であり、そのために人的、物的、資金的にも安定した体制作りをし、子どもとの信頼関係が保てるように、週3回の学習支援と週4回の食支援を目指す。	1,100

別紙2-4 2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成〈随時募集〉 実行団体 事業一覧（75事業）

No	団体名	所在地	事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (万円)
74	しまっ子HOME	沖縄県	島の子ども居場所作り事業	沖縄県（平安座島・宮城島・浜比嘉島・伊計島の島嶼地域）	放課後に子どもたちが通える居場所を平安座島自治会館で週1日～週5日開催。様々な理由で多忙な保護者に代わり、学習支援・食事提供・入浴・歯みがき支援まで行い、家に帰宅後は親子のコミュニケーションの時間に充てられるようサポートする。◇平日の学習支援に加え体験学習として島外へ出て少しでも学習意欲に繋がる活動を行う。◇地域の自治会館や食堂・学童クラブや民生委員とも協力し、子ども達が安心して生活できる環境・また子育てのしやすい環境を継続的に確立する。	1,099
75	レアーズ	沖縄県	こどもの居場所	沖縄県（読谷村中心（村外も対象））	誰でも気軽に来れる居場所の実現。地域に開かれた場所とすることで、人の循環を作り、見えてくる課題について、支援機関につなぐ。◇こども達の「やりたい」をお手伝いする「挑戦する場所」とし、体験活動を通して「自分でできる力」を育み自己肯定感を高める。また子ども達中心に活動することによって、地域活性化を目指す。◇活動を通して新たに見えてきた課題にも取り組む。（リタイア世代・高齢者の孤立、活動への協力要請等）	1,100

※資金分配団体公表資料等を参照し、JANPIAにて作成。